

**アフリカ地域
マクロ経済状況にかかる
情報収集・確認調査
報告書**

**平成 26 年 3 月
(2014 年)**

**独立行政法人
国際協力機構 (JICA)**

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

アフ
JR
14-002

目次

1. ベナン共和国	1
1.1. 一般情報.....	1
1.1.1. 政治・経済.....	1
1.1.2. 開発政策	3
1.2. ドナーの支援状況	5
1.2.1. ドナー.....	5
1.2.2. 支援セクター.....	8
1.3. マクロ経済情報.....	9
1.3.1. 実体経済	9
1.3.2. 財政	33
1.3.3. 金融、為替、通貨.....	38
1.3.4. 国際収支、外貨準備、海外送金.....	41
1.3.5. 欧州等の経済低迷、金融危機が与える影響と政府の対応策.....	43
1.4. 経済・財政見通し及び債務持続性.....	43
1.4.1. 当該国政府の方針、見通し.....	43
1.4.2. IMF、世銀の見方	44
1.4.3. 分析（円借款のメリット、インパクト）	45
1.5. 債務関連データ（参考）	48
2. トーゴ共和国	58
2.1. 一般情報.....	58
2.1.1. 政治・経済	58
2.1.2. 開発政策.....	60
2.2. ドナーの支援状況	60
2.2.1. ドナー.....	60
2.2.2. 支援セクター.....	62
2.3. マクロ経済情報.....	64
2.3.1. 実体経済	64
2.3.2. 財政	81
2.3.3. 金融、為替、通貨.....	90
2.3.4. 国際収支、外貨準備、海外送金.....	92
2.3.5. 欧州等の経済低迷、金融危機が与える影響と政府の対応策.....	94
2.4. 経済・財政見通し及び債務持続性.....	95
2.4.1. 当該政府の方針、見通し.....	95

2.4.2. IMF、世銀の見方	95
2.4.3. 分析（円借款のメリット、インパクト）	96
2.5. 債務関連データ（参考）	100
3. カーボヴェルデ共和国	110
3.1. 一般情報	110
3.1.1. 政治・経済	110
3.1.2. 開発政策	112
3.2. ドナーの支援状況	112
3.2.1. ドナー	112
3.2.2. 支援セクター	115
3.3. マクロ経済状況	116
3.3.1. 実体経済	116
3.3.2. 財政	136
3.3.3. 金融、為替、通貨	146
3.3.4. 国際収支、外貨準備、海外送金	147
3.3.5. 欧州等の経済低迷、金融危機が与える影響と政府の対応策	149
3.4. 経済・財政見通し及び債務持続性	149
3.4.1. 当該政府の方針、見通し	149
3.4.2. IMF、世銀の見方	152
3.4.3. 分析（円借款のメリット、インパクト）	153
4. 主要統計情報源の取りまとめ	156
4.1. ベナン	156
4.2. トーゴ	157
4.3. カーボヴェルデ	158

図表目次

図 1.1	対ベナンの主要ドナー別援助額推移（2007年 - 2012年、100万 USD）	7
図 1.2	セクター別支援の推移（2002年-2011年）（1,000USD）	9
図 1.3	実質 GDP 成長率の推移（%）	10
図 1.4	GDP の推移及びインフォーマル経済の占める割合	10
図 1.5	産業別 GDP シェアの推移（%）	11
図 1.6	産業別 GDP シェアの推移	12
図 1.7	需要項目別 GDP シェアの推移（%）	12
図 1.8	綿花の農業・GDP に占める割合（%）	14
図 1.9	港湾の滞留時間と輸入量	17
図 1.10	活動人口のセクター別割合（2011年）	19
図 1.11	物価指数	21
図 1.12	物価指数	21
図 1.13	四半期毎インフレ率（2006年1月-2013年9月）	22
図 1.14	政策、預金及び貸出金利の推移（%）（2009-12年）	23
図 1.15	輸出入額と貿易収支	23
図 1.16	貧困率指標	28
図 1.17	外国直接投資（ネット、BOP）と民間固定資本投資	31
図 1.18	債務指標	35
図 1.19	ストレステスト下の総債務の変化	36
図 1.20	ブロードマネー及び民間セクター貸出増加率	39
図 1.21	実効為替レート	40
図 1.22	外貨準備（輸入月数）	41
図 1.23	対ベナン送金額の推移（10億 FCFA）	42
図 1.24	対ベナン送金の地域別割合（2011年）	42
図 1.25	マクロ経済成長予測	44
図 2.1	主要ドナー別対トーゴ ODA 支援額推移（支出純額、100万 USD）	62
図 2.2	主要セクター別 ODA 支出純額推移（2003年-2012年、1,000USD）	63
図 2.3	実質 GDP 成長率の推移（%）	64
図 2.4	需要項目別 GDP シェアの推移（%）	65
図 2.5	鉱物資源分布状況	67
図 2.6	職種別活動人口の割合（2011年）	70
図 2.7	職種別活動人口の割合（2011年）	70
図 2.8	消費者物価指数	71
図 2.9	銀行金利とスプレッド	72

図 2.10	輸出入額と貿易収支.....	72
図 2.11	地域別貿易収支（2012年）.....	73
図 2.12	トーゴの貧困率（2006年、2011年）.....	77
図 2.13	飲料水へのアクセス（世帯割合）（2006年、2011年）.....	78
図 2.14	外国直接投資（ネット、BOP）と民間固定資本投資.....	81
図 2.15	予算編成プロセス.....	81
図 2.16	公的債務及び公的保証債務の現在価値（対GDP比）.....	85
図 2.17	公的債務及び公的保証債務の現在価値（対輸出額比）.....	85
図 2.18	公的債務及び公的保証債務の現在価値（対歳入額比）.....	86
図 2.19	債務の蓄積.....	86
図 2.20	公的債務及び公的保証債務の現在価値（対GDP比）（再掲）.....	87
図 2.21	公的債務及び公的保証債務の現在価値（対輸出額比）（再掲）.....	87
図 2.22	公的債務及び公的保証債務の現在価値（対歳入額比）（再掲）.....	88
図 2.23	対外債務の債務返済額（現在価値）（対歳入額比）.....	88
図 2.24	債務（現在価値）（対GDP比）.....	89
図 2.25	ブロードマネー及び民間セクター貸出増加率.....	91
図 2.26	実効為替レート（2000年=100）.....	92
図 2.27	外貨準備（輸入月数）.....	93
図 2.28	海外送金受入.....	94
図 3.1	主要ドナーの対カーボヴェルデ支援額推移（支出純額,100万USD）.....	114
図 3.2	セクター別の支援額の推移（支出純額、1,000USD）.....	116
図 3.3	実質GDP成長率の推移（%）.....	117
図 3.4	需要項目別GDPシェアの推移（%）.....	118
図 3.5	観光客数の推移.....	119
図 3.6	観光客数と宿泊日数の推移（2009～2012）.....	119
図 3.7	漁獲量の推移（トン）.....	123
図 3.8	漁船数と船員数の推移.....	123
図 3.9	漁業輸出の推移.....	124
図 3.10	インフレ率の推移.....	125
図 3.12	貸出・預金増加率（左）及び銀行超過準備比率（右）.....	126
図 3.11	中銀政策金利及びEURIBORの推移.....	126
図 3.13	輸出入額と貿易収支（100万US\$）.....	127
図 3.14	サービス貿易額とサービス貿易収支（100万US\$）.....	127
図 3.15	外国直接投資（ネット、BOP）と民間固定資本投資.....	135
図 3.16	外国直接投資認可額の推移（100万US\$）.....	136
図 3.17	コストとリスク指標（債務額/GDP）.....	138

図 3.18	コストとリスク指標（金利／GDP）	138
図 3.21	対外債務（現在価値）対 GDP 比率	139
図 3.22	対外債務（現在価値）対 GDP 比率（感応分析）	140
図 3.23	債務指標	142
図 3.24	代替シナリオ及びストレステスト下の債務指標	143
図 3.19	債務の通貨構成	144
図 3.20	償還による現在の債務ポートフォリオの変化	145
図 3.25	マネーサプライ（左）及び実質為替レート（右）	147
図 3.26	外貨準備の推移	148
図 3.27	海外送金受入	149
図 3.28	債務持続性見通し	152
図 3.29	カーボヴェルデの債務持続性	153
表 1.1	ベナンの社会構成	1
表 1.2	2011 年選挙結果	3
表 1.3	ベナンの開発政策	4
表 1.4	ODA 支出純額上位 10 カ国（100 万 USD）	6
表 1.5	ODA 支出純額上位 10 機関（100 万 USD）	7
表 1.6	セクター別 ODA 額（2002 年-2011 年、1,000USD）	8
表 1.7	ベナンの農産品の輸出入（単位：10 億 FCFA）	13
表 1.8	農業部門における民間投資の推移	13
表 1.9	ベナンの雇用率の推移（2006 年-2011 年）	18
表 1.10	ベナンの産業別活動人口の状況（2011 年）	19
表 1.11	ベナンの失業率の推移（2006 年-2011 年）	20
表 1.12	主要輸出品目と輸出額（100 万 US\$）	24
表 1.13	主要輸入品目と輸入額（100 万 US\$）	24
表 1.14	国別輸出額と品目別シェア（SITC 分類）（2010 年）（100 万 US\$, %）	25
表 1.15	ベナンの相手国別輸出金額推移（2000 年-2011 年）（単位：10 億 FCFA）	25
表 1.16	ベナンの輸入相手国別金額推移（単位：10 億 FCFA）	26
表 1.17	MDGs 達成状況	27
表 1.18	食糧安全保障の状況	28
表 1.19	Doing Business ランキング	29
表 1.20	ガバナンス指標	30
表 1.21	汚職認識指標	30
表 1.22	ベナンへの外国直接投資額（ストック、2010 年、2011 年）（100 万 FCFA）	

.....	32
表 1.23 セクター別海外直接投資（2011年、100万FCFA）	33
表 1.24 国内公的債務及び未払残高	37
表 1.25 対外債務	37
表 1.26 貸出のセクター別内訳（%）	39
表 1.27 国際収支(100万FCFA)	41
表 1.28 対ベナン送金国別割合（2011年）（単位：%）	43
表 2.1 2013年選挙結果	59
表 2.2 トーゴの社会構成	59
表 2.3 トーゴの開発政策	60
表 2.4 ODA支出純額上位10カ国（100万USD）	61
表 2.5 ODA支出純額上位5機関（100万USD）	61
表 2.6 セクター別対トーゴODA額（支出純額、2003年-2012年、1,000USD）	63
表 2.7 産業別GDPシェア（%）	65
表 2.8 主要農産品生産量	66
表 2.9 リン鉱石の生産量	67
表 2.10 労働年齢人口に占める雇用関連指標（2011年）	69
表 2.11 雇用主別割合（2011年）	69
表 2.12 主要輸出品目と輸出額（100万US\$）	74
表 2.13 主要輸入品目と輸入額（100万US\$）	74
表 2.14 国別輸出額と品目別シェア（SITC分類）（2012年）（100万US\$, %）	75
表 2.15 MDGs達成に係る見通しと達成状況	75
表 2.16 2006年及び2011年の貧困線	77
表 2.17 Doing Business ランキング	79
表 2.18 ガバナンス指標	79
表 2.19 汚職認識指標	80
表 2.20 中央政府財政（単位：10億CFAF）	82
表 2.21 国際収支（100万US\$）	93
表 2.22 融資額150単位、利率0.01%、12年返済、据置期間なしによるグラントエレメント	96
表 3.1 2011年選挙結果	111
表 3.2 カーボヴェルデの社会構成	112
表 3.3 カーボヴェルデの開発計画	112
表 3.4 二国間ODA支出純額上位10カ国（100万USD）	113
表 3.5 多国間ODA支出純額上位5機関（100万USD）	114
表 3.6 セクター別支援額の推移（支出純額、1,000USD）	115

表 3.7	産業別 GDP シェアの推移 (%)	117
表 3.8	農業及び畜産の生産高推計 (2007~2010 年)	122
表 3.9	主要輸出品目と輸出額 (100 万 US\$)	128
表 3.10	主要輸入品目と輸入額 (100 万 US\$)	128
表 3.11	国別輸出額と品目別シェア (SITC 分類) (2012 年) (100 万 US\$, %) .	129
表 3.12	MDGs 達成状況	130
表 3.13	Doing Business ランキング	133
表 3.14	ガバナンス指標	134
表 3.15	汚職認識指標	135
表 3.16	債務戦略	137
表 3.17	戦略毎の結果	137
表 3.18	債務の 2013 年現在のポートフォリオ	144
表 3.19	国際収支(100 万 CVE)	148
表 3.20	マクロ経済見通し	150
表 3.21	中期財政枠組み (抜粋)	151

略語表

略語	正式名称	日本語名
ADD	Alliance pour une dynamique démocratique	活力民主同盟
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
AIC	Association Interprofessionnelle du Cotton	綿業者協会
BCEAO	Banque Centrale des États de l'Afrique de l'Ouest	西アフリカ諸国中央銀行
BIDC	Banque d'Investissement et de Développement de la Cedeao	ECOWAS 投資開発銀行
BOAD	Banque Ouest Africaine de Développement	西アフリカ開発銀行
BOP	Balance of Payments	国際収支
CAA	La Caisse Autonome d' Amortissement	
CDMT	Cadre de Dépenses À Moyen Terme	中期支出枠組
CIA	Central Intelligence Agency	アメリカ合衆国中央情報局
CS-DRMS	Commonwealth Secretariat Debt Recording Management System	
CST	Collectif Sauvons le Togo	トーゴ救済団
CVE	Escudo cabo-verdiano	カーボヴェルデ・エスクード (通貨)
DGTCP	Direction Générale du Trésor et de la Comptabilité Publique	
DSA	Debt Sustainability Analysis	債務持続性分析
DSRP	Document de Stratégie de Réduction de la Pauvreté	貧困削減戦略文書
ECF	Extended Credit Facility	拡大信用ファシリティ
EMBI	Emerging Markets Bond Index	新興市場債権インデックス
EMICOV	Enquête Modulaire Intégrée sur les conditions de vie des ménages	生活状況調査
ETS	Economic Transformation Strategy	経済変革戦略
EU	European Union	欧州連合
EURIBOR	Euro Interbank Offered Rate	欧州銀行間取引金利

略語	正式名称	日本語名
FDI	Foreign Direct Investment	対外直接投資
FECECAM	Faïtière des Caisses d'Epargne et de Crédit Agricole Mutuel du Bénin	農業相互貯蓄貸付銀行連盟
FSAP	Financial Services Accreditation Program	金融セクター評価プログラム
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GPRS	Growth and Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HIPC	Heavily indebted Poor Countries	重債務貧困国
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunodeficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス感染症・後天性免疫不全症候群
HS	Harmonized Commodity Description and Coding System	「商品の名称および分類についての統一システムに関する国際条約」に基づく、商品分類品目表
IDA	The International Development Association	国際開発協会
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
INPS	National Pension Fund	国民年金基金
INSAE	Institut National de la Statistique et de l'Analyse Economique	国家統計経済分析局
IPU	Inter-Parliamentary Union	列国議会同盟
IVP	Import Verification Program	輸入検査プログラム
MCC	millennium challenge corporation	ミレニアム挑戦公社
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MPD	Movimento para a Democracia	民主主義のための運動
MTBF	Medium Term Budget Framework	中期予算枠組
MTDS	Mid Term Debt Strategy	中期債務戦略
MTEF	Medium Term Expenditure Framework	中期支出枠組
MTFF	Medium Term Fiscal Framework	中期財政枠組
MTIE	Ministry of Tourism, Industry and Energy	産業観光エネルギー省

略語	正式名称	日本語名
NGO	Nongovernmental Organization	非政府組織
NPV	Net Present Value	正味現在価値
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OMD	Objectifs du Millénaire pour le Développement	ミレニアム開発目標
OTR	Office Togolais des Recettes	トーゴ歳入庁
PAICV	African Party of Independence of Cape Verde	カーボヴェルデ・アフリカ独立党
PAP	Priority action plan	貧困削減戦略実施のための優先行動計画
PEFA	Public Expenditure and Financial Accountability	公的支出財政評価
POS	Point Of Sales	販売時点情報管理
PRD	Parti du renouveau démocratique	民主革命党
PSRSA	Plan Stratégique de Relance du Secteur Agricole	農業セクター再稼働戦略計画
PV	Present Value	現在価値
QUIBB	Questionnaire des indicateurs de base du bien-être	生活基本指標統一調査
REER	Real Effective Exchange Rate	実質実効為替レート
SCAPE	Stratégie de Croissance Accélérée et de Promotion de l' Emploi	成長の加速と雇用の促進戦略
SCRP	Stratégie de Croissance pour la Réduction de la Pauvreté	貧困削減戦略文書
SITC	Standard International Trade Classification	標準国際貿易商品分類
SODECO	Société de développement de coton	綿開発社
SONAPRA	Société Nationale pour la Promotion Agricole	農業促進公社
TACV	Transportes Aéreos de Cabo Verde	カーボヴェルデ航空
UCID	Union for an Independent Democratic Cape Verde	民主独立カーボヴェルデ連合

略語	正式名称	日本語名
UEMOA	Union Monétaire Ouest Africaine	西アフリカ経済通貨同盟
UFC	Union des forces de changement	変化の力同盟
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNIR	Union pour la République	共和国同盟
UPR	Force Espoir- Union pour la relève	希望の力
WACS	West Africa Cable System	西アフリカ・ケーブル・システム

1. ベナン共和国

1.1. 一般情報

1.1.1. 政治・経済

ベナンは、北でニジェールとブルキナファソ、西にトーゴ、東にナイジェリアと接し、南はギニア湾に面する、面積 114,763 平方キロメートルの国である。後発開発途上国に分類され、2013 年の人間開発指数のランキングでは、187 カ国・地域中 166 位と低い順位となっている¹。

ベナンには、様々な民族が居住し、最も割合が多い民族はフォン（Fon）であり、主に南部に居住する。続く、アジャ（Adja）（15%）、ヨルバ（Yoruba）（12%）も、主に南部に居住している。北部に居住する民族は、バリバ（Bariba）、プルである²。宗教は、2002 年の国勢調査によれば、国民の約 27%がカソリック、イスラム教は 24%である。また、人口増加率は 2.84%と高く、人口の 44%を 14 歳以下が占めるという若年層が多い人口構成である。

表 1.1 ベナンの社会構成

民族	宗教	人口構成
フォン及び関連民族：39.2%	カソリック：27.1%	0-14 歳：44.1%
アジャ及び関連民族：15.2%	イスラム教：24.4%	15-24 歳：19.9%
ヨルバ及び関連民族：12.3%	ブドゥー：17.3%	25-54 歳：29.7%
バリバ及び関連民族：9.2%	プロテスタント：10.4%	55-64 歳：3.5%
プル及び関連民族：7%	その他キリスト教：5.3%	65 歳以上：2.8%
オタマリ及び関連民族：6.1%	その他：15.5%	
ヨア-ロプカ及び関連民族：4%		人口増加率：2.84%（2013 年推計）
デンディ及び関連民族：2.5%		
その他（欧州出身者含む）：1.6%		
不明：2.9%		

出所：CIA, The World Factbook, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/>（2014 年 2 月 13 日アクセス）

1960 年にフランスより独立したベナンでは 1972 年、クーデターによりケレク政権が成

¹ Human Development Index, <http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/BEN>（2014 年 2 月 13 日アクセス）

² World Directory of Minorities and Indigenous People, <http://www.minorityrights.org/?lid=3892#current>,（2014 年 2 月 14 日アクセス）

立し、社会主義路線を採用、1975年には国名を「ベナン人民共和国」とし、単一政党制を実施した。しかし、1980年代後半以降、経済状況が悪化したため、マルクス・レーニン主義を放棄し、1990年に新たに憲法を制定し民主化を実現した。1991年に行われた大統領選挙では、元世界銀行理事のソグロ氏が現職のケレク大統領を破って当選したが、1996年、2001年はケレク氏が大統領に再選された。2006年3月の大統領選では、ケレク大統領は3選禁止規定のために出馬せず、ボニ・ヤイ氏（前西アフリカ開発銀行総裁）が選出された³。2011年の大統領選では、ボニ・ヤイ大統領が得票率53%を獲得し、再選された。36%を獲得した対立候補のアドリアン・フンベジ（Adrien Houngbedji）氏が選挙結果に異議を唱えたものの、憲法裁判所により選挙結果は有効と判断された⁴。

2007年3月に実施された国政選挙では、大統領が支持する繁栄するベナンのためのタカラガイ勢力（Forces Cauris pour un Bénin Emergent : FCBE）は87議席中35議席にとどまり、野党が48議席を占め、FCBEが過半数を獲得することができなかった。反大統領勢力は、前大統領のソグロ氏率いる躍動的民主主義同盟（Alliance pour une dynamique démocratique : ADD）が20議席、フンベジ氏率いる民主革命党（Parti du renouveau démocratique : PRD）が10議席を獲得した。2011年の国民議会選挙では、選挙に先立ち憲法裁判所反大統領勢力の候補を無効とする決定を出したため、反対派が決定に異議を申し立て、投票日が変更となるという事態が生じた。4月30日に実施された選挙では、19の政党から1,600人の候補者が擁立された。結果としては、FCBEが83議席中41議席を獲得した。2011年の大統領制虚ではフンベジ氏を支持した国家を作る統合（Union Fait la Nation : UN）は、30議席にとどまった⁵。

ベナンの政治は、アフリカ諸国の中でも安定していることが大きな特徴である⁶。しかし、ベナンにおける南北の格差には十分留意しなければならない。まず、南北の民族間の緊張は、政治的な不安定要素となっている。また、北部はベナンの国土の90%、人口の30%を占めているが、人口増加率が南部よりも高い。経済面では、ベナンの北部地方は農業が主体であるが、南部はインフラのネットワークを基盤にした経済活動が行われ、ベナンの主たる経済活動の中心となっている。また、国家予算の90%は南部のコトヌーで支出されている。こうした地域間格差が政治に与える可能性はあり、今後も注意が必要である⁷。

³ 外務省『国別データブック2012』

⁴ IPU, Parline Database, http://www.ipu.org/parline-e/reports/2033_E.htm (2014年2月13日アクセス)

⁵ IPU, Parline Database, http://www.ipu.org/parline-e/reports/2033_E.htm (2014年2月13日アクセス)

⁶ Stratégie de coopération Suisse au Bénin 2013-2016, 2013, p.6.

⁷ Stratégie de coopération Suisse au Bénin 2013-2016, 2013, p.6.

表 1.2 2011 年選挙結果

政党名	議席数
FCBE*	41
UN	30
Alliance Amana*	2
Alliance G13 Baobab	2
AFU (Alliance Force dans l'Unité) *	2
Alliance Cauris 2*	2
UPR (Force Espoir- Union pour la relève)	2
UN (Union pour le Bénin) *	2

注：*が大統領支持政党

出所：IPU, Parline Database (2014 年 2 月 13 日アクセス)

ベナン経済は主にコトヌー港でのサービス業、インフォーマル貿易を含むナイジェリアとの中継貿易、さらに綿花産業を中心としている。他方で、ベナンの農業は小規模農家が主体であり、気候変動などの要因に左右されやすい。しかし、農業分野はGDPの約 3 割を占め、今後の経済成長の中でも成長が見込める分野と考えられている。ベナンGDP全体に占めるサービス業の割合は約 45%であり、そのうち、ナイジェリアとの中継貿易はGDPのおよそ 20%を占めている。製造業の割合は極めて少なく、過去 10 年間で 7~8%に過ぎない。2007 年末に署名された、ベナンと欧州委員会の 2008 年-2013 支援戦略文書は、ベナンの製造業は綿花の加工やセメントなどの特別な規制がある分野が中心であり、工芸品などの製造はほとんどがインフォーマル部門であると指摘している⁸。

1.1.2. 開発政策

ベナンは 1999 年から貧困削減戦略文書の策定や実施を開始し、暫定貧困削減戦略文書を 2000 年にまとめている。第一次貧困削減戦略文書 2003-2005 (Document de Stratégie de Réduction de la Pauvreté : DSRP)、第二次貧困削減戦略文書 (Stratégie de Croissance pour la Réduction de la Pauvreté : SCRP) 2007-2009 が策定されている。現在の第三次貧困削減戦略文書 2011-2015 年においては、貧困削減のために 5 つの柱が設定されている (表 1.3)。

⁸ République du Bénin-Communauté européenne, Document de stratégie pays et programme indicatif national pour la période 2008-2013, p.80

表 1.3 ベナンの開発政策

開発ビジョン	Benin-Alafia 2025
開発計画	第三次貧困削減戦略文書 (SCRP) 2011-2015
	Pillar 1: 成長の持続的加速および経済改革
	Pillar 2: インフラ開発
	Pillar 3: 人的資源強化
	Pillar 4: ガバナンスの質の改善
	Pillar 5: 平等かつ持続的な発展
	マクロ経済成長のシナリオ
	- 経済成長率を 2015 年までに 7.5%とし、重要分野における MDG を達成
	- IMF の ECF により支援を受けている経済・財政プログラム

出所：各種資料より作成

2009 年の経済成長率は 2.9%であるが、ベナンの人口増加率 3.25%と考慮すると、人々の基本的なニーズを満たすことができないと認識されており、経済改革を実施し、2015 年までに 7.5%の経済成長率達成を掲げている。これを達成するために、以下の 4 つの重点エリアが設定されている。

1. マクロ経済の強化
2. 民間セクター促進と企業を発展させること
3. 新たな輸出セクターを促進し経済を多様化すること
4. 地域統合を進め、グローバルネットワークに統合していくこと

SCRPの実施は 2013 年にレビューが実施されている。IMFの報告書では、SCRPの実施は 2012 年に大きく進んだと評価されている⁹。これは、主としてマクロ経済の成長が堅調であったことに加えて、インフラや社会セクターでの改善がみられたことによる。インフラ部門では、地方における道路建設が 2011 年は 643kmであったが、2012 年には 9,749.8km に伸長した。また、国全体の電化率は、2011 年の 37.2%から 2012 年には 39.2%に改善した。飲料水のアクセスに関しても、2011 年の 61%から、63.7%に上昇した。社会セクターにおいては、社会サービスへのアクセスに関する指標が改善し初等教育層就学率は 119.7% (2011 年：112.6%) となった。また、5 歳未満の乳幼児の保健サービスのアクセスも 2011 年の 81.2%から 90.7%となった¹⁰。

農業分野では、農業セクター再稼働戦略計画 (Plan Stratégique de Relance du Secteur Agricole : PSRSA) が 2011 年にまとめられている。PSRSAでは、農業分野の推進を主要な活動軸として設定した。その枠組みの中で、13 の品目¹¹に関して目標、結果、アクション

⁹ IMF, Benin:Country Report No. 13/286, August 2013

¹⁰ IMF, Benin:Country Report No. 13/286, August 2013

¹¹ 小麦、米、マニョック、ヤマイモ、綿花、パイナップル、カシューナッツ、パーム油、野菜、肉類、牛乳、卵、魚、エビ

ンを設定している。さらに、横断的な 10 の活動項目もまとめられた。

農業研究、農地の評価と分析、農業インフラと備品普及、農業用水開発、農村部での金融、土地保障、ジェンダーの推進、制度環境の整備、情報伝達、モニタリングと評価

1.2. ドナーの支援状況

1.2.1. ドナー

ベナンへのODAの支出純額は以下の通りであり、旧宗主国のフランスは最大のドナーであったが、2009年以降は米国からの支援が多くなっている。しかし、2013年12月に米国のミレニアム・チャレンジ・コーポレーション (Millennium Challenge Corporation : MCC) は、ベナンの汚職を理由に支援継続を行わないことを発表した¹²。MCCでは、支援国の決定に際し、様々な政策関連の指標を用いて審査するが、2014年の資金供与において、ベナンは、汚職に関する指標でMCCが求める基準を満たさなかった。尚、ベナンは2005年からMCCからの資金供与を受け¹³、米国の対ベナン支援の中で、MCCによる供与は大きな割合を占めている。2010年は米国の対ベナン支援の約69%をMCCによる支援が占め、2011年は約75%、2012年は約12%である。MCCはビジネス環境改善やコトヌー港における税関手続きの迅速化といったプロジェクトをベナンで実施している。そのため、2014年にMCCからの支援を受けられないことは、ベナンにとっては資金面でマイナスのインパクトになる。また、汚職による資金供与停止は、ベナンのガバナンス状況に関して、他のドナーや投資家にとってマイナスの影響を与えると考えられる。

¹² Millennium Challenge Corporation Press Release, “MCC Board Selects Countries Eligible for Compacts and Threshold Programs” December 10, 2013
<http://www.mcc.gov/pages/press/release/mcc-board-selects-countries-eligible-for-compacts-and-threshold-programs> (2014年2月13日アクセス)

¹³ MCC ウェブサイト参照、<http://www.mcc.gov/pages/countries/program/benin-compact>, (2014年2月13日アクセス)

表 1.4 ODA 支出純額上位 10 カ国 (100 万 USD)

	2003		2004		2005		2006		2007	
1	France	39.383664	France	64.762184	France	47.074321	France	79.383152	France	67.353009
2	USA	32.47	Japan	45.94986	Denmark	35.419523	Denmark	30.635977	Denmark	42.271892
3	Germany	31.515745	USA	27.941	Germany	27.59531	Germany	26.4677	Netherlands	34.71756
4	Netherlands	19.77378	Denmark	25.438238	USA	24.443	Netherlands	24.48528	Germany	29.584369
5	United Kingdom	18.14	Germany	24.113942	Netherlands	22.701	USA	20.197	USA	25.331878
6	Denmark	14.165222	Belgium	13.65234	Japan	17.860707	Belgium	14.483933	Belgium	15.157676
7	Belgium	10.563679	Switzerland	11.042087	Belgium	12.467065	Japan	10.057886	Switzerland	10.259209
8	Switzerland	9.25353	Netherlands	10.40167	Switzerland	9.702226	Switzerland	9.985636	Japan	6.805933
9	Japan	6.256601	Italy	9.57908	Canada	5.750598	Luxembourg	5.249131	Luxembourg	4.284374
10	Canada	3.402464	Canada	2.994632	Luxembourg	1.581116	United Kingdom	4.56449	Canada	3.089779

	2008		2009		2010		2011		2012	
1	France	74.592441	USA	58.886465	USA	98.941776	USA	190.10548	France	49.410295
2	Germany	46.605831	France	58.650121	France	56.96205	France	50.158688	Germany	47.625746
3	Denmark	44.495597	Denmark	48.582438	Denmark	39.288336	Germany	49.495585	USA	44.081955
4	Netherlands	35.328	Germany	43.117646	Germany	34.666124	Denmark	37.217186	Denmark	32.044077
5	USA	34.560165	Netherlands	41.97143	Netherlands	31.256236	Belgium	29.307417	Belgium	25.8457
6	Japan	27.214182	Belgium	25.860001	Belgium	29.267988	Netherlands	27.810028	Switzerland	21.102782
7	Belgium	22.20865	Japan	25.842909	Japan	29.134488	Japan	26.175083	Netherlands	20.638968
8	Switzerland	10.582709	Switzerland	13.466974	Switzerland	11.867702	Switzerland	12.148669	Japan	19.890959
9	Canada	3.677648	Canada	7.067322	Canada	6.374849	Canada	7.73851	Canada	5.581845
10	Korea	2.443297	Spain	2.250124	Italy	2.111772	Luxembourg	1.446497	Luxembourg	1.264473

出所 : OECD Stat (2013 年 12 月 25 日 データ)

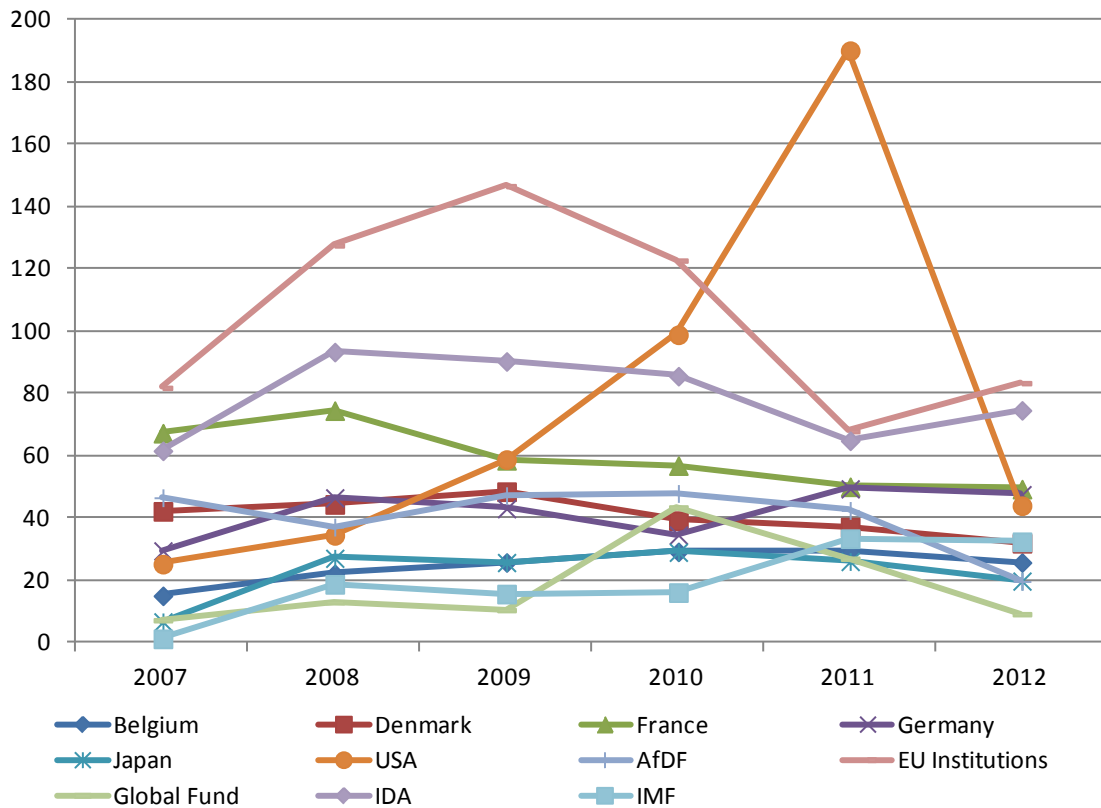
ODA 支出純額で見ると、近年は EU 機関が最大のドナーであり、次いで世界銀行 (IDA) となっている。2006 年世界銀行の ODA 支出純額が 7 億 2,560 万 USD に上る理由は、HIPC イニシアティブによる債務削減が行われたためである。

表 1.5 ODA 支出純額上位 10 機関 (100 万 USD)

	2003		2004		2005		2006		2007	
1	EU Institutions	50.24509	EU Institutions	86.731396	IDA	57.657236	IDA	725.57775	EU Institutions	81.905587
2	IDA	35.067498	IDA	49.648999	EU Institutions	50.531941	AfDF	445.44838	IDA	61.688219
3	IMF	15.46	AfDF	39.846736	AfDF	41.082164	IMF	54.34	AfDF	46.640321
4	AfDF	14.840989	Global Fund	7.41663	Global Fund	10.43182	EU Institutions	35.561002	Global Fund	7.32949
5	UNICEF	2.536502	IMF	7.07	UNICEF	3.881095	Global Fund	7.22205	UNICEF	5.36781
6	Global Fund	2.5129	UNICEF	2.923605	IMF	3.57	UNICEF	4.26376	GAVI	4.58392
7	UNFPA	2.053254	UNDP	2.215635	UNDP	3.175545	UNDP	3.103413	UNDP	3.218545
8	GEF	1.74	GEF	2.15	UNFPA	2.202537	UNFPA	1.766019	UNFPA	2.040463
9	UNDP	0	UNFPA	1.867867	GEF	0.23	UNAIDS	0.24003	IMF	1.35
10	UNAIDS	0	UNAIDS	0.075	UNAIDS	0.099983	GEF	0.11	GEF	0.77

	2008		2009		2010		2011		2012	
1	EU Institutions	127.61653	EU Institutions	146.63864	EU Institutions	122.75449	EU Institutions	68.009997	EU Institutions	83.416185
2	IDA	93.39123	IDA	90.372099	IDA	85.650406	IDA	64.90983	IDA	74.679379
3	AfDF	37.224809	AfDF	47.298392	AfDF	48.01383	AfDF	42.568461	IMF	32.50241
4	IMF	18.85	IMF	15.73	Global Fund	43.535764	IMF	33.501737	AfDF	19.780709
5	Global Fund	13.09933	Global Fund	10.57802	IMF	16.2031	Global Fund	27.081047	GAVI	14.979
6	UNDP	5.841527	UNDP	5.85339	UNICEF	6.42382	GAVI	9.553109	Global Fund	9.271
7	UNICEF	5.72878	UNICEF	4.91683	GAVI	5.14741	UNICEF	7.480006	Isl.Dev Bank	9.02018
8	GAVI	4.47386	GAVI	4.15621	UNDP	5.00328	UNDP	3.923432	UNICEF	5.178221
9	UNFPA	2.688832	OFID	3.522108	OFID	3.610162	UNFPA	2.09213	GEF	4.161503
10	WFP	2.032806	WFP	2.184971	UNFPA	2.00229	GEF	1.779787	UNDP	3.993666

出所：OECD データベース (2013 年 12 月 25 日データ)



出所：OECD データベース (2013 年 9 月 26 日データ)

図 1.1 対ベナンの主要ドナー別援助額推移 (2007 年 - 2012 年、100 万 USD)

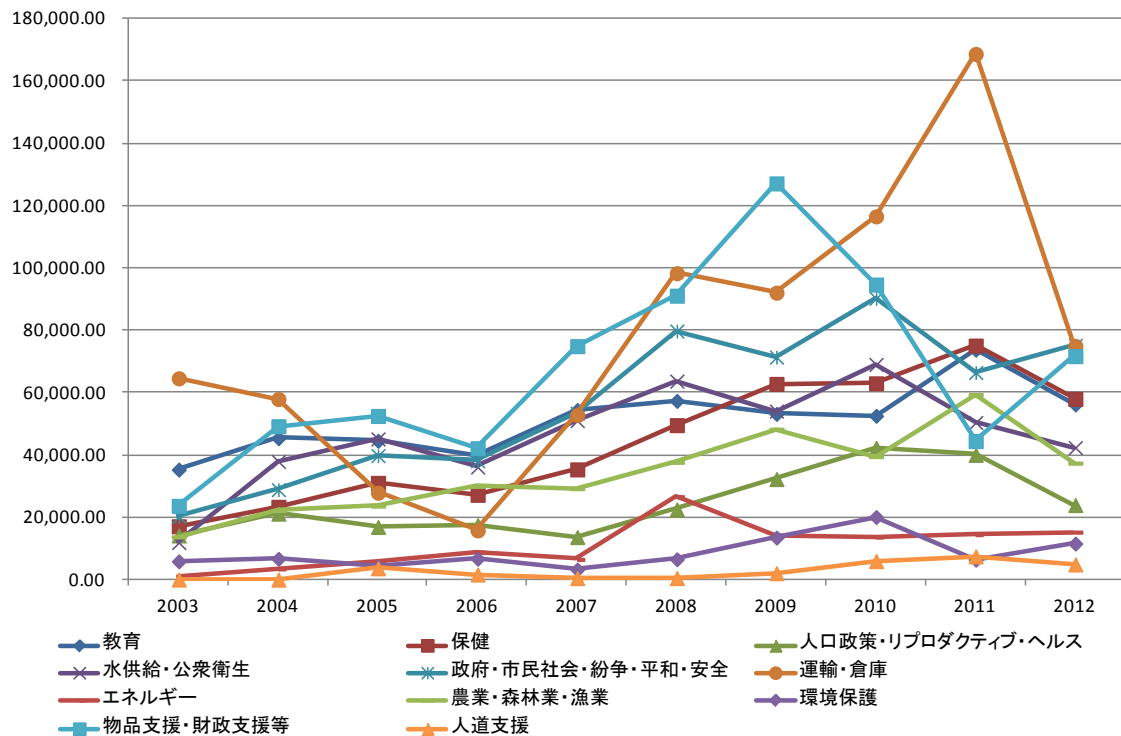
1.2.2. 支援セクター

支援のセクターとしては、教育、保健やその他の社会開発分野における支援が 60% 近くを占め（2010 年及び 2011 年）、生産セクターへの支援が比較的少ない。とりわけ、産業分野における支援額は少ない。経済インフラ・サービス分野においては、特に運輸・保管（transport and storage）に関する支援が多くなっているが、実際に保管分野に分類される支援はごくわずかしかな行われておらず、大部分の支援は運輸政策関係や道路の補修といった陸運関係の支援が占めている。

表 1.6 セクター別 ODA 額（2002 年-2011 年、1,000USD）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
合計	311,539.46	437,883.32	379,631.62	1,509,148.36	457,634.13	619,672.03	666,662.76	689,645.18	700,319.76	538,726.97
セクター	214,390.08	281,512.93	281,788.67	274,759.81	361,902.10	508,990.46	523,284.38	575,039.07	632,512.83	438,161.55
社会インフラサービス	104,427.06	161,898.85	185,477.62	171,295.09	229,678.46	293,706.87	294,976.02	338,627.40	323,085.01	262,815.06
教育	35,402.45	45,456.76	44,634.31	40,021.48	54,529.77	57,430.20	53,268.51	52,650.45	73,836.30	56,280.85
保健	17,233.25	23,464.87	31,138.79	27,314.90	35,469.21	49,661.64	62,873.64	63,066.44	75,169.16	58,095.75
人口政策・リプロダクティブ・ヘルス	14,279.73	21,288.64	17,017.00	17,605.27	13,772.81	22,633.43	32,374.56	42,382.28	40,132.49	24,040.57
水供給・公衆衛生	12,021.89	38,019.91	45,233.84	36,241.09	51,117.11	63,759.35	54,148.13	69,107.07	50,514.80	42,455.68
政府・市民社会・紛争・平和・安全	20,406.16	28,971.40	39,881.56	38,260.37	53,482.88	79,824.26	71,463.11	90,307.81	66,537.50	75,244.16
その他社会インフラ・サービス	5,083.58	4,697.28	7,572.13	11,851.99	21,306.68	20,398.00	20,848.08	21,113.35	16,894.77	6,698.05
経済インフラ・サービス	68,797.34	65,678.51	38,932.25	29,527.94	65,238.23	142,283.02	126,347.27	142,444.34	213,814.38	98,170.18
運輸・保管	64,669.75	58,020.94	27,993.14	15,916.53	52,885.24	98,375.60	92,132.50	116,603.06	168,680.77	75,052.66
コミュニケーション	187.32	373.58	1,073.15	812.21	1,071.45	813.19	622.38	2,094.11	613.30	1,950.87
エネルギー	1,101.88	3,572.69	5,909.71	8,924.09	6,622.52	26,711.10	14,007.65	13,777.04	14,565.34	15,345.43
銀行・金融サービス	2,392.87	2,760.36	3,103.49	2,732.46	3,518.98	3,253.58	8,388.21	4,613.02	12,286.35	2,614.15
ビジネス・その他サービス	445.51	950.95	852.76	1,142.65	1,140.04	13,129.55	11,196.54	5,357.11	17,668.63	3,207.08
生産セクター	17,684.69	27,288.12	27,914.93	36,372.72	35,417.50	39,739.70	51,498.78	41,889.72	61,381.62	41,279.97
農業・森林業・漁業	13,834.85	22,281.90	23,719.95	30,046.15	29,312.75	37,768.78	48,337.48	39,589.80	59,439.13	37,483.72
農業	10,623.86	10,880.35	15,420.28	18,866.65	25,735.33	25,400.17	43,467.55	37,387.43	55,739.37	31,137.87
森林業	2,565.43	6,333.12	2,517.06	9,989.32	2,133.49	8,672.98	1,247.79	607.84	521.05	3,756.36
漁業	645.56	5,068.44	5,782.60	1,190.18	1,443.94	3,695.63	3,622.13	1,594.54	3,178.71	2,589.48
産業・鉱業・建築業	3,046.68	3,819.78	2,526.65	4,932.08	5,526.53	1,665.82	2,866.55	1,696.21	1,617.43	3,154.83
産業	3,046.35	3,783.06	2,473.17	4,881.27	5,476.67	1,596.58	2,115.40	1,498.29	1,560.94	3,142.49
鉱物資源・鉱業	0.33	36.73	53.48	50.82	49.86	0.00	0.00	51.84	12.85	0.00
建築業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	69.23	751.16	146.07	43.65	12.34
貿易政策・規制	803.16	1,186.44	1,668.34	1,394.49	578.22	240.37	268.37	499.82	122.36	626.54
観光	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	64.73	26.38	103.89	202.71	14.89
マルチセクター・分野横断事項	23,480.99	26,647.45	29,463.87	37,564.05	31,567.90	33,260.87	50,462.30	52,077.62	34,231.82	35,896.33
環境保護	5,987.65	6,798.17	4,324.56	6,821.99	3,361.05	6,655.88	13,595.02	20,196.63	6,514.99	11,675.61
その他マルチセクター	17,493.35	19,849.28	25,139.31	30,742.06	28,206.85	26,604.99	36,867.28	31,880.99	27,716.83	24,220.72
物品支援・財政支援等	23,768.03	49,307.57	52,600.12	42,260.55	74,987.13	91,167.00	127,170.19	94,735.35	44,566.71	71,793.35
債務関係	62,970.84	93,926.54	27,655.89	1,185,894.02	10,836.58	9,817.38	7,696.10	7,244.77	7,528.06	6,890.88
人道支援	151.67	123.40	3,756.31	1,765.27	616.27	622.99	2,182.82	6,081.86	7,581.68	4,987.51
ドナーのアドミニストレーション費用	365.06	1,306.67	1,215.70	1,500.87	2,677.60	3,814.36	4,325.18	2,742.33	4,509.40	4,956.28
ドナー国内の難民支援	151.50	169.24	193.11	7.41	0.00	0.00	0.00	0.00	2.78	0.00
その他	9,742.27	11,536.97	12,421.83	2,960.43	6,614.44	5,259.85	2,004.10	3,801.81	3,618.30	11,937.41

出所：OECD データベース（2013 年 12 月 25 日データ）



出所：OECD データベース（2013年12月3日データ）

図 1.2 セクター別支援の推移 (2002年-2011年) (1,000USD)

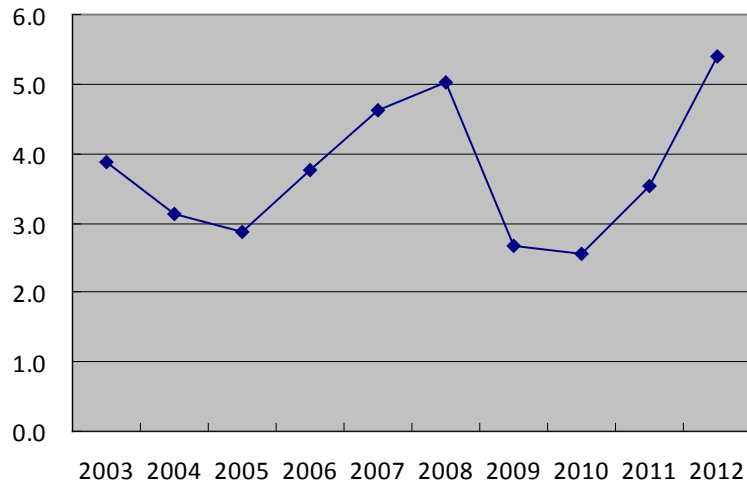
1.3. マクロ経済情報

1.3.1. 実体経済

(1) 経済成長、経済構造

ベナン経済は、主たる外貨獲得源を第一次産品輸出と隣国ナイジェリアとの中継貿易に依存しているため、経済構造は脆弱で外的要因に左右されやすい。このため、世界的な経済危機と、ナイジェリアの貿易取扱量の減少や外国からの投資の低迷、国際的な綿花価格の下落等の影響により、2008年から2010年にかけて、GDP成長率は4.9%から2.6%に低下した。2011年には持ち直す兆しを示したものの、前年の洪水の影響やコトヌー港における新たな輸入検査プログラム（IVP）の導入延期等の影響を受けて、GDP成長率は3.5%にとどまった。しかし、2012年には綿花の生産増加と価格高騰、貿易扱い量の増加を受けてGDP成長率は5.4%を記録、2013年も5%程度となることが予想されている¹⁴。

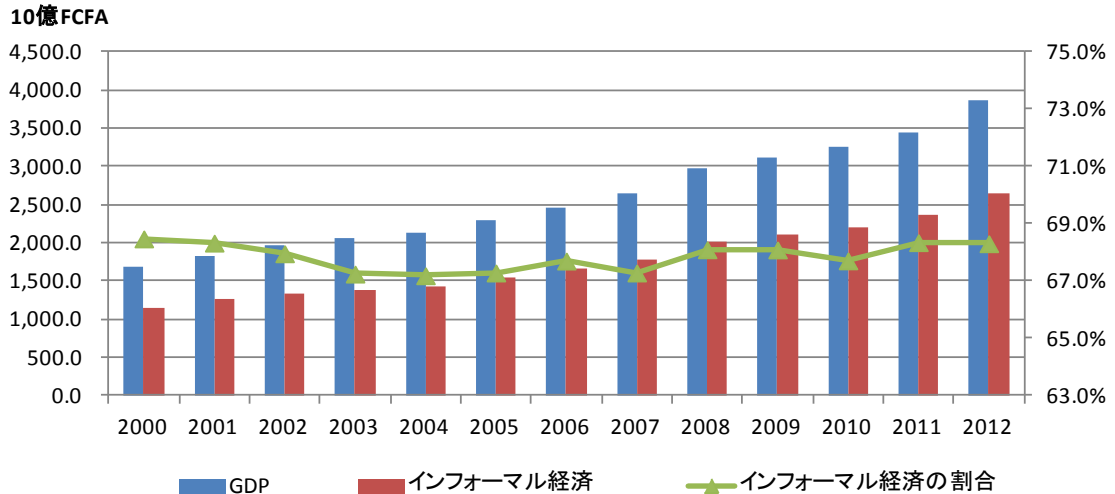
¹⁴ World Bank, Benin Overview, (last updated September 2013; <http://www.worldbank.org/en/country/benin/overview>).



出所：World Bank, World Development Indicators

図 1.3 実質 GDP 成長率の推移 (%)

また、ベナンの GDP シェアに占めるインフォーマル経済の割合は大きく、2000 年から 2012 年の間ではインフォーマル経済の占める割合は 67~68%を推移し、2012 年では 68.3%である。



出所：INSAE（国立経済統計研究所）

図 1.4 GDP の推移及びインフォーマル経済の占める割合

ベナン経済は、主要輸出品目である綿花を中心とした農業と、コトヌー港での港湾サービス業に依存している。農業部門はGDPの 32%を占め、労働人口の約 70%以上が同部門に従事している。また、綿花はベナンの輸出額の 25%から 40%を占めている。さらに、ナイジェリアとの中継貿易はGDPのおよそ 20%を占めており、隣国であり主要貿易相手である

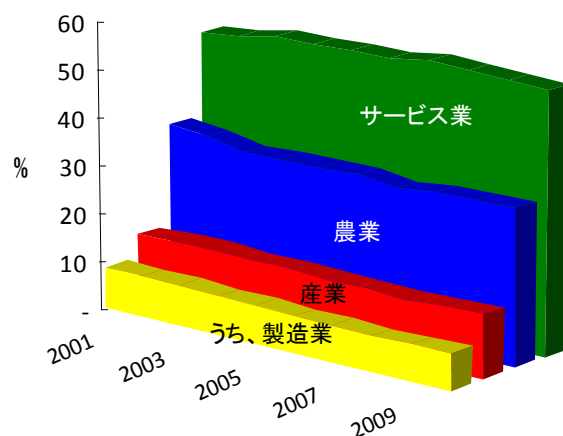
同国の貿易政策の変更に対してベナン経済が脆弱であることを示している¹⁵。

【ベナン経済のナイジェリアへの依存について】

人口約1億6,000万人を抱えるナイジェリアと接するベナン経済は、密接にナイジェリア経済と結びついている。また、ナイジェリアとの中継貿易では、インフォーマル貿易が占める割合が大きく捕捉は困難となっている。特にナイジェリアからインフォーマルに輸入される燃料（ガソリン等）は、不純物の混合がみられるものの、ベナン国内で正規燃料よりも安価で販売されており、一般市民にとって重要な燃料となっている。

人や物の行き来という点では、ラゴスからベナンまで商売や買い付けにくる人々も多いほか、ベナンからナイジェリアへの出稼ぎ労働者も多い。こうした人と物の往来は、後述のようなナイジェリアに対する輸出比率の高さ（2010年の輸出額の49%）や、ナイジェリアからの送金の占める割合の高さ（2011年の対ベナン送金額の13.5%）をもたらしっていると考えられる。

産業別GDPシェアの過去10年間の推移を見ると、農業が35%から32%に若干減少し、他方、サービス業が52%から54%に若干増加しているものの、サービス主体の産業構造にほぼ変化はない。製造業の占める割合は特に低く、7%~8%に過ぎない。

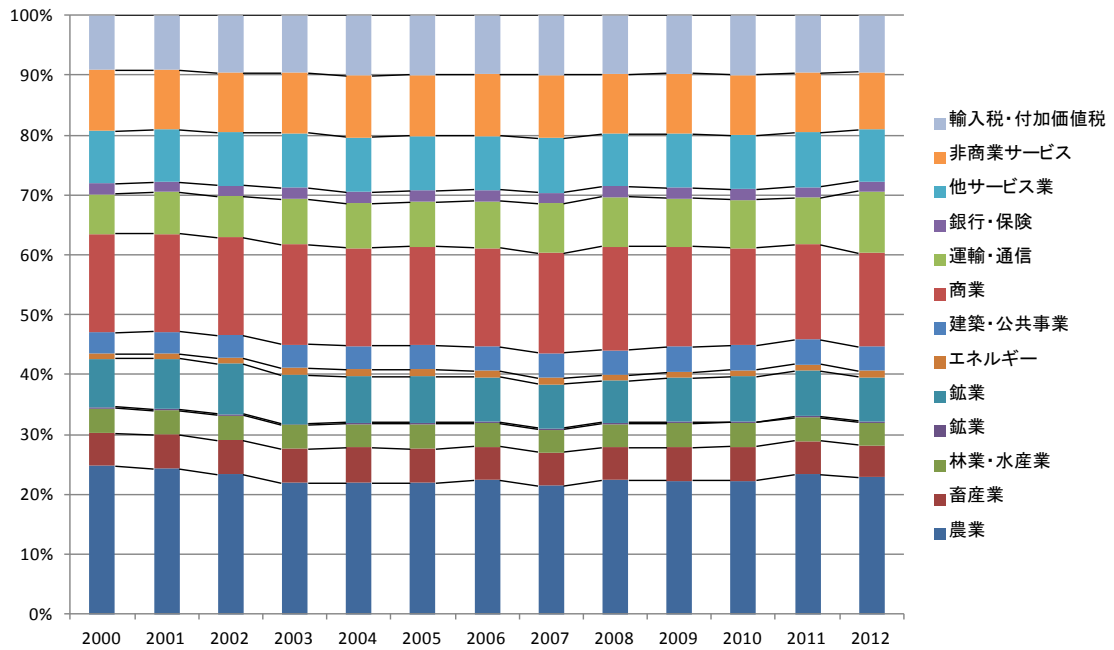


出所：World Bank, World Development Indicators

図 1.5 産業別GDPシェアの推移 (%)

より細かい産業別GDPシェアのデータを見ると、サービス業の主体は商業と運輸・通信であり、銀行・保険等は極めて少ないことが分る。

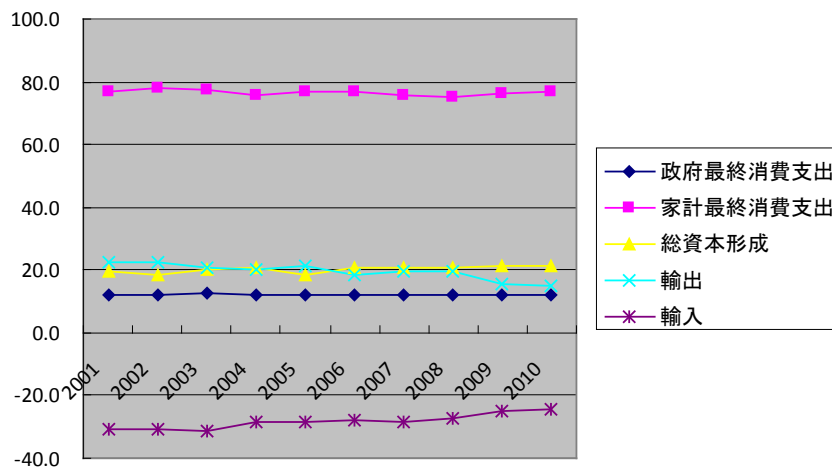
¹⁵ 同上。



出所：INSAE

図 1.6 産業別 GDP シェアの推移

GDP の需要項目別構成に着目した場合でも過去 10 年間目立った変化はなく、家計消費支出が 80% 近くを占め、政府最終消費支出は 11~12% と低調である。総資本形成は概ね 20% だが僅かに上昇の傾向にあり、輸出・輸入はいずれも減少傾向にあるが、輸入超過の構造に変化はない。



出所：World Bank, World Development Indicators

図 1.7 需要項目別 GDP シェアの推移 (%)

(2) 主要産業の動向

① 農業

ベナンの農業は、GDPの約30%を占め、国民の約70%以上が従事する重要な産業であり、今後の経済成長にも農業分野の成長が期待されている¹⁶。しかし、多くは小規模農家であり、気候変動などの外的要因に対して脆弱な状況である。

ベナンの農業貿易収支は、農業投入材、農産品および農業加工品の輸入がベナン国内の農産品および加工品の輸出を大幅に超えているために、大幅な赤字となっている。2008年から2012年の期間で、輸出は輸入の半分以下(44%)にとどまる。したがって、農業の多様化、綿花以外の農業産品を振興し、赤字体質から脱却することが課題となっている。

表 1.7 ベナンの農産品の輸出入 (単位: 10 億 FCFA)

項目	2008	2009	2010	2011	2012
農産品輸出	128.91	160.60	183.00	93.54	130.47
農産品輸入	304.50	253.19	318.30	360.39	461.75
農産品収支	-175.58	-92.39	-135.30	-266.85	-331.28

出所: INSAE

農業セクターにおける民間投資の増加率は、過去5年間は推計で平均7.9%である。2012年は、過去5年間の平均からは4ポイント増、2011年からは4.5ポイント増と大幅に上回る成長率を記録した。

表 1.8 農業部門における民間投資の推移

項目	2008	2009	2010	2011	2012
民間総投資 (10 億 FCFA)	371.0	346.2	394.4	417.5	466.5
農業部門における民間投資 (10 億 FCFA)	49.1	51.7	54.9	58.1	64.9
民間総投資における農業への投資増加率 (%)	7.5	6.7	6.6	7.2	11.7

出所: INSAE 2012 DPP 予測

【綿花】

綿花はベナンの主要産業であり、2012年にはGDPの約5%、農業の約22%を占めている。

¹⁶ 第三次貧困削減戦略文書が設定している5つの柱の中の第一の柱「成長の持続的加速および経済改革」において、農業及びアグリフード産業は、四つの優先的な成長分野の一つと位置付けられている(他の三分野は、貿易・ロジスティクス、綿・繊維、および観光・文化・工芸品である)。

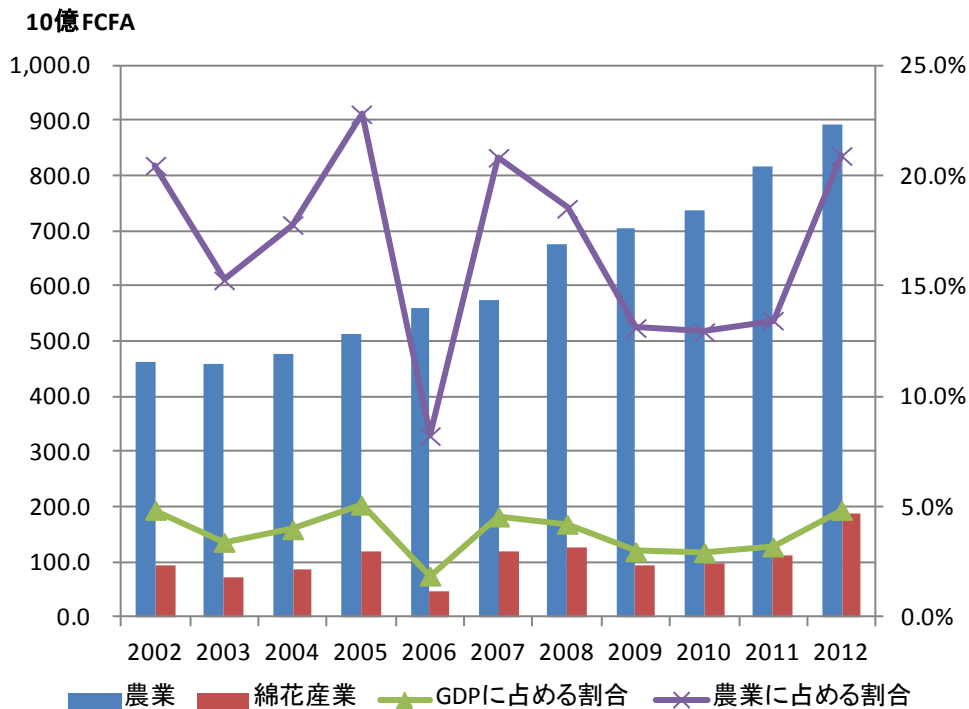


図 1.8 綿花の農業・GDP に占める割合 (%)

過去 10 年に及ぶ改革にも関わらず、綿セクターの生産は減少を続けており、以下のような多くの問題に直面している¹⁷。

- i) 綿織工場のオーバーキャパシティとそれによる利益低下
- ii) 業界を代表する組織の欠如とそれによる取引費用の交渉の困難化
- iii) 繊維企業の陳腐化と競争力の欠如
- iv) 輸入繊維製品との競争
- v) 綿生産農家の収入低下とそれによる食糧作物への転換増加

また、綿セクターにとって重要な協力相手である繊維セクターはベナン国内では極めて小さな割合しか占めておらず（生産量の僅か 3%程度が国内で加工）、加えて主要企業の負債、運転資本の欠如、設備の老朽化、さらに従業員の高齢化といった問題を抱えている¹⁸。

¹⁷ IMF, Country Report No. 11/307, “Benin: Poverty Reduction Strategy Paper”, October 2011.

¹⁸ IMF (2011).

【綿セクター改革について】

社会主義経済からの転換後、1984年に国営企業の綿花会社である農業促進公社（*Société Nationale pour la Promotion Agricole* : SONAPRA）が設立された。綿セクターの運営は、肥料、設備等農業投入材等から加工、輸出まで SONAPRA が独占してきた。

1993年、綿セクターの改革が開始され、まず農業投入材の漸次的自由化が実施された。当初は20%の供給が民間会社に試行的に行われることになり、1995年には80%が民間セクターによって行われるようになった。2000年、SONAPRAは世界銀行による構造調整のコンディショナリティのため、農業投入材に関して完全に撤退することになった。ただし、2007年に一時的に政府より肥料の80%を輸入・販売する許可を与えられた。1995年からは綿繰り部門での民営化も進められた。この時期の民営化は、政府の監督下の民営化であり、綿花種子に対する SONAPRA の独占が撤廃されたのは2000年になってからであった。1998年からは、民営化を円滑に行っていくため、様々な調整機関が設置された。その内の一つが、1999年に設立された綿業者協会（*Association Interprofessionnelle du Cotton* : AIC）であり、綿繰り業者と綿製造業者をまとめる協会である。

2005年に、政府と AIC の間で枠組み協定が締結された。これによると、政府は綿花のサプライチェーンにおける監督権限は維持するというもので、AIC はサプライチェーンの様々な主体の調整機関としての地位を与えられた。SONAPRA の民営化は2004年が予定されていたが、2007年に実施されることになり、入札により決定される株主が SONAPRA を所有する持ち株会社の資本を55%引き継ぐこととなった。しかし、同年7月に政府は方針を転換し、民間が45%、政府が35%を維持、残りの20%を様々な関係者がシェアするというスキームを提案した。2007年8月に行われた入札では、実業家パトリス・タロン氏が経営する農業投入材の主要な供給会社 SCP（*Société Commune de Participation*）が落札した。しかし、政府はこれらの民営化を破棄した。また、2007年5月には、2007年に締結された AIC との枠組み協定も政府により一方的に破棄された。しかし、2008年 SONAPRA の民営化が実現され、綿開発社（*Société de développement de coton* : SODECO）が設立された。SODECO の資本は49%が国、51%が民間とされた。民間企業の参入については、入札の結果 SCP となり、2009年10月までには SODECO の資本の51%が民間資本となり、SCP が所有することになった。また、2009年に政府は AIC と枠組み協定を締結した。しかし、2012年には SCP を経営するパトリス・タロン氏が綿セクターにおける不正行為を行ったと追及されるとともに、ボニ・ヤイ大統領の暗殺未遂に関わった容疑があるとされた。このため現在タロン氏は、ベナンを出国し、フランスに滞在している。ベナン政府の引き渡し要求に対して、2013年12月にフランスの裁判所は引き渡し要求を認めない判断を示した。

出所：IMF, Benin Country Report No.13/9

Nicolas Gergely, The Cotton Sector of Benin, Comparative Analysis of Organization and Performance of African Cotton Sectors, March 2009、各種報道資料

ベナンにおいては綿花セクターの民営化が目指されてきたが、改革は円滑には進まなかった。2009年までに綿花セクターにおける政府の役割は、農業投入材の補助金実施までに縮小された。しかし、綿花の生産は2004年の42万7,000トンピークに減少を続けた。AICは、綿花生産減少の理由として干ばつや洪水などの悪天候、低い綿花の国際価格、農家への支払いの遅れなどの理由を挙げていた。しかし、政府はこれらの外部要因があることは認識しつつも、AICのガバナンスの問題があるとし、2012年4月に枠組み協定を一時的に停止することとし、再び政府が綿セクターの直接の運営を行うこととなった。政府が運営を再び担ってからは、綿の生産は増大し、2011/2012年では7万4,000トンであったが、2012/2013年では、24万トンに増加した。2013年の生産予測は、30万6,000トンの予定である¹⁹。

2014年1月にベナン政府はSODECOの工場を収用することを発表した²⁰。これは、ベナン政府が、SODECO設立2年後には民間所有の資本から全体の17%が生産者側の資本となるべきであったものの、SCP側が依然51%を違法に所有したままであるとしているためである²¹。

② 運輸²²

立地条件とコトヌー港のおかげで、ベナンはUEMOA諸国とナイジェリアを繋ぐ結節点としての機能を果たしている。すなわち、同諸国とナイジェリアの間の物資の通過国であるとともに、ブルキナファソ、マリ、チャド及びナイジェリアへのアクセス経路となっている。しかし、そうした比較優位から利益を得るのを妨げる多くの制約が存在している。とりわけ、以下のような道路インフラに関する制約が顕著である。

- vi) 老朽化した道路インフラ
- vii) 農村部における道路網の不足
- viii) コミュニティ社会インフラに対するアクセスが限定的
- ix) 道路基金のためのリソースが限定的

道路インフラについては、上記の他に、用地の無秩序な占有や、ラテライト建材の利用が限定的になりつつあること、さらに車両車軸の荷重制限違反に対する制裁がないため道路状態が急速に悪化している等の問題もある。これらの問題に対して、ベナン政府は、車

¹⁹ IMF, Benin Country Report No.13/9, p.11.

²⁰ ベナン政府ウェブサイト、
<http://www.gouv.bj/actualites/gouvernement/requisition-des-usines-de-la-sodeco-les-arguments-soli-des-du-ministre-de-lagriculture-fatouma-amadou-djibril>, (2014年2月14日アクセス)

²¹ ベナン政府ウェブサイト
<http://www.gouv.bj/actualites/gouvernement/tournee-gouvernementale-dexplication-sur-la-situation-de-la-sodeco-sounton-ake-et-sossouhounto-au-contact-des-cotonculteurs-du-zou> (2014年2月14日アクセス)

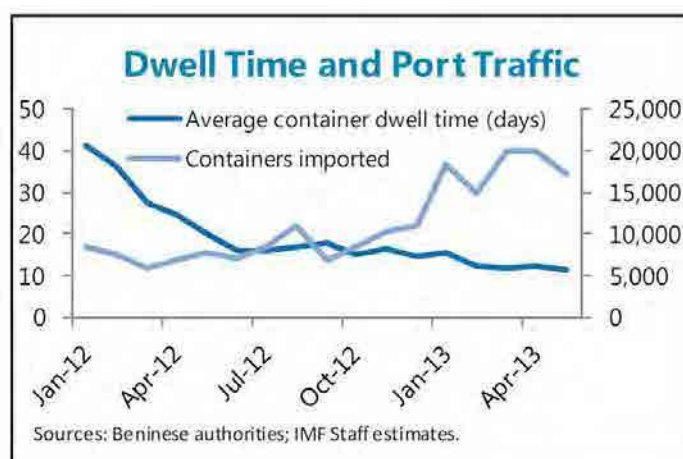
²² IMF, Country Report No. 11/307, “Benin: Poverty Reduction Strategy Paper”, October 2011

軸加重管理を含む道路網の維持・保護の向上、農村道路網の拡充、国内道路網全体の改修・近代化及び拡充等の施策を優先的に講じる予定である。

また、海運及び港湾セクターはベナン貿易の 90%を占める主要部門であり、国家経済において重要な役割を果たしている。しかし、道路インフラと同様、下記のような問題を抱えている。

- i) 輸送量の増加に対してバース数が限定的
- ii) 空間の特定不足と混雑
- iii) 荷役作業の生産性が低い
- iv) 貨物移動作業が遅い
- v) 港湾エリア内のセキュリティの不足

ベナン政府はコトヌー港のパフォーマンスとサービス向上を目標に掲げ、港湾インフラの改善・拡充等を実施しており、その結果、コトヌー港の滞留時間は 2012 年から 2013 年にかけて大幅に（約 30 日）減少し、これに伴いコンテナ輸入量も増加している²³。



出所：IMF, Country Report No. 13/286.

図 1.9 港湾の滞留時間と輸入量

(3) 雇用

生活状況調査（EMICoV）において、ベナンの雇用状況について調査が行われている。EMICoVでは、15 歳から 64 歳以上の人々に対して、調査時点の 1 週間前の雇用状況に関して調査が行われ、対象となる仕事は 1 週間のうち最低 1 時間従事している仕事とされた。ベナンの雇用率は、15 歳から 64 歳の雇用を持つ人口²⁴が、人口に占める割合として算出

²³ IMF, Country Report No. 13/286., August 2013

²⁴ 「雇用」があるとは、まず現金及び現物支給に関わらず、給与や報酬がある仕事に従事しているか、もしくは当該調査機関においては労働していなくとも、当該仕事に対する関係を保持している場合が含まれる。さらに、無給であっても、家族の間での何らかの利益や、現金や現物などの便益のために労働し

されている。他方、就業人口（actif occupé）とは、15歳以上の人口で調査期間中に労働に従事した人口を指し、この中には1年以内の病欠や有給休暇中の者、産休中などの者も含む。また、有給のインターンなども就業人口に含まれる。

国全体の雇用率は2006年から2010年の間上昇したが、2011年に減少に転じて71%となった。都市部と地方を比較すると、地方における雇用率が高くなっている。コトヌーはベナンの最大の経済都市であるが、雇用率は都市部平均を下回っている。

表 1.9 ベナンの雇用率の推移（2006年-2011年）

地域	2006	2007	2010	2011
コトヌー	57.1%	64.8%	68.6%	68.0%
その他都市部	63.4%	72.2%	70.9%	65.1%
都市部全体	61.7%	70.2%	70.2%	66.0%
地方	76.4%	82.3%	79.5%	75.2%
国全体	70.9%	77.4%	75.3%	71.0%

出所：Institut National de la Statistique et de l'Analyse Economique, *Enquête Modulaire Intègre sur les Conditions de Vie des Ménages*, 2^{ème} Edition (EMICoV), Décembre 2012, p.15

男女別の雇用率では、2011年の男性雇用率は73%、女性は69.2%と、男性の方が割合が高い。しかし、就業人口では女性は52.4%（298万7,852人中、女性156万6,563人）と女性の割合は高くなっている。居住地別では、女性の労働人口に占める割合は地方で53.2%、都市部では53.5%となっている²⁵。

セクター別にみると、農業セクターが41.1%を占めている。また、農業の割合は特に地方で大きく58.1%である。他方、コトヌーでは、港に関係した貿易・サービスの需要や、商業の中心地であることから、商業・ロジスティックスの従事者が多く、その他のサービス業の割合も20.2%と大きい。さらに、文化・観光も12.5%と割合が大きい。

ている場合も、雇用があるとされ、当該調査期間中には一時的に仕事をしていない場合でも、企業を所有している場合には雇用があると分類される。

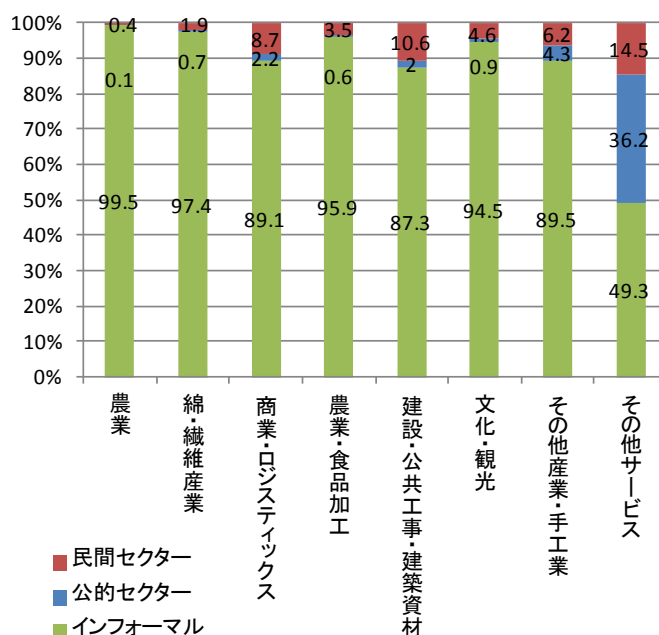
²⁵ Institut National de la Statistique et de l'Analyse Economique, *Enquête Modulaire Intègre sur les Conditions de Vie des Ménages*, 2^{ème} Edition (EMICoV) *Note sur la pauvreté au Bénin*, Juin 2012, p.15

表 1.10 ベナンの産業別活動人口の状況（2011年）

	居住地別					人口
	コトヌー	その他都市部	都市部全体	地方	全体	
農業	1.3%	25.7%	18.0%	58.1%	41.1%	1,226,970
綿・繊維産業	6.8%	6.6%	6.6%	4.7%	5.5%	164,614
商業・ロジスティックス	42.6%	28.1%	32.7%	16.5%	23.4%	698,131
農業・食品加工	2.6%	5.4%	4.5%	5.3%	5.0%	149,049
建設・公共工事・建築資材	5.0%	3.9%	4.2%	2.0%	2.9%	87,149
文化・観光	12.5%	7.0%	8.8%	4.5%	6.3%	189,084
その他産業・手工業	9.0%	9.4%	9.3%	4.7%	6.6%	198,457
その他サービス	20.2%	13.9%	15.9%	4.2%	9.2%	274,323
不明	0.000%	0.009%	0.006%	0.000%	0.003%	75

出所：Institut National de la Statistique et de l'Analyse Economique, *Enquête Modulaire Intègre sur les Conditions de Vie des Ménages*, 2^{ème} Edition (EMICoV) n, Décembre 2012, p.17

インフォーマル部門における雇用の割合が大きいことも、大きな特徴である。活動人口全体では、90.4%がインフォーマル部門で労働しており、特に女性は95%、男性は85.5%と、女性がよりインフォーマル部門で労働に従事している。また、農業においては、インフォーマル部門での雇用の割合が99.5%である。



出所：Institut National de la Statistique et de l'Analyse Economique, *Enquête Modulaire Intègre sur les Conditions de Vie des Ménages*, 2^{ème} Edition (EMICoV) Note sur la pauvreté au Bénin, Juin 2012, p.20

図 1.10 活動人口のセクター別割合（2011年）

ベナンでは、行政による失業率の定期調査は行われておらず、世帯調査が失業率を算出する上で唯一の手段である。表 1.11 をみると、国全体では 2010 年から失業率が増加している。コトヌーにおいて 2006 年から 2010 年の間に失業率が低下している理由は、この期間に政府主導の大型工事が実施されたためである。2011 年には世界的経済危機のために、失業率が上昇している。また、地方では少しずつ失業率が増加している。

表 1.11 ベナンの失業率の推移（2006 年-2011 年）

地域	2006	2007	2010	2011
コトヌー	9.3%	5.1%	3.2%	6.1%
その他都市部	3.9%	0.8%	1.1%	3.5%
都市部全体	5.3%	1.9%	1.7%	4.3%
地方	0.8%	0.2%	0.5%	1.5%
国全体	2.3%	0.9%	1.0%	2.7%

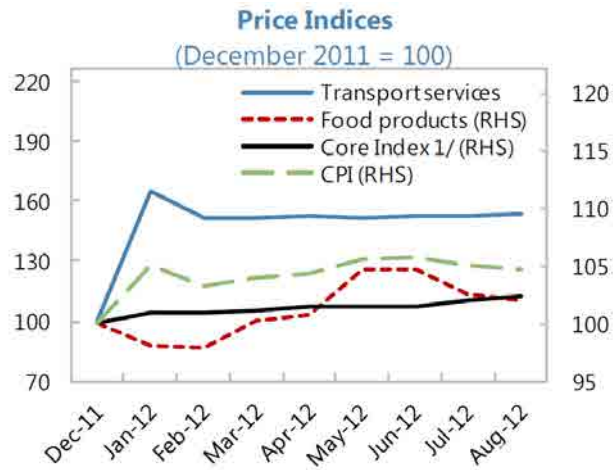
出所：Institut National de la Statistique et de l'Analyse Economique, *Enquête Modulaire Intègre sur les Conditions de Vie des Ménages*, 2^{ème} Edition (EMICoV) Note sur la pauvreté au Bénin, Juin 2012, p.25

2011 年の失業率では男性が 2.5%、女性が 2.9%であり、女性の失業率が高くなっている。また、20 歳から 24 歳の人口において失業率が 6.8%と最も高くなっている。

(4) 物価、インフレ、金利動向

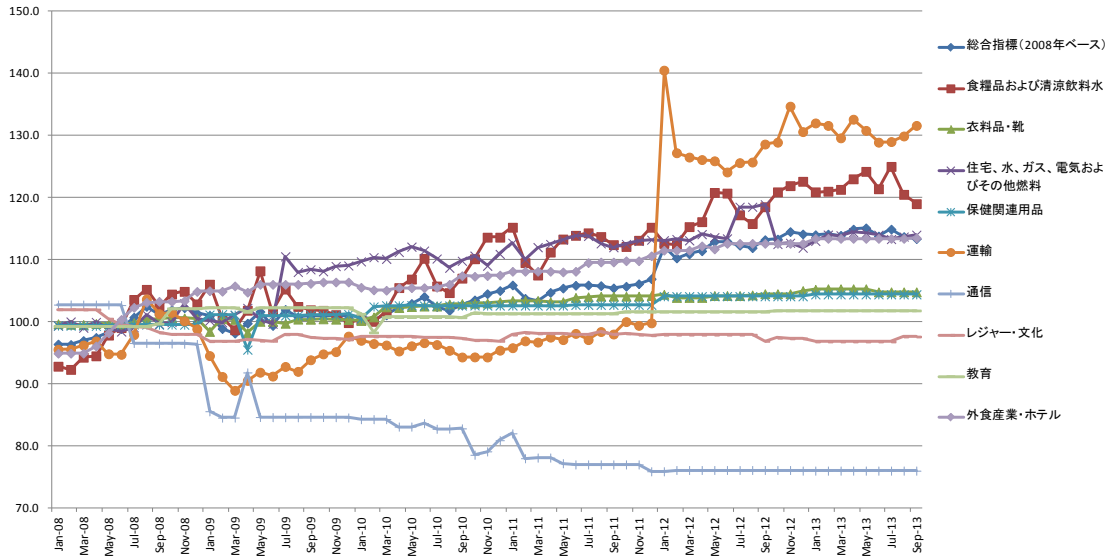
2012 年にはナイジェリアにおける燃料補助金の部分的撤廃のために 20%を超えるインフレ率を記録したものの、その影響は程なく勢いを失い、同年末には収束した。ナイジェリアからインフォーマルに輸入される燃料の価格高騰は主に運輸及び食料価格に伝播したが、それ以上に広がることはなかった。また、近年の国際的な食料価格の高騰の影響については、ベナンは国内で基礎的な食料を自給できることから、目立ったものは見られない。2013 年のインフレ率は 3%程度と UEMOA の収束基準に収まる見通しである²⁶。

²⁶ 同上。



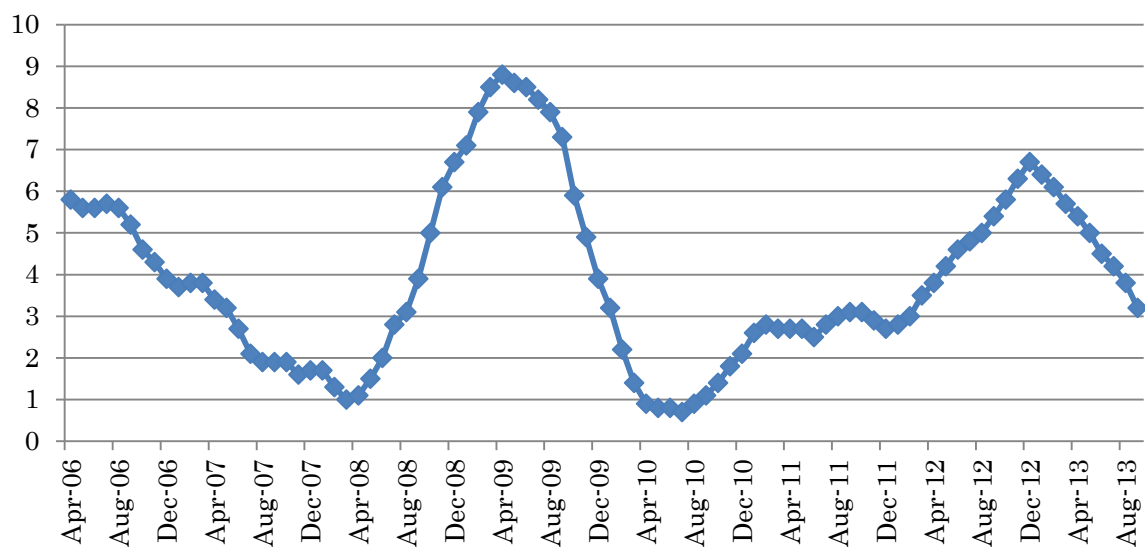
出所：IMF, Country Report No. 13/286

图 1.11 物価指数



出所：財務省提供資料

图 1.12 物価指数

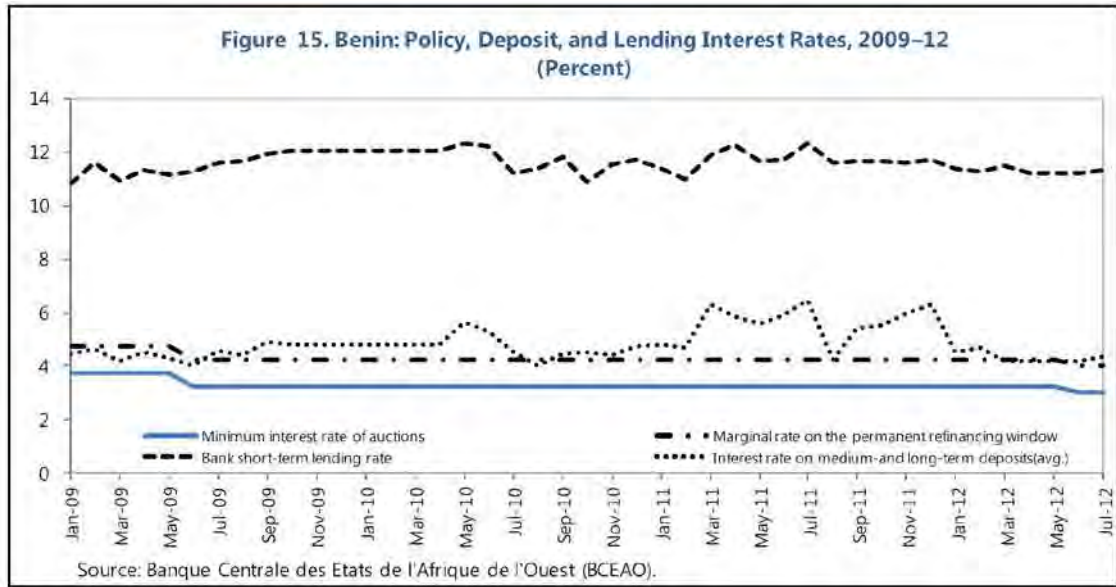


出所：財務省提供資料

図 1.13 四半期毎インフレ率（2006年1月-2013年9月）

銀行による短期貸出金利は、2009年以降、10.8%から12.3%の間で推移しているが、この動きは政策金利（オークション最低金利及びpermanent refinancing windowのマージナル金利）の2度の切り下げに連動していない。銀行は民間部門への貸出を増加させているが、それ以上に余剰資金を地域国債の買入れに充て、その保有残高を積み増している。ベナンにおいて金融政策の有効性が限定的である理由としては、i) 構造的な過剰流動性、ii) インターバンク市場の欠如、iii) 銀行間の競争の不足、iv) 銀行セクターとマイクロファイナンスの連携の不足、v) 銀行貸出に対する制度的・構造的障害、及び、vi) 大規模なインフォーマル・セクターの存在、が指摘されている²⁷。

²⁷ IMF, Country Report No. 13/9, October 2012.

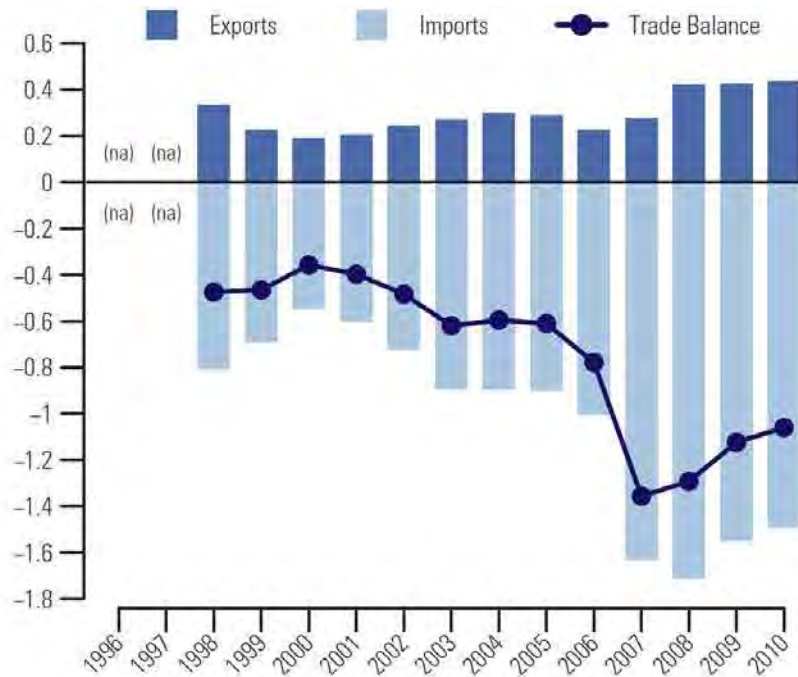


出所：IMF, Country Report No. 13/9

図 1.14 政策、預金及び貸出金利の推移（％）（2009－12年）

(5) 輸出入

ベナンの貿易収支は継続的に大幅な輸入超過の状態にある。2007年から2010年にかけては、輸出が年平均18%の増加を示し、これに対して輸入の増加が年平均11%にとどまったため、貿易赤字はやや縮小したものの、その額はなお10億ドルを超える水準にある。



出所：United Nations, *International Merchandise Trade Statistics Yearbook 2012*.

図 1.15 輸出入額と貿易収支

ベナンの主要輸出品目である綿は 2011 年まで輸出額が減少していたが、2012 年には増加に転じ、同年の総輸出額に占めるシェアは 30%を上回った。その他の輸出品目としてはナッツ類、石油および歴青油、鉄・非合金鋼等があるが、石油および歴青油（原油を除く）、鉄・非合金鋼は再輸出と見られる。石油および歴青油（原油を除く）はベナンの主要な輸入品目であり、総輸入額の 16%を占めているが、前述のとおり、隣国ナイジェリアからはこれを上回る額のインフォーマル輸入が行われていると推測される。その他、米、鶏肉等の食料も主要な輸入品目であり、輸入額は増加している。

表 1.12 主要輸出品目と輸出額 (100 万 US\$)

HSコード	品目	2010	2011	2012	(シェア)
	総額	434.5	363.2	426.0	(100.0%)
5201	綿（未加工のもの）	97.5	97.1	131.6	(30.9%)
0801	ココナッツ、ブラジルナッツ、カシューナッツ	23.7	40.0	51.3	(12.0%)
2710	石油及び歴青油（原油を除く）	0.0	44.0	37.9	(8.9%)
7213	鉄または非合金鋼の棒	10.2	18.9	32.3	(7.6%)
7215	鉄または非合金鋼のその他の棒	12.7	25.5	19.6	(4.6%)
5208	綿織物	4.9	14.7	12.9	(3.0%)
1512	ベニバナ油、ヒマワリ油/綿実油及びこれらの分別物	6.1	9.4	12.4	(2.9%)
1701	甘しや糖、てん菜糖及び化学的に純粋なしよ糖	4.9	6.7	11.5	(2.7%)
0802	その他のナッツ	7.0	14.3	8.8	(2.1%)
1005	トウモロコシ	9.7	0.0	7.9	(1.8%)

出所：International Trade Centre, Trade Map – Trade Competitiveness Map より作成

表 1.13 主要輸入品目と輸入額 (100 万 US\$)

HSコード	品目	2010	2011	2012	(シェア)
	総額	1,494.3	2,128.6	2,250.3	(100.0%)
2710	石油及び歴青油（原油を除く）	182.1	208.2	362.8	(16.1%)
1006	米	78.6	160.9	311.9	(13.9%)
0207	鶏肉	138.8	208.4	220.2	(9.8%)
2716	電力	113.4	127.5	123.9	(5.5%)
7213	鉄または非合金鋼の棒	39.7	71.6	84.8	(3.8%)
2523	ポルトランドセメント、アルミセメント、スラグセメント、スーパーサルフェートセメントその他これらに類する水硬性セメント	45.7	106.2	80.5	(3.6%)
3004	医薬品	56.9	73.5	72.8	(3.2%)
8703	乗用車（ステーションワゴンを含む）	48.0	73.5	57.4	(2.6%)
1511	パーム油及びその分別物	72.6	106.4	57.3	(2.5%)
6309	中古の衣類その他	52.0	49.6	55.5	(2.5%)

出所：International Trade Centre, Trade Map – Trade Competitiveness Map より作成

国連貿易統計（2010）によると、主要な輸出相手国はナイジェリア、中国、インド、インドネシア等であるが、ナイジェリアに対する輸出額は 50%近くを占め（2010 年）、その他の国を大きく上回っている。ナイジェリアに対する主要輸出品目は、食料、生きた動物、

飲料及びタバコ（SITC 0 及び 1）であり、これらで同国への輸出総額の 90% 近くを占めている。

表 1.14 国別輸出額と品目別シェア（SITC 分類）（2010 年）（100 万 US\$, %）

Country	Total	Shares by SITC sections (%)									Total
		0+1	2+4	3	5	6	7	8	9		
World.....	434.5	55.6	29.7	0.0	0.9	8.0	5.5	0.4	...	100	
Nigeria.....	210.8	87.4	7.3	0.0	0.3	3.6	1.4	0.0	...	100	
China.....	50.6	2.6	94.7	2.5	0.0	0.2	...	100	
India.....	22.5	69.2	26.2	...	0.2	4.4	100	
Chad.....	17.7	0.0	0.0	...	1.3	93.0	5.7	100	
Indonesia.....	14.7	0.0	99.6	0.3	...	0.1	...	100	
Niger.....	14.0	73.1	3.0	...	0.2	22.4	0.9	0.4	...	100	
Viet Nam.....	10.0	5.2	94.5	0.2	...	0.2	...	100	
Togo.....	8.8	56.5	5.4	0.4	9.0	3.6	23.7	1.5	...	100	
Portugal.....	7.8	57.1	42.8	0.0	...	0.1	...	100	
Malaysia.....	7.6	0.0	99.8	0.1	...	0.1	...	100	

出所：United Nations, *International Merchandise Trade Statistics Yearbook 2012*.

表 1.15 ベナンの相手国別輸出金額推移（2000 年-2011 年）（単位：10 億 FCFA）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
総計	138.67	150.46	167.53	157.85	158.73	153.25	116.71	118.27	188.20	260.03	248.44	167.63
アフリカ全体	20.19	36.31	53.81	33.48	42.94	42.85	49.75	44.98	73.32	155.74	160.56	78.10
UEMOA	7.77	8.41	8.61	15.67	25.29	21.14	27.81	17.19	14.81	27.62	27.54	24.30
ブルキナファソ	0.32	0.79	0.77	1.25	2.31	1.15	4.19	3.40	2.18	5.03	3.04	3.35
コートジボワール	0.67	0.75	0.80	0.79	0.59	2.37	6.72	3.63	4.38	7.51	6.74	8.54
ギニアビサウ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.14	0.00	0.03	0.00	
マリ	0.03	0.09	0.04	0.23	3.88	4.05	3.94	2.81	2.31	2.80	0.80	0.07
ニジェール	5.40	3.65	3.57	4.50	9.45	8.05	8.37	5.45	2.06	5.49	8.11	4.82
セネガル	0.87	1.10	0.54	1.68	1.40	0.22	1.45	0.71	1.18	0.80	5.81	4.17
トーゴ	0.49	2.03	2.88	7.21	7.66	5.28	2.98	1.06	2.70	5.96	3.04	3.35
CEDEAO (UEMOA加盟国を除く)	5.87	21.00	34.33	10.29	9.10	11.80	14.83	19.03	37.38	106.24	-	-
カーボベルデ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-
ガンビア	0.02	0.00	0.00	0.03	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-
ガーナ	3.77	11.11	9.38	2.81	1.82	2.90	4.50	5.17	2.89	4.82	1.05	2.96
ギニア	0.04	0.03	0.01	0.00	0.04	0.07	0.16	0.14	0.00	0.00	-	-
リベリア	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.03	0.00	0.00	-	-
ナイジェリア	2.03	9.81	24.94	7.42	7.23	8.81	10.16	13.69	34.49	101.42	112.08	21.80
シエラレオネ	0.00	0.05	0.00	0.02	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	-	-
CEDEAO	13.64	29.41	42.94	25.97	34.39	32.94	42.64	36.23	52.19	133.86	-	-
CEDEAOを除くアフリカ	6.55	6.90	10.87	7.52	8.55	9.91	7.12	8.75	21.13	21.88	-	-
OECD	26.20	28.37	25.43	21.00	12.97	15.53	12.72	12.55	12.12	26.93	-	-
EU	25.26	27.73	24.96	20.39	12.82	15.43	12.62	12.47	11.91	26.78	20.48	18.73
フランス	2.31	3.85	4.77	2.57	1.90	4.48	3.87	3.02	1.92	1.71	1.74	3.74
ドイツ	3.05	2.74	2.08	1.15	0.80	1.21	0.16	0.16	0.46	0.41	0.30	1.25
ベルギー	3.24	3.90	2.07	2.01	0.29	0.82	0.28	2.16	0.31	0.35	2.43	0.21
イタリア	8.74	6.79	6.87	3.83	1.93	2.25	1.08	0.93	0.65	0.21	2.60	1.99
オランダ	0.56	0.99	2.27	0.88	0.21	0.18	0.09	0.07	0.30	7.89	4.62	1.53
米国	0.83	0.44	0.25	0.43	0.15	0.07	0.09	0.08	0.22	0.15	0.05	0.13
日本	0.12	0.21	0.21	0.18	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-
その他	92.29	85.78	88.29	103.37	102.83	94.88	54.23	60.74	102.75	77.36	67.34	70.67

出所：INSAE

輸入については、主要な輸入相手国はフランス、トーゴ、コートジボワールとなっている。2011 年はアフリカ諸国からの輸入額は 2,192 億 FCFA であるが、EU からの輸入額は 4,240 億 FCFA と欧州諸国からの輸入額が大きい。

表 1.16 ベナンの輸入相手国別金額推移（単位：10 億 FCFA）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全体	400.6	456.5	502.4	515.1	471.0	474.0	524.7	574.2	767.1	779.9	1031.7	953.4
アフリカ全体	96.7	123.3	137.1	145.0	142.7	131.3	150.4	168.5	151.1	185.6	195.7	219.2
UEMOA	51.2	63.4	68.1	55.0	63.7	64.1	70.5	106.9	81.2	111.5	109.0	151.5
ブルキナファソ	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.7	0.2	0.1	0.3	0.6
コートジボワール	37.0	24.8	28.2	27.6	32.9	32.9	36.1	37.5	21.3	26.0	22.2	30.8
ギニアビサウ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
マリ	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.6	-	-	-
ニジェール	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	1.4	-	-	-
セネガル	9.0	8.7	15.0	6.4	9.5	4.0	6.3	5.2	4.4	5.3	6.1	6.72
トーゴ	5.0	29.7	24.9	20.6	21.0	26.8	27.8	63.1	53.9	79.5	79.9	112.624
CEDEAO(UEMOA加盟国を除く)	23.7	44.0	47.5	53.9	53.4	49.5	57.8	38.2	41.1	33.0	-	-
ガンビア	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	-	-	-
ガーナ	16.3	21.9	27.9	31.6	33.7	33.9	35.8	4.2	11.5	1.6	-	-
ギニア	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	-	-	-
リベリア	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.1	1.3	-	-	-
ナイジェリア	7.3	21.9	19.2	21.9	18.9	14.1	21.6	33.7	27.7	31.4	-	-
シエラレオネ	0.0	0.0	0.2	0.2	0.6	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	-	-
CEDEAO	74.9	107.5	115.6	108.9	117.0	113.6	128.3	145.1	122.3	144.4	-	-
アフリカ全体(CEDEAOを除く)	21.7	15.9	21.5	36.1	25.6	17.8	22.1	23.5	28.8	41.1	-	-
OECD	230.6	240.6	251.8	262.4	219.8	198.3	214.3	236.7	307.3	334.9	428.7	-
EU	200.8	203.9	223.1	230.4	202.9	182.4	192.0	187.0	278.4	305.4	397.1	424.097
フランス	107.4	105.8	120.5	124.8	102.5	87.3	90.4	136.3	128.9	128.1	151.1	150.191
ドイツ	12.5	13.1	14.5	13.1	8.1	9.6	7.9	12.2	10.1	26.0	31.2	41.965
ベルギー	7.7	13.0	9.5	22.0	22.9	21.2	18.7	22.5	33.6	31.7	40.1	42.984
イタリア	14.7	17.1	16.2	11.2	7.6	5.7	5.5	7.8	15.4	10.2	16.2	14.443
オランダ	23.7	18.1	20.1	15.8	13.8	14.5	13.6	23.6	29.5	40.2	59.9	42.688
米国	16.3	21.8	14.6	14.5	9.6	5.1	7.5	37.3	15.6	19.4	22.8	20.768
日本	13.5	14.9	14.2	17.5	7.3	10.7	14.7	12.3	13.3	10.1	8.9	14.025
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.6	105.78	89.45
その他	73.4	92.6	113.5	107.7	108.5	144.3	160.1	169.0	308.7	259.5	258.6	185.9

注：データがない場合は「-」で示している。

出所：INSAE

(6) 社会セクター、ビジネス環境

① 社会セクター

ミレニアム開発目標（MDGs）に係る 2010 年 2 月の進捗報告によれば、同時点での各指標の達成状況は以下のとおりである²⁸。目標 2（初頭教育の完全普及の達成）と目標 4（乳幼児死亡率の削減）、目標 6（HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延阻止）及び目標 8（開発のためのグローバルなパートナーシップの推進）の一部で 2015 年の目標達成が見込まれているが、その他については進捗状況が平均的(moyenne)もしくは芳しくない(faible)ものが多く、特に目標 1（極度の貧困と飢餓の撲滅）、目標 3（男女平等推進と女性の地位向上）、及び目標 6 では進捗の遅れが目立っている。

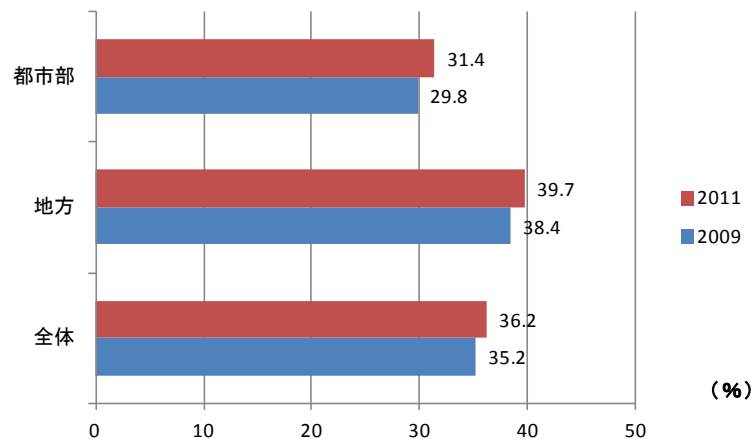
²⁸ UNDP, “Benin: Progres vers l’atteinte des OMD”, February 2010.

表 1.17 MDGs 達成状況

目標	ターゲット	ベナンにおける指標	ベースライン (年)	指標	2015 年目標
1. 極度の貧困と飢餓の撲滅	貧困線未満の生活者人口を半減させる (2015 年までに貧困率を 15% とする)	所得貧困率	29.6%	33.3%	15%
		1 日 1 ドル未満で生活する人口の割合	47.3%	51.6%	15%
		人間貧困指数	48.9%	39.7%	16%
	飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる	低体重の 5 歳未満児の割合	17.9%	18.4%	14.6 %
2. 初等教育の完全普及の達成	2015 年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。	初等教育における純就学率	59.3%	76.2%	100%
		初等教育修了率	50%	65%	100%
		識字率	49.3%	60.5%	100%
3. ジェンダー平等推進と女性の地位向上	可能な限り 2005 年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015 年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。	初等・中等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率	0.67	0.8	1
		地方における女性代表者の割合	3.2%	3.2%	30%
		女性の参加率	0.281	0.356	1
		国会における女性議員の割合	1.9%	7%	-
4. 乳幼児死亡率の削減	2015 年までに 5 歳未満児の死亡率を 1996 年の 166.5 (1,000 出生当たり) から 65 までに削減する。	5 歳未満児の死亡率	146.4	125/1,000	65/1,000
		乳幼児死亡率	90/1,000	67/1,000	39/1,000
		はしかの予防接種を受けた 1 歳児の割合	-	99%	100%
5. 妊産婦の健康の改善	2015 年までに妊産婦の死亡率 (100,000 当たり) を 1996 年の 498 から 125 まで削減する。	妊産婦死亡率	216	397/100,000	125/100,000
		医師・助産婦の立ち会いによる出産の割合	64%	74%	100%
		出産前検診の受診率	80.3%	60.5%	100%
6. HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止	HIV/AIDS 及び性感染症の感染率を削減する	15-24 歳の HIV/AIDS 感染率	4.1%	1.8%	1.9%
		避妊具使用率	6.9%	11%	40.9%
	マラリア及びその他の主要な疾病の発生を 2015 年までに食い止め、その後発生率を減少させる。	AIDS 孤児数	422,236	32,810	安定
		マラリア有病率	132/1,000	109.9/1,000	NA
		マラリア死亡率	70/1,000	140/1,000	NA
		結核有病率	4.5%	4.5%	安定
		保健サービスの受診割合	34%	45.6%	100%
	保護面積の割合	-	23.9%	50%	
7. 環境の持続可能性確保	持続可能な開発の原則を国家政策及びプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる。	家庭のごみ捨て方法 (自然)	78%	78%	30%
		消費エネルギーに対する GDP 割合 (エネルギー効率性)	2.3%	3.2%	NA
		二酸化炭素の一人当たり排出量	619.22	-	NA
	2015 年までに、安全な飲料水を継続的に利用できない人々の割合を半減する。	飲料水源を継続して利用できる人口の割合	61.1%	66.3%	100%
		2015 年までに 3 分の 2 の不良家屋居住者の生活を改善する	衛生施設を利用できる人口の割合	67.3%	87.1%
	不良家屋居住者の割合	66.7%	NA	NA	
8. 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	後発開発途上国の特別なニーズに取り組む	社会サービスに使われる ODA の割合	20.2%	27.45%	少なくとも 20%
	債務を長期的に持続可能なものとするために、国内及び国際的措置を通じて開発途上国の債務問題に包括的に取り組む	商品及びサービスの輸出額に対する債務返済額の割合	8.3%	2.5%	≤15%
	若者が適切かつ有用な食を見つけることができるような戦略を策定・実施する	求職者の割合	10,717	NA	NA
		失業者割合	0.7%	2.02%	NA
	民間セクターと協力し情報・通信技術を利用できるようにする	人口 1,000 人当たりの電話回線加入者数	9.2	10.4	NA
		人口 1,000 人当たりのコンピューター保有者数	1.7	4	NA
人口 1,000 人当たりのインターネット利用者数		-	50	NA	

注：赤：達成見込みが低い、黄色：達成見込み中程度、緑：達成見込みが高い
出所：UNDP, "Benin: Progres vers l'atteinte des OMD".

ベナンの貧困状況は所得貧困率では、2009年は35.2%であったが、2011年には1ポイント増加して36.2%となり、若干悪化している²⁹。しかし、貧困ギャップ率は大きく改善しており、2009年の0.104から2011年には0.098となった。また、貧困層は地方に多く居住し（都市貧困率：31.4%、地方貧困率：39.7%、2011年）、都市と地方の格差解消が問題となっている。



出所：Institut National de la Statistique et de l'Analyse Economique, *Enquete Modulaire Intègre sur les Conditions de Vie des Ménages*, 2^{ème} Edition (EMICoV) Note sur la pauvreté au Bénin, Juin 2012, p.6.

図 1.16 貧困率指標

表 1.18 食糧安全保障の状況

	世帯割合		
	食糧安全保障が脅かされている状態	食糧安全保障に危険がある場合	食糧安全保障が確保されている状態
男女別			
男性	22	22.9	55.1
女性	24.2	23.5	52.3
居住地別			
都市部	19.9	19.7	60.4
地方I	24.7	25.7	49.6
全体	22.5	23	54.5

出所：Institut National de la Statistique et de l'Analyse Economique, *Enquete Modulaire Intègre sur les Conditions de Vie des Ménages*, 2^{ème} Edition (EMICoV) Note sur la pauvreté au Bénin, Juin 2012,

教育分野では就学率が向上し、初等教育における純就学率は、1993年の48.7%から2007年には76.2%に改善した（男子：78.3%、女子：73.9%）。また、初等教育から中等教育への進学率も改善基調であり、2008年には78%となっている。他方で、識字率は、2008年の15-24歳の識字率は60.5%であるが、女性の識字率は50%、男性の識字率72.4%を大

²⁹ 所得貧困線は、2009年は一人当たり、120,467FCFA、2011年は120,839FCFAである。Institut National de la Statistique et de l'Analyse Economique, *Enquete Modulaire Intègre sur les Conditions de Vie des Ménages*, 2^{ème} Edition (EMICoV) Note sur la pauvreté au Bénin, Juin 2012, p.6.

きく下回っている。また、成人識字率はさらに低くなり、女性は 29.1%、男性は 51.4%である³⁰。

② ビジネス環境

2014 年及び 2013 年の Doing Business によるベナンのランキングは以下のとおりである。2014 年版の総合順位は 189 カ国中 174 位と、前年から 1 つ順位を上げたものの、依然低位にとどまっている。項目別では事業設立と貿易で 10 以上順位を上げたが、その他の項目はいずれも順位を下げたか、あるいは変化がなく、特に納税と契約履行の項目は著しく低い順位にとどまっている。すなわち、全般的なビジネス環境の改善が必要とされている状況である。

表 1.19 Doing Business ランキング

項目	Doing Business 2014	Doing Business 2013	変動
総合（ビジネス活動の容易度）	174	175	↑1
事業設立	139	152	↑13
建築許認可取得	95	86	↓9
電力事情	160	160	-
不動産登記	137	135	↓2
資金調達	130	126	↓4
投資家保護	157	156	↓1
納税	179	178	↓1
貿易	119	135	↑16
契約履行	181	181	-
破綻処理	140	134	↓6

出所：IFC/World Bank, Doing Business

世界銀行のガバナンス指標によるベナンの位置付けは以下のとおりである。「国民の声（発言力）と説明責任」及び「政治的安定と暴力の不在」の指標については、プラスのスコアを示しているものの、それ以外の指標についてはいずれもマイナスであり、2002 年から 2012 年の間で低下したものも多い。相対的順位（百分率順位）で見た場合も、前述の二指標でかろうじて中位（50）を上回っている状況である。また、「政治的安定と暴力の不在」は他の指標に比べてスコア、順位とも低下が目立っており、この点に関するベナンの優位性が低下していることが懸念される。

³⁰ Bénin Progrès vers l'atteinte des OMD

表 1.20 ガバナンス指標

指標	年	スコア (-2.5~+2.5)	百分率順位 (0 ~100)
国民の声（発言力）と説明責任	2002	-0.01	49.04
	2007	0.34	57.69
	2012	0.07	53.08
政治的安定と暴力の不在	2002	0.74	71.63
	2007	0.33	55.77
	2012	0.31	57.35
政府の有効性	2002	-0.38	41.95
	2007	-0.51	34.95
	2012	-0.53	36.36
規制の質	2002	-0.44	37.25
	2007	-0.42	37.38
	2012	-0.39	37.32
法の支配	2002	-0.34	44.02
	2007	-0.55	35.89
	2012	-0.64	31.75
汚職の抑制	2002	-0.79	28.29
	2007	-0.47	39.32
	2012	-0.92	19.14

注：スコアは数値が大きいほどガバナンスが良好であることを示す。百分率順位は 100 に近いほど他国との比較で上位にランクすることを示す。

出所：World Bank, Worldwide Governance Indicators

また、国際 NGO の Transparency International が作成している汚職認識指標（Corruption Perception Index）によるベナンの評価は以下のとおりである。同指標は一貫して低い値を示しているが、順位の推移に着目すると、2007 年以降徐々に順位を上げており、汚職状況は悪いながらも改善していると思われる。

表 1.21 汚職認識指標

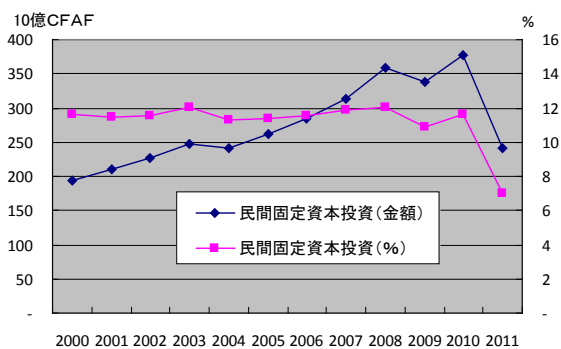
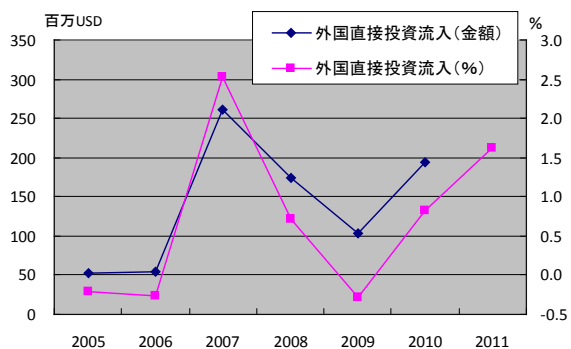
年	スコア	順位（総数）
2004	3.2	77 (146)
2007	2.7	118 (179)
2010	2.8	110 (178)
2011	3.0	100 (183)
2012	36.0	94 (176)

注：スコアは 10（2011 年まで）もしくは 100（2012 年）に近いほど政府の汚職が少なく、0 に近いほど汚職が著しいと認識されていることを示す。

出所：Transparency International

(1) 民間投資動向

ベナンに対する外国直接投資流入（ネット）は、2005 年から 2011 年の間、5 千万ドルから 25 千万ドル、GDP 比で-0.3%から 2.5%の間で推移している。他方、民間の固定資本投資は、2000 年以降、概ね GDP 比 11~12%台を保っていたが、2011 年には景気停滞の影響を受けて GDP 比 7%に低下している。



出所：World Bank, World Development Indicators より作成

図 1.17 外国直接投資（ネット、BOP）と民間固定資本投資

国別の対ベナン外国直接投資額（表 1.22）から、対ベナン投資を地域別で見ると、欧州からの投資額がアフリカ全体を上回っている。欧州からの投資の大部分はフランスによる直接投資である。他方で、アフリカ諸国の中では、UEMOA 圏からの投資額がアフリカ全体の投資額の約 89%を占めており、UEMOA 圏との関係が深いことが分かる。中でも、コートジボワール、トーゴ、セネガルからの投資が多い。他方で、隣国ナイジェリアからの投資はマイナスとなっている。

表 1.22 ベナンへの外国直接投資額（ストック、2010年、2011年）（100万 FCFA）

	2010	2011	変化
アフリカ	74,629.9	106,044.1	31,414.2
UEMOA	73,430.4	94,336.2	20,905.8
ブルキナファソ	2,058.3	2,357.2	298.9
コートジボワール	41,363.3	48,744.1	7,380.7
ギニア・ビサウ	0.0	0.0	0.0
マリ	79.6	2,573.6	2,494.0
ニジェール	6,332.4	4,744.1	-1,588.3
セネガル	4,320.1	7,199.6	2,879.4
トーゴ	19,276.6	28,717.6	9,441.0
CEDEAO (UEMOAを除く)	-11,167.4	-602.4	10,565.0
ガーナ	169.1	-68.6	-237.7
ナイジェリア	-11,336.5	-533.9	10,802.6
CEMAC	5,429.1	5,431.8	2.8
CEDEAO、UEMOA、CEMACを除くアフリカ	6,937.8	6,878.6	-59.3
南ア	8.5	45.3	36.8
リビア	6,467.0	6,023.0	-444.0
欧州	148,429.8	191,073.7	42,643.9
EU	128,641.7	163,768.0	35,126.3
ユーロ圏	124,520.3	160,257.6	35,737.3
ドイツ	103.8	261.5	157.7
ベルギー	5,182.8	35.0	-5,147.8
スペイン	0.0	0.0	0.0
フランス	102,923.7	141,839.3	38,915.7
ギリシア	0.0	0.0	0.0
アイルランド	2,872.7	2,679.7	-193.0
イタリア	448.7	695.8	247.1
オランダ	0.0	0.5	0.5
ポルトガル	0.0	0.0	0.0
ユーロ圏以外	4,121.5	3,510.5	-611.0
英国	2,953.4	3,063.5	110.1
EU以外の欧州	19,788.1	27,305.7	7,517.6
ロシア	0.0	0.0	0.0
スイス	5,734.2	8,577.1	2,842.9
トルコ	0.0	0.0	0.0
アメリカ	342.5	1,338.3	995.7
カナダ	0.0	0.0	0.0
ブラジル	0.0	0.0	0.0
米国	342.5	877.9	535.3
アジア	14,553.5	15,436.2	882.8
中国	8,813.8	8,830.7	16.9
インド	1,422.2	1,438.5	16.3
日本	0.0	0.0	0.0
オセアニア	0.0	0.0	0.0
その他	95.9	172.8	76.9
総計	242,565.7	318,579.1	76,013.5

出所：BCEAO, *Balance des paiements et position extérieure globale*, Benin 2011

セクター別の外国直接投資（2011年）をみると（表 1.23）、最も投資が多いセクターは金融仲介業であり、全体の約 57%を占めている。また、中でもフランスからの金融仲介業への投資が大きく、全体の約 28%である。

金融仲介業に次いで投資が多いセクターは商業である。商業セクターの海外直接投資は、約 75%がアフリカ諸国からであり、大部分はナイジェリアからの投資であり、商業分野の全投資の約 58%を占めている。

製造業セクターへの投資は、欧州からの投資額がアフリカ諸国全体からの投資額を上回っており、特にフランスからの投資額が大きい。アフリカ諸国では、特にセネガルからの投資が大きい。

表 1.23 セクター別海外直接投資（2011年、100万 FCFA）

	製造業	建築	商業	運輸	ホテル	通信	金融仲介業	不動産等	その他	総計
アフリカ	3,105.25	0.00	5,217.81	-20.70	2,442.80	-1,188.87	21,496.21	48.41	313.30	31,414.22
UEMOA	3,343.72	0.00	1,149.74	-21.50	2,470.80	187.26	13,415.33	47.91	312.50	20,905.77
ブルキナファソ	302.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-4.36	0.00	1.00	298.90
コートジボワール	0.00	0.00	813.62	-35.00	0.00	186.86	6,415.27	0.00	0.00	7,380.75
マリ	0.00	0.00	1.00	0.00	2,470.80	0.00	22.22	0.00	0.00	2,494.02
ニジェール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-1,588.30	0.00	0.00	-1,588.30
セネガル	2,795.74	0.00	40.15	0.00	0.00	0.00	0.00	43.54	0.00	2,879.43
トーゴ	245.72	0.00	294.97	13.50	0.00	0.40	8,570.51	4.37	311.50	9,440.97
CEDEAO (UEMOAを除く)	-238.47	0.00	4,059.32	0.80	0.00	-1,412.89	8,154.92	0.50	0.80	10,564.98
ガーナ	-238.47	0.00	0.00	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-237.67
ナイジェリア	0.00	0.00	4,059.32	0.00	0.00	-1,412.89	8,154.92	0.50	0.80	10,802.65
CEMAC	0.00	0.00	2.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.75
欧州	10,328.87	-1,526.80	1,567.60	11,895.20	33.00	-1,831.60	22,160.35	1.53	15.77	42,643.91
EU	7,009.54	-1,526.80	560.84	11,895.20	0.00	-4,990.11	22,160.35	1.53	15.77	35,126.31
ユーロ圏	6,058.21	-1,526.80	285.60	13,732.76	0.00	-4,990.11	22,160.35	1.53	15.77	35,737.31
ベルギー	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-5,147.82	0.00	0.00	0.00	-5,147.82
フランス	5,036.82	-1,526.80	276.95	13,518.82	0.00	0.00	21,593.08	1.03	15.77	38,915.67
イタリア	24.50	0.00	8.65	213.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	247.09
ユーロ圏以外	951.33	0.00	275.24	-1,837.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-611.00
英国	117.00	0.00	-6.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	110.08
EU以外の欧州	3,319.33	0.00	1,006.76	0.00	33.00	3,158.51	0.00	0.00	0.00	7,517.60
アメリカ	551.71	1.00	0.00	0.00	0.00	460.38	0.00	-17.37	0.00	995.72
米国	551.71	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-17.37	0.00	535.34
アジア	178.17	10.00	160.71	6.19	0.00	513.88	0.00	11.00	2.80	882.75
中国	6.86	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.85
インド	0.00	0.00	0.34	4.00	0.00	0.00	0.00	11.00	1.00	16.34
その他	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.86	0.00	0.00	0.00	76.86
総計	14,168.00	-1,515.80	6,946.13	11,880.88	2,475.80	-1,973.35	43,656.56	43.57	331.87	76,013.46

出所：BCEAO, Balance des paiements et position extérieure globale, Benin 2011

1.3.2. 財政

(1) 財政収支（中期財政枠組みなどの計画の有無、実施状況および予算制度にかかる手続きフロー（財務省概算要求→財務省予算原案→国会承認期日など）の確認を含む）

中期支出枠組（CDMT）が導入されている。しかし PEFA(Public Expenditure and Financial Accountability)の診断レポート（2007）によれば、予算編成は1990年憲法において10月の議会開始一週間前に予算案が完成するとの規定以外、公開されている規定は存在しない。さらに中期支出枠組による予算編成は政府がハイレベルにおいて予算配分を決定できないため、10月の議会開始前提出というタイムテーブルに沿って予算編成ができていない。また経済推計のキャパシティが低く、歳入の予測が不確実であり、これらがさらに中期支出枠組の混迷を深めている、と記載されており、この点については現状でもあまり大きな改善はなされていない。なお予算年度は1月～12月である。

財政収支は、特に税務及び関税行政の改善・携帯電話（3G）事業免許の売却によって財政状況は好転している。さらに現在、携帯電話事業免許からの収入を除いても基礎的財政収支が黒字であり、この黒字は対GDP比で目標値を1.5%上回っている。

(2) 対外借入方針、債務持続性

対外借入方針としては、財政規律の維持を前提としており、2012年末で総債務額の対GDP比は30%である。なお、財政規律の維持のため、当初の支出目的の8,010億CFAFから支出を7,547億CFAF（対GDP比21.9%）と減少させ、それによって財政赤字額（現金

ベース、海外からの資金は除く）は対 GDP 比で 4.9%となり、計画通りである。これらの財政赤字を海外援助（無償資金及び譲許性借入）と UEMOA 債券市場で国債の発行による収入によって埋める予定である。なお、基礎的財政収支は対 GDP 比 0.4%とわずかに黒字であるが、このような余裕資金を生み出すことで政策的な裁量資金としての利用を意図している。

ベナンにおける債務持続性は、低リスクと IMF からは報告されている。中期での成長率と輸出については必ずしも見込みは良好ではないが、対外債務指標の推移はベースライン・シナリオとリスクテストの双方で基準を下回り、あまり大きな問題はない。国内公的債務を含めると、さらに全ての債務指標が緩やかに減少するため状況は良いとみられる。ただしこれらの推計は、政府が信頼性ある財政・債務政策を進め、競争力と成長を加速するために必要な構造改革を実施するという仮定に強く依存していることには注意が必要である。

中期マクロ経済見込みは、今後の厳しい環境を想定して、下方修正されている。しかし、ベースライン・シナリオでは前回の債務持続性分析での推測値と比較すると特に大きな変化は予測できない。具体的には、競争力と公共インフラの改善を進める構造改革を実施し続ける場合、実質 GDP 成長率は長期では 5%が続く。基礎的財政赤字と経常赤字はそれぞれ対 GDP 比で 1.25%、4.5%である。中期では政府が無理のない範囲内で譲許的借入を国際機関から実施すると仮定している。また国内公的債務は 2013 年から減少をはじめると見られる。

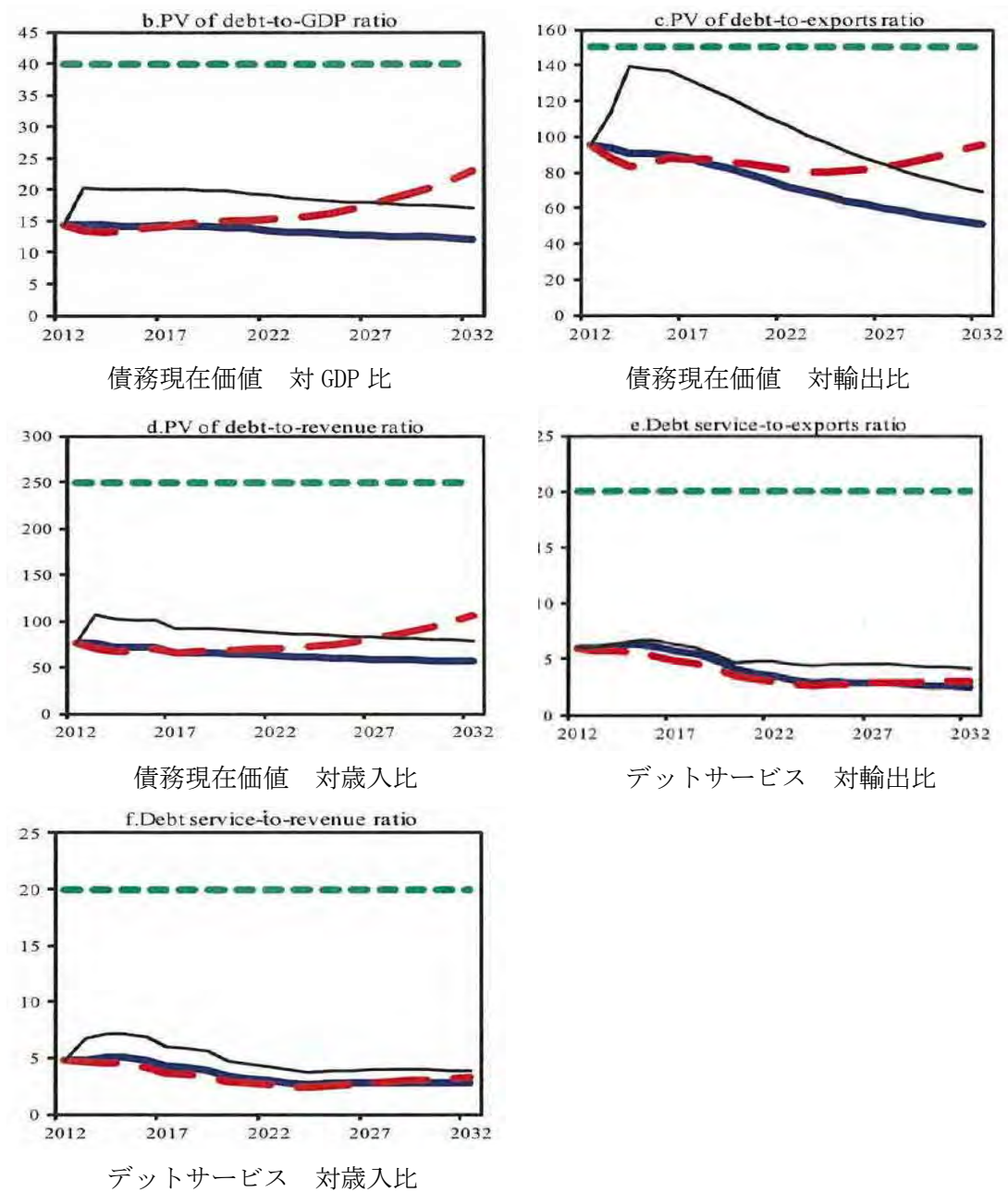
ただしベナンには大きなインフォーマル部門が存在（GDP の 49%～50%を占めると推計）し、それらの多くが燃料等をナイジェリアから密輸しており、経常収支が過大評価されやすく、債務持続性分析が複雑になっている。

また国際的な経済状況の悪化が生じた場合、輸出、海外からの投資、送金額が予測を下回ると考えられる。ただし、ベナンは綿花輸出への依存の割合が過去 20 年間で減少傾向にあり、輸出総額に占める綿花の割合は 1999 年に 83%であったものが、2011 年には 17%にまで低下している。このため綿花の国際価格に大きく翻弄されるというリスクは従来よりも低下している。国内的には政府が信頼性あるマクロ経済政策を維持し、生産を刺激する構造改革を行うことが重要であり、現状では政府の債務管理能力と投資プロジェクトへの海外からの譲許的借入が分析の前提となっている。

① 対外債務持続性分析

ストレステストによれば、ベナンの対外債務持続性は為替レートの一時的な下落と輸出ショックに影響を受けやすいことが分かった。そして最も強いレベルのストレステストでは債務の現在価値の対輸出比が上昇するものの基準値を超えることはない。その他の指標も最も強いレベルのストレステストに反応するが、債務の現在価値の対輸出比ほどの変化はない。一方、主たる変数を過去 10 年の平均値として各指標を推計する（歴史シナリオ）

と、ストレステストよりも大きな変動がみられる。



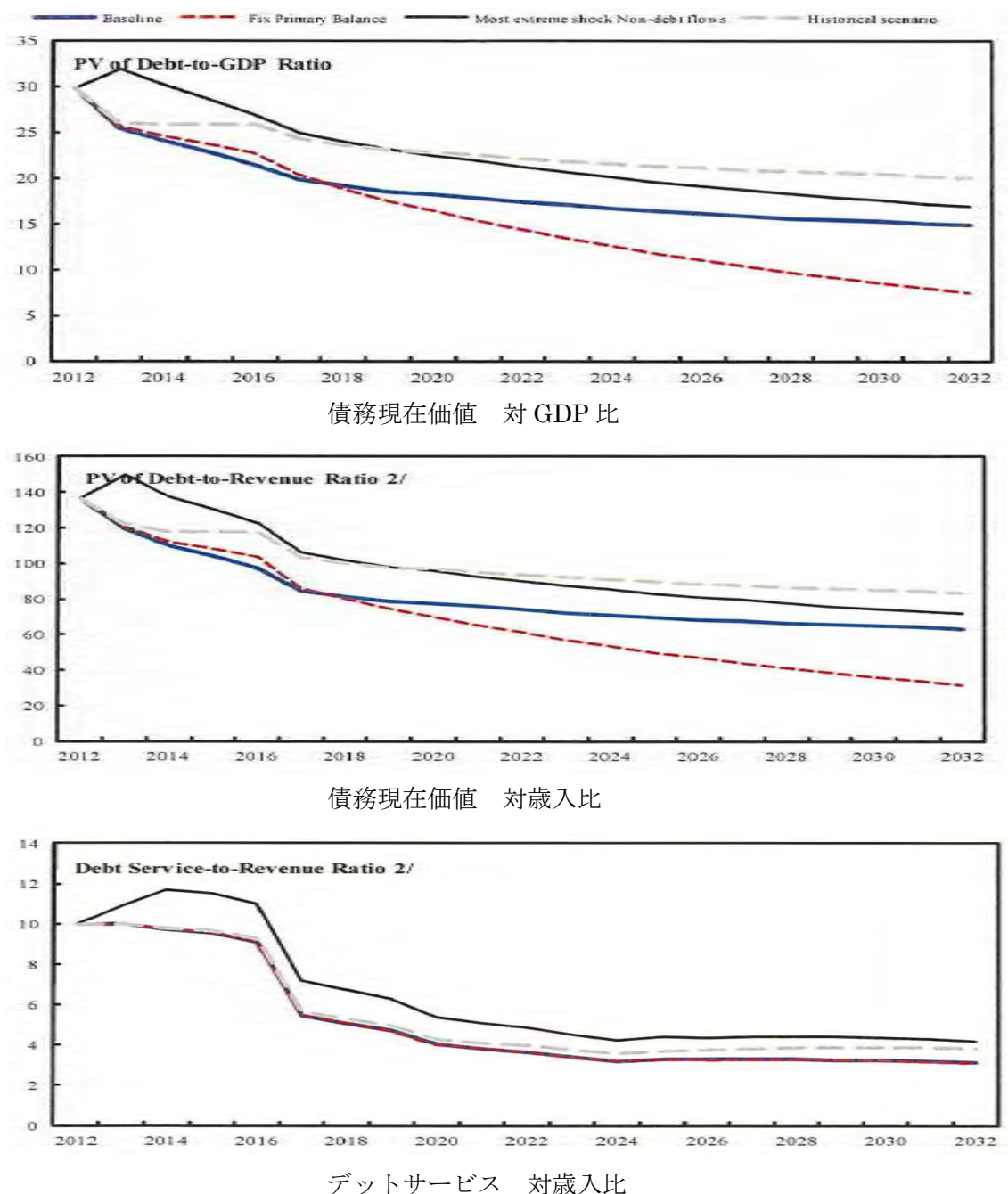
出所：IMF, Benin, 2012 Article IV Consultation and Fourth Review under the Extended Credit Facility Arrangement – Update of the Debt Sustainability Analysis

図 1.18 債務指標

② 公的債務持続性分析

政府が公務員賃金の未払を解消するとともに、対外譲許的資金への依存を継続する政策を導入するという仮定の下で、総債務額（対外、国内）は次第に減少すると推計される。なお、総債務額の場合、債務関連指標は最も強いストレステストに反応する。そして GDP

成長率が伸びず、基礎的財政収支が悪化した場合、全ての債務関連指標が反応する。



出所：IMF, Benin, 2012 Article IV Consultation and Fourth Review under the Extended Credit Facility Arrangement – Update of the Debt Sustainability Analysis

図 1.19 ストレストテスト下の総債務の変化

③ まとめ

信頼できるマクロ経済政策と時宜を得、かつ効率性を促進する構造改革の下ではベナンの債務持続性は低リスクである。

(3) 公的債務、民間債務

① 国内公的債務

国内公的債務残高は 2011 年まで増加傾向にあったが、2012 年には減少に転じている。ちなみにこれらの国内公的債務は UEMOA 債券市場で発行されたものである。

表 1.24 国内公的債務及び未払残高

単位: 10億フランCFA					
	2008	2009	2010	2011	2012
債務及び未払残額	258.3	266.9	246.9	281.7	226.6
国債残高	126.1	149.2	144.2	194.0	168.9
CAAの発行債券	54.2	40.6	27.1	95.2	87.1
財務省発行債券	71.9	108.6	117.1	98.8	81.8
未払残高	132.2	117.7	102.7	87.7	57.7
デットサービス	0.0	0.0	34.7	23.7	49.4
元本			25.1	20.6	36.8
金利手数料			9.6	3.0	12.6
(債務及び未払残高/GDP)	8.7	8.6	7.6	8.2	5.9
(名目 GDP)	2970.5	3109.4	3248.0	3443.5	3824.2

出所: CAA 及び DGTCF 資料より作成

② 対外債務

輸出額、名目 GDP 額いずれも増加傾向にある。対外債務の中で、債務の対 GDP 比は 2007 年に半減し、10%台となって以降、若干増加傾向にある。しかし依然として 2013 年の段階で 10%台に収まっている。また、債務の対 GDP 比も同様に 2007 年に大きく減少したが、その後、若干減少傾向にある。

表 1.25 対外債務

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
債務(ストック)	910.5	974.4	941.6	832.6	826.3	919.5	519.8	299.7	415.1	463.3	582.9	613.7	638.9
2 国間債務	190.3	199.4	167.3	144.5	137.5	144.6	128.1	58.8	73.6	78.7	100.1	96.9	87.5
多国間債務	720.2	775.0	774.3	688.1	688.8	774.8	391.7	240.9	341.5	384.6	482.7	516.7	551.4
デットサービス	31.3	18.2	19.4	15.7	14.9	12.9	15.0	15.2	17.0	34.4	20.4	25.7	35.7
Principal (元本)	20.0	12.4	13.7	10.7	9.2	8.2	9.6	10.1	8.9	22.9	14	17.9	25.0
Intérêts et commissions (金利および手数料)	11.4	5.7	5.7	5.0	5.7	4.7	5.4	5.1	8.1	11.5	6	7.8	10.6
Source: CAA													
	(購入推測)												
デットサービス/名目 GDP (%)	1.86580	0.99120	0.99034	0.75746	0.69670	0.56075	0.60766	0.57750	0.57266	1.10760	0.62675	0.74727	0.93223
対外債務額/GDP (%)	54.2	53.2	48.1	40.3	38.6	40.0	21.1	11.4	14.0	14.9	17.9	17.8	16.7
対外債務額/輸出 (%)	242.1	255.3	225.2	201.0	199.4	225.9	104.3	46.4	56.9	67.9	71.0	78.3	73.1
デットサービス/輸出 (%)	8.3	4.8	4.6	3.8	3.6	3.2	3.0	2.4	2.3	5.0	2.5	3.3	4.1
	pour mémoire (備考)												
輸出額	376.1	381.7	418.2	414.3	414.4	407.1	498.1	646.3	730.0	682.7	821.3	784.2	874.4
輸入	503.9	546.0	618.6	623.3	596.5	603.8	731.0	1007.7	1074.6	1054.8	1134.2	1087.3	1191.1
名目 GDP	1679.7	1832.1	1956.9	2067.4	2140.1	2298.7	2460.2	2639.0	2970.5	3109.4	3248.0	3443.5	3824.2

出所: CAA 資料より作成

(4) 外債の発行、償還

UEMOA 債券市場で国債の発行は国内債務と扱われており、それ以外の債券市場での国債の発行はない。

(5) 債務管理体制、関連法制

ベナンの債務管理は、財務省の一部局によってではなく、独立した行政機関である債務管理庁（Caisse d'autonome amortissement : CAA）によって行われている。CAAはベナンの独立後の1966年に設置された機関であるが、その位置づけは1990年に見直され、現在財務省の監督下（tutelle）にある。CAAは借入金の管理、返済の管理、国債の管理と発行を行っている。CAAの意思決定機関である委員会は、財務省のDirecteur de cabinetが議長を務める。また開発省やBCEAO、大統領府からも参加する。その委員会の下には、作業部会（comité technique）があり、統計、データを扱う。作業部会にも、財務省やBCEAOなどの関係機関からの参加がある³¹。

CAAは、年次債務報告書や債務戦略（Stratégie d'endettement）をまとめている。この債務戦略では、債務の上限、優先順位をさだめている³²。

(6) 債務管理ツールの使用状況

独自の管理ツールとしては単純な表計算を行うのみで、分析の多くをIMFとの共同作業に負っている。

1.3.3. 金融、為替、通貨

ベナンは西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）の一員であり、主要マクロ経済政策や金融・財政政策はUEMOAレベルで計画・実施されている。また、UEMOA加盟国はユーロにペッグした共通の単一通貨CFAフラン（CFAF）を用いている。

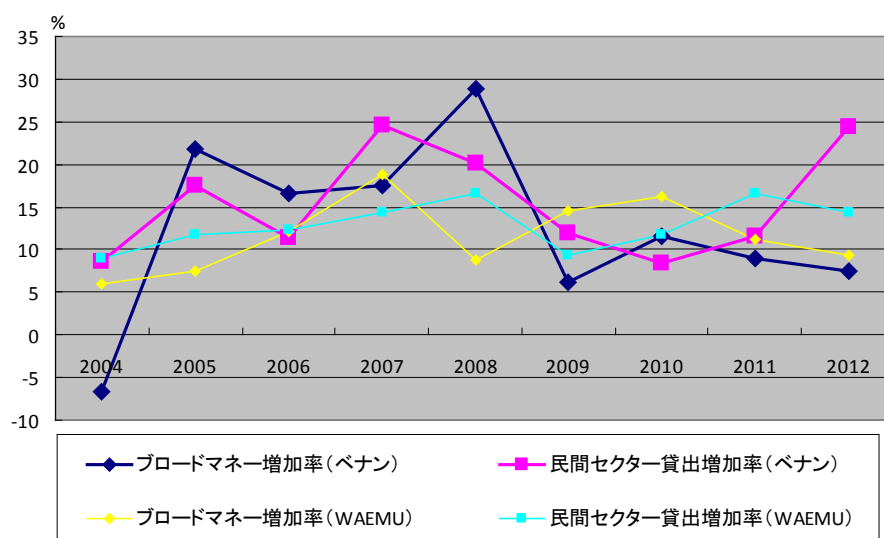
ベナンの銀行システムは、長年にわたる不適切な経済・金融政策の結果、1980年代後半に崩壊した。1989年から開始されたリハビリ計画の下で4つの民間銀行が新たに設立され、それ以降さらに9つの銀行が加わった（うち1行は2012年に破綻）。貯蓄・貸付組合も1990年代初頭から急速に発展し、個人や小規模企業に対する重要な金融機関となっている。また、最大のマイクロファイナンス・ネットワークである農業相互貯蓄貸付銀行連盟（Faîtière des Caisses d'Epargne et de Crédit Agricole Mutuel du Bénin : FECECAM）は1990年代に財政及びガバナンスの問題に直面したがリハビリ計画によって再生し、それ以外にも未認可のマイクロファイナンス機関が多数設立されている。

ベナンにおけるマネーストック（ブロードマネー/M3）は2005年から2008年までUEMOA平均を上回る勢いで増加したが、その後、増加率はUEMOAのそれを下回っている。これに対して民間部門への貸出は、やはり2009年までUEMOA平均を上回る増加率

³¹ 現地 BCEAO へのヒアリングによる

³² 現地経済財務省へのヒアリングによる

を示し、その後は UEMOA を下回ったものの、2012 年には 25%近い増加率を示している。



出所：IMF, *Regional Economic Outlook: Sub-Saharan Africa*, May 2013 より作成。

図 1.20 ブロードマネー及び民間セクター貸出増加率

民間セクターへの貸出については、サービス産業が 80%を占めており、その中でも商業、レストラン及びホテルが主要な貸出先である。他方、2006 年時点で 17%あった製造業への貸出は 7%台にまで低下している。

表 1.26 貸出のセクター別内訳 (%)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
	Dec.	Dec.	Dec.	Dec.	Dec.	Dec.	Dec.
Primary sector: agriculture, forestry, fishing	2.0	2.0	1.0	5.0	2.1	1.0	1.1
Secondary sector	21.0	24.0	19.0	15.0	14.2	16.1	17.3
Mining	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
Manufacturing	13.0	17.0	12.0	7.3	7.5	7.0	7.6
Electricity, water, and gas	5.0	4.0	3.0	1.7	1.2	1.9	2.3
Construction, public works (BTP)	3.0	3.0	4.0	6.0	5.5	6.8	7.0
Tertiary sector	77.0	74.0	80.0	80.0	83.7	82.9	81.6
Trade, restaurants, and hotels	45.0	44.0	44.0	41.2	37.7	36.6	36.2
Transports and communications	13.0	8.0	9.0	6.8	10.6	12.4	12.2
Insurance, real assets, services to companies	8.0	7.0	5.0	4.7	3.3	3.6	3.0
Other services	11.0	15.0	22.0	27.3	32.1	30.3	30.3
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<i>Memorandum items:</i>							
Total bank credit to non-government sector, (CFAF billion)	375.1	417.3	519.9	635.4	705.5	775.4	858.8
Total bank credit to non-government sector, (percent of GDP)	16.3	17.0	19.7	21.4	22.7	23.9	24.9

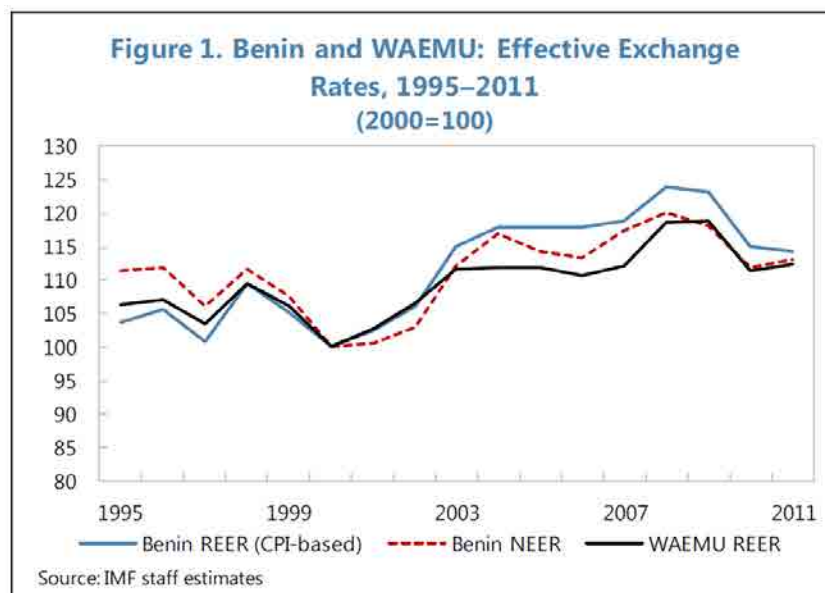
Source: Banque Centrale des Etats de l'Afrique de l'Ouest (BCEAO).

出所：IMF, Country Report No. 13/9

IMFによれば、融資可能な借手が少ないことと停滞した経済活動のために銀行貸出の機会が限定されており、このためにサービス産業に貸出が集中している。その他、銀行貸出に対する制約要因として、債権設定のための法的手続きに時間がかかり、かつリスクであること、借手に関する信用情報が整備されていないこと、中小企業への融資や不動産ローンの借換えに係る保証の範囲が限定されていること、企業の財務情報が利用できないこと等が指摘されている³³。

前述のとおり、UEMOAの共通通貨CFAFはユーロにペッグしているが、実質実効為替レート（REER）について見ると、ベナンのそれはUEMOA平均より高めの水準で推移している。2009年から2011年にかけては7%程低下したものの、1995年から2008年の間に20%レートが上昇したことによって失われた価格競争力を回復し得る程ではない。IMFの推計によれば、現在のベナンの実質実効為替レートは約15%過大評価されている。

ただし、実際の競争力に関しては他の要素も重要であり、この実質為替レートだけで経済への影響を判断することはできない。例えば、ビジネス環境がよくないことによる競争力低下も挙げられる。また、インフレ率については、サブサハラアフリカ諸国の平均は9%であるが、UEMOA諸国の場合は4%で低いというメリットもある。さらに、ベナンの経済は輸入に依存した構造となっているため、為替レートが高いことはベナンが輸入を行う際に有利に作用している。特に、ベナンはナイジェリアから石油を輸入しているが、この際に輸入価格を低くする作用がある³⁴。



出所：IMF, Country Report No. 13/9

図 1.21 実効為替レート

³³ IMF, Country Report No. 13/9, October 2012.

³⁴ 現地 IMF ヒアリングによる

1.3.4. 国際収支、外貨準備、海外送金

ベナンの国際収支は経常収支が恒常的に赤字であり、これを資本収支と金融収支の黒字で補うという構造である。経常収支の赤字幅は2009年に一時拡大したが、その後は縮小傾向にある。経常収支の中では、財政援助や海外送金を含む経常移転収支が年によって変動はあるものの、黒字を計上している。金融収支は直接投資とその政府及び民間の対外借入を含む他投資が主要なソースであるが、証券投資についても一定の規模がある。

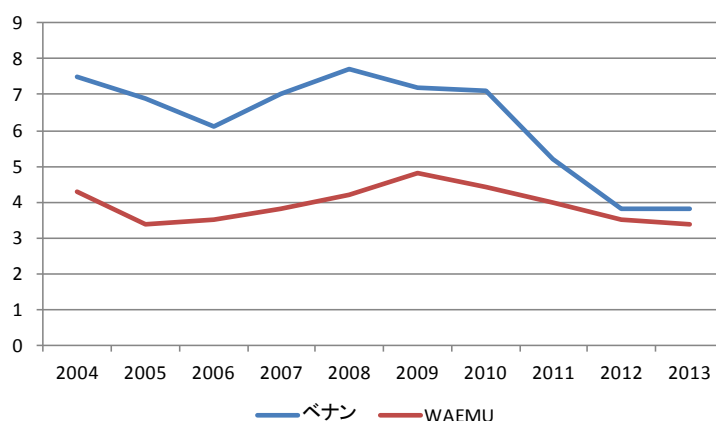
表 1.27 国際収支(100万 FCFA)

	2008	2009	2010	2011	2012*
経常収支	-240.0	-306.4	-262.7	-243.6	-223.6
貿易収支	-272.1	-242.3	-244.5	-259.3	-262.4
サービス収支	-72.5	-129.8	-68.5	-43.8	-54.5
第一次所得収支	-5.1	-15.6	-26.5	-7.3	-12.4
第二次所得移転収支 (経常移転収支)	109.6	81.3	76.8	66.8	105.7
資本収支	48.4	76.1	75.6	125.2	93.9
金融収支	223.6	184.2	266.3	97.6	198.6
直接投資	77.8	48.7	96.4	47.9	82.2
証券投資	9.7	37.4	24.6	27.9	33.5
金融派生商品	-0.3	0.2	-0.2	0.0	
その他投資	136.3	97.9	145.4	21.8	82.9
外貨準備増減	-36.9	48.9	-83.1	11.9	-68.9
誤差脱漏	5.0	-2.7	3.9	8.8	0.0

注：2012年は推計値

出所：BCEAO

外貨準備は2004年から2010年の間は概ね輸入の6~8カ月分で推移していたが、その後急速に減少し、2012年には4ヶ月分を下回った。それでも、この水準はUEMOA平均をやや上回っており、不足が懸念される程ではない。

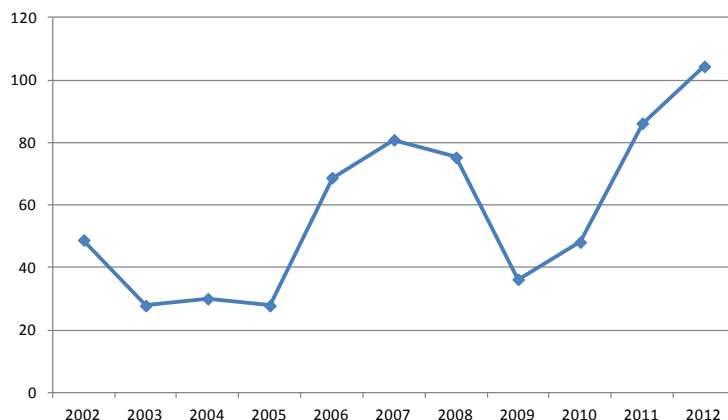


注：2013年は予測値。

出所：IMF, *Regional Economic Outlook: Sub-Saharan Africa*, May 2013 より作成。

図 1.22 外貨準備 (輸入月数)

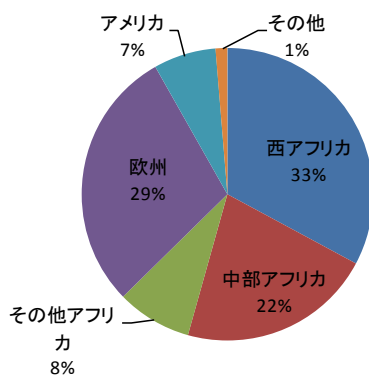
海外送金は2007年の809億FCFAをピークに、2008年及び2009年は減少したが、その後は上昇傾向にあり、2012年は1,044億FCFAに達している。



出所：BCEAO

図 1.23 対ベナン送金額の推移 (10億FCFA)

送金額は62.7%がアフリカ諸国からの送金額であり、特にアフリカ諸国の間では、西アフリカ諸国(32.9%)からの送金が多い。ただし、国別で見ると、最も送金額の割合が多い国はフランスであり、送金額全体の20%はフランスからの送金となっている(表1.28。なお、第2位はナイジェリアで13.5%である)。



出所：BCEAO

図 1.24 対ベナン送金の地域別割合 (2011年)

表 1.28 対ベナン送金国別割合（2011年）（単位：％）

アフリカ	62.7
西アフリカ	32.9
UEMOA	16.9
ニジェール	8.5
コートジボワール	5.3
ナイジェリア	13.5
中部アフリカ	21.5
CEMAC	18.1
ガボン	8.7
コンゴ共和国	6.2
その他アフリカ	8.3
南ア	6.2
欧州	29.2
フランス	20.1
アメリカ	6.9
米国	5.4
その他	1.3

出所：BCEAO

1.3.5. 欧州等の経済低迷、金融危機が与える影響と政府の対応策

欧州経済危機の影響は、既述のとおりGDP成長率の低下、外国直接投資と海外送金の一時的な低下となって現れ、近年の景気停滞は国内民間部門の投資にも影響を及ぼしていると思われる。しかし、ベナン経済は欧州よりもナイジェリア経済に多くを依存する体質であるため、その影響は深刻なものではないと考えられている。このため、ベナン政府としては、欧州経済の影響について特に調査は行っておらず、また施策も講じていない³⁵。

1.4. 経済・財政見通し及び債務持続性

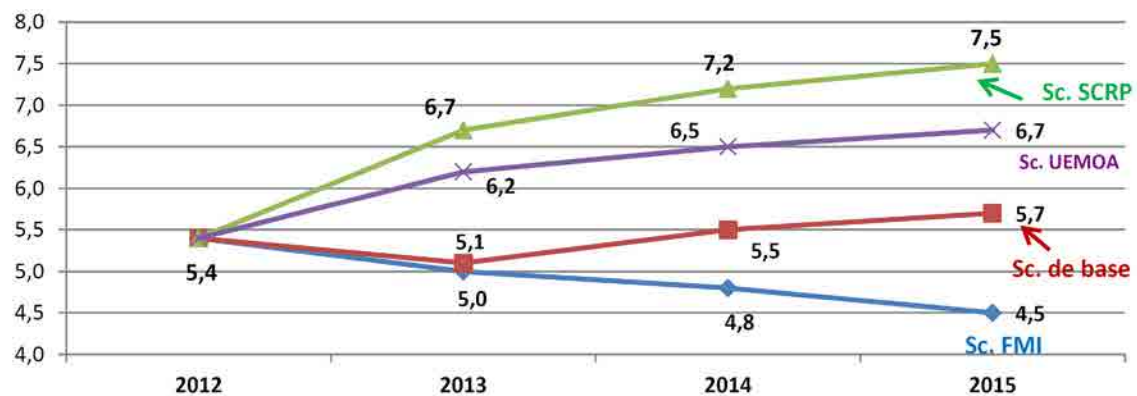
1.4.1. 当該国政府の方針、見通し

経済財務省によるベナン経済の見通しは、下図のとおり 4 つのシナリオに基づき作成されている³⁶。「ベース・シナリオ」は 2013 年から 2015 年にかけて緩やかな経済成長を想定しており、2014 年の経済成長率を 5.5%、2015 年を 5.7%としている。「UEMOAシナリオ」は、ベナンがUEMOA諸国の中で最も効率的な経済体制を実現することを前提とする楽観的シナリオであり、2014 年 6.5%、2015 年 6.7%の成長率を予測する。「SCRПシナリオ」は、「貧困削減のための成長戦略」を前提としたものであり、2014 年 7.2%、2015 年 7.5%と最も高い成長率を示している³⁷。

³⁵ ベナン政府各機関、BCEAO、現地 IMF に対するヒアリングによる。

³⁶ Ministère de l'Economie et des Finances, "Note d'Orientations Economiques du Budget General de l'Etat, Gestion 2014", April 2013.

³⁷ 「FMI シナリオ」については、上記文献の本部中に説明がない。



出所：Ministere de l'Economie et des Finances, "Note d'Orientations Economiques du Budget General de l'Etat, Gestion 2014", April 2013.

図 1.25 マクロ経済成長予測

ベナン政府は上記シナリオの中で「楽観的シナリオ（UEMOA シナリオ）」にコミットすると述べており、同シナリオの下での財政見通し（2014 年）は以下のとおりである。

- 支出（対 GDP 比）： 23.3%
- 公共投資（対 GDP 比）： 8.7%
- 財政赤字（対 GDP 比）： -4.5%
- 基礎財政収支（対 GDP 比）： -1.5%
- 租税収入比率： 17.0%
- 対外借入額： 989 億 FCFA

1.4.2. IMF、世銀の見方

経済・財政見通し及び債務持続性の鍵となる要素に係る IMF、世銀の見解は以下のよう
なものである³⁸。

- 経済を分析するポイントは以下 3 点。
 - インフレ：ベナンでは 2012 年に燃料価格が高騰したため、インフレ率が 6～7% になったが、それ以外では 4% 未満であり、インフレ率は低い。
 - 債務：IMF の債務に関する分析では、債務危機のリスクは低いと判定されている³⁹。

³⁸ 世銀、IMF（現地及び本部）に対するヒアリングによる。

³⁹ 現地 IMF による見解。他方、世銀本部担当者においては「ベナンにおいて債務は重要なイシューではない」とのコメントも聞かれた。IMF 本部担当者もベナンの債務管理能力に問題を認めていない。

- 財政赤字:公務員給与が歳出に占めるシェアが高く、財政を圧迫している。また、IMFとしては財政支出の「スケールアップのペース」に注意している。例えば、コットン・キャンペーンに対する支出の急増等は懸念すべき事項の一つである。なお、予算策定の際に、関係官庁とのコミュニケーションの時間が少ないことも問題である。
- 全般的に、マクロ経済状況は良好と判断されるが、経済の成長にダイナミズムが欠けている。2012年の成長率は、5.4%となり、経済成長率は増加している。しかし、ベナンのような国が経済成長を達成するには、6~7%の経済成長率が必要である。
- 非合法に輸入した燃料の転売等、インフォーマル・セクターが農業等フォーマル・セクターを圧迫している点も問題である。
- あまり指摘されない点であるが、ベナンの政治情勢が安定しているということも重要である。

1.4.3. 分析（円借款のメリット、インパクト）

ベナンの国別政策制度評価（Country Policy and Institutional Assessment : CPIA）は3.5（2012年）であり、世銀・IMFの債務持続性フレーム（Debt Sustainability Framework : DSF）によれば、CPIAが3.5の場合、政策制度の強度が「中（moderate）」に分類される⁴⁰。前項では、ベナンについてDSFの指標ごとに議論したが、ベナンの場合、政策制度の強度が「中」であることから、ストック指標である①債務（NPV）／GDPでは40%、②債務（NPV）／輸出では150%、③債務（NPV）／歳入では250%がそれぞれ閾値と決まっている。また、フロー指標は、④債務支払／輸出が20%、⑤債務支払／輸入が20%と決まっている⁴¹。

ベナンの場合、①~⑤のいずれも動学的債務予測（ベースライン・シナリオ）では2031年までは閾値を超えることがない。一方、代替的シナリオとしては歴史的シナリオ（過去のGDPや輸出等の主要なマクロ変数の過去のデータを用いるもの）、ファイナンス・シナリオ、バウンド・シナリオで分析されているが、いずれのシナリオにおいても閾値を超えることはない。つまり、経済的な悪化が生じて、債務の持続性は確保されている。

唯一懸念があるとすれば、2013-2014年にショックを与えたバウンド・シナリオにおいて②債務（NPV）／輸出が上昇し、最大値で139%にまで上昇（閾値は150%）し、その後は減少に移ることである。ベースライン・シナリオでは本指標は緩やかに減少している。そのため、バウンド・シナリオを考慮し、本リスクを可能な限り小さくしようとするのであ

⁴⁰ CPIAは4つの視点（16の指標）によって作成されており、それぞれの評点は0~6となっている。DSFで利用するのは全体の総合点であり、3.25以下であれば「弱（weak）」、3.75以上であれば「強（strong）」、その中間であれば「中（medium）」とされる。

⁴¹ IMF (2013) Staff Guidance Note on the Application of the Joint Bank-Fund Debt Sustainability Framework for Low-Income Countries

れば、本ショックの影響が一段落する 2017 年以降まで円借款の供与は延期する方が良いでしょう。

なお、後述するが、リスク分析によればベナンのリスクは「低 (low)」であることから、ベースライン・シナリオを基本として円借款を行うとすると、①債務 (NPV) /GDP の指標では、2014 年の値は 6%であり、名目 GDP は 86 億 US ドルと推計されている。そのため、①債務 (NPV) /GDP の余裕は 34%(閾値の 40%マイナスその時点での推計値 6%)なので、NPV の債務が約 29.2 億ドル(=86 億ドルの 34%)となるような融資が上限となる。一方、DSF では譲許的融資額を 2013 年において 2 億ドル、ファイナンス・ニーズ (グロス) は 5 億 US ドルと推計している。

さらに、様々なリスクを考慮したリスク表によれば、ベナンのリスクは「低 (low)」である。世界銀行では Low の場合は、有償資金が 100%供与できる。想定できる個別のリスクは以下の通りである。

①リスクが発生する確率が中程度 (Medium) だが、当該リスクの経済への影響が高い (High) なもの

【短期/外部要因】ナイジェリアにおいて燃料への補助金がさらに削減：ナイジェリア政府によるガソリンへの補助金削減が計画されている。ただし現状ではさらなる削減は計画されていない。ナイジェリアの補助金付きガソリンはベナンのインフォーマル燃料市場で流通しており、ナイジェリアにおける燃料価格の上昇はそのままベナンの燃料価格上昇に繋がる。ただしその影響は大きいものの短期的と見られる。

【短期/国内要因】コトヌ港の問題点：輸入検査プログラムが稼働しておらず、税関改革が後戻りしている。国際レベルの税関サービスとするために引き続き改革が必要である。現状ではコトヌ港以外の周辺港を利用する船が出ているようである。コトヌ港の利用船の減少は歳入に影響するとともに、経済活動、輸出、融資等に影響を与える。コトヌ港の近代化は不可欠である。

【短期/国内要因】公務員給与遅延：選挙を前にした公務員からの圧力で、公務員給与の遅延のリスクが高まる可能性がある。しかし、政府は予算範囲内で給与を支払う予定である。公務員給与を遅延させないようにすることで、予算の他の費目（例えば社会支出やインフラ向け支出）が削減される可能性がある。また構造改革が遅れることで経済成長が低迷し、結果的に貧困削減が進まない恐れがある。

②リスクが発生する確率は高くない (Low⁴²) が、当該リスクの経済への影響が高い (High) なもの

【短期/外部要因】ナイジェリアの貿易政策とラゴス港の運用の変更：ナイジェリア政

⁴² リスクが発生する確率が High とは 30%以上の確率での発生、Medium とは 10%以上 30%未満の確率での発生が想定されている。

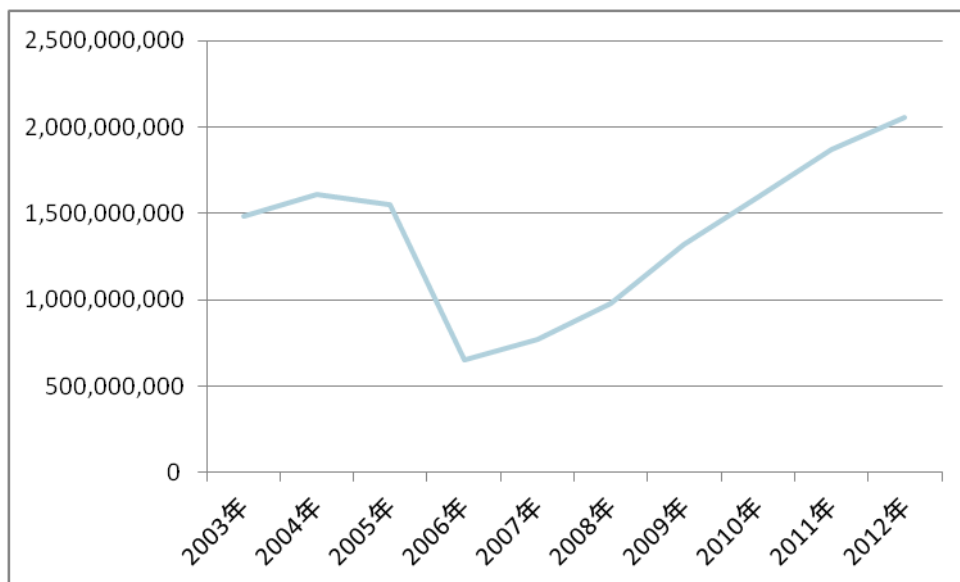
府が決断して、ラゴス港の自由化が進み輸入規制の撤廃とスムーズな通関が行われるようになる可能性がある。しかし短期から中期では起こる可能性は低い。もしナイジェリアで自由化が進めばベナンにおける中継貿易が減少し、コトヌ港の利用は減る。その結果、歳入への影響は大きい。

以上のリスクは現地調査による各所の意見とも一致しており、**DSF** で指摘されているリスクとその発生確度は適切なものと考えられる。一方、ベナンへの円借款は、もし上記のコトヌー港の運用に関するリスクによって生じるインパクトを考慮したバウンド・シナリオを考慮する場合、**2017** 年以降の円借款については、計算上は一定程度の貸付額が可能と見られる。ただし、ベナンの輸出額の増加率は、**2010** 年は **24.4%** であるが、**2011** 年には **-18.9%** を記録した。この変動はリスクであるが、**2013** 年には **3.9%** と回復し、**2012~2017** 年の平均は **8.0%**、**2018-2032** 年の平均は **11.0%** と推計されている。これらを踏まえると、他機関との調整の上、円借款の開始は可能と見られる。

1.5. 債務関連データ（参考）

【総対外債務】

単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【財・サービスの輸出（労働者送金を含む）】

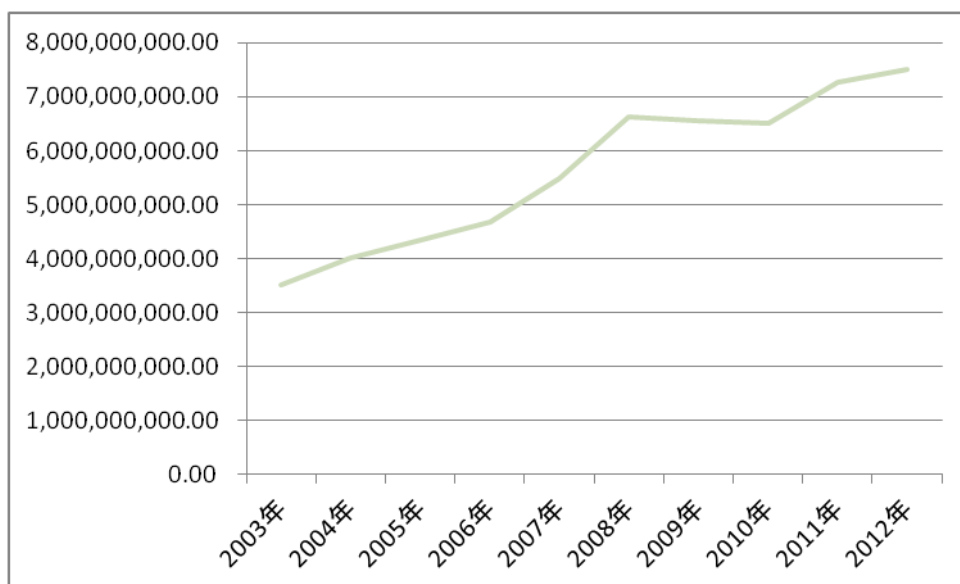
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【国民総生産】

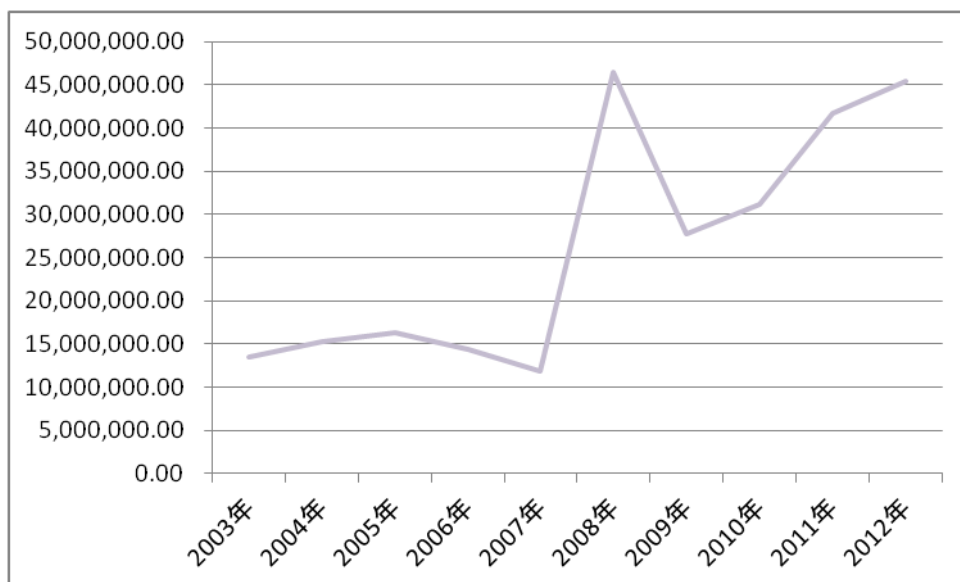
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【総利払額】

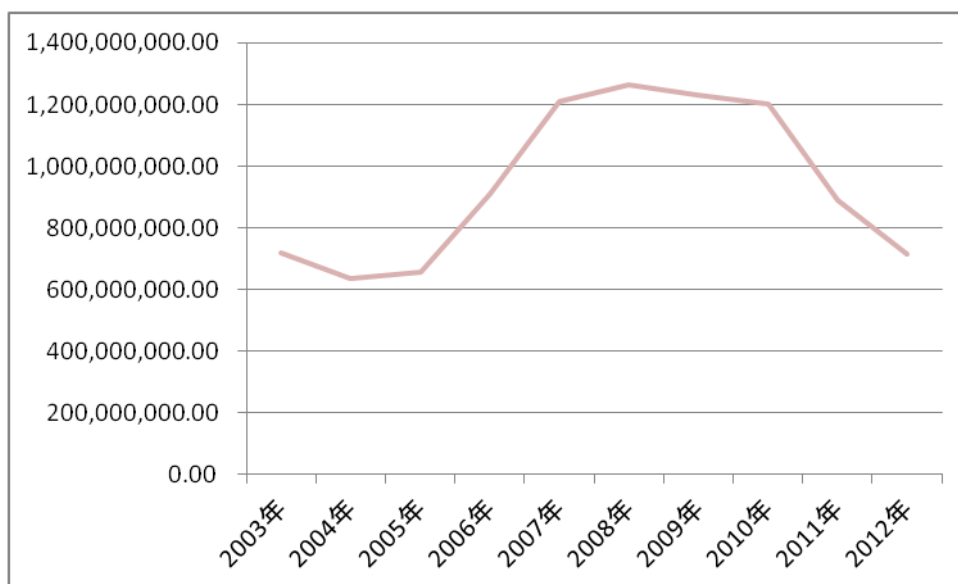
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【外貨準備】

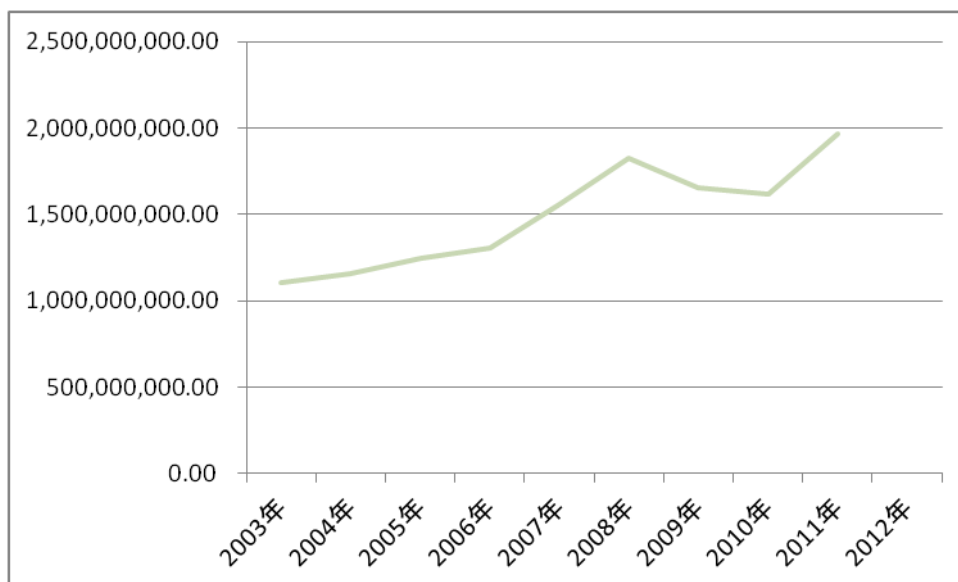
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【財・サービスの輸入】

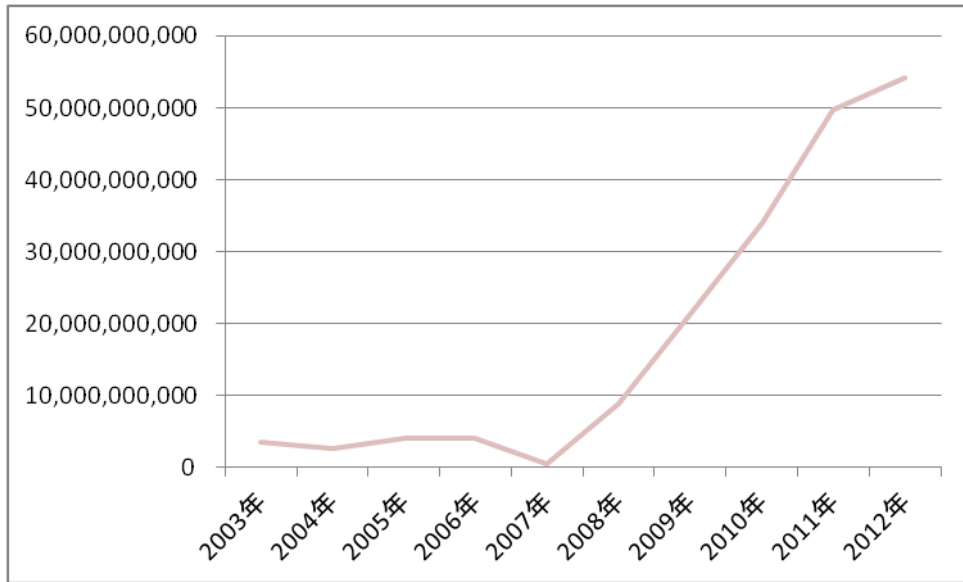
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【短期債務】

単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【譲許的債務】

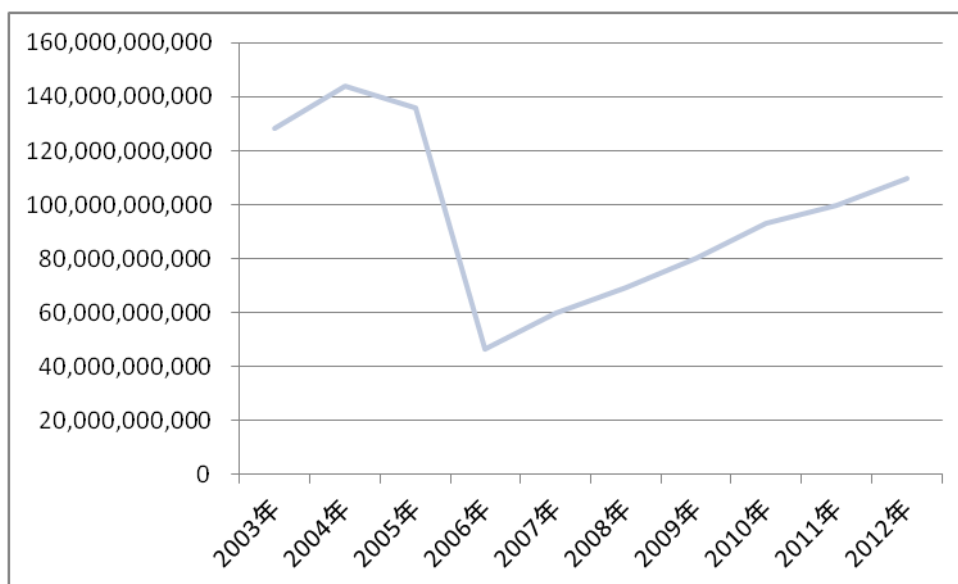
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【国際機関に対する債務】

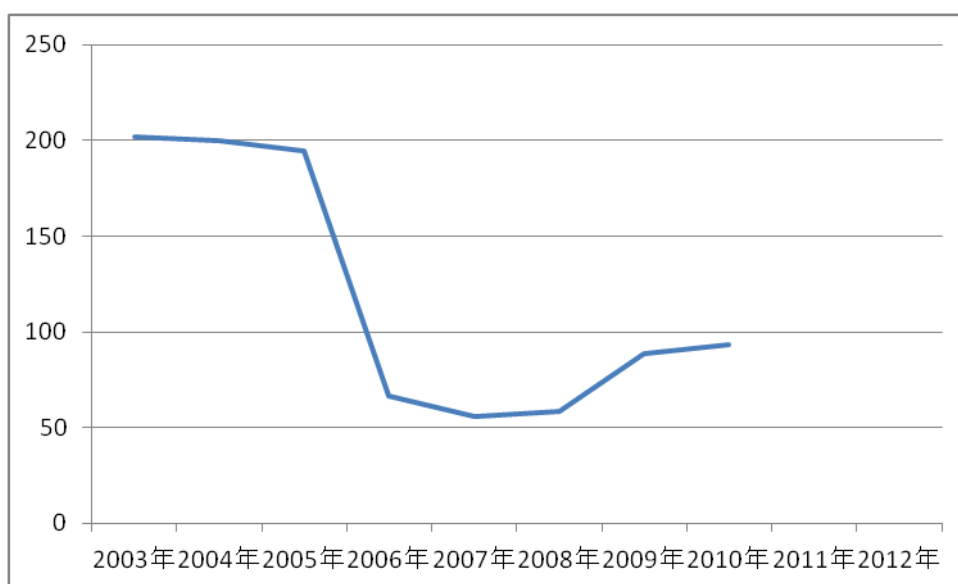
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【総対外債務／財・サービスの輸出（労働者送金を含む）】

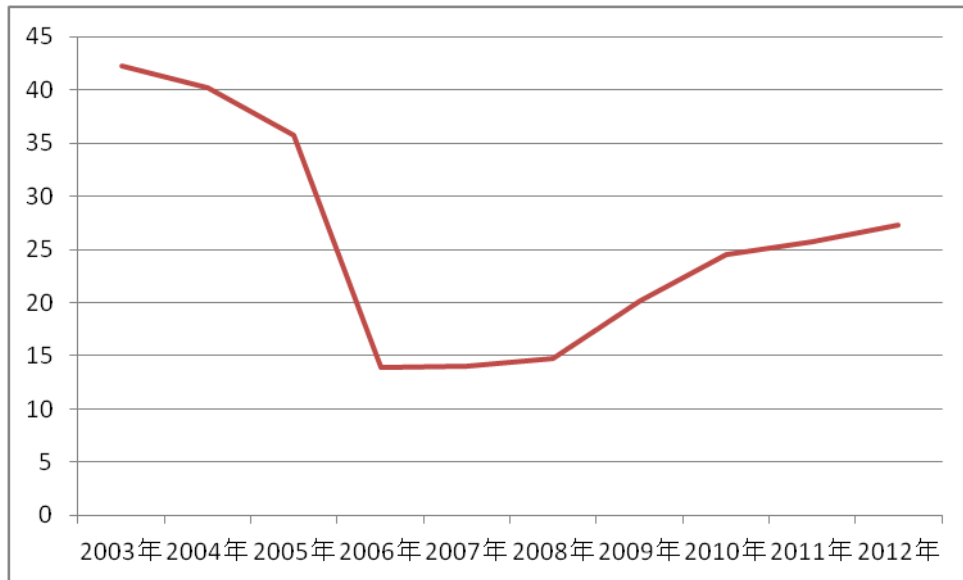
単位：%



出所：World bank, World Development Indicators.

【総対外債務／国民総生産】

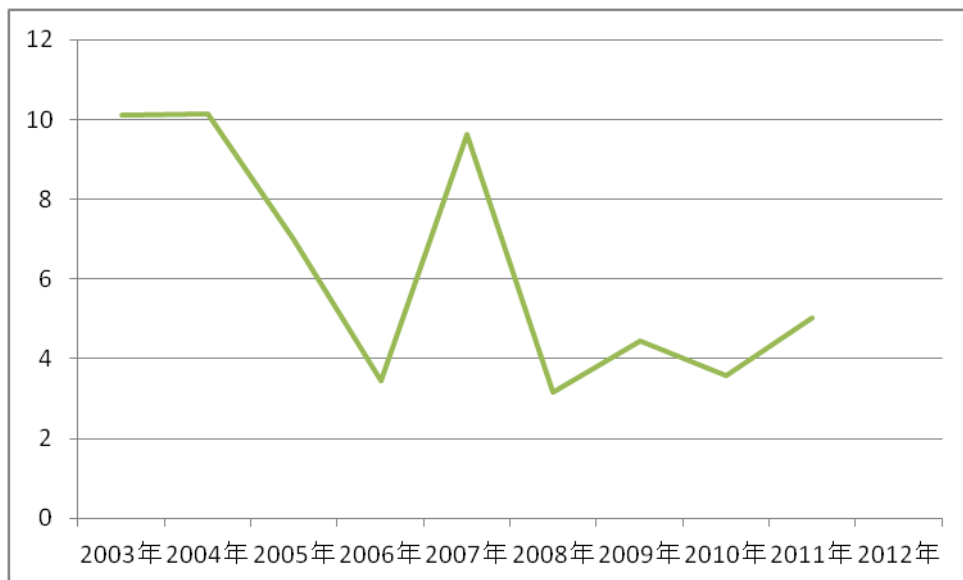
単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

【総元利払額／財・サービスの輸出（労働者送金を含む）】

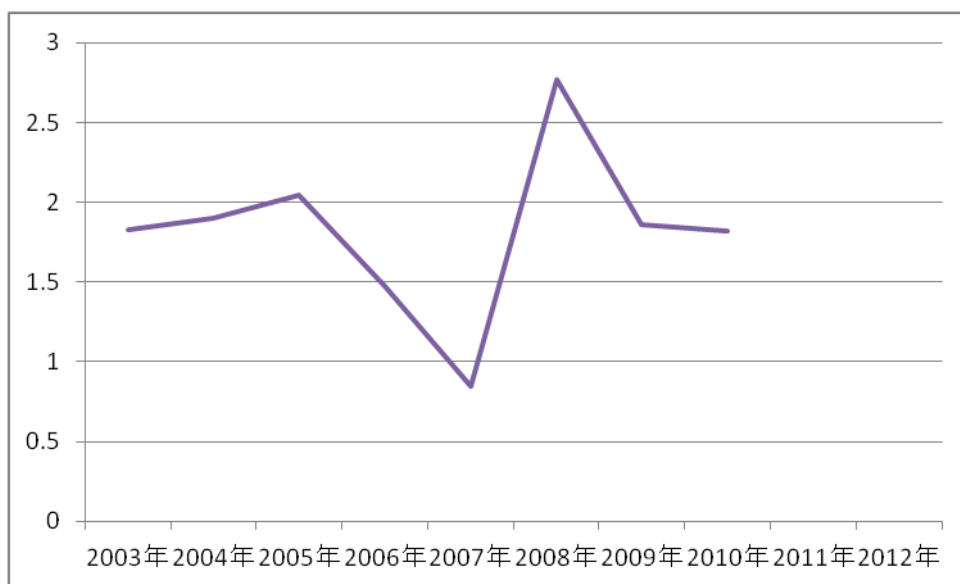
単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

【総利払額／財・サービスの輸出（労働者送金を含む）】

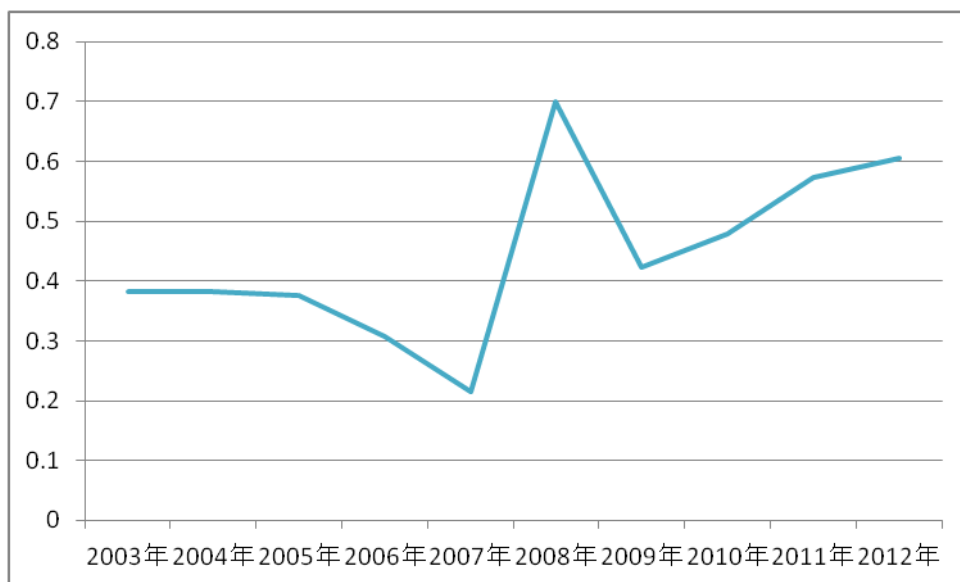
単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

【総利払額／国民総生産】

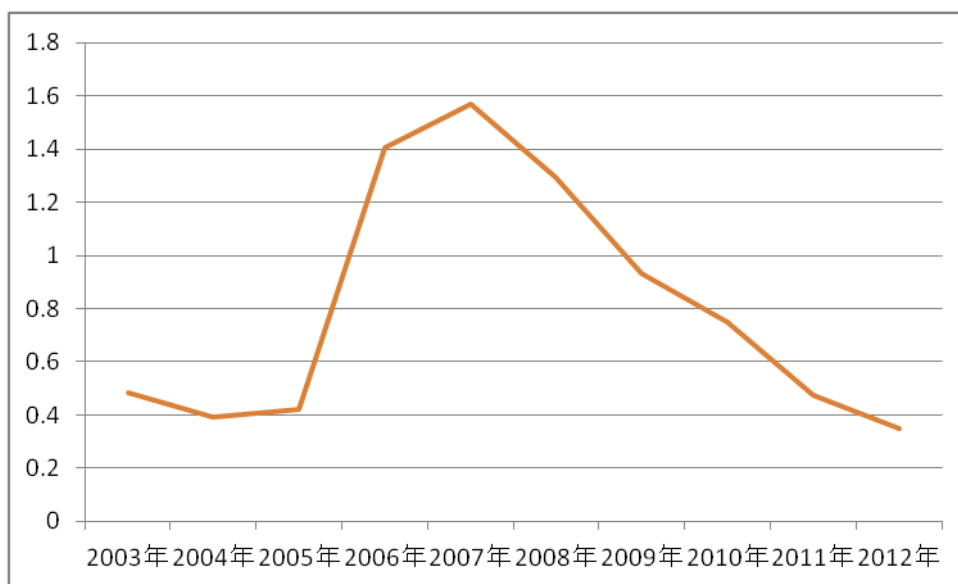
単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

【外貨準備／総対外債務】

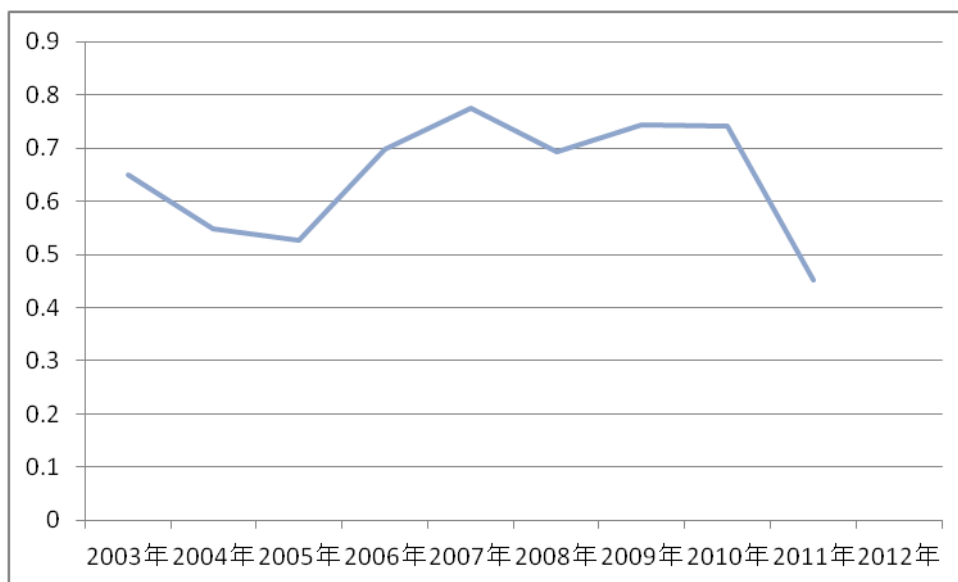
単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

【外貨準備／財・サービスの輸入】

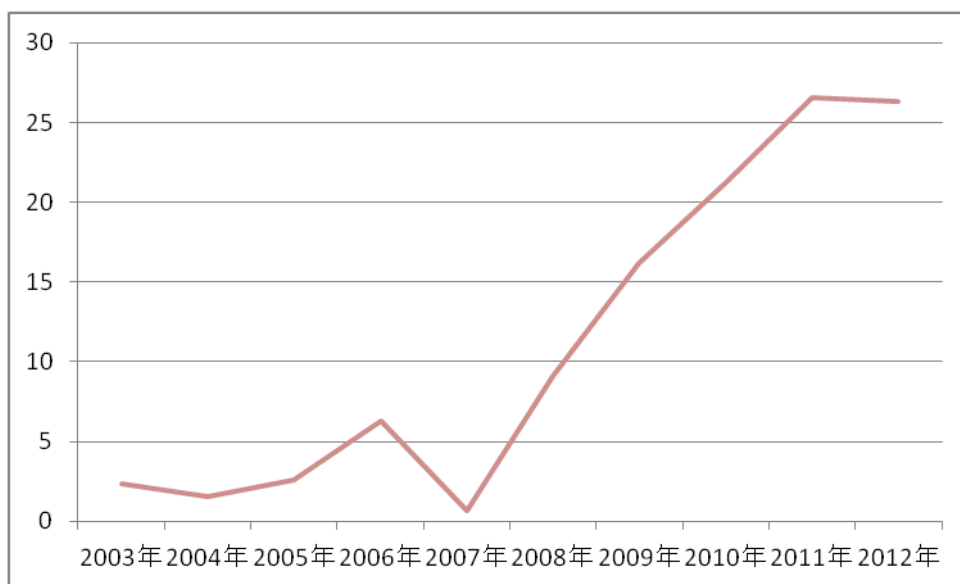
単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

【短期債務／総対外債務】

単位：%



出所：World bank, World Development Indicators.

【譲許的債務／総対外債務】

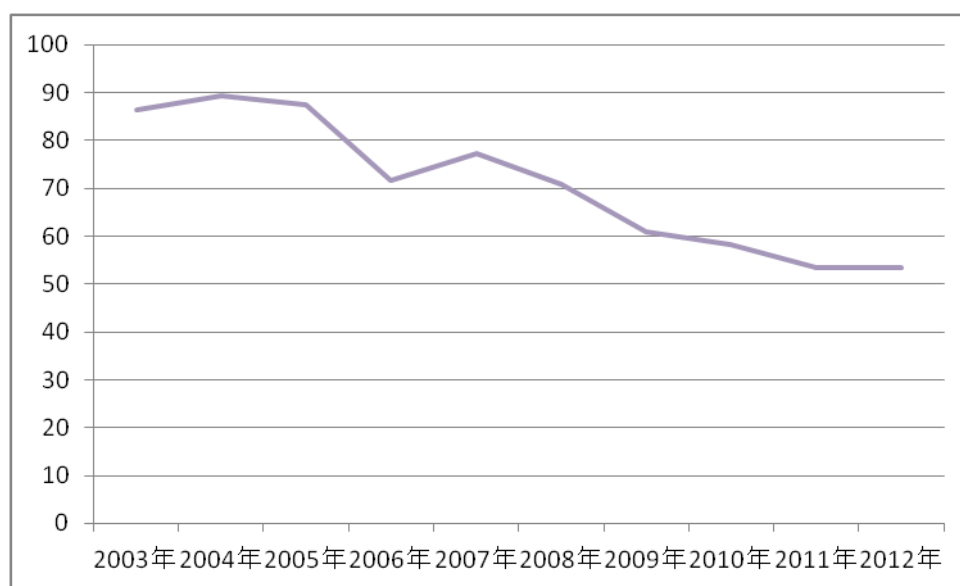
単位：%



出所：World bank, World Development Indicators.

【国際機関に対する債務／総対外債務】

単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

2. トーゴ共和国

2.1. 一般情報

2.1.1 政治・経済

トーゴは北にブルキナファソ、西にガーナ、東にベナン、南にギニア湾と接する人口約6,500万人の西アフリカの国である。トーゴの人間開発指数の順位（2012年）は、187カ国・地域中159位であり、低位に位置している¹。

トーゴは、1880年代にドイツ領トーゴランドとなり、ドイツの保護下に置かれた。第一次世界大戦中、イギリスとフランスが占領し、その後国際連盟により両国による委任統治とされた。イギリスが統治する西部側は、1956年の住民投票の結果イギリス領ゴールド・コーストと合併し、1957年にガーナの一部として独立した。一方、フランス統治側は1960年に、フランスからトーゴとして独立した。しかし1963年のクーデタによりオリンピオ（Olympio）初代大統領が暗殺されるなど混乱が生じた。1967年にクーデタが発生し、ニヤシンベ・エヤデマ大統領が政権を取った。1990年代に民主化の動きが高まり、国内情勢が不安定化した。1994年に実施された国民議会選挙では、野党が議席の過半数を獲得し、民主化プロセスが開始された。2005年エヤデマ大統領の死去に伴い、息子であるフォーレ・ニヤシンベが大統領となった。2010年3月の大統領選挙では8人が立候補し、その内7名が候補者として憲法院により認められ、ニヤシンベ大統領が60.88%の得票率で再選された²。

2013年7月に実施された国民議会選挙では、大統領の政党である共和国同盟（Union pour la République : UNIR）が91議席中62議席を獲得した。19議席を獲得したトーゴ救済団（Collectif Sauvons le Togo : CST）（党首：ジャン＝ピエール・ファールブル（Jean-Pierre Fabre））は、変化の力同盟（Union des forces de changement : UFC）からの離党者なども擁している。UFCは、初代大統領の息子である、ギルクリスト・オリンピオ（Gilshcirst Olympio）が党首である³。

¹ 貧困削減戦略文書事務局ウェブサイト <http://www.dsruptogo.tg>（2014年2月25日アクセス）

² フランス外務省ウェブサイト <http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/dossiers-pays/togo/presentation-du-togo/>（2014年2月25日アクセス）

³ IPU, Parline Database, http://www.ipu.org/parline-e/reports/2315_E.htm（2014年2月25日アクセス）

表 2.1 2013 年選挙結果

政党名	議席数
UNIR	62
Collectif Sauvons le Togo	19
Alliance Arc-en-ciel	6
Union des forces de changement	3
Candidats Indépendants « Sursaut national »	1

出所：IPU, Parline Database

トーゴの人口構成は14歳以下が人口の40.8%、また24歳以下の人口は全体の約60%を占めるといふ若者が多い構造となっている。また、人口増加率は、2.73%と高い数値となっている。

トーゴには約37あまりの民族が居住している。代表的な民族のひとつが南部に居住するエヴェ (Ewe) であり、トーゴにおける最大の民族となっている。エヴェはフランスの植民地時代における管理階級となった。他方、トーゴの人口の15%を占めるカブレ (Kabre) は、北部に居住している。エヴェとカブレの言語は同じであり、民族的にも非常に近いが宗教が異なるとされる。初代大統領のオリンピオ大統領は、エヴェであった。ミナ (Mina) は、肥沃な農業地帯に居住している。カブレは、エヴェと比較するとトーゴの政治にはあまり大きな位置を占めてこなかったが、トーゴ軍の主要な構成員はカブレであった。また、1967年にクーデタにより政権を取ったエヤデマ大統領はカブレの出身であった。1990年代においては、エヴェとカブレの間に紛争が多発していたが、2005年の選挙の際にも民族紛争となった⁴。現在は、南北の民族間の暴力的対立はみられないものの、トーゴの政治の背景にある民族問題には今後も不安定材料となると考えられる。

表 2.2 トーゴの社会構成

民族	宗教	人口構成
37の民族が居住し、人口の99%を占める。代表的な民族は、エヴェ、ミナ、カブレ。 欧州出身者、シリア・レバノン人は1%未満。	キリスト教：29% イスラム教：20% 伝統的宗教：51%	0-14歳：40.8% 15-24歳：20% 25-54歳：31.9% 55-64歳：4.2% 65歳以上：3.2% 人口増加率：2.73% (2013年推計)

出所：CIA, The World Factbook, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/> (2014年2月13日アクセス)

トーゴの経済は、綿花生産などの農業、さらにロメ港の中継貿易に支えられ、経済成長を続けており、2011年のGDP成長率は4.8%、2012年は5.9%を記録している。また、リン鉱石やクリンカーといった天然資源もある。ナイジェリア、ガーナ、コートジボワール

⁴ Minorities at Risk ウェブサイト参照、<http://www.cidcm.umd.edu/mar/assessment.asp?groupId=46101>, <http://www.cidcm.umd.edu/mar/assessment.asp?groupId=46102> (2014年2月14日アクセス)
Minority Rights ウェブサイト参照、<http://www.minorityrights.org/?lid=5352> (2014年2月14日アクセス)

等の西アフリカの大国に近いという地理的利点がある。さらに、ブルキナファソ等の内陸国にとってロメ港は重要なゲートウェイとなっている。

他方で、トーゴにおいてはインフォーマル経済が占める割合が大きく、これをいかにフォーマルな経済に取り込んでいくかということが重要課題となっている。

2.1.2 開発政策

トーゴでは、第二次貧困削減戦略文書として、2013年8月29日成長の加速と雇用の促進戦略（Stratégie de Croissance Accélérée et de Promotion de l'Emploi : SCAPE）2013-2017が国会で採択された。SCAPEでは、以下の5つが主要分野となっている。

表 2.3 トーゴの開発政策

開発	ミレニアム目標に基づく開発戦略 2006-2015（2007年） （Stratégie nationale de développement basée sur les OMD）
開発計画	貧困削減戦略文書暫定版（Document de stratégie de réduction de la pauvreté）2008-2010 第一次貧困削減戦略文書（Document complet de stratégie de réduction de la pauvreté : DSRP-C）2009-2011（2009年）
	第二次貧困削減戦略文書 2013-2017（Stratégie de Croissance Accélérée et de Promotion de l'Emploi） ① 成長セクター開発 ② 経済インフラ整備強化 ③ 人的資源開発及び社会保障整備や雇用創出 ④ ガバナンスの強化 ⑤ 均衡がとれた、包括的かつ持続的な開発

出所：各種資料より作成

トーゴでは、貧困削減戦略実施のために優先行動計画（Priority action plan : PAP）が策定され、実施が進められている。しかし、ファンドの確保が懸念であり、政府及び外部からの資源が足りない状況である⁵。そのため、支援状況を把握するために、EUとUNDPの支援を受けて、支援についてのデータベースのプラットフォームを設立している。

2.2. ドナーの支援状況

2.2.1. ドナー

トーゴの最大のドナーは長らくフランスであったが、2011年は日本が二国間支援では第一位となり、2012年はスペインが最大のドナーとなっている。2011年に日本が第一位となった理由は、96億3,100万円にのぼる債務免除が行われたためである。

⁵計画・開発・国土整備省ヒアリングによる。

表 2.4 ODA 支出純額上位 10 カ国 (100 万 USD)

	2003		2004		2005		2006		2007	
1	France	25.00	France	28.08	France	31.82	France	37.09	France	37.80
2	Germany	11.89	Germany	9.75	Germany	8.35	Germany	8.02	Germany	12.08
3	Netherlands	5.50	Netherlands	3.55	Netherlands	5.32	United States	2.03	United States	7.43
4	Spain	1.48	United States	2.47	United States	2.98	Belgium	1.86	Belgium	1.58
5	Japan	1.12	Spain	1.19	Spain	2.01	Spain	1.75	Japan	1.50
6	Belgium	0.74	Japan	0.95	Japan	1.86	Japan	1.54	Spain	1.26
7	Luxembourg	0.59	Belgium	0.82	Belgium	1.06	Switzerland	1.09	Switzerland	1.04
8	United Kingdom	0.42	Norway	0.74	Norway	0.96	United Kingdom	0.70	Sweden	0.83
9	United States	0.33	Luxembourg	0.70	Luxembourg	0.89	Luxembourg	0.69	Austria	0.80
10	Denmark	0.32	United Kingdom	0.30	United Kingdom	0.84	Sweden	0.66	Italy	0.73
	2008		2009		2010		2011		2012	
1	France	131.85	Switzerland	158.94	France	171.89	Japan	129.70	Spain	51.66
2	Netherlands	13.20	Belgium	62.40	Canada	23.05	Belgium	94.94	France	26.21
3	United Kingdom	9.03	France	44.32	Netherlands	17.62	Switzerland	75.95	Japan	15.63
4	Germany	8.44	Japan	36.05	Italy	11.53	France	40.72	Germany	8.33
5	Spain	3.45	Germany	24.03	Germany	8.84	Germany	33.73	Canada	5.67
6	United States	3.00	Austria	14.58	Japan	8.24	Austria	31.50	United States	3.46
7	Belgium	2.58	United Kingdom	10.42	Belgium	5.03	Spain	26.50	Switzerland	2.50
8	Italy	1.31	United States	3.76	United States	4.03	Sweden	14.29	Denmark	0.99
9	Japan	0.92	Italy	3.04	Spain	1.59	United States	4.43	Belgium	0.72
10	Austria	0.89	Spain	2.86	Denmark	1.27	United Kingdom	1.92	Sweden	0.69

出所：OECD データベース（2013年9月26日データ）

表 2.5 ODA 支出純額上位 5 機関 (100 万 USD)

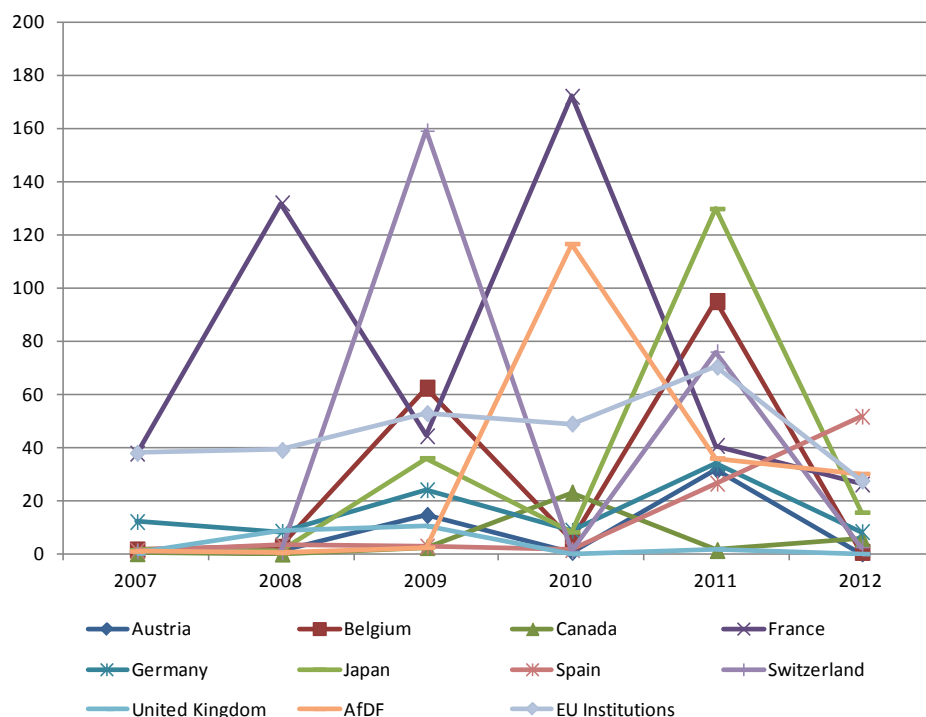
	2003		2004		2005		2006		2007	
1	EU Institutions	4.10	Global Fund	7.52	Global Fund	10.86	EU Institutions	10.37	EU Institutions	37.92
2	Global Fund	3.54	EU Institutions	4.34	EU Institutions	8.16	Global Fund	8.37	Global Fund	16.92
3	UNICEF	2.56	UNICEF	2.53	UNICEF	2.62	UNDP	4.58	UNDP	4.51
4	UNFPA	1.18	UNDP	2.11	UNDP	1.64	UNICEF	2.25	UNICEF	4.03
5	UNAIDS	0.36	UNFPA	1.29	UNFPA	0.64	UNFPA	0.99	UNFPA	1.24
	2008		2009		2010		2011		2012	
1	IDA	164.59	EU Institutions	52.82	AfDF	116.54	IDA	610.19	IDA	36.94
2	IMF	49.35	IMF	41.29	EU Institutions	48.92	EU Institutions	70.30	AfDF	30.16
3	EU Institutions	39.02	IDA	28.03	IMF	43.89	AfDF	35.96	EU Institutions	27.50
4	Global Fund	10.28	Global Fund	14.52	IDA	29.93	Global Fund	30.95	Isl.Dev Bank	8.20
5	UNDP	5.57	OFID	9.30	Global Fund	18.81	IMF	13.89	Global Fund	7.23

出所：OECD データベース（2013年12月25日データ）

二国間及び多国間支援の双方では、2010年及び2011年の平均で見ると、最も支援額が大きいドナーは、世界銀行（3億2,000万USD）、フランス（1億600万USD）、アフリカ開発銀行（8,400万USD）、日本（6,900万USD）、EU（6,000万USD）となっている。

2010年12月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に達し、パリクラブメンバーに対する対外債務残高の95%が免除された。2009年には、トーゴ政府の対外公的債務は7,701億FCFAと、GDPの51.6%であったが、2010年末には2,603億FCFAまで減少した⁶。

⁶ Stratégie de Croissance Accélérée et de Promotion de l'Emploi, p.7.



出所：OECD データベース（2013年12月25日データ）

図 2.1 主要ドナー別対トーゴ ODA 支援額推移（支出純額、100 万 USD）

2.2.2. 支援セクター

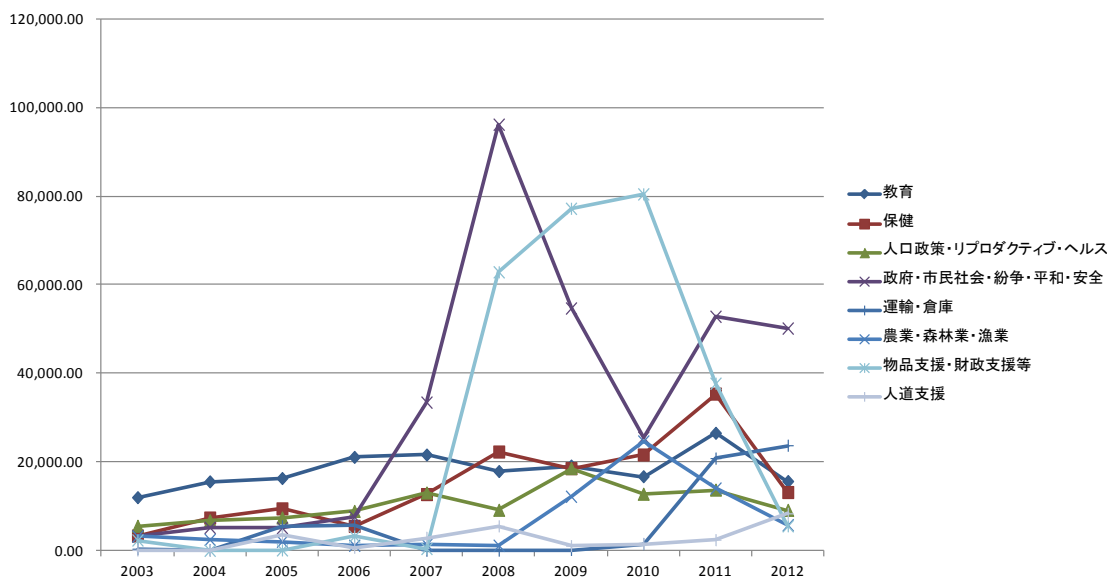
セクター別で見ると、財政・物品支援（Commodity aid and general programme assistance）の額が、2010年に8,000万米ドルを超えてピークに達した後、大きく減少している。政府・市民社会・紛争・平和・安全分野の支援は、2008年の約9,600万ドルをピークに大幅に減少したが、2011年に約5,280万米ドルに増加し、2012年は若干減少したものの5,000万米ドル台を維持している。

社会セクターでは、保健分野や教育分野への支援が多い。経済インフラ分野では運輸・倉庫分野の支援が増加し、2012年の同分野での支援額の約82%を占めるに至っている。生産セクターの支援は、社会セクターや経済インフラセクターよりも支援額が少ない。支援は農業分野に集中しており、約77%を占めている。

表 2.6 セクター別対トーゴ ODA 額（支出純額、2003 年-2012 年、1,000USD）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
合計	59,981.39	67,861.45	81,718.77	83,894.13	133,261.68	458,851.94	531,334.29	530,638.85	1,243,215.87	246,302.28
セクター	43,659.13	54,703.15	65,988.13	70,518.05	111,553.29	269,155.41	168,378.46	151,073.52	232,638.52	164,404.65
社会インフラサービス	33,053.15	45,173.28	47,915.90	53,808.90	98,898.09	160,640.49	122,023.08	90,731.69	148,069.24	106,582.46
教育	11,980.60	15,547.48	16,297.15	21,066.09	21,602.25	17,877.04	19,118.65	16,708.35	26,501.81	15,626.76
保健	3,337.02	7,384.05	9,455.14	5,521.80	12,679.72	22,276.73	18,531.16	21,599.41	35,340.97	13,143.55
人口政策・リプロダクティブ・ヘルス	5,538.32	6,785.41	7,412.49	8,883.38	13,037.77	9,143.89	18,541.52	12,760.42	13,693.97	9,127.67
水供給・公衆衛生	5,229.14	5,991.55	1,062.76	1,160.75	1,400.81	3,008.04	5,315.56	4,587.58	6,555.56	9,523.36
政府・市民社会・紛争・平和・安全	3,242.76	5,171.34	5,128.69	7,572.58	33,419.08	96,100.18	54,648.61	25,482.00	52,779.16	50,124.38
その他社会インフラサービス	3,725.32	4,293.45	6,559.67	9,604.31	16,758.46	12,234.61	5,867.59	9,593.94	13,197.77	9,036.74
経済インフラサービス	1,106.54	1,237.04	6,085.50	6,280.48	815.66	50,268.63	14,590.36	7,741.21	36,327.59	28,974.96
運輸・保管	358.44	161.20	5,513.30	5,745.74	3.34	41.78	185.18	1,518.56	20,798.24	23,698.87
コミュニケーション	79.50	162.19	50.65	101.38	150.25	8.65	6.01	0.00	1.55	1,602.05
エネルギー	0.00	0.00	0.00	24.32	425.25	21,606.12	35.23	3,690.00	3,242.37	1,761.62
銀行・金融サービス	128.02	386.01	295.88	388.82	174.28	28,612.08	14,198.84	2,417.46	12,137.45	1,502.29
ビジネス・その他サービス	540.58	527.64	225.68	20.22	62.55	0.00	171.12	109.18	147.98	410.14
生産セクター	3,357.77	3,016.67	2,948.99	1,595.97	1,802.89	48,903.64	12,835.21	28,797.78	14,861.53	7,473.00
農業・森林業・漁業	3,202.07	2,444.80	2,048.69	1,132.37	1,351.19	1,126.35	12,184.50	24,644.75	14,031.39	5,774.57
農業	2,524.73	1,957.51	1,923.58	1,115.91	1,301.48	972.81	12,091.67	24,585.30	13,868.39	5,420.77
森林業	674.41	459.64	88.55	0.00	0.00	52.00	0.00	46.99	163.00	352.42
漁業	2.93	27.66	36.56	16.45	49.71	101.54	92.84	12.47	0.00	1.38
産業・鉱業・建築業	119.96	571.87	536.14	456.92	422.85	41,520.02	505.41	3,948.92	238.46	1,052.42
産業	119.96	571.87	536.14	456.92	405.15	41,486.55	474.08	3,933.03	187.57	987.01
鉱物資源・鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00	17.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
建築業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	33.47	31.33	15.89	50.89	65.41
貿易政策・規制	13.91	0.00	364.16	6.68	28.85	6,256.40	142.28	190.31	590.30	646.01
観光	21.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.87	3.02	13.80	1.39	0.00
マルチセクター・分野横断事項	6,141.68	5,276.17	9,037.74	8,832.70	10,036.65	9,342.65	18,929.81	23,802.84	33,380.16	21,374.23
環境保護	226.91	112.53	31.34	95.39	74.99	67.55	2,211.67	9,151.65	8,529.45	6,755.04
その他マルチセクター	5,914.77	5,163.64	9,006.40	8,737.32	9,961.66	9,275.10	16,718.14	14,651.19	24,850.70	14,619.19
物品支援・財政支援等	2,333.40	0.00	10,041.01	3,213.35	410.13	62,816.47	77,133.42	80,393.10	37,678.36	5,541.60
債務関係	9,841.87	8,238.03	6,788.30	6,783.37	13,713.81	118,542.77	282,547.83	295,662.07	967,816.80	55,098.78
人道支援	75.84	93.35	3,466.04	683.17	2,910.39	5,517.52	1,058.43	1,549.76	2,411.68	8,332.14
ドナーのアドミニストレーション費用	11.32	964.96	912.42	922.97	1,039.38	1,219.24	1,160.45	1,045.72	625.25	785.96
ドナー国内の難民支援	1,690.66	1,230.22	1,708.65	504.40	278.55	0.00	0.00	0.00	0.00	2.57
その他	2,369.18	2,631.75	2,751.22	1,268.82	3,356.13	1,600.53	1,055.70	914.69	2,045.26	12,136.59

出所：OECD Stat（2013 年 12 月 25 日データ）



出所：OECD Stat（2013 年 12 月 25 日データ）

2.2 主要セクター別 ODA 支出純額推移（2003 年-2012 年、1,000USD）

トーゴ政府の支援データベースによると、2011 年の主要なドナーは、世界銀行、欧州連合、中国であり、2012 年の対トーゴの主要なドナーは、中国、世界銀行、BOAD、BIDC、欧州連合、AFD、アフリカ開発銀行である⁷。

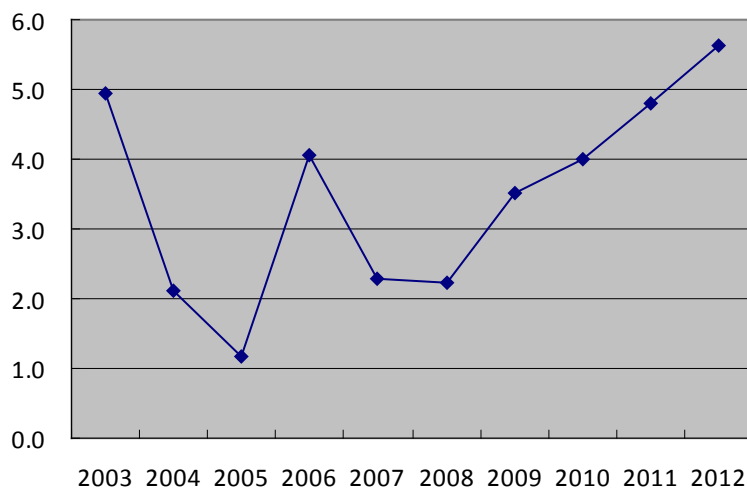
⁷計画・開発・国土整備省提供資料。

2.3. マクロ経済情報

2.3.1. 実体経済

(1) 経済成長、経済構造

近年のトーゴ経済は、1990年代から長らく続いた政治的混乱と経済危機の後遺症から漸く脱し、2010、2011年は4%台のGDP成長率を継続、2012年には主要輸出産品であるリン鉱石、セメント及びクリンカー、綿等の生産増加と世界価格の上昇を受けて、5.6%のGDP成長を記録した。綿生産は、生産者価格の上昇と良好な降雨、さらに肥料の使用増加と部門全体のマネジメントの向上の結果、20%の増加を示し、リン鉱石については、世界価格の上昇と2009年以來の投資の成果を受けて28%の生産増加を示し、110万トン台を上回った。2013年の成長率は天候の悪化等により5.5%程度に留まると見られているが、2014年以降の3年間は平均6%の成長率に達すると期待されている⁸。



出所：World Bank, World Development Indicators

図 2.3 実質 GDP 成長率の推移 (%)

産業構成については、農林水産業が40%以上を占め、また、電気・ガス・水道と建設業を含むサービス産業が同様に40%以上を占めており、鉱業及び製造業は13%程度にすぎない。農業部門は前述のとおり綿が主要な作物であり、近年のリストラクチャリングにより生産を増加させているのに対して、伝統的なコーヒー／カカオ生産は国際価格の低下や気候変動等の要因により減少を続けている。また、リン鉱石とクリンカーを主要生産物とする鉱業部門は、GDPに占めるシェアは未だ僅かであるものの、急速にその寄与を高めてい

⁸ World Bank, Togo: Country Brief, (last updated September 30, 2013). IMFによる最新の4条コンサルテーションレポート (Country Report No. 14/38, February 2014) においても、同様の見通しが述べられている。

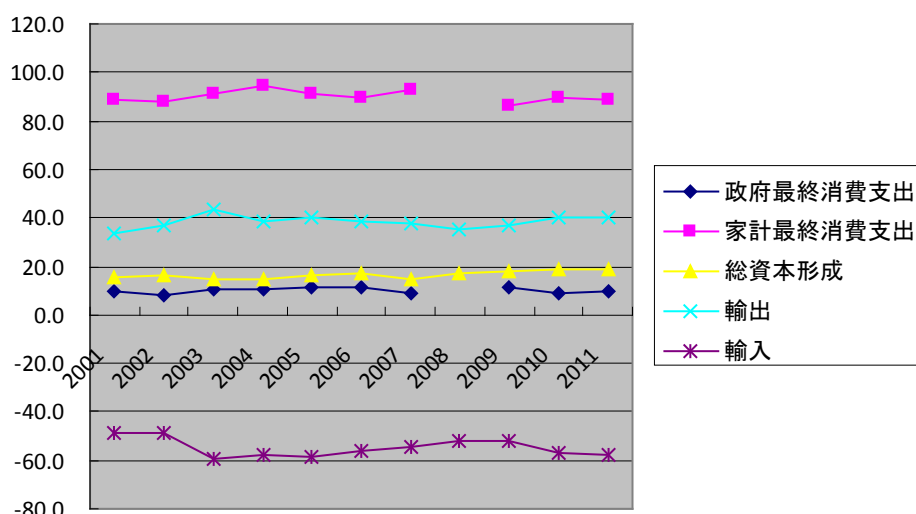
る。さらに、2012年に西アフリカ・ケーブル・システム（WACS）を通じて光ファイバー・ネットワークに接続したことにより通信コストが低下し、同部門が急速に伸張している⁹。

表 2.7 産業別 GDP シェア (%)

	2007	2012
農林水産業	40.3	46.2
鉱業	2.9	4.4
製造業	10.2	8.2
電気・ガス・水道	3.5	3.5
建設業	4.1	3.8
卸売、小売、ホテル及びレストラン	12.5	9.5
運輸、倉庫及び通信	10.5	9.6
金融、不動産及びビジネスサービス	6.6	5.1
行政、教育、保健及びソーシャルワーク、 地域・社会及び個人サービス	8	8.2
その他サービス	1.4	1.5
合計 (GDP at basic prices / factor cost)	100	100

出所：African Development Bank / OECD, *African Economic Outlook 2013*（元データは Ministry of Finance）

GDP の需要項目別構成に着目すると、消費性向（とりわけ家計消費）が恒常的に極めて高いことが特徴であり、政府と家計を併せた最終消費支出は GDP のほぼ 100%か、年によってはそれ以上に達する。投資（総資本形成）、輸出入とも過去 10 年間ほぼ一定のシェアで推移しており、貿易は GDP 比約 20%の輸入超過である。したがって、投資に要する資本をほぼ外部に依存する形になっている。



出所：World Bank, World Development Indicators

図 2.4 需要項目別 GDP シェアの推移 (%)

⁹ African Development Bank / OECD, *African Economic Outlook 2013*.

(2) 主要産業の動向

① 農業¹⁰

2008年の世界的な食糧危機を受けて、トーゴ政府は、農業生産増強と食料安全保障強化のための3ヵ年戦略を実施に移した。同戦略は、ドナー及びIMFの支援を受けて、農民に対する肥料購入のための補助金や種子等投入物購入のための融資の提供を拡大し、併せて生産性向上のモニタリングを行うというものである。政府はさらに、ドナー支援を受けて、野心的な投資計画を実施し、農業部門の急速な成長を維持することを企図した。

この結果、良好な天候の恩恵も得て、主食用穀物の豊作が実現し、2009年には農業全体で11%というかつてない生産増加を記録した。穀物生産は国内需要を満たした上で備蓄増加にも寄与し、翌年の食料価格高騰によるインフレも軽減することとなった。

また、綿生産の回復も農業の復活に寄与している。綿生産は2009年から2010年にかけて倍増し、2010年のGDP成長率3.7%のうち0.3%に寄与した。綿部門は、上記戦略による支援に加えて、国際価格の上昇を生産者価格に転嫁したことと、国有綿販売会社の財務再建により生産者への支払いが適切に行われるようになったことで、パフォーマンスが向上した。

表 2.8 主要農産品生産量

	2009-2010	2010-2011	2011-2012	2012-2013
ヤマイモ	704.4	710.5	727.7	793.8
マニョック	895.7	908.8	998.5	892.9
メイズ	651.7	638.1	650.8	807.5
キビ・モロコシ類	286.8	295.9	293.6	254.4
陸稲	121.3	110.1	112.2	123.7
綿花種子	27.9	46.9	79.5	95.0
生産者購買価格	175.0	205.0	215.0	230.0
コーヒー	11.7	9.6	9.6	10.2
生産者購買価格	419.0	814.0	957.0	919.2
カカオ	13.1	13.4	5.6	6.5
生産者購買価格	1,305.0	1,143.0	1,051.0	872.3
カシューナッツ	44.5	46.5	47.4	31.9

注1：生産量：単位1,000トン、購買価格は1キログラム当たり

注2：2012-2013は暫定値

出所：Banque de France, *Rapport annuel de la Zone franc*, 2012, p.190 (元データ：BCEAO、トーゴ政府)

しかし、トーゴ農業の潜在性は未だ十分に発揮されていない¹¹。340万ヘクタールの耕地のうち、実際に営農が行われているのは45%に過ぎず、多様な気候を活かした作物の多様化はなされていない。小さな農家規模と機械化の遅れ、低い灌漑利用、内陸部に所在する農村、土地所有に対する制約等に起因する低い生産性によって、農業部門の成長は低められている。

¹⁰ IMF, Country Report No. 11/240, August 2011.

¹¹ African Development Bank / OECD, African Economic Outlook 2013. (Last updated: 06/09/2013)

② 鉱業¹²

トーゴはリン鉱石や石灰石等の鉱石を豊富に有する国である。主要な鉱物資源の埋蔵状況は以下のとおり。

- リン鉱石：海岸の堆積盆地と内陸中央部の Bssar 地域に存在し、埋蔵量は 23 億トン以上。
- 石灰石：南東部の Tabligbo 鉱床に存在し、埋蔵量は 3 億 2,500 万トン。
- 鉄：北部に存在し埋蔵量は約 5 億トン。
- 金、ダイヤモンド：埋蔵量不明（工芸レベルの採掘のみ）
- 石油：海岸地域に埋蔵

以上の他にも、マンガン、大理石、亜鉛、さらに豊富な水資源が存在する。

2011 年の主要鉱物資源の生産状況は、リン鉱石 86 万トン（世界第 14 位）、石灰石 170 万トンであった。主要な鉱山会社は SNPT (Société Nouvelle des Phosphates du Togo)、WACEM (West Africa Cement)、ENI、WAFEX (West Africa Commodities Futures Exchange)、Soltrans及びTde (Société Togolaise des Eaux) 等であるが、リン鉱石についてはSNPTが、石灰石についてはWACEMが各々主要な生産企業である。トーゴ政府によるSNPTの設立とリン鉱石部門の回復戦略によってリン鉱石生産が促進され、2012 年には 20%の成長とGDPへの 1.5%の寄与を記録している¹³。



出所：EITI (2013)

図 2.5 鉱物資源分布状況

表 2.9 リン鉱石の生産量

	2009	2010	2011	2012
生産量 (1,000 トン)	725.5	695.2	757.6	926.5

注：2012 年は暫定値

出所：Banque de France, *Rapport annuel de la Zone franc*, 2012, p.191 (元データ：BCEAO、トーゴ政府)

③ 運輸¹⁴

トーゴ国内を、ロメからブルキナファソ国境まで南北に貫く道路 (RN1) とロメ港は、輸送回廊として、ブルキナファソ、ニジェール、マリ等の内陸国の貿易に多く利用されており、輸送活動を通じてトーゴに収入をもたらしている。ロメ港利用の約 28%が近隣諸国への接続輸送であり、そのうち 15%は上記内陸国への輸送に用いられている。したがって、

¹² Extractive Industries Transparency Initiative (EITI), “CAC 75: Togo Validation Report”, April 2013.

¹³ African Development Bank / OECD, African Economic Outlook 2013.

¹⁴ African Development Bank, “Togo Country Strategy Paper 2011-2015”, March 2011.

これら内陸諸国の発展がロメ港の交通量の増加をもたらし、引いてはトーゴの経済発展に繋がることになる。こうした発展の機会、UEMOA 域内の運輸サービス自由化に係る規則の適用によってより増加する筈であるが、トーゴがこの機会から期待される便益を享受するためには、運輸サービスの供給をより発展させるための施策を講じる必要がある。

ロメ港はまた、この地域における主要なトランスファー・ハブとなり得る。ロメ港は地域で唯一の天然深水港であり、14メートルの喫水を要する大型船舶の受入れが可能である。このポテンシャルを活かすべく、トーゴ政府当局の主導により、第三埠頭と民間コンテナ・ターミナルの建設を含む、いくつかの BOT による大規模拡張プロジェクトが開始されている。これらの施策に厳格な港湾セクター・マネジメントが加わることによって、ロメ港の取扱量は数年で 40~50 万 TEU/年に達し、最終的には 150 万 TEU に達することが期待されている。

④ 製造業¹⁵

ロメ港に併設された自由貿易地区はアフリカで最も古いものの一つであり、ここに化学、建設資材、繊維・衣服、アグロフードといった製造業が存在している。アフリカ開発銀行によれば、約 60 社が 9,000 人に雇用を提供しているが、より発展の可能性があるとされる。

(3) 雇用

2011 年に実施された福祉指標に関する調査 (Questionnaire des indicateurs de base du bien-être : QUIBB) によると、労働年齢人口 (15 歳-64 歳) に占める労働人口の割合は、78.8%である¹⁶。54.9%は十分に経済活動に参加している (完全雇用 : plein-emploi) 状況であるが、21.7%は不完全な経済活動への参加状況 (不完全雇用 (sous-emploi))、失業者が 2.2%である¹⁷。

不完全雇用は、都市よりも地方において割合が高く、地方における安定した職の確保が困難であることが推察できる。さらに、労働人口に占める割合でみると、不完全雇用の割合は女性では 25.5%である一方、男性では 20.2%であり¹⁸、女性が男性と比較して雇用状況がより不安定であることがわかる。

¹⁵ 同上。

¹⁶ 労働人口 (population active) は就労者及び失業者の両方を含む。

¹⁷ Togo, Questionnaire des indicateurs de base du bien-être (QUIBB 2011), p.15.

¹⁸ Togo, Questionnaire des indicateurs de base du bien-être (QUIBB 2011), p.16.

表 2.10 労働年齢人口に占める雇用関連指標（2011年）

		完全雇用	不完全雇用	失業	非労働者
全体		54.9	21.7	2.2	21.1
居住地別					
	都市部	50.3	19.1	3.0	27.6
	地方	61.0	25.3	1.2	12.5
性別					
	男性	55.4	22.5	2.5	19.6
	女性	54.4	21.1	2.0	22.5
年齢層					
	15-29歳	52.6	15.8	2.4	29.3
	30-49歳	58.1	29.1	2.1	10.7
	50-64歳	55.0	14.1	1.9	19.0

出所：Togo, Questionnaire des indicateurs de base du bien-être (QUIBB 2011), Annex 5-1

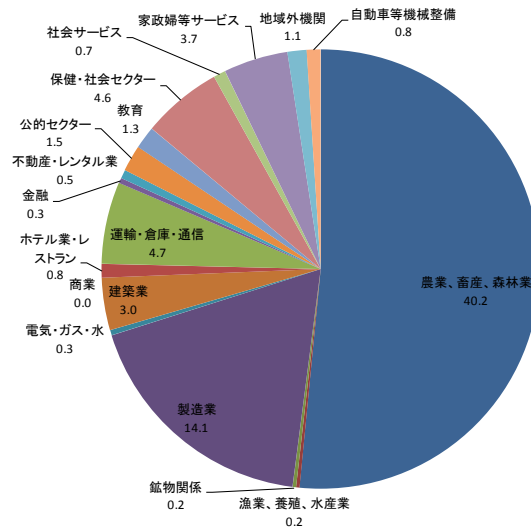
雇用主別に見てみると、64.6%が民間企業で労働に従事し、次いで独立自営業者もしくは世帯で労働している割合は 25.5%となっている。また、女性は公務員や国営企業で働いている割合が男性の場合よりも少なく、民間企業や独立自営業者・世帯で労働する女性は男性よりも多い。

表 2.11 雇用主別割合（2011年）

		公務員	国営企業	民間企業	NGO/団体等	独立/世帯	その他
全体		4.2	1.2	64.6	0.9	25.5	3.6
居住地別							
	都市部	5.4	1.8	68.7	0.9	21.3	1.9
	地方	2.6	0.4	59.4	1.0	30.8	5.8
性別							
	男性	6.6	1.9	62.6	1.4	24.7	2.9
	女性	1.7	0.5	66.6	0.5	26.4	4.3
年齢層							
	15-29歳	1.5	0.7	62.6	1.2	30.4	3.6
	30-49歳	5.0	0.5	66.5	0.8	22.7	3.6
	50-64歳	6.7	1.1	62.4	0.9	25.2	3.7

出所：Togo, Questionnaire des indicateurs de base du bien-être (QUIBB 2011), Annex Tableau 5-2

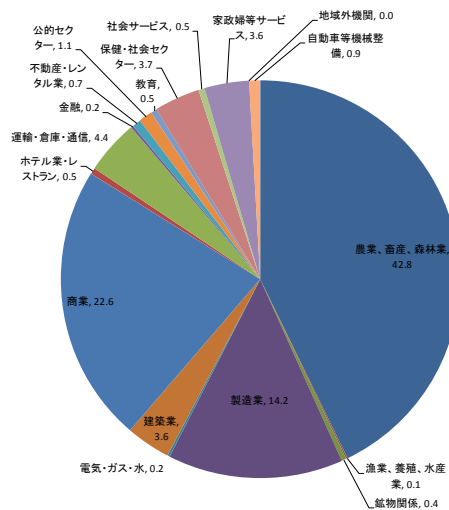
最も雇用が多いセクターは、40.2%を占める農業・畜産・林業である。続いて、商業が 22.1%となっている（図 2.6）。居住地別では、地方においては 63%が農業・畜産・林業に携わり、製造業は 11.9%である。一方、都市部では農業は 22.1%と割合が少なく、最も雇用が多いセクターは商業の 28.8%である。さらに地方別に見ると、沿岸州を除く全ての州において、農業セクターでの雇用が最も大きい。



出所：Togo, Questionnaire des indicateurs de base du bien-être (QUIBB 2011), Annex Tableau 5-3 より作成

図 2.6 職種別活動人口の割合（2011 年）

不完全雇用者を職種別にみると、農業・畜産・森林業が 42.8%、続いて商業が 22.6%、製造業が 14.2%である。



出所：Togo, Questionnaire des indicateurs de base du bien-être (QUIBB 2011), Annex Tableau 5-7 より作成

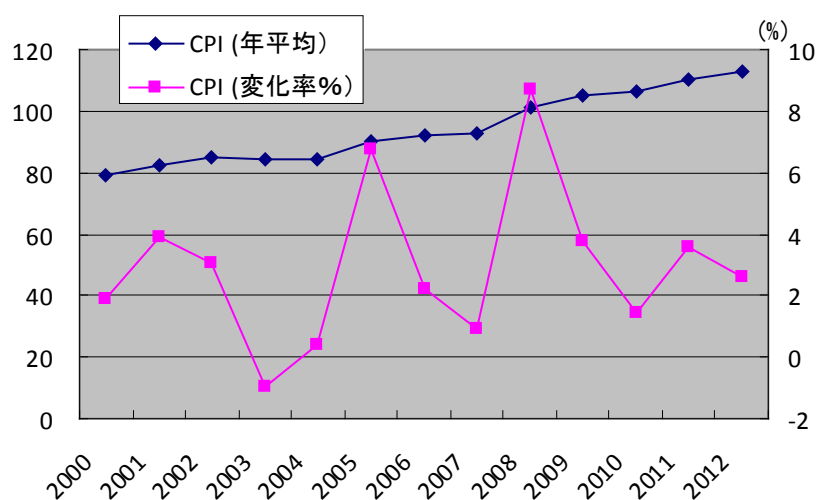
図 2.7 職種別活動人口の割合（2011 年）

QUIBBにおける失業率は、休職中であるかどうかという基準を含めない広い意味での失業から算出されており、活動人口に占める失業者の割合とされる。トーゴの国全体の失業

率は活動人口の 6.5%である。居住地域別で大きな違いがあり、都市部では 9.7%と地方の 2.8%の3倍以上となっている。特にロメにおける失業率は10%と非常に高くなっている¹⁹。

(4) 物価、インフレ、金利動向

物価（消費者物価）は、数年毎に変動を繰り返しながら 2000 年から 2012 年までに 43% 上昇しているが、変動の幅は近年縮小している。2007 年から 2008 年には世界的な食糧危機の影響を受けて物価は大きく上昇したが、前述の政府対応によって農業生産が好転し、以降は世界的な食糧価格の上昇の影響を緩和することに成功している。2011 年にはコードジボワールにおける騒乱によって地域的な食糧不足が生じたため、一時的に物価が上昇したが、短期間で沈静化した。また、石油価格の上昇に対しては、政府は石油製品に対する補助金支出によって価格上昇を抑制した。



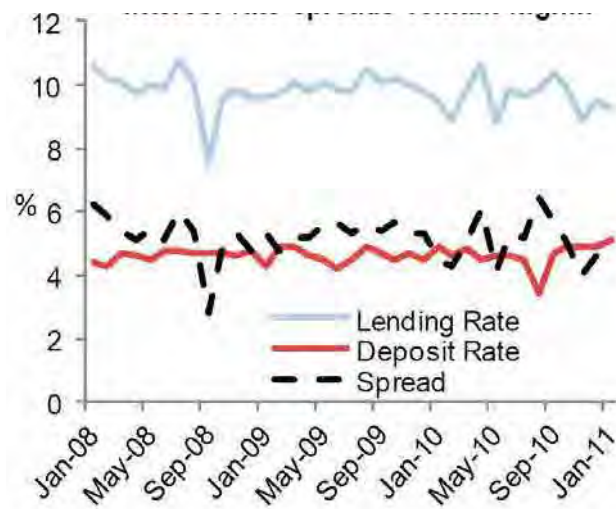
出所：IMF, World Economic Outlook Database, October 2013.

図 2.8 消費者物価指数

銀行による貸出金利は 2008 年から 2011 年にかけて概ね 10%前後で推移、他方、預金金利は 4%強で推移し、この結果、金利スプレッドは 5~6%程度と高めである。この理由については、マクロ経済リスクや高い間接コスト、債権者保護のための制度が脆弱であること、破産手続きに不備があること等が指摘されている²⁰。

¹⁹ Togo, Questionnaire des indicateurs de base du bien-être (QUIBB 2011), p.17.

²⁰ IMF, Country Report No.11/240, August 2011.

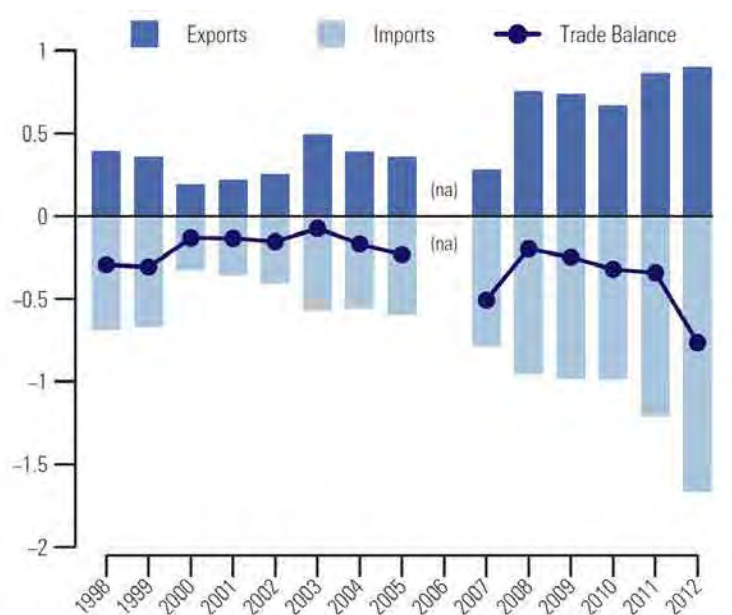


出所：IMF, Country Report No.11/240

図 2.9 銀行金利とスプレッド

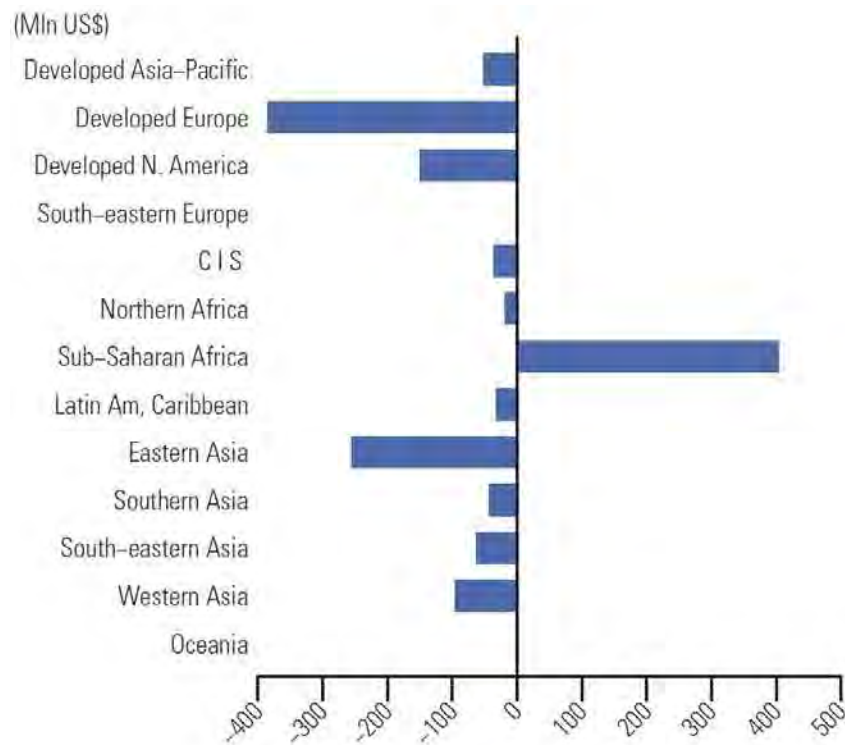
(5) 輸出入

トーゴの貿易収支は、2000年代前半は小幅な輸入超過にとどまっていたが、後半以降、輸出を上回る輸入の増加に伴って赤字が拡大し、2012年では最大の7.6億ドルとなった。これは、2000年代後半以降の経済成長の回復に伴い資本財等の輸入が拡大したためと推測される。2012年の貿易収支を地域別にみると、ほとんどの地域に対して赤字であり、特に欧州及び東アジアに対して大幅な赤字を記録しているが、アフリカ域内との貿易については、唯一、大幅な黒字を記録している。



出所：United Nations, *International Merchandise Trade Statistics Yearbook 2012*.

図 2.10 輸出入額と貿易収支



出所：United Nations, International Merchandise Trade Statistics Yearbook 2012.

図 2.11 地域別貿易収支（2012 年）

主要輸出産品であるセメント、リン酸は 2010 年から 2012 年にかけて順調に輸出額を伸ばしているが、綿については大幅な増産にも関わらず 2012 年には輸出額とシェアが大きく低下している。その他の中では、石油製品と船が新たな輸出品目として登場しているが、いずれも再輸出と見られる。他方、輸入については主要輸入品目である石油の輸入額が価格上昇により急速に増加している他、上述の 2 品目（石油製品、船）の輸入増加が目立つ。

表 2.12 主要輸出品目と輸出額 (100万 US\$)

HSコード	品目	2010	2011	2012	(シェア)
	総額	667.2	865.5	900.4	(100.0%)
2523	ポルトランドセメント、アルミセメント、スラグセメント、スーパーサルフェートセメントその他これらに類する水硬性セメント	117.4	121.7	141.9	(15.8%)
2510	天然のリン酸カルシウム及びリン酸アルミニウムカルシウム	47.2	42.5	95.2	(10.6%)
5201	綿 (未加工のもの)	141.7	268.2	63.3	(7.0%)
3923	プラスチック製の運搬用又は包装用の製品及びプラスチック製の栓、ふた、キャップ	30.9	47.8	55.2	(6.1%)
2713	石油コークス、石油アスファルトその他の石油又は歴青油の残留物	0.0	0.0	51.3	(5.7%)
8905	照明船、消防船、浚渫船、クレーン船その他の船舶	0.0	0.2	47.3	(5.2%)
7108	金 (加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る)	21.5	33.3	35.4	(3.9%)
3304	美容用、ヘアケア用又は皮膚の手入れ用の調製品	27.6	34.4	34.5	(3.8%)
3105	肥料成分 (窒素、りん及びカリウム)	30.1	45.8	22.6	(2.5%)
6704	かつら、付けひげ、付け眉毛等	8.6	12.1	18.3	(2.0%)

出所 : International Trade Centre, Trade Map – Trade Competitiveness Map より作成

表 2.13 主要輸入品目と輸入額 (100万 US\$)

HSコード	品目	2010	2011	2012	(シェア)
	総額	989.5	1,207.7	1,665.1	(100.0%)
2710	石油及び歴青油 (原油を除く)	132.1	174.6	268.2	(16.1%)
8905	照明船、消防船、浚渫船、クレーン船その他の船舶	0.0	0.0	90.6	(5.4%)
2523	ポルトランドセメント、アルミセメント、スラグセメント、スーパーサルフェートセメントその他これらに類する水硬性セメント	71.1	93.3	87.8	(5.3%)
3004	医薬品 (投与量にしたもの)	70.6	48.8	68.0	(4.1%)
2713	石油コークス、石油アスファルトその他の石油又は歴青油の残留物	0.3	3.2	57.6	(3.5%)
3901	ポリの重合体 (一次製品に限る)	0.0	0.0	53.5	(3.2%)
8703	乗用車 (ステーションワゴンを含む)	36.5	46.2	37.4	(2.2%)
5208	綿織物	16.1	24.2	33.6	(2.0%)
1001	小麦及びメスリン	14.4	29.5	28.2	(1.7%)
0303	魚 (冷凍したものに限る)	21.2	28.3	27.9	(1.7%)

出所 : International Trade Centre, Trade Map – Trade Competitiveness Map より作成

主要な輸出相手国はブルキナファソ、ベナン、ナイジェリア、ニジェールといった近隣諸国であり、これら4カ国で輸出総額の50%近くを占める。ブルキナファソ、ベナン及びニジェールに対しては原料別製品(SITC6)が、ナイジェリアに対しては鉱物性燃料(SITC3)と化学工業製品(SITC5)が主要な輸出品目である。

表 2.14 国別輸出額と品目別シェア（SITC分類）（2012年）（100万US\$, %）

Country	Total	Shares by SITC sections (%)									Total
		0+1	2+4	3	5	6	7	8	9		
World.....	900.4	9.9	22.2	7.2	9.4	24.5	11.5	11.4	3.9	100	
Burkina Faso.....	150.4	8.8	2.7	0.7	6.9	63.5	5.3	12.1	...	100	
Benin.....	110.5	13.4	6.0	1.5	17.1	38.8	1.6	21.6	...	100	
Nigeria.....	93.2	0.3	0.2	52.3	36.2	0.3	0.2	10.5	...	100	
Niger.....	88.2	15.5	7.5	3.0	1.8	54.0	2.8	15.4	...	100	
Poland.....	81.4	0.8	99.2	100	
Gabon.....	51.9	1.2	0.3	...	1.0	0.7	94.8	2.0	...	100	
Ghana.....	42.6	18.7	12.5	3.3	6.0	32.0	11.2	16.2	...	100	
Côte d'Ivoire.....	31.7	20.1	4.2	0.7	28.8	19.9	17.4	8.9	...	100	
Switzerland.....	27.0	2.7	0.0	2.0	...	1.1	94.3	100	
Mali.....	23.9	22.3	0.3	3.8	2.3	19.3	2.3	49.6	...	100	

出所：United Nations, International Merchandise Trade Statistics Yearbook 2012

(6) 社会セクター、ビジネス環境

① 社会セクター

トーゴにおける MDGs の達成状況は芳しくなく、2010 年時点では、達成可能とされているセクターは教育分野、HIV/AIDS および感染症の分野のみとなっている。

しかし、教育分野についても、2011 年の調査では初等教育の純就学率は 81.8%（男子：84.5%、女子：79.0%）であり²¹、就学率 100%達成のためにはさらなる努力が必要である。また、識字率については、15-24 歳の識字率は 2011 年では 79.7%（男性：86.6%、女性：72.6%）であり、100%達成は困難と考えられる²²。

表 2.15 MDGs 達成に係る見通しと達成状況

目標	2003 年	2008 年	2010 年
極度の貧困と飢餓の撲滅	達成困難	達成困難	達成困難
初等教育の完全普及の達成	達成可能性あり	達成可能性あり	達成可能性あり
ジェンダー平等推進と女性の地位向上	達成困難	達成困難	達成困難
乳幼児死亡率の削減	達成困難	達成困難	達成困難
妊産婦の健康の改善	達成可能性あり	達成困難	達成困難
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止	達成可能性あり	達成可能性あり	達成可能性あり
環境の持続可能性確保	達成困難	達成困難	達成困難
開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	達成困難	達成困難	達成困難

²¹ Togo Profil de Pauvreté 2006-2011, p.53, Annexe V.

²² Togo Profil de Pauvreté 2006-2011, p.104.

目標	ターゲット	トーゴにおける指標	ベースライン (1990)	2006年	2008年	2015年目標
1. 極度の貧困と飢餓の撲滅	1. 貧困線未満の生活者人口を半減させる (2015年までに貧困率を15%とする)	所得貧困率	32.2%	61.7%	-	30.9%
	2. 飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる	低体重の5歳未満児の割合	25%	26%	20.5%	12.3%
2. 初等教育の完全普及の達成	3. 2015年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。	初等教育における純就学率	67%	74.6%	87%	100%
		初等教育修了率	-	66.1%	64.7%	100%
		15-24歳の識字率	63.3%	76.4%	61.7%	100%
3. ジェンダー平等推進と女性の地位向上	4. 可能な限り2005年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。	初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率	0.65	0.92	0.95	1
		中等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率	0.41	0.80	-	1
		15-24歳の女性の識字率の男性識字率に対する割合	0.60	0.68	-	1
		非農業セクターにおける女性賃金労働者の割合	-	23.9%	-	50%
		国会における女性議員の割合	4%	7.4%	7.4%	50%
4. 乳幼児死亡率の削減	5. 2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減する。	5歳未満児の死亡率 (1,000出生当たり)	158%	123%	-	51%
		乳幼児死亡率	80%	77%	-	29%
		はしかの予防接種を受けた1歳児の割合	64.6%	61%	-	100%
5. 妊産婦の健康の改善	2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減する。	妊産婦死亡率 (100,000出生当たり)	478‰	478‰	-	142.5‰
		医療資格保有者の立ち会いによる出産の割合	49%	62.9%	-	82.75%
6. HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止	HIV/AIDSの感染率を削減する	15-49歳のHIV感染率	6.0%	3.2%	-	2%
		避妊具使用率	NA	78.1%	-	100%
	マラリア及びその他の主要な疾病の発生を2015年までに食い止め、その後発生率を減少させる。	エイズ孤児ではない子どもの就学率に対するエイズ孤児の就学率	NA	0.9	-	1
		マラリア予防処置を受けている妊婦の割合	NA	18.1%	-	100%
		殺虫剤処理済みの蚊帳を使用する5歳未満児の割合	NA	37.5%	-	100%
		適切な抗マラリア薬により治療を受ける5歳未満児の割合	NA	35.5%	-	100%
7. 環境の持続可能性確保	持続可能な開発の原則を国家政策及びプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる。	保護面積の割合	12.6%	7%	-	10%
	2015年までに、安全な飲料水を継続的に利用できない人々の割合を半減する。	飲料水源を継続して利用できる人口の割合	55%	57.1%	-	75%
	2020年までに少なくとも1億人の不良家屋居住者の生活を改善する	衛生施設を利用できる人口の割合	37%	31.7%	-	50%
8. 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	全ての人が情報・通信技術を利用できるようにする	人口1,000人当たりの電話加入者数 (固定及び携帯)	-	48‰	-	100%
		人口1,000人当たりのインターネット利用者数	-	37‰	-	100%

出所 : Government of Togo and UNDP, *Le Togo Se Mobilise Autour des OMD*, April 2010.

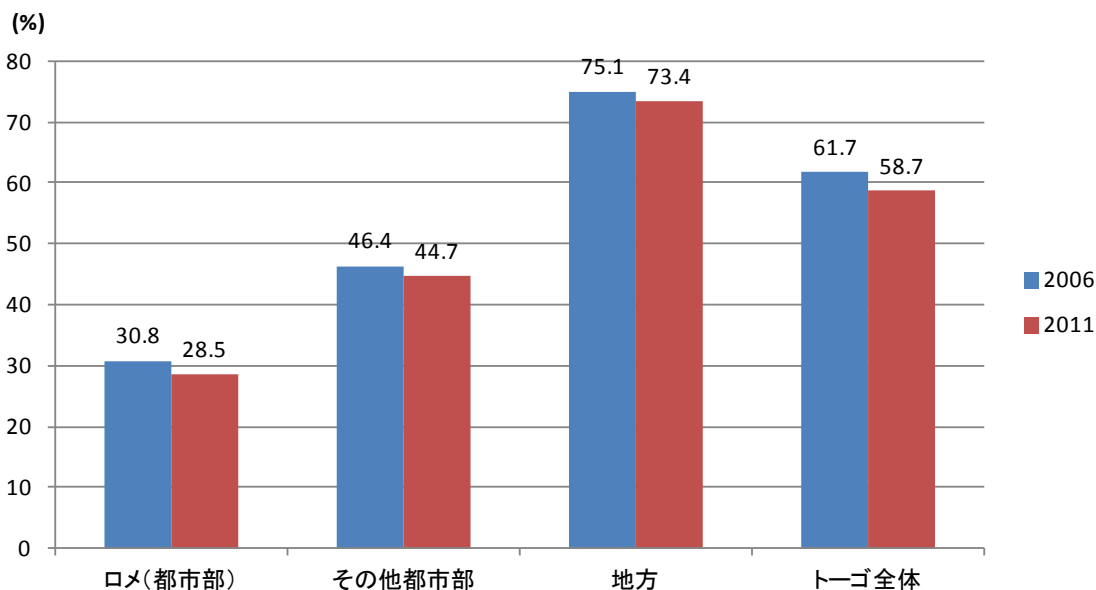
トーゴでは、成人が一年間の生活に必要な最低限の食糧及び非食糧を購入するために必要な金額を貧困線として設定し、この貧困線に基づいて貧困率を算出している。2011年の貧困線は2006年の貧困線に対して、インフレ率を加味して設定している。

表 2.16 2006年及び2011年の貧困線

州	2006	2011
ロメ	276,400	323,388
沿岸	178,278	208,585
プラトー	176,896	206,968
中央	205,365	240,277
カラ	176,896	206,968
サバナ	179,660	210,202

出所：Togo Profil de Pauvreté 2006-2011, p.9

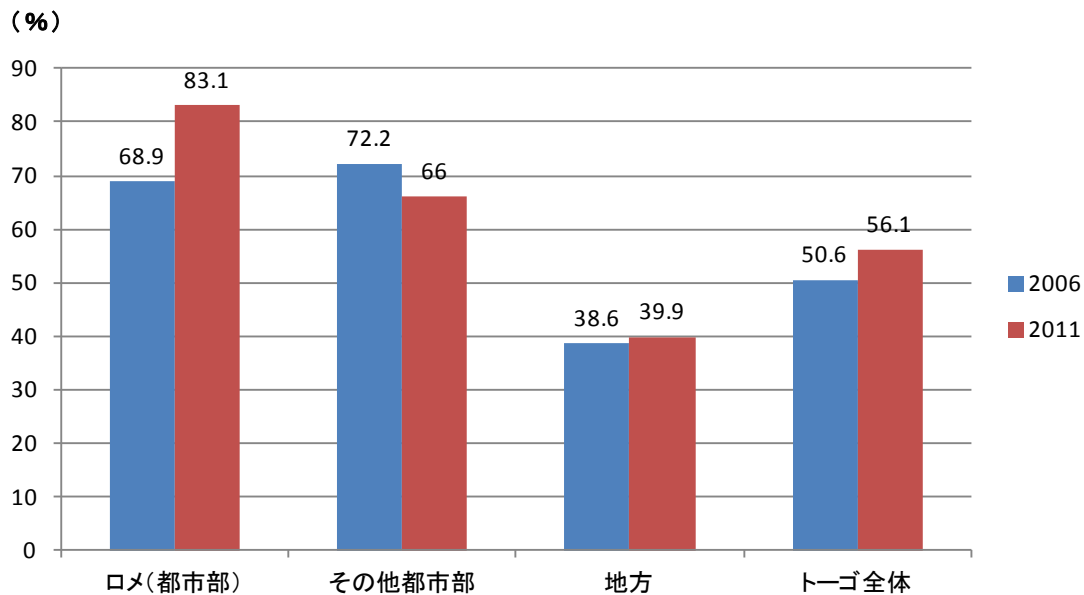
トーゴ全体の貧困率は、2006年から若干の改善はみられるものの、2011年においても58.7%と国民の半数以上が貧困層となっている。特に地方における貧困率は73.4%（2011年）と非常に高い。



出所：Togo Profil de Pauvreté 2006-2011, p.12

図 2.12 トーゴの貧困率（2006年、2011年）

飲料水へのアクセスがある世帯の割合は、2006年では50.6%であったが、2011年には56.1%に改善した。特に、ロメにおいては2011年に83.1%と普及が進んだ。しかし、地方においては2011年の段階でも39.9%と低い割合である。



出所：Togo Profil de Pauvreté 2006-2011, p.44

図 2.13 飲料水へのアクセス（世帯割合）（2006年、2011年）

② ビジネス環境

2014年及び2013年のDoing Businessによるトーゴのランキングは以下のとおりである。2014年版の総合順位は189カ国中157位と、前年から2つ順位を上げたものの、依然低位にとどまっている。項目別では建築許認可取得で27順位を上げ、契約履行で7順位を上げたが、破綻処理においては15順位を下げた。特に事業設立は168位と、2013年から順位を下げている。また納税は172位と特に低く、2013年から順位も変化がなかった。

上記のようなビジネス環境の悪さが、経済のインフォーマル化を促しているという指摘がある²³。近年、通関手続きに係るシングル・ウィンドウ計画の実施についてはコンセッショナーが決定し、大きな進展が期待されているが²⁴、一連のビジネス環境が上記のとおり劣悪な状況ではその効果も限定的となる可能性も想定されるため、全般的な改善が必要であると思われる。

²³ 現地 AfDB へのヒアリングによる。

²⁴ 現地税関へのヒアリングによる。

表 2.17 Doing Business ランキング

項目	Doing Business 2014	Doing Business 2013	変動
総合（ビジネス活動の容易度）	157	159	+2
事業設立	168	165	-3
建築許認可取得	114	141	+27
電力事情	96	94	-2
不動産登記	159	163	+4
資金調達	130	126	-4
投資家保護	147	147	-
納税	172	172	-
貿易	110	108	-2
契約履行	153	160	+7
破綻処理	111	96	-15

出所：IFC/World Bank, Doing Business

世界銀行のガバナンス指標によるトーゴの位置付けは以下のとおりである。全ての指標において 2002 年以降マイナスを記録している。また、2002 年から 2012 年の間で、「国民の声（発言力）と説明責任」および「政府の有効性」の二指標を除く四指標において、低下している。相対的順位（百分率順位）で見た場合も、低位に位置している。特に、「政府の有効性」では一桁台と非常に低位に位置していることは、上述のビジネス環境に関する政府の規制能力の弱さを反映しているだけでなく、政府の統治能力そのものが極めて脆弱であることを示しており、深刻であると言える。また、後述のように政治的安定性については IMF/世銀からも懸念が示されている

表 2.18 ガバナンス指標

指標	年	スコア (-2.5~+2.5)	百分率順位 (0 ~100)
国民の声（発言力）と説明責任	2002	-1.47	9.62
	2007	-1.14	15.38
	2012	-1.02	18.48
政治的安定と暴力の不在	2002	-0.05	43.75
	2007	-0.36	32.21
	2012	-0.42	33.65
政府の有効性	2002	-1.37	5.85
	2007	-1.51	3.40
	2012	-1.32	7.66
規制の質	2002	-0.73	22.55
	2007	-0.89	18.93
	2012	-0.86	21.53
法の支配	2002	-0.79	26.32
	2007	-0.90	20.57
	2012	-0.92	18.48
汚職の抑制	2002	-0.77	29.27
	2007	-0.95	15.53
	2012	-0.99	16.75

注：スコアは数値が大きいほどガバナンスが良好であることを示す。百分率順位は 100 に近いほど他国との比較で上位にランクすることを示す。

出所：World Bank, Worldwide Governance Indicators

また、国際 NGO の Transparency International が作成している汚職認識指標 (Corruption Perception Index) によるトーゴの評価は以下のとおりである。同指標は一貫して低い値を示しているが、順位の推移に着目すると、2012 年及び 2013 年からは徐々に順位を上げている。

表 2.19 汚職認識指標

年	スコア	順位 (総数)
2006	2.4	130 (163)
2010	2.4	134 (178)
2011	2.4	143 (183)
2012	30	128 (176)
2013	29	123 (177)

注：スコアは 10 (2011 年まで) もしくは 100 (2012 年) に近いほど政府の汚職が少なく、0 に近いほど汚職が著しいと認識されていることを示す。

出所：Transparency International

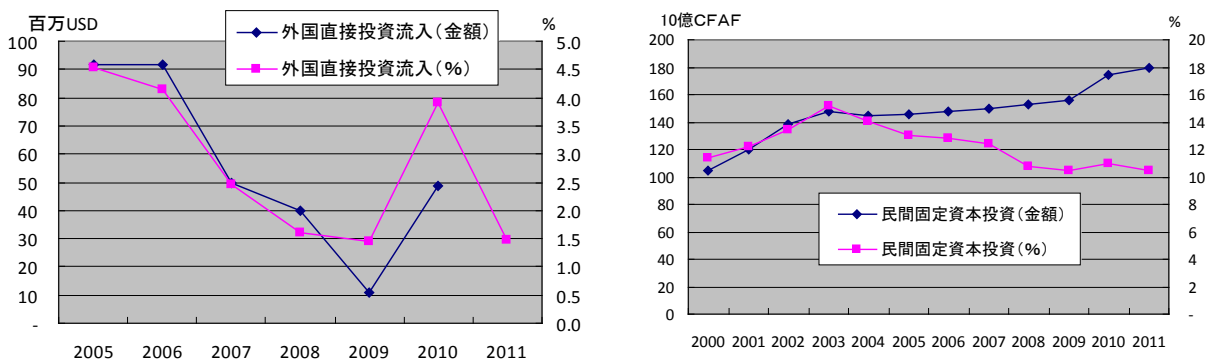
(7) 民間投資動向

トーゴに対する外国直接投資流入 (ネット) は、2005 年から 2011 年の間、1 千万ドルから 92 千万ドル、GDP 比で 1.5% から 4.5% の間で推移しているが、低下傾向にある。他方、民間の固定資本投資は、2000 年以降、1 千億 CFAF から 1,740 億 CFAF に増加しているが、GDP 比では、2003 年に 15% まで上昇したものの、その後低下し、直近は 10~11% で推移している。

近年の民間直接投資の事例としては、ドイツのセメント企業 HeidelbergCement が、2012 年より、ロメ市の北東 80 キロの街に年間生産量 150 万トンのクリンカー工場を建設すべく 2.5 億ドルの投資を行っていることがあげられる。同社はさらに年産 2 万トンのセメント工場を建設する計画も発表している²⁵。ロメ港インフラ整備の進展に伴い、外国直接投資の増加が期待されている²⁶。

²⁵ HeidelbergCement 社ウェブサイト、
http://www.heidelbergcement.com/global/en/company/press_media/archive/press_releases_2012/2012-09-21.htm、2012 年 9 月 21 日。

²⁶ IMF, Country Report No. 14/38, February 2014.



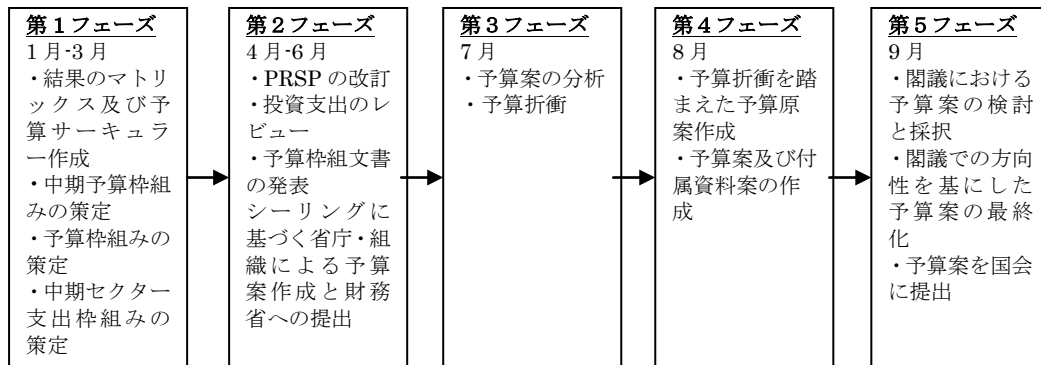
出所：World Bank, World Development Indicators より作成

図 2.14 外国直接投資（ネット、BOP）と民間固定資本投資

2.3.2. 財政

(1) 財政収支（中期財政枠組みなどの計画の有無、実施状況および予算制度にかかる手続きフロー（財務省概算要求→財務省予算原案→国会承認期日など）の確認を含む）

財政年度は1月－12月である。予算編成に関し定められている大枠の手続きフローは以下の通りである。なお、MTBF（Medium Term Budget Framework：中期予算枠組）が導入されているが、他のほとんどの国と同様に、形式的に扱われていると見られる。



出所：入手資料より作成

図 2.15 予算編成プロセス

選挙のため国家予算が膨張し、財政赤字が2億8千万ドルと対GDP比7.2%となり2012年の一年で2倍以上となった。さらに国営銀行民営化による収入と財政支援の資金額が計画を下回り、また、燃料への補助金がGDPの2.1%に達した。そのため、2012年末には未払金が積み上がっている。一方、公的債務の対GDP比は増加し、2012年末には対GDP比の約45%へと増加したと推計されており、2012年末の段階での公的債務の割合はサブサハラ諸国の周辺諸国と比較しても高い（例えばHIPCの恩恵を受ける脆弱国の平均は対GDP比39.1%であり、低所得国の平均は対GDP比34.4%である）。本公的債務の中には以前の公

営企業の破綻によって生じる国内支払いと年金基金の積立不足額が新たに含まれている。

2012年予算において、投資支出が2,900億 CFAF と大きく増加しており、中央政府及び地方政府の選挙及び公務員給与の賃上げ等のために、議決予算段階において財政赤字が対GDP比で約11%に達した。さらに歳入予測が国営銀行民営化収入を踏まえているものの、その民営化収入の予測自体が非現実的なほど高いものとなっている。さらに燃料への補助金の増額によって第一四半期のみで当該支出への年間計上額すべての予算額を使い切り、予定していたドナー資金も実現していない。そして、2013年半ばまでに予定の選挙のために、さらに追加的な支出が必要な状態である。

表 2.20 中央政府財政（単位：10億 CFAF）

	2010	2011	2012		2013			
	実績	推計	承認予算	修正予算	推計	承認予算	修正予算	予測
歳入及び贈与	321.3	362.3	411.4	417.1	396.4	492.9	496.3	489.5
歳入	289.1	306.6	340	376	364.7	411.5	414.9	415.3
税金	238.9	281.4	304	332.6	320.8	363.9	363.9	364.3
租税	105.7	118.5	133.2	148.2	143.9	158.8	158.8	159.1
関税	133.2	162.9	170.8	184.4	176.9	205.1	205.1	205.3
非税収	50.2	25.1	36	43.4	43.9	47.6	51	51
贈与	32.2	55.8	71.4	41.1	31.7	81.4	81.4	74.1
歳出及び純貸出	354.4	422	601.5	573.7	528.1	702.7	608.9	606.2
うち、国内基礎歳出	262	334.4	400.6	416.7	405.1	425	427.3	431.3
うち、一時的社会給付	...	3.4	0	0
経常歳出	230.8	277.8	311.3	362.8	352.8	351.8	378.5	385.9
基礎的経常支出	215.7	266.2	294	345.2	334.2	321.7	348.4	355.7
賃金及び給与	82.6	104.7	115.9	116.7	120.4	125.3	136	136
財及びサービス	59.5	63.7	81.8	106.1	88.5	81.5	84.9	78.3
移転金及び補助金	69.4	97.9	96.3	122.4	125.3	114.9	127.5	141.4
うち、石油価格補助	3.7	32.5	5	31.8	42.5	10	30	43.9
利子	15.1	11.51	17.3	17.6	18.6	30.1	30.1	30.2
国内債務	10.1	9.59	11	11	12.8	20.7	20.7	20.8
対外債務	5	1.92	6.3	6.6	5.8	9.4	9.4	9.4
公共投資	123.6	144.2	290.2	210.9	175.1	350.9	230.4	220.3
国内資金調達	46.2	68.2	106.6	71.4	70.9	103.3	78.9	75.5
海外資金調達	77.3	76.1	183.5	139.4	104.2	247.6	151.5	144.8
国内基礎収支	27.2	-27.9	-60.6	-40.7	-40.4	-13.5	-12.4	-15.9

出所：IMF, Country Report No. 14/38,

政府は財政改善のため、IMF との協議に基づき、より現実的な修正予算を立案して、執行能力に合わせるよう投資支出を減少させるとともに、燃料への補助金への過大な配分を下げ、民営化から得られる政府収入を低めに修正した。もしこのまま改善に向かえば、新規政策に基づくインフラ建設や社会政策が実施可能になり、債務負担も軽減できる。現状では、債務政策が策定予定の中期債務政策に基づいているかどうかをモニターするとともに、債務持続性分析の確認を続けることが重要である。

国内財政収支をプラスに復帰させるため財政赤字の削減が2014年そしてそれ以降の中期

に渡る目標となっている。政府は、2014年には財政赤字を対GDP比で約5.25%まで削減し、2016年にはそれが4%を下回ると述べているが、国内財政収支をプラスに戻すためには、2014年には国内財政収支をバランスさせ、2016年にはプラス2%以下にする必要がある。

経常支出の削減は、燃料への補助金削減と公務員給与の削減によって達成することが想定されているが、給与支出の名目上昇率は、中期レベルでGDP成長率を下回るものとしている。歳入面では税務行政改革による歳入増加を想定している。しかし、歳出と歳入のギャップは大きく、ドナーによる財政支援が重要な資金となる。

さらに学校が開始すると、公務員組合による給与、各種手当、雇用数の増加等の要求が高まる。従来、政府はそれに応じて、特に教員及び医療関係者分の支出を増加させてきたが、中期財政枠組みの資金範囲内での対応が不可欠である。

中期支出枠組みは策定されているが、設定された改革優先度に沿った政策に対する資金配分ができておらず、事実上単なる予算編成慣行となってしまうている。実際のところ、公共財政管理改革はキャパシティの不足と一部の部局の抵抗によって遅延している。キャパシティの低い途上国では公共財政管理改革は往々にして遅延するが、トーゴでは改革優先課題について政府内で合意ができない、改革が合意できても、かならずしも全ての政府機関がその改革に沿わないという問題点がある。さらにPEFA(Public Expenditure and Financial Accountability)によれば (i) 国庫統一口座確立の開始、(ii) 国庫における現金予測と現金マネジメント、(iii) 投資プロジェクトの優先度付け、執行、モニタリング、が挙げられている。国庫統一口座は、各省あるいは各地方政府がそれぞれ複数の口座を民間銀行に開設している状態を集権化し、一つの国庫口座で管理しようとするものである。これによって、政府の現金保有額を把握しやすくなり、調達・執行管理も進む。これは次に挙げられている国庫における現金マネジメントの改善にも繋がる。

なお、公共財政管理改革においては、歳入庁(Office Togolais des Recettes : OTR)の設立が決まっている。歳入庁は徴税と関税の双方の税務行政を取り扱うことになり、国際標準に沿った税務行政の執行とともに税収の増加が期待されている。

(2) 対外借入方針、債務持続性

対外借入方針としては現状では年次債務戦略が策定されているが、あまり現実的な方針は示されていない。むしろ、政府とIMFを含むドナーの間ではインフラの必要性が大きな方針として合意されており、グラントエレメントが35%以上の対外資金(無償資金を含む)が当面の債務持続性分析(Debt Sustainability Analysis: DSA)に沿うとされている。

90年代の経済危機に際してインフラ向け投資が大きく減少し、周辺諸国と比較して必要なインフラが不足したことが、結果的に経済成長の大きな足かせとなり、インフラ投資こそが経済成長加速に必要と政府は考えている。しかしIMFは執行キャパシティを超えた投資は問題を引き起こすと指摘している。

債務持続性は、債務持続性分析（DSA）で確認する限りは中程度のリスクである。過去 2 年間、財政状況が悪化したため、債務が蓄積している。対外債務の増加理由は国際機関及び非パリクラブ二国間機関（特に中国とインド）からの借入によるものである。公共投資の増加が予定されていることもあり、トーゴの対外債務は近い将来は増加していくとみられ、2016 年までに対 GDP 比 22%程度に達するとみられる。ベースラインの推計は過去のトレンドと比較して良好であり、債務指標の多くが過去 20 年間のデータに基づく閾値を下回っている。しかしトーゴの債務管理能力は低く、特に国内債務を集中的にモニターする必要がある。

債務持続性分析(DSA)におけるベースラインの仮定

- 2013 年の実質 GDP 成長率は 5.6%。2014-18 年の実質 GDP 成長率は 5.9%。これらは農業、鉱業、交通インフラ等の主セクターへの公共・民間投資によって達成。推計された成長率が下回るリスクは低い債務管理能力。不安定な電力供給もリスク。
- 公的投資は 2013 年に増加し始め、2013 年には対 GDP 比 10.4%、2014 年には 10.9%。本トレンドで 2017 年まで上昇し、2018 年には若干鈍化。計画済の投資が完成した後は約 9.5%で安定。公共投資の 35%が政府資金（歳入と国内借入）、65%が海外資金。公共投資のほとんどはインフラ投資。トーゴの公共投資管理能力は低く、周辺国（ベナン、ブルキナファソ、コートジボアール、マリ、セネガル）の中で最も低い指標。
- 主な産品価格（食用油、綿花、ココア、コーヒー）は 2018 年まで実質値で安定的。
- インフレ率は長期に渡り 2.5%で安定。
- 経常赤字が 2015 年まで 10%を超えるレベルで推移。インフラ向け資本輸入が原因。2016 年以降は長期に渡り 7%前後で推移。
- 基礎的財政収支はプラスで、1%以上を維持。長期では対 GDP 比の債務を削減する財政的余裕が発生。
- 総財政収支は 2017 年までに対 GDP 比マイナス 3%。その後はインフラ投資が減少し、中長期に渡ってマイナス 2%前後に減少。
- 中期では海外直接投資は 2012 年の対 GDP 比 1.7%から 2018 年には 2.5%に増加。しかしガバナンスの悪さがリスク。
- 海外資金は当初は無償資金。それによってグラントエレメントが改善し、従来の国際金融機関と新興ドナー（特に中国とインド）による有償資金。2011 年末の時点で新興ドナーによる融資残高は総融資残高の 24%だったが、2012 年末には 28%まで上昇。国営企業による対外借入が 2012 年の債務残高の 15%。
- 割引率は 5%を利用。

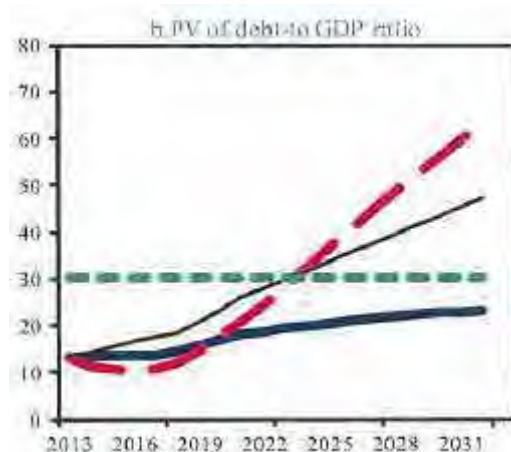
トーゴ政府は前述のようにインフラが不足しているという認識が強く、差し迫ったニー

ズに対応するだけの譲許的融資が不足していると考えている。そのためトーゴ政府はグラントエレメントが 35%以上という譲許的な資金パッケージによる支援を提供してくれる潜在的な貸し手・開発パートナーを探している。

① 対外債務持続性分析

(i) ベースライン・シナリオ

公的債務及び公的保証債務の現在価値は 2013 年には対 GDP 比 20.4%となり、中長期（2033 年まで）30%の閾値を下回る。



出所：IMF, Country Report No. 14/38.

図 2.16 公的債務及び公的保証債務の現在価値（対 GDP 比）

さらに、対歳入額及び対輸出額の双方でも現在価値は比較的安定し、閾値を下回る。



出所：IMF, Country Report No. 14/38.

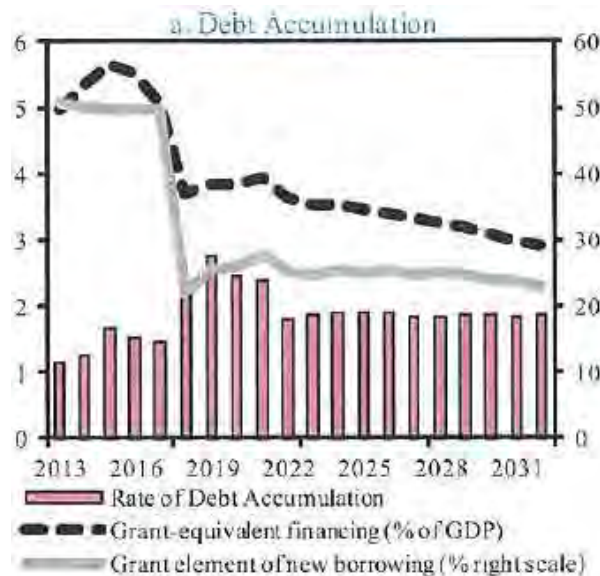
図 2.17 公的債務及び公的保証債務の現在価値（対輸出額比）



出所：IMF, Country Report No. 14/38.

図 2.18 公的債務及び公的保証債務の現在価値（対歳入額比）

新規資金のうち譲許的融資の割合は減少し、譲許率も約 50%(2013)から 18%(2033)に減少の見込みである。また長期では債務蓄積は年間 1.5%の割合と推計されている。



出所：IMF, Country Report No. 14/38.

図 2.19 債務の蓄積

(ii) 代替シナリオとストレステスト

トーゴの対外債務は依然として脆弱であり、いくつかの仮定の下では 2020 年に入ってから指標が悪化する。これらの結果から moderate risk と判断できる。

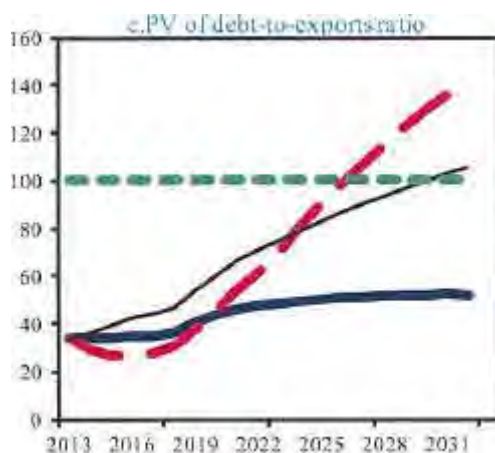
1) 新規融資を有利な (favorable) 期間で借入れることができなかった場合、対外債務の現在価値の対 GDP 比は 2023 年に閾値 (30%) を超えると推計される。



出所 : IMF, Country Report No. 14/38

図 2.20 公的債務及び公的保証債務の現在価値 (対 GDP 比) (再掲)

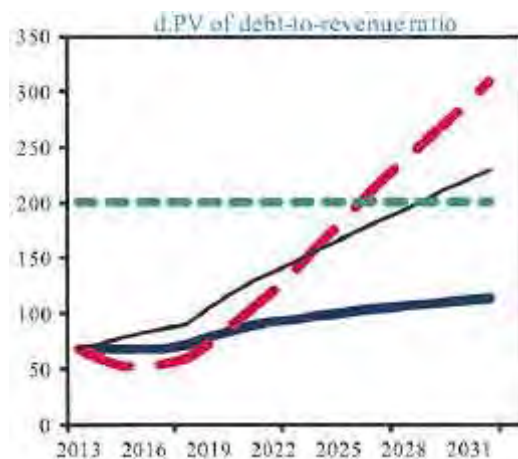
2) 対外債務の現在価値の対輸出額比も 1) の条件では同様に閾値を超えてしまう。



出所 : IMF, Country Report No. 14/38.

図 2.21 公的債務及び公的保証債務の現在価値 (対輸出額比) (再掲)

3) 対外債務の現在価値の対歳入額比も 1) の条件では 2029 年には 200%の閾値を超えてしまう。



出所：IMF, Country Report No. 14/38.

図 2.22 公的債務及び公的保証債務の現在価値（対歳入額比）（再掲）

4) 対外債務の債務返済額（現在価値）の対歳入額比は、貨幣価値が名目値で 30%下落するという仮定の下では 2026 年には閾値を超えてしまう。



出所：IMF, Country Report No. 14/38.

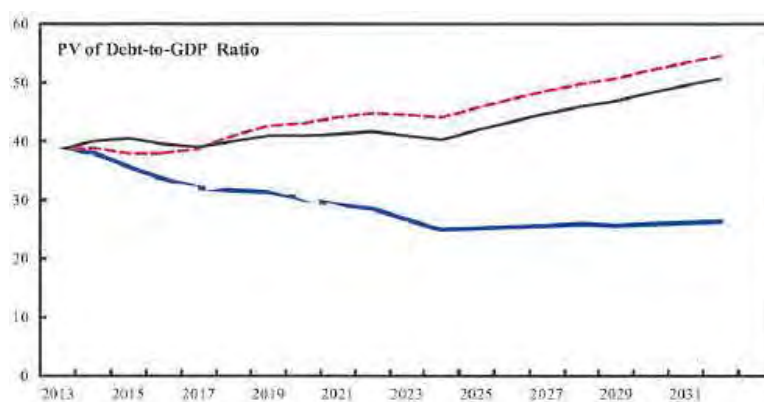
図 2.23 対外債務の債務返済額（現在価値）（対歳入額比）

② 公共部門債務持続性

(i) ベースライン・シナリオ

国内公的債務を分析に含めるとベースライン・シナリオの脆弱性が強調される。トーゴでは国内債務が積み上がっているが、これは長期に渡る財政マネジメントの弱さによるものである。さらに経営難の銀行に対する公的資金の注入も必要となっている。そして赤字が続く公営企業の民営化によってさらなる債務が生じている。ベースライン・シナリオでは総公的債務（現在価値）比は減少傾向にあるが、債務（現在価値）の対 GDP 比は 2013 年～2032 年の間、約 23%を超えたままである。長期にわたって債務比を適切に維持するた

めにはマクロ経済推計の改善とより慎重な債務戦略が不可欠である。



出所：IMF, Country Report No. 14/38.

図 2.24 債務（現在価値）（対 GDP 比）

(ii) 代替シナリオとストレステスト

経済成長に関わるショックが生じる仮定の下では、公的債務は極めて脆弱である。これに対する対応としては、改革を進めてビジネス環境を改善し、公的投資及び海外投資を呼び込んで成長を進めることである。

(3) 公的債務、民間債務

PPP はインフラ建設に関して不足する資金需要を満たす一助となりうるが、PPP のための法制度整備がなされていない。一方、PPP 導入のためには政府保証等偶発債務を最小化する必要があるが、そのための手法が不足しており、PPP から得られる便益を最大化する能力に欠ける。PPP を導入するのであれば、この点での強化が必要である。

FCFA 圏については、トーゴでは国内債務と含めることになった。これは、FCFA 圏の債務を区別することが困難という背景もある。

(4) 外債の発行、償還

(3) で示したように、FCFA 圏の債券は国内債務に含まれている。それ以外の地域における外債の発行は確認できていない。

(5) 債務管理体制、関連法制

債務管理体制としては、公的債務国家委員会（Comité national de la dette publique）の設立に関する 2008 年 7 月 21 日のデクレ No.2008-067/PR では、当該委員会が公的債務の政策の策定、調整、実施を行い、公的債務の管理を行い、当該政策による開発目標と国家の財政能力と首尾一貫性を確認している。実際の債務管理実務を行っているのは公的債務

局 (Public Debt Directorate) であり、公的債務の手続きに関するマニュアル (非公開) を策定している。

IMF 報告書及び各種インタビューが指摘するのは、人的側面及び機能の側面ともに改善の必要性である。

人的能力という点では、様々な仮定の下で現実的なリスク分析を行うことができるようになる必要がある。インタビューによれば、統計を集める能力、人的資源、物的設備、職員のモチベーションといった至る段階で問題がある。たとえば、古い債務の協定の償還期間等を把握していない、古い債務の協定自体を保管していない、責任の所在がはっきりせずたらい回しになるといった問題も発生している。

特に 2010 年末の HIPC 完了ポイント以降弱体化しており、政府が古い債務 (以前の公営企業の破綻によって生じる国内支払いと年金基金の積立不足額) を認識したこともあって、債務レベルが増加傾向にある。そのため、既存債務を注意深くモニタリングするとともに、策定予定の中期債務戦略を強固に実施することで新規債務の蓄積を統制し、債務額を低下させることは差し迫った問題である。公的債務局は近年、年次債務戦略を策定しているが、予算プロセス及び中期支出枠組みに沿う中期債務戦略を立案する能力に欠けている。現状の財政赤字の徹底的な改善に向けた施策が決定的に取られない場合、すでに借り入れている債務の管理及び新規借入について統制を失うリスクが存在する。債務管理に関する技術支援が必要である。

(6) 債務管理ツールの使用状況

債務管理については、IMF スタッフとの共同作業であり、独自ツールは使用していない。

2.3.3. 金融、為替、通貨

トーゴはベナンと同様に西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) の一員であり、主要マクロ経済政策や金融・財政政策は UEMOA レベルで計画・実施されている。また、UEMOA 加盟国はユーロにペッグした共通の単一通貨 CFA フラン (FCFA) を用いている。

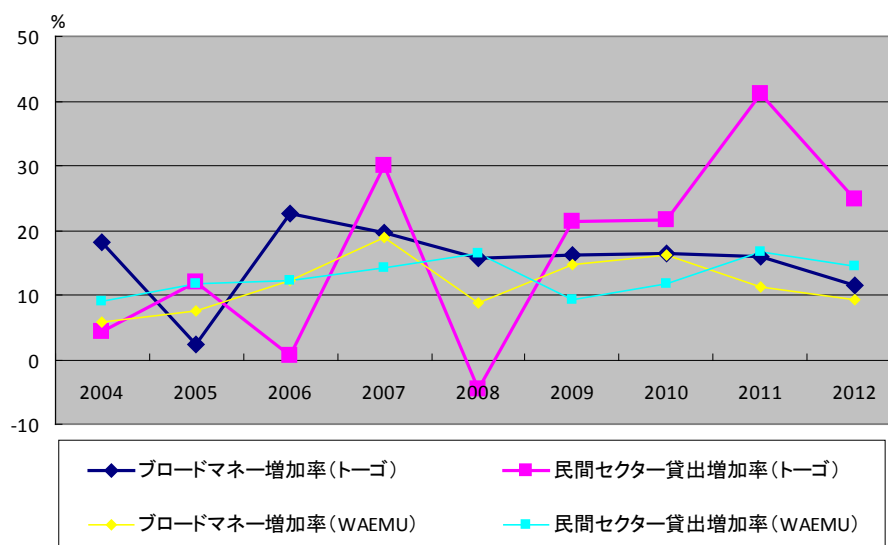
トーゴの銀行セクターは 2008 年末に資本増強を受け、その後徐々に金融仲介機能を向上させており、貸出も増加している。しかし、いくつかの銀行は未だ脆弱性を抱えており、2010 年末時点で、11 行のうち 4 行が FCFA50 億 (約 1 千万ドル) の最低資本要求を満たすことができず、2 行が 8% の自己資本比率基準を満たすことができなかった²⁷。IMF はこのような銀行の脆弱性に関して、金融セクター全体の安定性にとって高いリスクであり、経済全般に与える影響が大きいと評価している²⁸。

トーゴにおけるマネーストック (ブロードマネー/M3) は、2007 年以降は概ね UEMOA 平均並みの水準で増加しているが、民間セクターへの貸し出し増加率は 2009 までは変動が

²⁷ IMF, Country Report No. 11/240, August 2011.

²⁸ IMF, Country Report No. 14/38, February 2014..

大きく、2009年以降、UEMOA平均を上回る水準を示している。



出所：IMF, *Regional Economic Outlook: Sub-Saharan Africa*, May 2013 より作成。

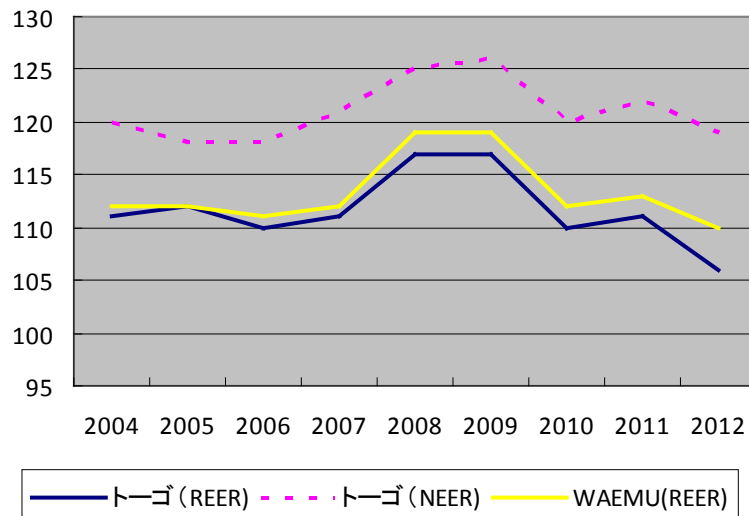
図 2.25 ブロードマネー及び民間セクター貸出増加率

前述のとおり、貸出金利は近年概ね 10%前後で推移しているが、銀行は、貸出リスクとコストのために高いスプレッドを維持しており、さらに、地域内の他国と比較しても極端に高い担保を要求している²⁹。

共通通貨FCFAのトーゴにおける実質実効為替レートはUEMOA平均を若干下回る水準で推移しており、IMFによる推計においても、トーゴ経済のファンダメンタルズに概ね合致していると指摘されている。トーゴの貿易環境においては、むしろ非価格面における競争力の強化（インフラ、ビジネス環境）が重要であるとされている³⁰。

²⁹ IMF, Country Report No.11/240, August 2011.

³⁰ 同上。



注：REER 実質実効レート、NEER 名目実効レート

出所：IMF, *Regional Economic Outlook: Sub-Saharan Africa*, May 2013 より作成。

図 2.26 実効為替レート（2000年=100）

2.3.4. 国際収支、外貨準備、海外送金

トーゴの国際収支構造は、継続的な経常収支の赤字と資本収支の黒字によって特徴付けられる。経常収支は貿易及びサービス収支、第一次所得収支（所得移転収支）がいずれも赤字であり、外国援助と海外送金を含む第二次所得移転収支（経常移転収支）が黒字幅を拡大しているものの、経常収支全体の赤字を補うものではない。他方、資本収支は近年大幅な黒字を計上しており、大規模な資本移転や資産取得の可能性が伺われる。また、金融収支については、前述のとおり毎年1千万ドルから9千万ドルの直接投資受入れ（ネット）があるが、その他投資に大きな変動があり、収支に影響を与えている。

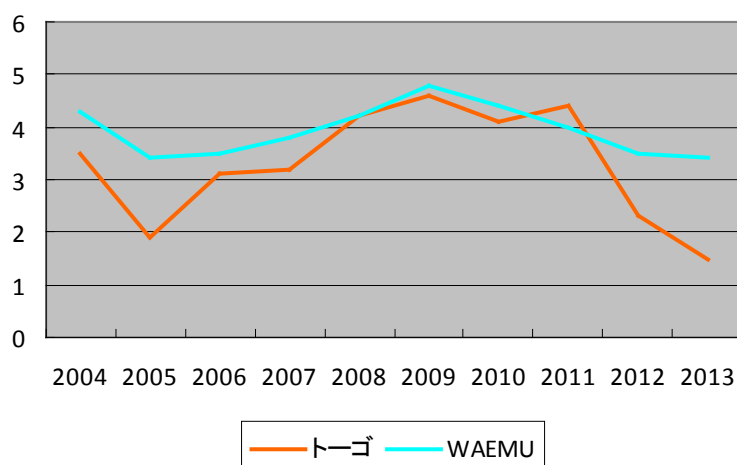
構造的な経常収支の赤字は今後とも継続すると見られるが、現在行われている鉱物資源関連の投資やロメ港の拡張が軌道にのれば、赤字幅は縮小していくことが期待される。

表 2.21 国際収支 (100万 US\$)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
経常収支	-203.90	-176.29	-215.76	-221.96	-176.67	-199.71
貿易収支	-283.33	-318.71	-395.08	-454.65	-412.14	-448.24
サービス収支	-73.79	-63.43	-69.44	-76.08	-81.17	-83.74
第一次所得収支	-34.52	-37.80	-30.24	-15.07	-19.04	-23.47
第二次所得移転収支 (経常移転収支)	187.75	243.65	279.00	323.84	335.68	355.74
資本収支	51.06	63.99	73.42	655.78	135.16	1,388.07
金融収支	-30.57	-250.15	-150.57	744.05	-86.46	1,176.99
直接投資	-91.86	-91.74	-49.87	-39.82	-11.11	-48.64
証券投資	-2.47	-62.66	-19.28	-12.15	30.57	21.83
金融派生商品	-0.53	0.00	0.10	0.00	-0.10	0.00
その他投資	64.29	-95.75	-81.52	796.02	-105.82	1,203.81
外貨準備増減	-110.23	157.82	24.71	-302.20	59.00	13.89
誤差脱漏	12.04	19.97	16.48	8.03	14.05	2.52

出所：IMF, *International Financial Statistics* より作成。

外貨準備は輸入の概ね2ヶ月分から4.6ヶ月分の間で推移しているが、2011年以降は急速に減少しており、2013年には1.5ヶ月分となると見られている。また、この水準はUEMOA平均を下回っている。

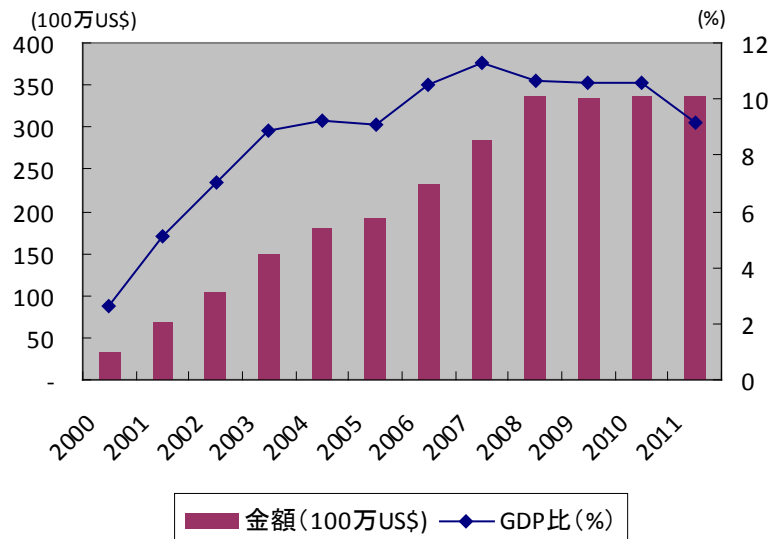


注：2013年は予測値。

出所：IMF, *Regional Economic Outlook: Sub-Saharan Africa*, May 2013 より作成。

図 2.27 外貨準備 (輸入月数)

海外送金受入額は2000年から2008年にかけて順調に増加し、GDPに占めるシェアは11%に達した。しかしその後は34千万ドル程度で停滞しており、GDP比は9%に低下している。



出所：World Bank, World Development Indicators より作成

図 2.28 海外送金受入

2.3.5. 欧州等の経済低迷、金融危機が与える影響と政府の対応策

(1) コートジボワールの紛争の影響

コートジボワールは UEMOA の GDP の 40% を占めるため、コートジボワールの紛争はトーゴのみならず地域全体に大きな影響を与えた。特に、ブルキナファソ、マリではコートジボワールから生活用品などを輸入していたため、マイナスの影響があった。他方で、トーゴは UEMOA の中では、コートジボワールの紛争で利益があった国である。紛争のために、コートジボワール国内をアビジャンへ南下する道路で物資を運搬することを避け、ロメ港が使われるようになったためである。

現在、コートジボワールの情勢が安定してきたため、再びアビジャン港を使用するようになった事業者もいるが、ロメ港を継続して使用している事業者も多い。これは、ロメ港では 48 時間以内に貨物が出せるという利点があるとともに、トーゴ国内の道路での輸送がアビジャンより円滑であるためである。ただし、コートジボワール情勢安定とともに、ロメ港の競争力が損なわれる可能性はある。したがって、ロメ港の競争力の維持のためには、拡張工事が予定通り進行し、税関等の手続きの円滑化が進むことが、重要となる。

(2) 欧州経済危機の与える影響

欧州経済危機の与えた影響については、まず石油価格の上昇や為替のドル高は人々の生活に影響を与えたという点が指摘できる。貿易に関してはドル高とユーロ安のために、食糧等の価格が上昇するという作用はあった。さらに、経済危機により ODA が減少傾向にあることも指摘できる。しかし、金融面では大きな影響はなかった。これは、トーゴの金融や

経済情勢の欧州経済との結びつきがあまり密接ではないという点が挙げられる。

マクロ経済全般としては、前述の石油価格等の上昇にともなう貿易赤字の拡大はあるものの、経済成長は損なわれておらず、欧州経済危機の影響はほぼないと言ってよい。政府としても特に対策を講じていない。

2.4. 経済・財政見通し及び債務持続性

2.4.1. 当該政府の方針、見通し

トーゴ政府の財政方針は、前述のように 2014 年から中期的に国内財政収支の黒字を回復し、全般的な財政赤字を削減してゆくというものである。即ち、財政赤字を 2014 年には GDP 比約 5.25% に、2016 年には 4% 以下まで削減し、また、国内財政収支を 2014 年にバランスさせ、2016 年には 2% を僅かに下回る程度の黒字にすることを目標としている。また、債務持続性及びその前提となる経済成長見通しについては、前述の IMF によるシナリオ分析のとおりである（トーゴ政府独自のものはない）³¹。

2.4.2. IMF、世銀の見方

トーゴの経済・財政見通し及び債務持続性の鍵となる要素に係る IMF、世銀の見方は以下のようなものである。

- トーゴ経済にとって最大のポテンシャルは天然の良港（ロメ港）である。同港湾の拡張は順調に行われている。同港を監理する港湾局（Port Authority）の能力も問題ないが、税関の能力には問題あり。
- トーゴ、ベナンを含む西アフリカ諸国を鉄道で結ぶ回廊開発にも可能性あり。また、西アフリカの沿岸地域は南米（ブラジル）市場をターゲットとする産業拠点となるポテンシャルがある。
- 他方、エネルギーの 85% を周辺国から輸入していることがトーゴ経済にとって最大のボトルネックである。電力不足は経済の主要ドライバーであるマイニング産業においても間違いなくボトルネックであり、建設中のクリンカー工場や港湾においても各々発電設備を併設している。
- 農業については道路がボトルネックである。1990 年代から 2000 年代半ばの政治的動乱のため、道路状況が劣化したままである。
- また、トーゴの経済成長にとって、今後、追加的なファイナンスを reasonable な条件で得られるかどうかは重要な問題である。

³¹ IMF, Country Report No. 14/38.

- 農業、商業、輸出入、全てにおいてインフォーマル・セクターが大きな割合を占めている。
- GDP に占める債務の割合は低いものの、債務管理能力に対する懸念が強い。あらゆる側面において債務管理能力は低く、他の西アフリカ諸国と比べても劣っている。
- さらに懸念される点は政治的安定性が脆弱であることであり、2014 年から 15 年にかけての大統領選挙によってより不安定化する可能性がある。トーゴ経済が大統領と財務省を中心とする少数のエリートにより運営されていること、軍隊が政治におけるプレーヤーであることも不安定さを増す大きな要因である。

2.4.3. 分析（円借款のメリット、インパクト）

トーゴ政府はグラントエレメントが 35%以上という譲許的な資金パッケージによる支援を提供してくれる潜在的な貸し手・開発パートナーを探している。現在トーゴへの円借款の利率は 0.01%となっており、その利率を適用して 35%以上のグラントエレメントを維持する貸し付け条件を計算すると、返済期間 12 年、据置期間なしという条件で 37.79%となる。

表 2.22 融資額 150 単位、利率 0.01%、12 年返済、据置期間なしによるグラントエレメント

返済期間(年)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
割引率		0.909	0.826	0.751	0.683	0.621	0.564	0.513	0.467	0.424	0.386	0.350	0.319
3A ディスパース	150												
3B 元本返済	150	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
		137.5	125.0	112.5	100.0	87.5	75.0	62.5	50.0	37.5	25.0	12.5	0.0
3C 支払金利	0.32	0.15	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125
3D 名目支払金額合計 (3B+3C)	150.32	12.65	12.513	12.513	12.513	12.513	12.513	12.513	12.513	12.513	12.513	12.513	12.513
3E 実質支払金額 (3D×割引率)	93.31	11.50	10.34	9.40	8.55	7.77	7.06	6.42	5.84	5.31	4.82	4.39	3.99
3E/3A グラント・エレメント	0.622												
	37.79%												

出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

したがって、上記条件よりも緩和された条件（返済期間の延長あるいは据置期間の設定）であれば、円借款による貸付自体は可能である。実際の円借款のグラントエレメントは 35% よりもはるかに高くなることがほとんどなので、本条件は円借款供与を止めるものではない。

一方、トーゴの国別政策制度評価（Country Policy and Institutional Assessment: CPIA）は 3.0（2012 年）であり、世銀・IMFの債務持続性フレーム（Debt Sustainability Framework : DSF）によれば、CPIAが 3.0 の場合、政策制度の強度が「弱（weak）」に分

類される³²。前項では、トーゴについてDSFの指標ごとに議論したが、トーゴの場合、政策制度の強度が「弱」であることから、ストック指標である①債務(NPV)／GDPでは30%、②債務(NPV)／輸出では100%、③債務(NPV)／歳入では200%がそれぞれ閾値と決まっている。また、フロー指標は、④債務支払／輸出が15%、⑤債務支払／輸入が18%と決まっている³³。

トーゴの場合、①～⑤のいずれも動学的債務予測(ベースライン・シナリオ)では2031年までは閾値を超えることがない。一方、代替的シナリオとしては歴史的シナリオ(過去のGDPや輸出等の主要なマクロ変数の過去のデータを用いるもの)、ファイナンス・シナリオ、バウンド・シナリオで分析されているが、歴史的シナリオでは①債務(NPV)／GDPが2025年に閾値を超え、②債務(NPV)／輸出、③債務(NPV)／歳入が2026～2027年前後に閾値を超える。また⑤債務支払／輸入も2030年前後に閾値を超える。また2023年に最も大きなショックが生じると仮定したバウンド・シナリオでは、上記の①②③⑤のいずれも閾値を超える。つまり、経済的な悪化が生じなければ、債務の持続性は確保されている。

経済的な悪化が生じないベースライン・シナリオで2013年までに閾値に近づくのは①債務(NPV)／GDPと⑤債務支払／輸入の二つである。2014年の名目GDP額は47億USDと推計されている。ベースライン・シナリオで①債務(NPV)／GDPを考えると、2014年段階では本比率は13%であるため、2014年時点のNPVにおいて最大で8億ドルの借入が可能である。一方、DSFでは2013年の譲許的融資を1億USDと推計している一方、ファイナシング・ニーズ(グロス)は5億USDと推計している。

2033年には①債務(NPV)／GDPが23%まで上昇し、閾値(30%)に近づく。そのため、2033年までに返済する融資として全額を円借款でまかなおうとすると2014年時点での最大可能融資額は約14億ドル(割引率5%、利率0.01%、15年で返済、据置期間なし、GE40.76%によってNPVは2014年時点で約8億ドルとなる)となる。本融資額を上限の条件として、それよりも緩和した、あるいは少額の融資を検討することが可能である。あるいは、2033年時点の名目GDPは164億USDと推計されているため、その時点での①債務(NPV)／GDPの余裕は7%(閾値の30%マイナスその時点での推計値23%)なので、NPVの債務が11.4億ドル(=164億ドルの7%)となるような融資が上限となる³⁴。一方、DSFでは譲許的融資額を2033年において4億ドルと推計している。

一方、様々なリスクを考慮したリスク表によれば、トーゴのリスクは「中(Moderate)」

³² CPIAは4つの視点(16の指標)によって作成されており、それぞれの評点は0～6となっている。DSFで利用するのは全体の総合点であり、3.25以下であれば「弱(weak)」、3.75以上であれば「強(strong)」、その中間であれば「中(medium)」とされる。

³³ IMF(2013) Staff Guidance Note on the Application of the Joint Bank-Fund Debt Sustainability Framework for Low-Income Countries CPIA

³⁴ ただしその後の債務(NPV)／GDPのトレンドは推計されておらず、2033年以降、NPVの債務の上限が10億ドル程度できるかはわからない。なおあくまでこれは上限であり、実際にはここまで借入れるとリスクに極めて脆弱になることは予想できる。

である。世界銀行では **Moderate** の場合は、無償資金と有償資金が 50%ずつになるので、上記の最大可能追加融資額は約 7 億ドルになると考えられる。想定できる個別のリスクは以下の通りである。

①リスクが発生する確率が高く (**High**³⁵)、当該リスクの経済への影響が大きい (**High**) もの

【短期】金融セクターの安定性：公的金融機関の一部のマネジメントが良好でないとともに、マイクロクレジット機関の監督にも多大な努力が必要となっている。

【中長期】電力不足：電力計画と規制、さらにその運転管理が良好でなく、広範な停電が発生する可能性がある。短期ではこれが予算上のコストとなって影響する。

鉱業・インフラ・投資・ビジネス環境の改革への抵抗：改革によって当該分野への影響力をそがれるグループからの強力な抵抗が想定される。改革の遅れは経済成長を鈍化させ、不平等を拡大させるとともに、潜在的には政権交代の圧力となっていく。

②リスクが発生する確率が高く (**High**)、当該リスクの経済への影響が中程度 (**Medium**) なもの

【短期】社会不安：貧困のために社会不安が起きやすくなっている。ただし暴動等の社会不安に対する政府の対応は十分整っている。

③リスクが発生する確率が中程度 (**Medium**) だが、当該リスクの経済への影響が高い (**High**) なもの

【中長期】財政調整機能の改善がうまくいかない：投資サイクルのあらゆる段階でキャパシティが不足しているにもかかわらず、経済成長を目的にインフラ投資への資源配分を急ぎ過ぎる。適切なチェックなしに古い債務の返済に応じてしまう。公共部門の給与と雇用が増加する。各所からの圧力によって公共財政管理改革が進まず、上記のような問題が発生する。

以上のリスクは現地調査による各所の意見とも一致している。付け加えるとすれば、その他に石油への補助金がマネジメントできていない問題があり、それが公務員給与と雇用の問題とともに財政を圧迫している。これらを考慮すると、**DSF**で指摘されているリスクとその発生確率は適切なものと考えられる。一方、トーゴへの円借款はその債務持続性を考慮すると可能であり、その計算上は一定程度の貸付額が可能と見られる。しかし、リスクが**medium**であり、かつ2030年台まで（そして場合によってはそれ以降も）債務（NPV）／GDPを始めとする指標がベースライン・シナリオで上昇する見込みであり、2030年までに推計を見直すに十分な改革あるいは経済成長などが無い限り、それらの指標は閾値を越

³⁵ リスクが発生する確率が **High** とは 30%以上の確率での発生、**Medium** とは 10%以上 30%未満の確率での発生が想定されている。

えてしまう。さらに、トーゴの輸出額の増加率は2007年～2012年を見ると平均7.58%である。HIPCコンプライアンスポイント以降は2011年に19.8%を記録しているが、2013-2018年の平均成長率は9.4%、2019-2033年は7.4%となっており、返済原資としての外貨の増加する割合はあまり多くない。これらを踏まえると、他機関との調整の上、円借款を供与することは可能ではある。しかし、リスクを考慮したシナリオでは、2022年から2030年の間に各指標が閾値を超えており、リスク回避を最も先行するのであれば、平均償還期間が30年を超える通常の円借款を供与することは、規模はどのようなものであれ、閾値を超えた段階で返済が難しくなる可能性がないとは言えない。一方、ベースラインのシナリオ通りに進むと考えた場合でも、債務現在価値の対GDP比は2018年に14%、2023年に19%、2033年に23%と増加しており、当該推計のトレンドを単純に2033年以降まで計算すると、2040年代後半には閾値である30%に到達する。それを踏まえて、2040年代後半（2049年）までに償還が終わる円借款を2014年に供与すると考えると以下の様な前提で計算できる³⁶。

割引率5%、利率0.01%、据置期間10年、35年償還とすると、2014年時点でNPVが2014年時点で約8億USドルとなるためには、2014年に上記条件で約25億USドルの借入が最大で可能になる。 Grant要素は約65%である。

上記に以下の仮定をさらに加える。

①IMFのバウンド・シナリオは約25%の発生率を想定している（＝融資額に3/4を乗ずる）

②有償資金の借入（Grant要素は35%以上）は、国際金融機関と新興ドナー（特に中国とインド）によるものであり、2011年末の時点で新興ドナーによる融資残高は総融資残高の24%だったが、2012年末には28%まで上昇、さらに新興ドナーからの借入を考慮するというこれまでのトレンドを含めて考えると、新興ドナーからの借入を40%、国際金融機関からの借入を40%、残りの20%を日本が融資すると仮定する。

上記の仮定を踏まえ、日本の上記の貸付条件（割引率5%、利率0.01%、据置期間10年、35年償還）からは、3.75億USドル（＝25億USドル×3/4×20%）という数値が計算できる。

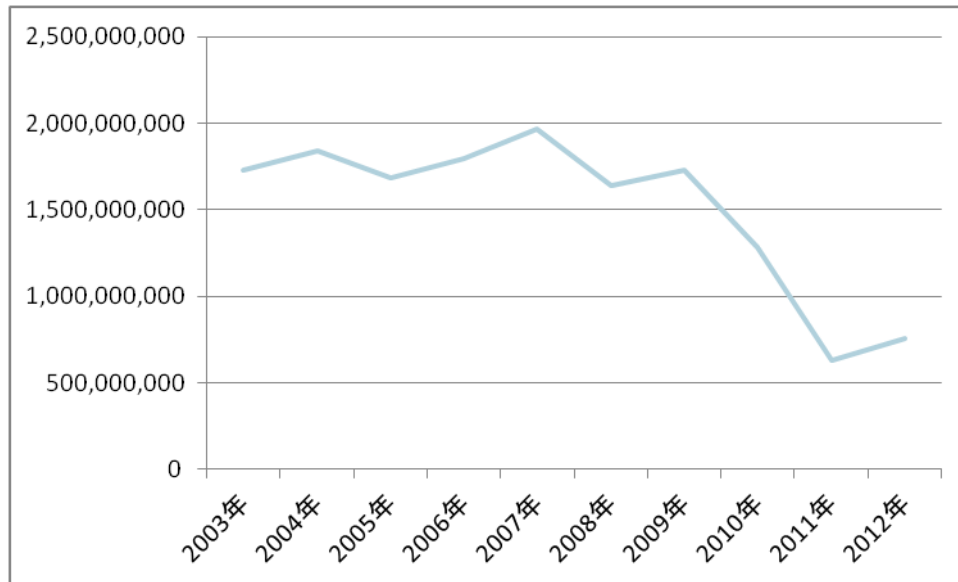
一方、DSFでは2013年の譲許的融資を1億USドルと推計しており、ファイナンス・ニーズ（グロス）は5億USドルと推計している。これを考え、単純に5億ドルのうち20%を日本が融資するとして、1億USドルという数値も得られる。これらはどちらかと言えばリスクをとる前提の融資である。トーゴは現状では円借款を受けていない国であり、新規に融資を開始するのであれば、トーゴ政府の能力を確かめながら融資する必要があると考えられ、全体のファイナンス・ニーズの10%程度にとどめておいた方が良いと思われる。となると、5,000万USドル程度が上限ではないかと考えられる。

³⁶ IMFの推計は最大で20年後までなので、ここでの計算値は確度が低いことを了解いただきたい。

2.5. 債務関連データ（参考）

【総対外債務】

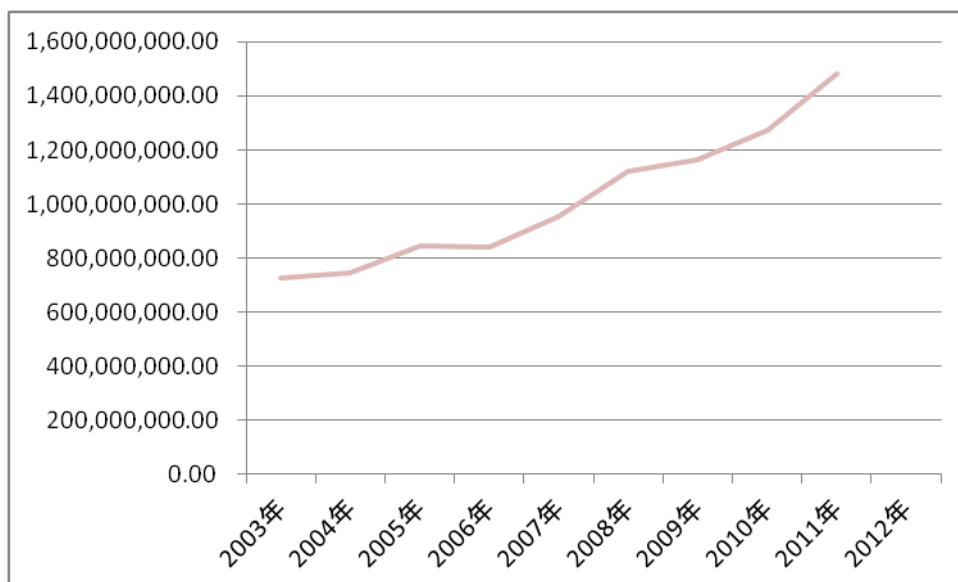
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【財・サービスの輸出（労働者送金を含む）】

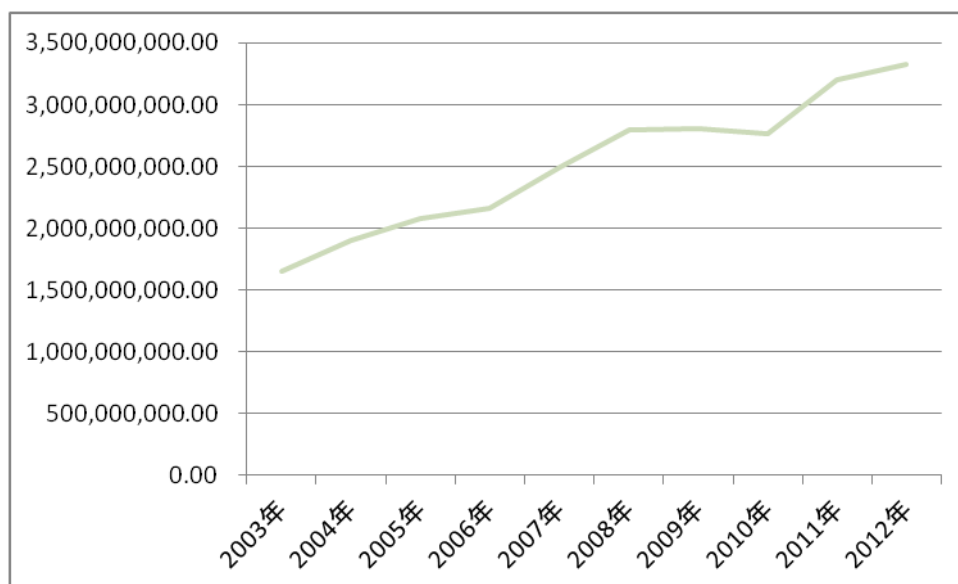
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【国民総生産】

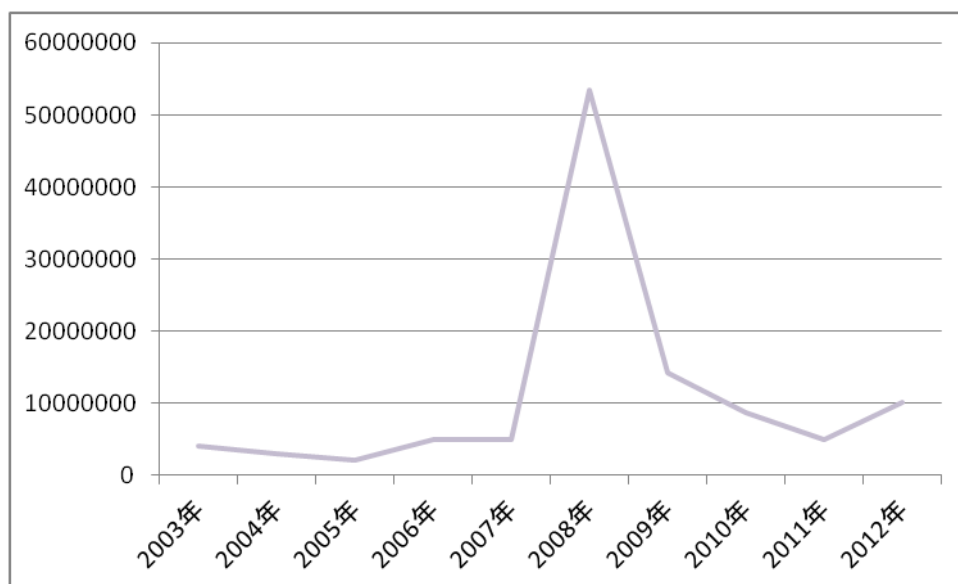
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【総利払額】

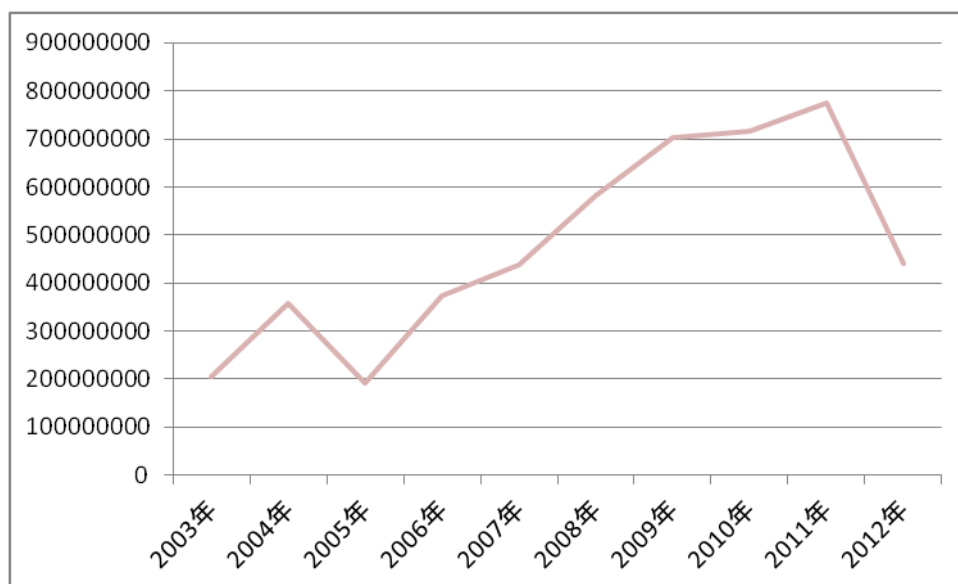
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【外貨準備】

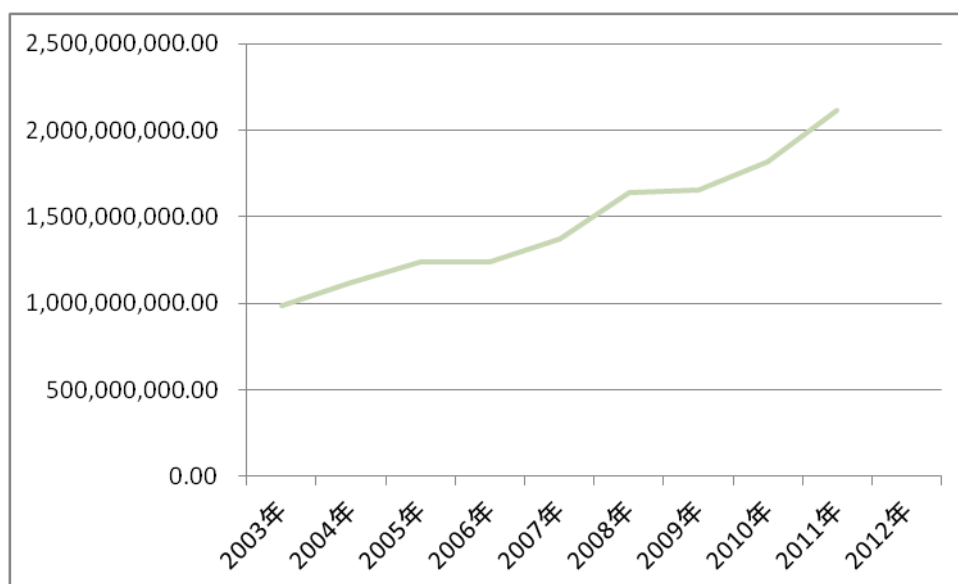
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【財・サービスの輸入】

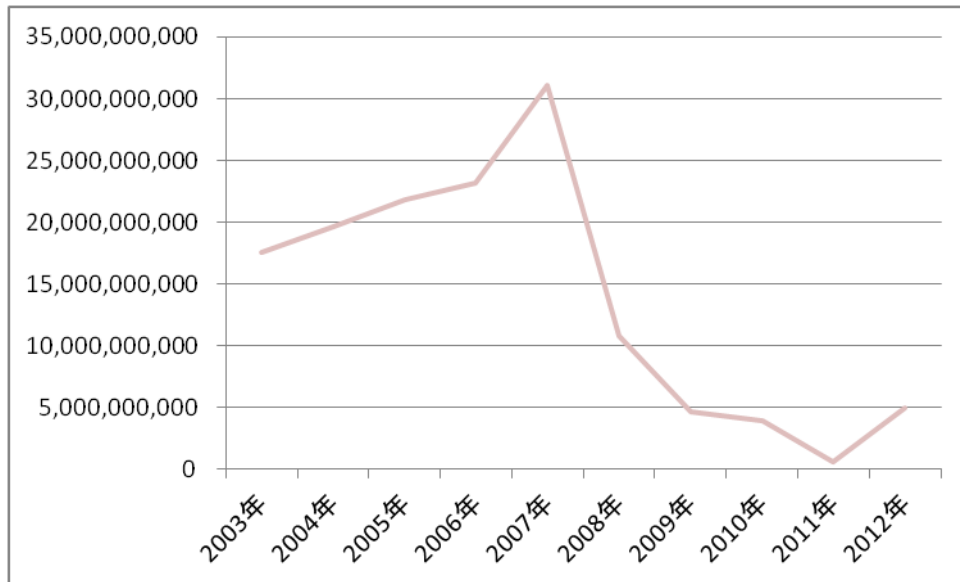
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【短期債務】

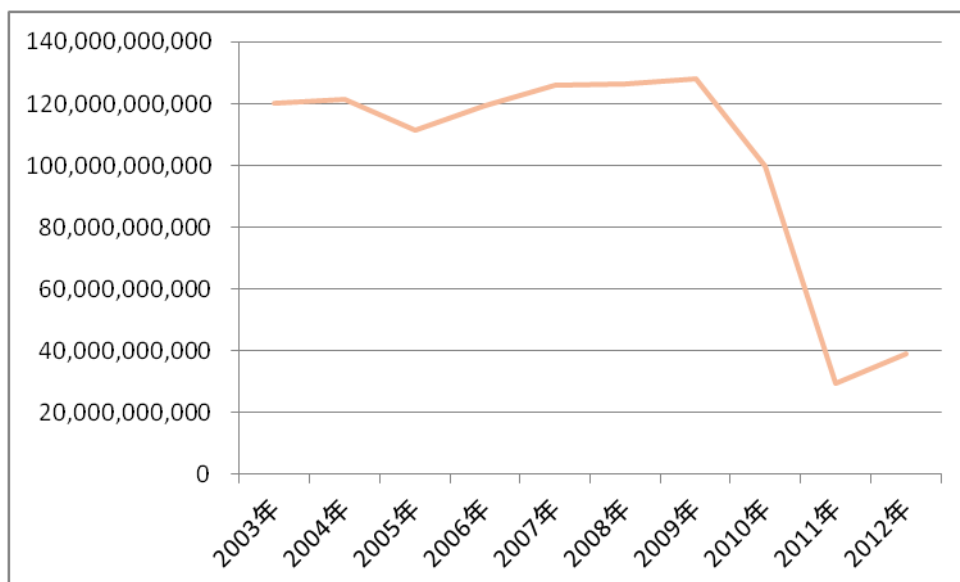
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【譲許的債務】

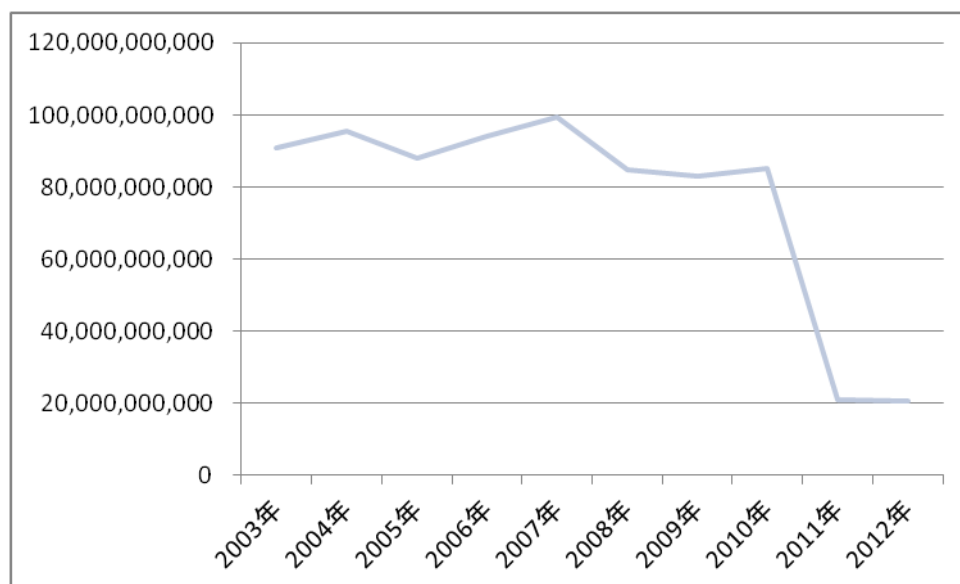
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【国際機関に対する債務】

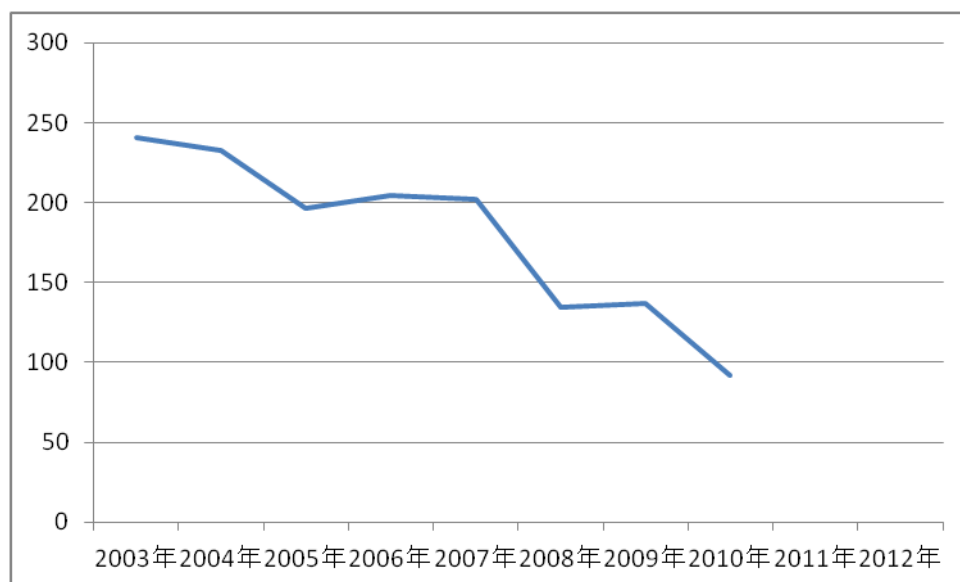
単位：US ドル



出所：World bank, World Development Indicators.

【総対外債務／財・サービスの輸出（労働者送金を含む）】

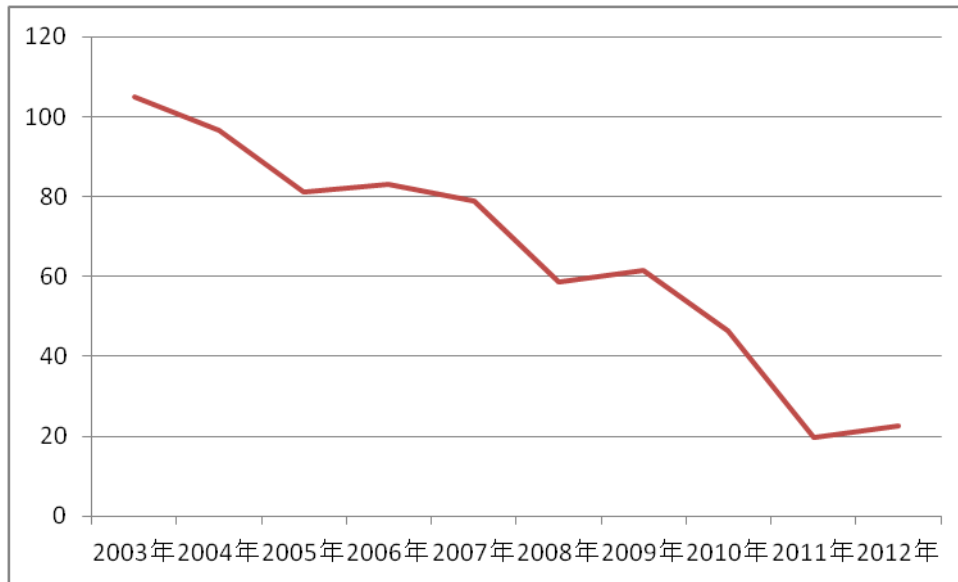
単位：%



出所：World bank, World Development Indicators.

【総対外債務／国民総生産】

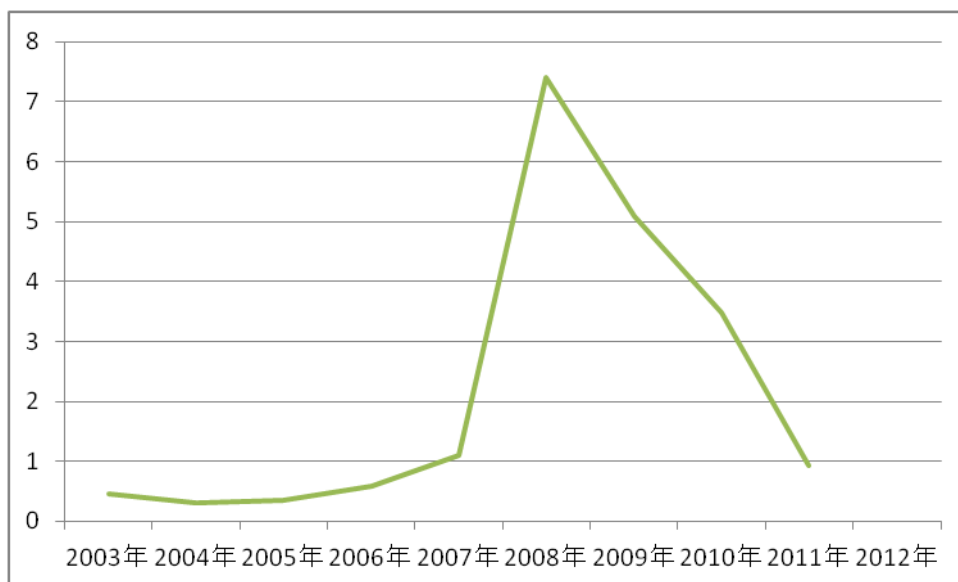
単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

【総元利払額／財・サービスの輸出（労働者送金を含む）】

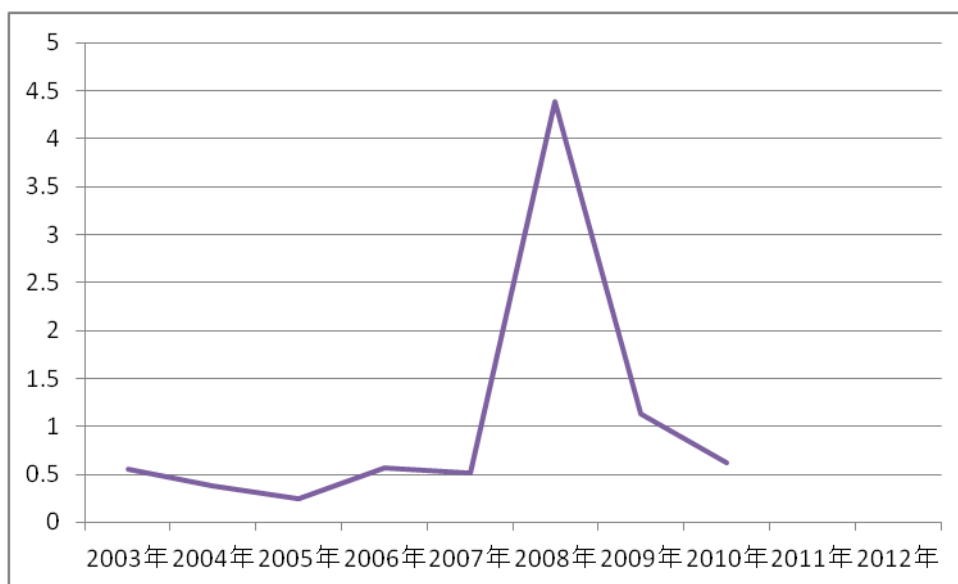
単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

【総利払額／財・サービスの輸出（労働者送金を含む）】

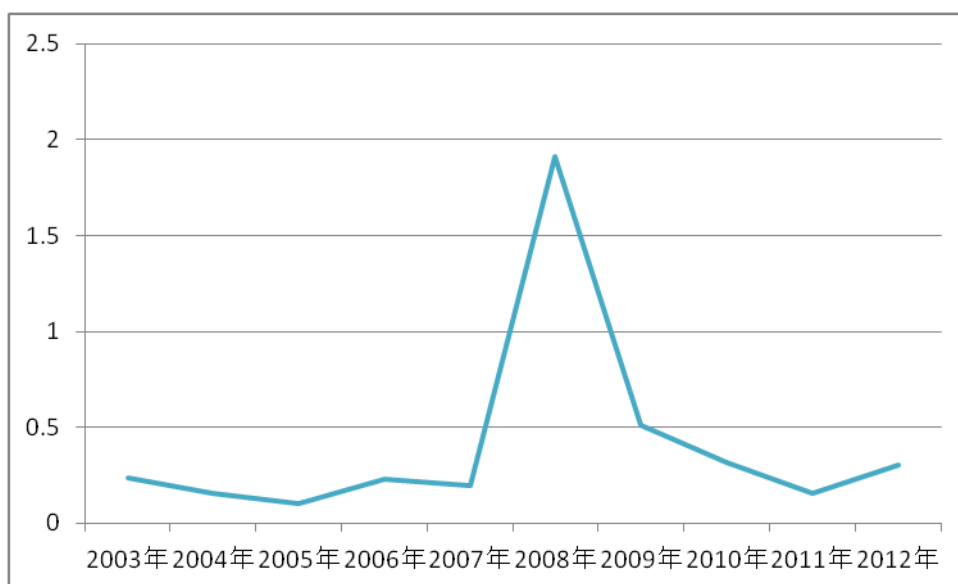
単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

【総利払額／国民総生産】

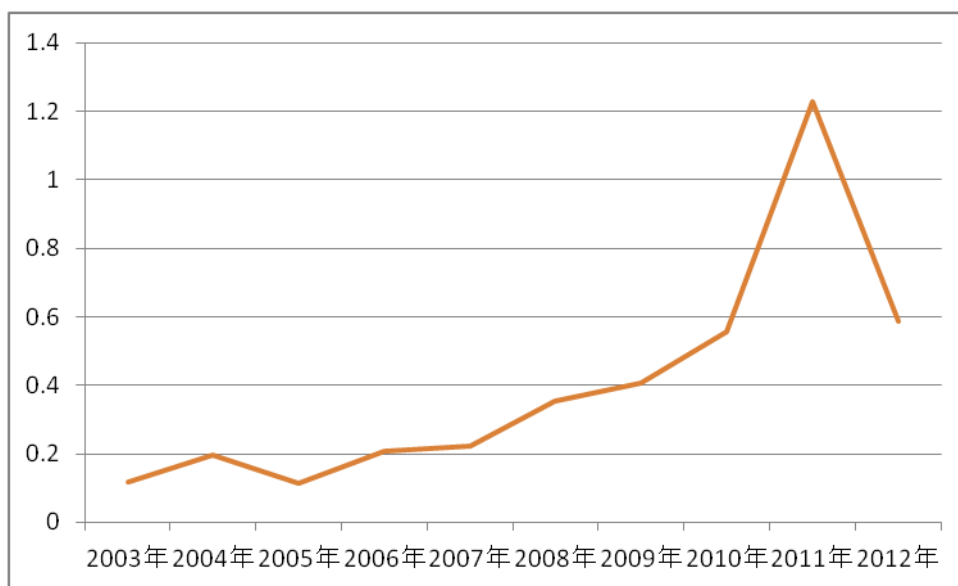
単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

【外貨準備／総対外債務】

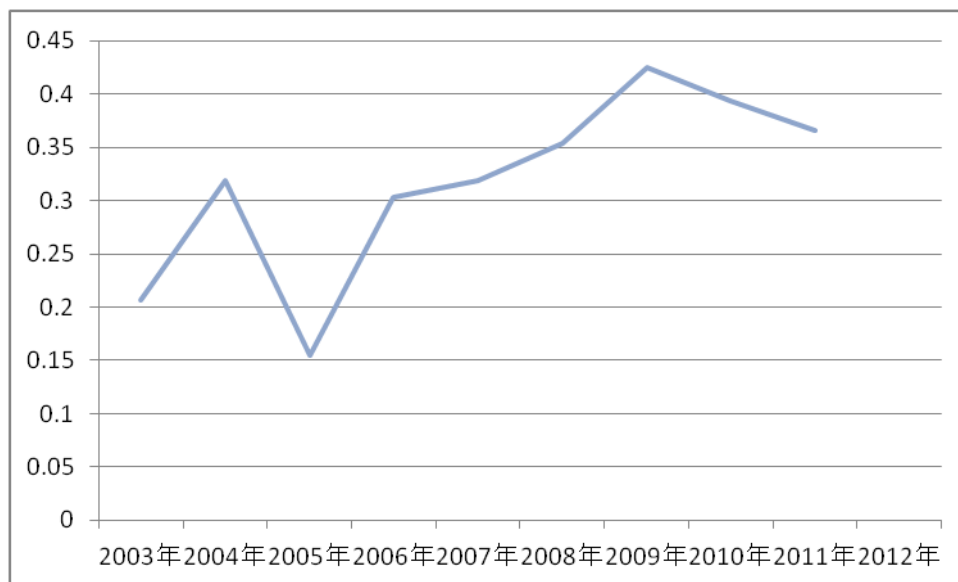
単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

【外貨準備／財・サービスの輸入】

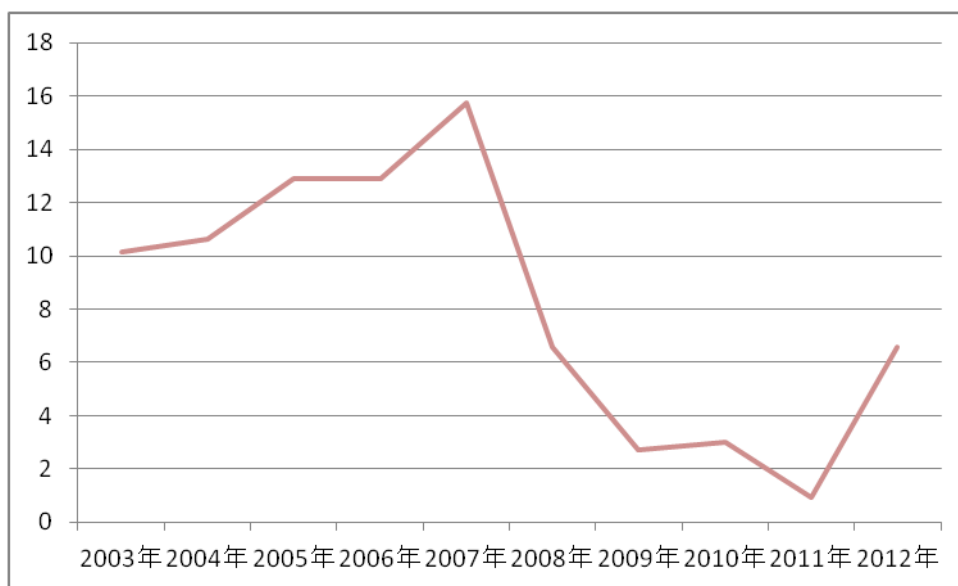
単位：％



出所：World bank, World Development Indicators.

【短期債務／総対外債務】

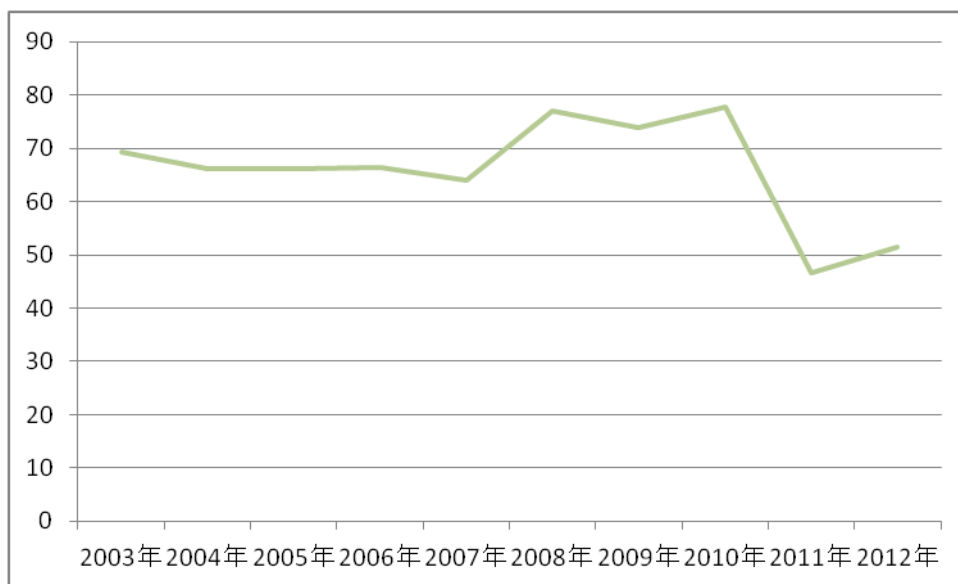
単位：%



出所：World bank, World Development Indicators.

【譲許的債務／総対外債務】

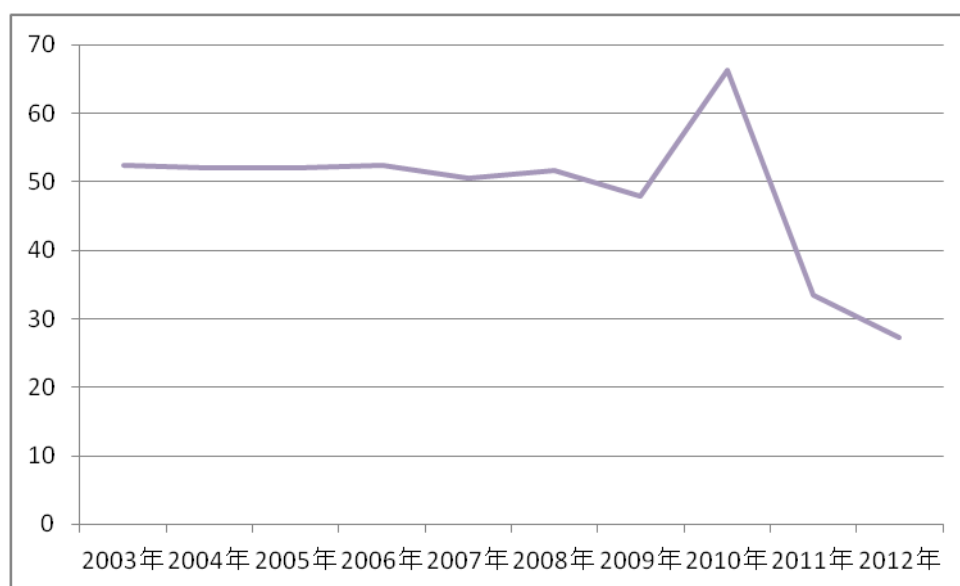
単位：%



出所：World bank, World Development Indicators.

【国際機関に対する債務／総対外債務】

単位：%



出所：World bank, World Development Indicators.

3. カーボヴェルデ共和国

3.1. 一般情報

3.1.1. 政治・経済

カーボヴェルデは10の島で構成される国土面積4,033平方キロメートルの島嶼国家である。1975年にポルトガルから独立し、同様にポルトガルの植民地で、1年先に独立を達成したギニアビサウとの間では統合の計画もあったものの、1980年にギニアビサウで発生したクーデタのため統合することなく、現在に至っている。カーボヴェルデの2012年のHDIは132位（185カ国・地域中）であり、中位の人間開発指数国に分類される。

独立以降、カーボヴェルデ・アフリカ独立党（PAICV）による一党政治が行われてきたが、1990年9月に複数政党制が導入された。1991年1月、複数政党制による初の国民議会選挙では、新興政党の「民主主義のための運動（MPD）」が勝利した。さらに同年実施された大統領選挙では、モンテイロ（Monteiro）氏が大統領に選出された。1995年の国民議会選挙でもMPDが勝利、モンテイロ大統領は1996年にも再選された。しかし、2001年1月の国民議会選挙では、PAICVが勝利し、ネーヴィス（Jose Maria Neves）PAICV党首が首相に就任した。2月に実施された大統領選挙では、PAICVのピレス（Pedro de Verona Rodrigues Pires）氏が当選、2006年には51%の得票率で再選された。PAICVが率いる政府の下、2007年6月にカーボヴェルデは後発開発途上国から卒業した。

2011年2月に実施された国民選挙では、71%の投票率となり、72議席中PAICVが38議席獲得し、MPDは32議席にとどまった。2011年8月に実施された大統領選挙ではMPD候補のフォンセカ氏が53.4%の得票率で選出された¹。そのため、PAICVのネーヴィス首相とMPDのフォンセカ大統領とのコアビタシオンとなっている。2012年7月1日に実施された地方選挙では、22の地方自治体のうち14でMPDが勝利している²。

¹ IPU, Parline Database、http://www.ipu.org/parline-e/reports/2057_E.htm（2014年2月14日アクセス）、CIA, The World Factbook、外務省ウェブサイト参照

² フランス外務省ウェブサイト：

<http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/dossiers-pays/cabo-verde/presentation-de-cabo-verde/>（2014年2月14日アクセス）

表 3.1 2011 年選挙結果

政党名	議席数	前回議席数 からの変化
PAICV	38	-3
MPD	32	+3
Union for an Independent Democratic Cape Verde (UCID)	2	0

出所：IPU, Parline Database (2014 年 2 月 14 日アクセス)

現在、ネーヴィス首相率いる政府の重要課題として、経済、雇用、治安や組織犯罪対策などの安全が掲げられている。安全に関しては、カーボヴェルデがアフリカ、中南米・カリブ地域、南アと欧州との交通の十字路口にあるため、不法移民や麻薬などの違法取引が増加しているためである³。

カーボヴェルデは島嶼国家であり、天然資源も少なく、耕作可能な面積は国土の 10%のみであり、エネルギーや食糧などを輸入に大幅に依存した経済となっている。しかし、カーボヴェルデ政府による堅実な経済運営と貿易自由化を背景に、2004 年から 2006 年にかけて経済成長を遂げ後発開発途上国から卒業し、2007 年には中所得国へ移行した。そのため、カーボヴェルデはアフリカにおける後発途上国からの発展のモデルケースとされている。この発展の背景としてはアフリカ開発銀行の報告書が 4 点指摘している⁴。第一に、人間開発へ投資を続けてきたことである。第二には、グッドガバナンス、さらに政策と経済が健全に運営されていることである。第三に、社会・政治の安定である。最後に、国際社会からの支援に加えて、ディアスポラとよばれるカーボヴェルデ国外に居住するカーボヴェルデ人からのがあったため、投資や貧困削減の政策を実施するための資金があったということである。

カーボヴェルデには、古くから海外に移民労働をする習慣があり、データによって異なるが、20 万人から 50 万人超とされている。特に、移民先としては、米国、ポルトガル、アンゴラ、フランス、セネガルが挙げられる。そのうちカーボヴェルデ国内においては、クレオールが 71%を占め、少数民族はアフリカからの移民である。近隣の西アフリカ諸国からの移民の他に、ポルトガル語圏アフリカ諸国からの移民も多い⁵。

³ フランス外務省ウェブサイト：

<http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/dossiers-pays/cabo-verde/presentation-de-cabo-verde/> (2014 年 2 月 14 日アクセス)

⁴ African Development Bank, Cape Verde, The Road Ahead, November 2012, pp.15

⁵ IOM ウェブサイト参照、<http://www.iomdakar.org/profiles/content/migration-profile-cape-verde> (2014 年 2 月 14 日アクセス)

表 3.2 カーボヴェルデの社会構成

民族	宗教	人口構成
クレオール：71% アフリカ：28% 欧州：1%	カソリック プロテスタント	0-14歳：31.2% 15-24歳：21.8% 25-54歳：37.3% 55-64歳：4.5% 65歳以上：5.2% 人口増加率：1.41%（2013年 推定値）

出所：CIA, The World Factbook <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/>（2014年2月14日アクセス）

3.1.2. 開発政策

後発開発途上国から経済を発展させるため、2003年に経済変革戦略（Economic Transformation Strategy: ETS）が採択された。その後、2004年～2007年、2008年～2011年までの二期間にわたる貧困削減戦略（Growth and Poverty Reduction Strategy Paper）が実施された。第二次GPRSでは、変革アジェンダ（Transformation Agenda）を提示し、カーボヴェルデを世界経済に統合し、グローバリゼーションから利益を得、持続的な社会経済発展を確保し、人々の生活水準を高めることが目指された⁶。

現在の国家計画は、第8期国家計画である。同計画は、貧困削減に焦点を当て、貧困率を低下させるとともに、これまでODAに依存してきた経済構造を高付加価値のサービス経済に転換することを狙っている。

表 3.3 カーボヴェルデの開発計画

開発計画	第8期国家計画 2011-2016
	① ダイナミック、競争力があり、革新的、持続的な経済を構築し、繁栄を市民が共有できるようにすること ② 民間セクター、投資、生産性の発展 ③ 社会の発展と調和の促進、基本的サービスへのアクセスを容易にする ④ 人的資源の能力を発展させ、経済成長を強化するような知識の創出 ⑤ 民主主義の強化、自由、グッドガバナンスの強化 ⑥ インフラの近代化および拡張 ⑦ グローバルな国家となり、競争力ある発展のためのパートナーシップを促進

出所：Government Program for the 8th Legislature 2011- 2016

3.2. ドナーの支援状況

3.2.1. ドナー

カーボヴェルデへの最大の援助国は旧宗主国のポルトガルである。2011年はポルトガルに次いで、日本、スペイン、ルクセンブルグ、米国と続いている。

⁶ OECD and WTO, *Aid-For-Trade: Case Story Cape Verde*

表 3.4 二国間 ODA 支出純額上位 10 力国 (100 万 USD)

	2003		2004		2005		2006		2007	
1	Portugal	41.304455	Portugal	35.34561	Portugal	51.838181	Portugal	53.322045	Portugal	50.693864
2	Japan	11.752632	Luxembourg	13.258094	Luxembourg	14.916536	Luxembourg	13.822039	Spain	20.800158
3	Netherlands	8.11131	Netherlands	9.48039	USA	12.148	Netherlands	11.82513	Luxembourg	15.96709
4	Switzerland	7.269888	Spain	9.204401	Netherlands	11.137	USA	7.09	Netherlands	12.09725
5	USA	5.646	USA	6.676	France	4.569805	Spain	5.743787	USA	7.101787
6	Germany	3.298317	Switzerland	5.537942	Spain	4.496839	France	4.709899	France	6.524225
7	Austria	2.938437	France	4.234058	Germany	4.354088	Germany	3.54942	Austria	2.540932
8	France	2.598821	Germany	4.217281	Japan	2.838411	Austria	3.0815	Germany	2.463643
9	Spain	2.198581	Japan	3.940888	Austria	2.502935	Japan	2.533154	Japan	1.885232
10	Belgium	0.651801	Austria	2.014647	Belgium	1.116082	UK	1.047522	Italy	0.854637

	2008		2009		2010		2011		2012	
1	Portugal	68.952791	Portugal	59.24888	Portugal	146.560618	Portugal	151.783923	Portugal	171.20437
2	USA	23.802563	USA	36.23005	USA	37.120525	Japan	26.543908	Luxembourg	18.153614
3	Spain	20.317255	Spain	20.952473	Spain	21.234126	Spain	15.937431	Japan	12.639453
4	Luxembourg	19.435718	Japan	17.874276	Japan	17.401483	Luxembourg	15.205377	France	5.72966
5	Netherlands	11.668	Luxembourg	14.241204	Luxembourg	16.868844	USA	9.914822	Spain	5.528351
6	France	9.089516	Netherlands	6.22919	Austria	4.355073	France	5.265705	USA	3.845569
7	Japan	5.291209	France	4.408942	Netherlands	4.143538	Netherlands	2.393138	Switzerland	1.336421
8	Italy	5.205201	Italy	3.476355	France	4.05797	Germany	1.606891	Germany	1.104033
9	Austria	2.767265	Austria	2.58837	Ireland	3.311258	Switzerland	1.194168	UK	1.002231
10	Germany	1.947566	Germany	1.110116	UK	0.897897	Italy	0.534439	Austria	0.545222

出所：OECD データベース (2013 年 12 月 25 日データ)

多国間支援では、世界銀行、EUの支援が多い。EUにより実施される 5,500 万ユーロの財政支援は、2013 年から 2020 年にかけて年間約 80 億ユーロが提供される予定である。この財政支援は、保健、教育、ガバナンス及び輸出多角化のための品質向上等に用いられる⁷。

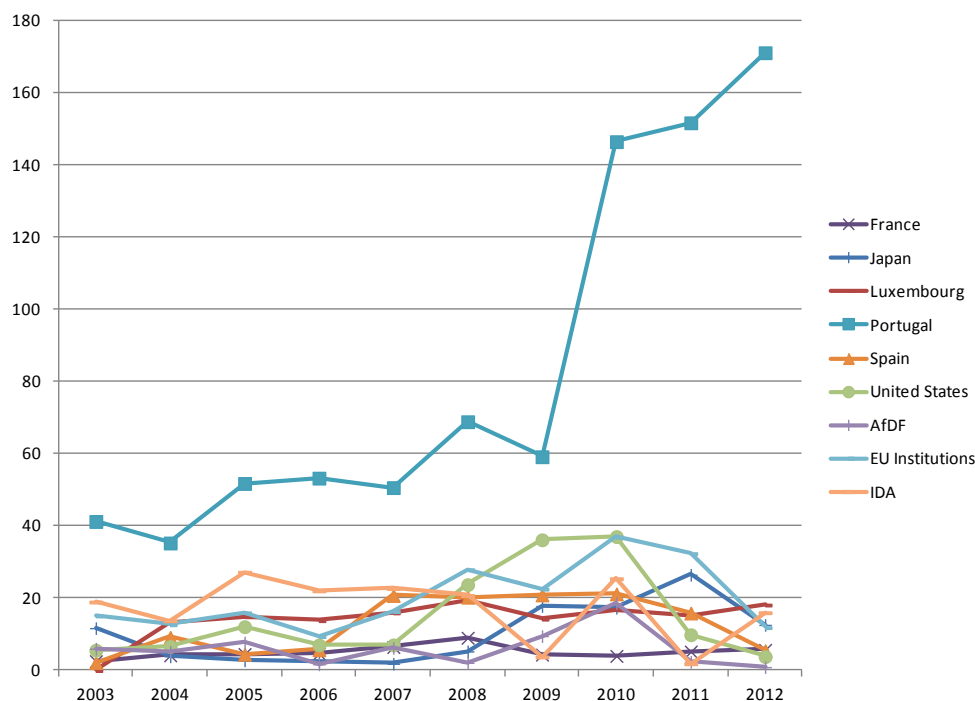
⁷ 2013 年 12 月財政・計画省ヒアリングによる

表 3.5 多国間 ODA 支出純額上位 5 機関 (100 万 USD)

	2003		2004		2005		2006		2007	
1	IDA	18.982051	IDA	13.779961	IDA	27.239317	IDA	22.086978	IDA	22.720156
2	EU Institutions	15.13334	EU Institutions	12.690583	EU Institutions	15.988069	EU Institutions	9.432778	EU Institutions	16.32111
3	AfDF	6.055261	AfDF	5.221354	AfDF	7.753156	AfDF	1.724069	AfDF	6.258731
4	IMF	3.44	IMF	1.82	IMF	3.68	UNFPA	1.009565	UNDP	1.082041
5	UNICEF	1.093351	UNICEF	1.27231	UNICEF	1.544468	UNDP	0.969224	UNFPA	0.999268

	2008		2009		2010		2011		2012	
1	EU Institutions	27.945654	EU Institutions	22.561726	EU Institutions	36.932525	EU Institutions	32.396831	IDA	16.024403
2	IDA	20.791378	AfDF	9.544733	IDA	25.447548	OFID	2.793661	EU Institutions	11.886354
3	AfDF	2.14314	IDA	3.755428	AfDF	18.664708	AfDF	2.407662	OFID	4.66817
4	GEF	1.607803	OFID	2.119525	OFID	2.443756	Global Fund	2.28382	BADEA	2.58152
5	UNFPA	1.437153	UNFPA	1.4097	Global Fund	1.973999	GEF	1.914589	GEF	1.757632

出所：OECD データベース (2013 年 12 月 25 日データ)



出所：OECD Stat (2013 年 12 月 25 日)

図 3.1 主要ドナーの対カーボヴェルデ支援額推移 (支出純額,100 万 USD)

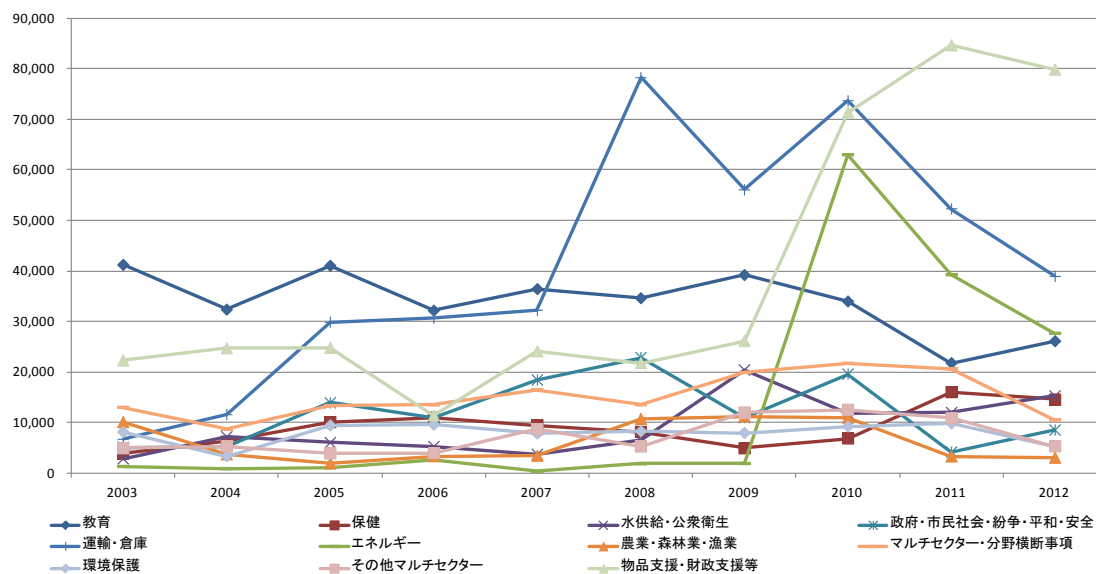
3.2.2. 支援セクター

セクター毎の支出純額の推移は以下のとおりである。全体の傾向として、社会インフラへの支援では、教育分野の支援が特に多い。また、経済インフラの支援では、運輸・倉庫分野、さらにエネルギー部門での支援が多くなっている。他方で、生産セクターへの支援は少ない。近年では、財政支援・物品支援への支援が急増し、最も支援額が多くなっており、教育、運輸、エネルギーなどの分野の支援は減少傾向にある。

表 3.6 セクター別支援額の推移（支出純額、1,000USD）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
合計	131,516.55	132,099.66	168,358.11	143,719.61	170,630.58	226,905.88	211,464.61	346,480.66	280,968.42	265,451.42
セクター	107,191.35	92,566.71	137,345.98	125,436.37	137,287.92	196,252.07	177,926.96	261,545.98	191,019.19	177,196.08
社会インフラサービス	63,688.69	64,018.44	85,406.84	70,392.71	76,724.92	83,386.44	83,336.20	81,812.16	73,605.64	91,899.32
教育	41,187.26	32,326.94	41,019.94	32,127.07	36,395.68	34,589.84	39,177.18	33,947.99	21,761.98	26,084.63
保健	3,852.38	6,195.59	10,065.36	10,960.73	9,419.98	8,137.71	4,893.65	6,840.05	16,008.74	14,539.42
人口政策・リプロダクティブ・ヘルス	1,816.24	3,829.34	2,310.18	1,899.77	1,976.75	3,776.64	2,015.79	4,728.63	5,355.76	1,635.66
水供給・公衆衛生	2,823.30	7,171.20	6,004.54	5,236.59	3,674.49	6,425.89	20,384.03	11,811.73	11,964.52	15,238.21
政府・市民社会・紛争・平和・安全	5,093.35	5,216.11	13,883.26	10,872.93	18,411.49	22,851.36	10,953.41	19,565.83	4,147.19	8,502.50
その他社会インフラ・サービス	8,916.16	9,279.26	12,123.54	9,295.62	6,846.53	7,605.01	5,912.13	4,917.93	14,367.45	25,898.91
経済インフラ・サービス	18,399.70	15,637.39	36,589.15	37,698.56	39,702.73	88,138.70	62,780.90	146,458.07	92,899.90	70,763.33
運輸・保管	6,663.71	11,547.74	29,834.86	30,629.62	32,208.40	78,228.77	56,039.61	73,670.70	52,281.30	38,904.46
コミュニケーション	90.93	58.30	1,323.15	1,515.74	1,066.18	248.51	755.94	174.41	154.93	55.53
エネルギー	1,294.65	872.62	1,084.46	2,527.35	301.82	1,814.42	1,880.73	62,981.70	39,243.58	27,653.99
銀行・金融サービス	9,388.40	2,645.22	879.05	923.98	3,070.58	6,130.87	2,203.41	768.66	970.32	537.58
ビジネス・その他サービス	962.01	713.52	3,467.64	2,101.88	3,055.76	1,716.14	1,901.22	8,862.59	249.77	3,611.77
生産セクター	12,106.12	4,074.19	2,052.07	3,863.57	4,396.21	11,224.75	11,915.54	11,557.80	3,885.43	4,008.38
農業・森林業・漁業	10,053.87	3,690.90	1,892.61	3,329.85	3,416.35	10,703.71	11,201.14	10,954.44	3,275.76	3,030.25
農業	989.07	736.92	1,332.56	2,270.12	2,279.67	7,396.95	7,355.10	9,078.52	2,044.81	1,806.49
森林業	329.44	173.94	55.18	20.65	479.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
漁業	8,735.35	2,780.05	504.87	1,039.08	656.93	3,306.76	3,846.04	1,875.92	1,230.95	1,223.76
産業・鉱業・建築業	1,856.35	174.03	95.32	306.54	396.52	328.17	655.08	269.48	541.33	944.12
産業	1,293.49	19.10	5.83	259.12	396.52	288.18	622.91	269.48	402.29	931.26
鉱物資源・鉱業	562.86	154.93	89.49	47.41	0.00	37.97	0.00	0.00	139.04	0.00
建築業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.02	32.17	0.00	0.00	12.85
貿易政策・規制	0.00	14.04	55.93	105.26	29.60	68.95	21.49	15.38	13.95	0.00
観光	195.91	195.21	8.21	121.93	553.75	123.91	37.83	318.49	54.39	34.02
マルチセクター・分野横断事項	12,996.84	8,636.69	13,297.92	13,481.53	16,464.06	13,502.19	19,894.33	21,717.96	20,628.23	10,524.05
環境保護	8,100.99	3,326.53	9,421.82	9,551.62	7,795.28	8,249.84	7,920.58	9,196.04	9,814.92	5,230.86
その他マルチセクター	4,895.85	5,310.16	3,876.10	3,929.90	8,668.78	5,252.35	11,973.75	12,521.92	10,813.31	5,293.20
物品支援・財政支援等	22,265.40	24,694.22	24,765.13	11,391.66	24,077.38	21,753.25	26,123.71	71,385.93	84,645.78	79,833.97
債務関係	90.00	6,339.23	989.88	1,584.37	1,716.80	1,358.54	1,024.84	995.18	118.53	1,030.16
人道支援	140.00	4,218.38	412.07	501.37	823.71	1,534.53	1,588.06	7,599.05	1,403.86	2,200.08
ドナーのアドミニストレーション費用	575.08	2,132.43	782.92	2,312.82	2,816.50	3,083.79	2,567.79	2,905.85	2,283.39	3,073.50
ドナー国内の難民支援	0.00	5.83	149.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	1,254.72	2,142.86	3,912.36	2,493.03	3,908.28	2,923.69	2,233.24	2,048.68	1,497.68	2,118.63

出所：OECD Stat（2013年12月25日）



出所：OECD Stat（2013年12月25日）

図 3.2 セクター別の支援額の推移（支出純額、1,000USD）

3.3. マクロ経済状況

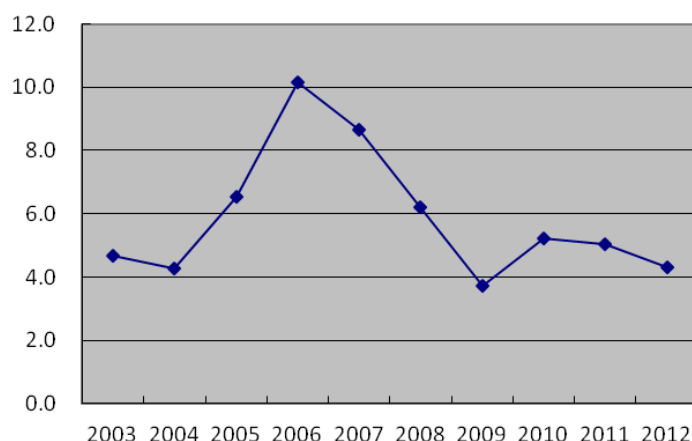
3.3.1. 実体経済

(1) 経済成長、経済構造

カーボヴェルデはセネガル沖約 300 マイルに所在する 10 の島嶼からなる国であり、天然資源に乏しく深刻な水不足に悩まされている。また、耕地面積は地表の 10%に過ぎず、乾燥した気候と山がちな地形のため農業には不向きであり、このため同国は燃料とともに食糧の輸入国となっている。このようなカーボヴェルデ経済を牽引するのは観光産業であり、政府の堅実な経済運営と貿易自由化と相俟って、2005 年から 2008 年にかけての一人当たり実質所得増加率は 5%超と、サブサハラ・アフリカ平均を大きく超える水準を達成した⁸。GDP成長率は 2006 年には 10%以上を記録したが、その後は欧州経済の減速に伴って低下、2009 年には 3.7%まで下落したが、2010 年、11 年は堅調な観光と政府による公共投資により 5%台に回復している。しかし、2012 年には欧州諸国の緊縮財政やブラジル、中国等新興国経済の減速、さらに GDP の 9%程度を占める海外送金や FDI の減少等により 4.3%に低下し、2013 年の成長率はさらに低下が予想されている⁹。

⁸ World Bank, Cape Verde Overview, (last updated April 2013; <http://www.worldbank.org/en/country/capeverde/overview>)

⁹ カーボヴェルデ中銀に対するヒアリングでは、2013 年の経済成長見通しは 2.0%と当初の予想以上に低い。2014 年の予想成長率も 2~3%と、本格的な回復には程遠い状況である。IMF による予想は更に低く、2013 年は 0.2%、2014 年は 1%である。



出所：World Bank, World Development Indicators

図 3.3 実質 GDP 成長率の推移 (%)

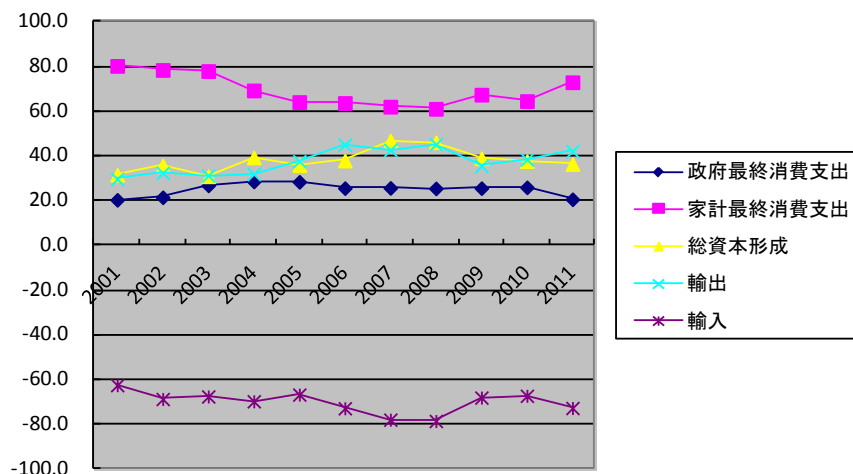
産業構造は観光業を含む第三次産業が 60%以上のシェアを占める。第一次産業は 2007 年の 9.2%台から 2011 年の 8.3%にまで若干低下し、代わって第二次産業が 16.2%から 17.4%にシェアを若干増加させている。カーボヴェルデ政府は農業を 2012–2016 年の開発戦略の優先セクターとして、水資源開発や灌漑、アグロビジネスの促進、観光部門との連携等に注力を行っているが、その成果はまだ現れていない。

表 3.7 産業別 GDP シェアの推移 (%)

	2007	2008	2009	2010	2011
第一次産業	9.2	8.5	8.9	8.5	8.3
農業、畜産及び狩猟	7.7	7.2	7.4	7.0	7.2
漁業及び養殖	0.8	0.6	0.9	1.0	0.7
鉱業(採掘)	0.7	0.8	0.6	0.5	0.4
第二次産業	16.2	18.0	18.7	17.6	17.4
食品、飲料及びタバコ	2.2	2.5	2.8	2.9	3.1
その他製造業	2.3	2.3	2.1	2.6	2.3
電気、ガス及び水道	0.7	1.0	1.6	1.4	1.5
建設業	11.0	12.2	12.2	10.8	10.4
第三次産業	61.0	59.8	60.2	61.2	60.6
商業	12.6	11.5	12.4	12.7	12.8
ホテル及びレストラン	3.5	3.5	3.4	3.5	4.0
輸送、倉庫及び通信	16.3	16.4	15.4	15.2	13.7
金融及び保険	4.0	4.5	3.9	3.7	3.4
その他商業サービス	11.4	11.4	11.5	12.0	12.1
非商業サービス	13.2	12.4	13.6	14.1	14.5
産業計	86.4	86.3	87.8	87.3	86.2
税及び手数料	13.6	13.7	12.2	12.7	13.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：National Institute of Statistics

GDP の需要項目別構成に着目すると、2001 年に 80%を占めた家計消費支出がその後 2008 年にかけて 61%にまで低下したが、近年再び増加の傾向にあること、総資本形成が経済危機前の 2008 年には 46%に達したが、その後 30%台に低下していること、輸出入もやはり 2008 年を境に減少に転じたが、近年再び増加傾向にあることが指摘できる。



出所 : World Bank, World Development Indicators

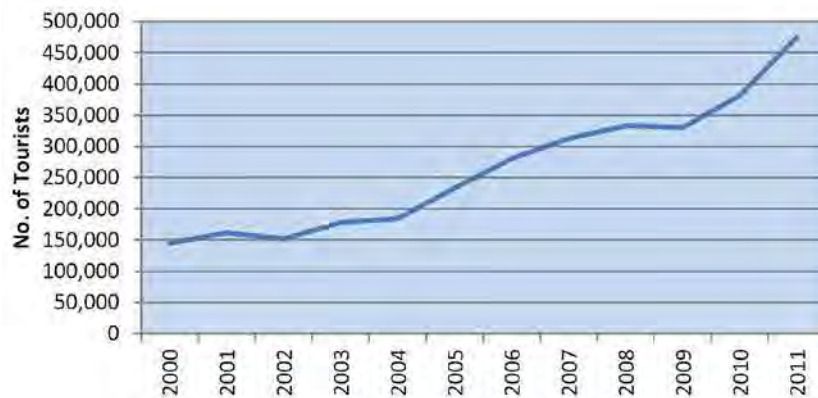
図 3.4 需要項目別 GDP シェアの推移 (%)

(2) 主要産業の動向

① 観光

カーボヴェルデにおいて、観光業は経済生産の約半分、税収の 20%、雇用の 14%を占める主要産業である。過去 10 年間で観光業はカーボヴェルデ経済の実質的な牽引役としての地位を占めるに至るとともに、貧困削減に対しても大きな役割を果たしてきた¹⁰。

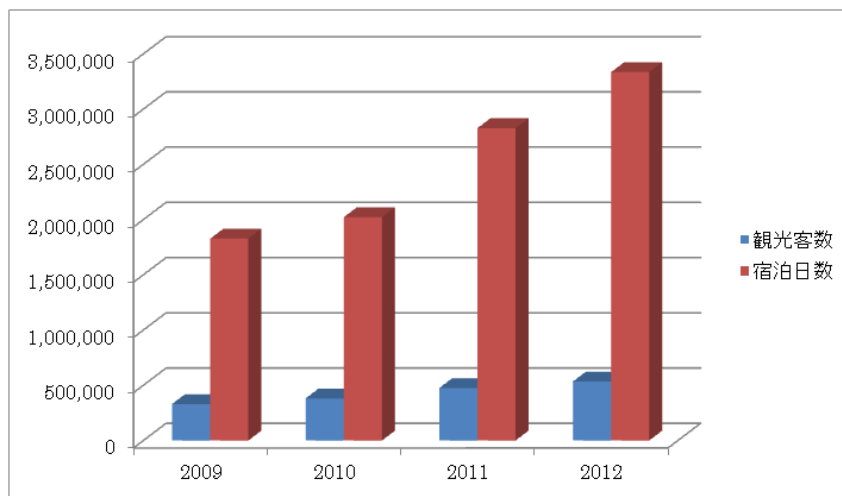
¹⁰ Ministry of Tourism, Industry and Energy (MTIE), *Cape Verde Diagnostic Trade Integration Study Update 2013*, July 2013.



出所：MTIE（2013）

図 3.5 観光客数の推移

欧州経済危機後の 2009 年から 2012 年にかけても、観光客数は 60%増加、総滞在日数は 82.4%の増加を記録している。欧州諸国からの援助減少に対して、政府は一人一泊 2 ユーロの観光税を導入したが、これを経た 2013 年第二四半期の実績についても、観光客数は前期比 3%減少したものの、一泊当たりの支払金額は 6%増加しているという¹¹。



出所：MTIE

図 3.6 観光客数と宿泊日数の推移（2009～2012）

しかし、このような観光業の発展は、専ら欧州の最大手ツアー・オペレーターによる「全て込みの (all-inclusive)」パッケージ・ホリデー・ツアーによるものである。すなわち、カーボヴェルデの異なる 10 の島々は、各々の特色を活かした観光の発展に向けた努力を行うことなく、この与えられたパッケージに依存することで観光客を獲得してきた。同国観

¹¹ MTIE 観光総局による。観光客が特に増加したのは英国で、2009 年から 2012 年の間に 28%の増加を示した。

光の主要かつ唯一の「商品」は「大洋、砂浜そして海 (sun, sand and sea)」であり、カーボヴェルデを訪れる観光客の間では、同国にはこの三つの「S」を除いて殆どすることがない、という印象が強まりつつある。このことは同国観光業の将来にとって、ブランディングとマーケティング上の深刻な問題となっている¹²。

観光業は本来より多様であり、他産業部門とダイナミックな連関を持ちながら発展していくべきものであるにも関わらず、カーボヴェルデの観光活動は「全て込みの」施設（すなわちホテル）の中で完結し、地域産業や社会から隔離されている。その主な要因としては、アクセスの悪さ、とりわけ島と島間の輸送システムが貧弱で信頼性が低く、かつ高コストであることと、関係者間（政府、ツアー・オペレーター及び他の民間セクター、市民社会）の調整・連携に対する政府のリーダーシップの欠如が指摘されている¹³。

② 農業及びアグリビジネス¹⁴

カーボヴェルデの農業及び畜産部門は主に家族経営によって占められている。2004年農業センサスによれば、44,506の農場のうち、99.87%が家族経営であった。56の非家族経営農場の中で、8つが企業、6つが農業組合、そして1つが消費者組合によって運営されていた。

農地については、小規模農地が太宗を占めており、2004年農業センサスによれば、耕作可能地域の70%が0.1から1ヘクタールの小規模農地によって分割されており、2ヘクタール以上の農地は11%に過ぎない。灌漑面積2,732ヘクタールのうち、800ヘクタールがドリップ灌漑であると見積もられている。丘陵山岳の島国であることと、降雨が不足がちで予測できず、かつ豪雨になる場合があることがカーボヴェルデ農業の当初からの課題である。

農村開発省によって作成された2007年から2010年の農業生産統計（推計）は次表のとおりである。畜産や酪農を除く農業生産のうち、90%近くが野菜及び果実（コーヒー、サトウキビを含む）で占められており、カーボヴェルデ農業にとって主要な農作物となっている。

カーボヴェルデの農業セクターにとって最重要の課題は、持続的な農村生活の創造、食糧安全 (food safety) の強化、観光市場への供給、生産基盤の拡大と多様化であるが、こうした一連の農業近代化には、灌漑のための水資源の合理化、最適化及び管理に対する恒常的なニーズが伴っていたと言ってよい。2011年～2016年の政府プログラムである「新農業 (New Agriculture)」も、同様の文脈に基づき、17のダム建設により7,500万立方メートルの水を利用可能にし、灌漑面積を3,070ヘクタールに拡大することを提案している（17

¹² MTIE (2013) .

¹³ 同上。なお、観光総局によれば、産業観光エネルギー省は、持続的な観光業育成のために、小規模企業が提案する観光業との viable な連携プロジェクトに対して fiscal credit (15年間の免税措置) を与えてこれを支援しているとのこと。

¹⁴ MTIE (2013) .

ダムのうち 8 ダムについては既に資金手当済み)。同プログラムはまた、各々が 500 m²の面積と年間 520 トンの生産能力をもつ水耕栽培用グリーンハウスを 50 箇所設置することや、畜産を貧困削減の最重要対策として継続することも含んでいる。政府はさらに、農村部の衛生・物流状況の改善を通じてホテル産業の調達サイクルへの参入を促すことも計画している。

他方、農業セクターにおける制約要因については、よく知られた自然や地理的条件によるものの他、主に資源の最適活用に関するものとして以下のような要因が挙げられる。

- i) 供給側面における制約：主に天水に依存する農業のため、作物の育成に適した季節に合わせた効率的な生産計画を実施することができない。
- ii) 販売・物流側面における制約：農畜産物を生産地から消費市場に輸送するための物流インフラ（パッケージ、コールドチェーン等を含む）の不足、サプライチェーンを形成する関係者間のコミュニケーションが困難であること、市場情報システムの欠如による物流チェーンの不透明化及びポスト・ハーベスト・センターの活動阻害。
- iii) 制度及び公共政策側面における制約：農畜産生産の促進に係る政策が、インフラ、研究、農民及び技術者の研修、農産物の品質や認証に係る問題等に対する投資を伴っておらず、未だに独立当初の砂漠化防止と食糧安全保障に優先順位を置いていること。

表 3.8 農業及び畜産の生産高推計（2007～2010年）

CLASS / YEAR	2007	2008	2009	2010	Annual Average	Share Of Annual Average Production In Its Category (%)
TOTAL AGRICULTURAL PRODUCTION (Tons.)	119.974	111.658	117.932	119.422	117.247	100,00
Subtotal Fresh Fruits & Vegetables Production (Tons.)	107.745	98.219	105.867	106.841	104.668	89,3
Vegetables (Tons.)	24.095	24.328	29.887	26.283	26.148	22,3
Roots & Tubers (Tons.)	12.580	12.795	13.011	12.592	12.745	10,9
Fruits (Tons.)	10.363	10.363	10.363	10.363	10.363	8,8
Vines (Tons.)	114	106	104	160	121	0,1
Coffees (Tons.)	35.982	26.016	27.891	32.832	30.680	26,2
Sugar Cane (Tons.)	24.611	24.611	24.611	24.611	24.611	21,0
Subtotal Cereals & Grains (Tons.)	12.229	13.439	12.065	12.581	12.579	10,7
Corns (Tons.)	4.425	8.039	7.383	5.569	6.354	5,4
Beans (Tons.)	7.804	5.400	4.682	7.012	6.225	5,3
TOTAL MEATS & MILKS PRODUCTION (Tons.)	14.053	14.083	14.325	19.735	15.549	100,0
Meats of bovine, caprine, ovine, & porcine (Tons.)	4.120	4.149	4.200	4.254	4.181	26,9
Milk of bovine and caprine cattle (liters)	9.932.740	9.933.896	10.124.727	15.481.062	11.368.106	73,1
TOTAL EGGS (Units) PRODUCTION	18.615.000	18.615.000	26.371.250	26.371.250	22.493.125	100,0
Eggs (Units)	18.615.000	18.615.000	26.371.250	26.371.250	22.493.125	100,0

Source: MDR/DGPOG, 2012

出所：MTIE（2013）

③ 漁業¹⁵

カーボヴェルデにおいて、漁業は長い伝統をもち、GDP に対する寄与は少ないものの、貿易収支の改善に貢献する主要な輸出産業である。

カーボヴェルデの漁業は、近海で行われる自給的漁業（artisanal fisheries）と、缶詰製造や国内市場に魚を供給する産業的漁業（industrial fisheries）に大別される。

¹⁵ MTIE（2013）。

上記二種類の漁業における漁獲量、漁船数、船員数の推移は以下の図のとおりである。漁獲量は両漁業とも 2000 年にピークを記録した後減少傾向にあったが、2008 年頃から増加に転じている。漁船数と船員数は、自給的漁業では 1995 年以降一貫して減少しており、2010 年の漁船数と船員数は、1995 年時点の各々 70%、56% となった。他方、産業的漁業は、漁船の規模が自給的漁業に比べて大きいこともあり¹⁶、漁船数は 100 隻以下にとどまるが、2010 年は 1995 年比率で 20% の増加、船員数も一貫して 1,000 人を下回る規模であったものが、2010 年に 1,150 人を超えて 1995 年比でやはり 20% の増加を記録している。

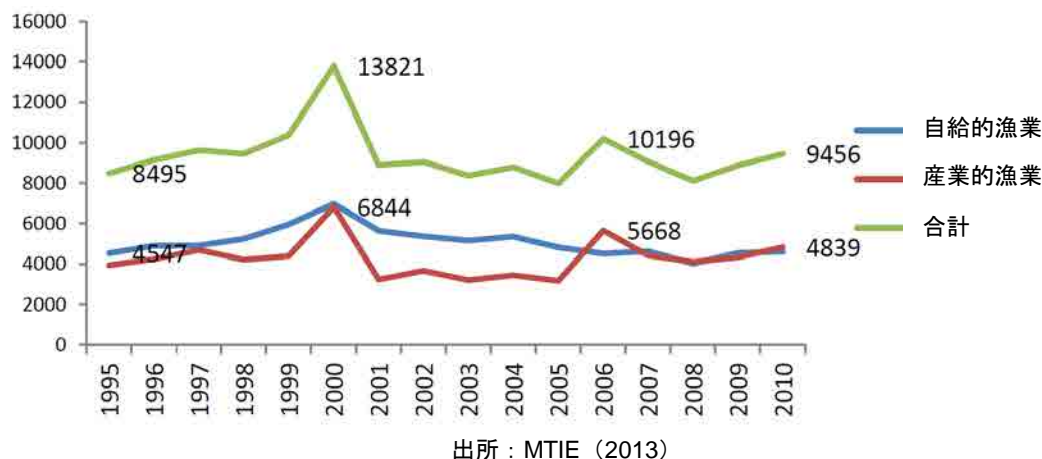


図 3.7 漁獲量の推移 (トン)

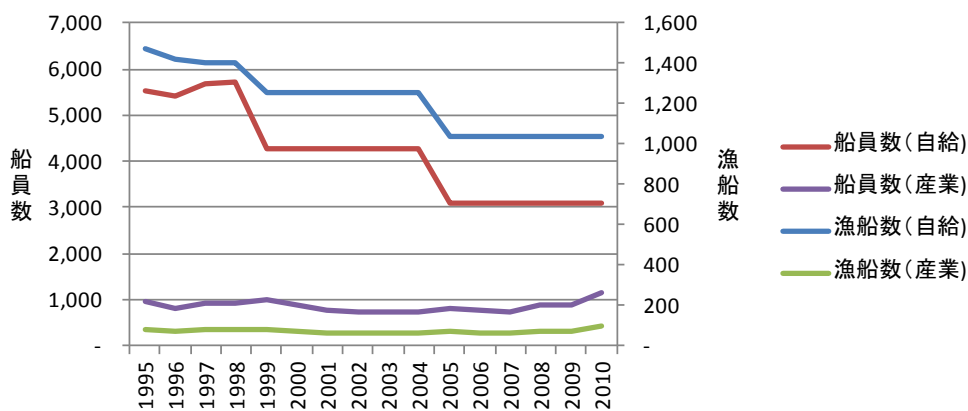


図 3.8 漁船数と船員数の推移

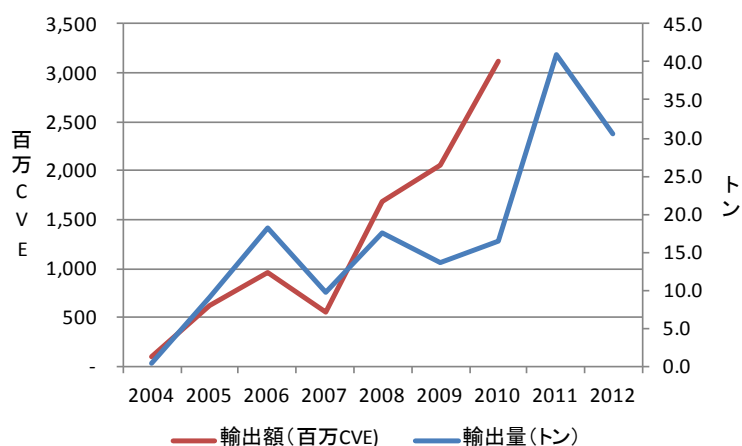
自給的漁業に携わる人々は同時に自給的農業や牧畜も営む場合が多く、地域農村社会を形成していたが、近海の漁業資源の減少と建設業や観光業等の収入源が現れたことから、都市部への人口流出を伴って、上記の通りその数は減少している。

他方、産業的漁業についても、漁船数の増加が漁獲高の増加に直結していないことについて注意が必要である。漁船の多くは老朽化のため稼働率が低く、維持・操業コストが増

¹⁶ 漁船の長さは、自給的漁業で 3~7 メートル、産業的漁業は 8~25 メートルである。MTIE (2013)。

加していること、異なる種類の魚に対して適切な漁獲方法が適用されていないこと、漁船が適切な貯蔵設備を欠いていること、主要な水揚港における支援体制が十分でないこと等がその要因である。

漁業部門における近年の輸出の増加には注目すべきものがある。鮮魚及び貝類（底生魚、ロブスター等）の輸出増加が主にこれに寄与しており、2011年の第三四半期には輸出量の約25%を、2012年の同時期には60%以上を占めるに至っている。他方、缶詰の輸出は減少しており、2012年には前年比30%近い減少を示した。



出所：MTIE（2013）より作成

図 3.9 漁業輸出の推移

輸出先は、2011年にはポルトガルが100%近くを占めていたのに対して、2012年にはイタリア、フランス、スウェーデン等他の欧州諸国等にも拡大している。ただし、ロブスターの輸出先は依然としてポルトガルに限定されている。

カーボヴェルデの漁業輸出は多くの要因に影響されているが、主要なものとして以下の要因があげられる。

- ・ 国内市場への供給との競合（資源及び魚）
- ・ 季節性が大きく、そのため輸出における量と恒常性が限定されること
- ・ 氷、コンテナ、冷蔵サービス、空気供給等の陸上サポートコスト
- ・ 鮮魚輸出に係る管理コストとリスク
- ・ インフラ等陸上におけるサポート・サービスの不足
- ・ ファイナンスへのアクセスが困難であること
- ・ より大きな供給能力のある国との競合

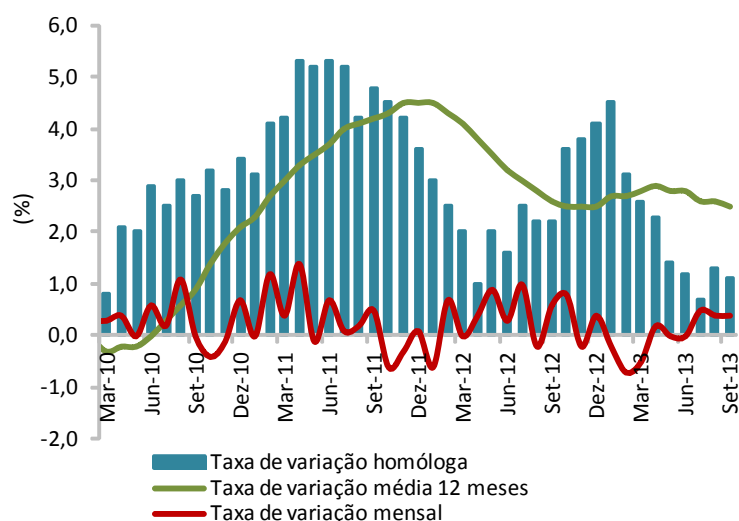
(3) 雇用

カーボヴェルデの労働市場は、特に若年層の恒常的な高失業率によって特徴づけられる。

直近のデータによれば、2011年の失業率は12.7%であり、若年層についてはその2倍以上の27.1%に跳ね上がる¹⁷。これは熟練労働者の不足や労働市場制度が硬直的であること等、構造的な要因によるが、とりわけ、労働者に対する公的な教育が不足していることが問題であり、技術教育や職業教育、訓練等について大いに実施の余地があると考えられている。同時に、雇用と解雇における制限的な規制を緩和し、未熟練労働者を雇用するインセンティブについて再考すべきであると指摘されている¹⁸。

(4) 物価、インフレ、金利動向

カーボヴェルデ中銀によれば、現在のところ国内需要は比較的低く、インフレ圧力はない。インフレ率は年平均2.5%程度である。カーボヴェルデ経済は殆ど全ての物資を輸入に依存するため、輸入価格の上昇、特に燃料費の上昇が物価上昇に直結する構造にある。このため2012年末には物価が上昇したが、その後、家計の可処分所得の減少とタイトな金融状況を反映して、消費者物価は2013年5月以後低下傾向にある。

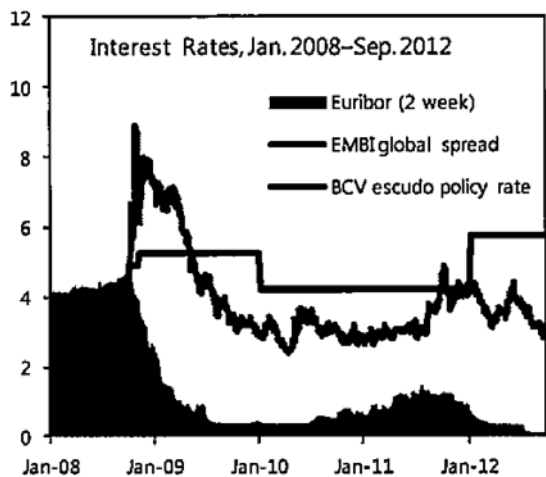


出所：Central Bank of Cape Verde

図 3.10 インフレ率の推移

¹⁷ World Bank, Cape Verde Overview, last updated April 2013.

¹⁸ IMF, “Staff Report for the 2012 Article IV Consultation”, March 2013 (未公表)



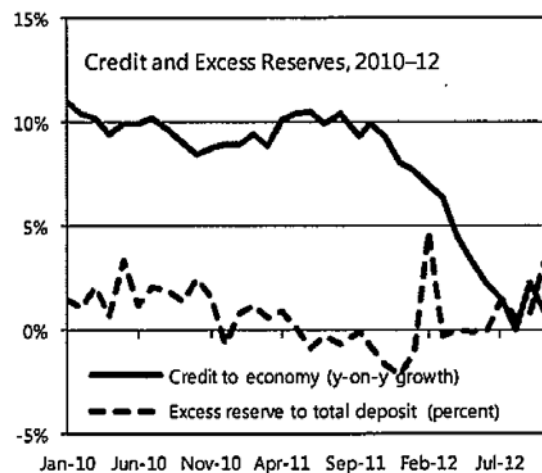
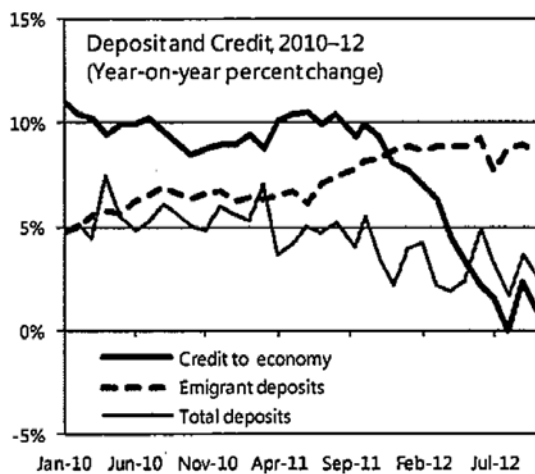
出所：IMF (2013)

図 3.11 中銀政策金利及び EURIBOR の推移

カーボヴェルデ中銀は 2012 年 1 月に政策金利を 4.25% から 5.75% に上げるとともに、銀行に対する準備要求比率を 16% から 18% に引き上げた。これにより中銀政策金利と EURIBOR のスプレッドは 5% を超え、新興市場債券インデックス (EMBI) のグローバル・スプレッドを上回ることとなった¹⁹。

他方、市場金利は貸出が平均 10%、預金が同じく 4.25% である。カーボヴェルデはもともと貯蓄性向が高く、貸出/預金比率は低い国であるが、近年、銀行は不良債権が増加し、貸出が減少している²⁰。海外送金による預金も増加しているにも関わらず、銀行貸出は 2011 年 9 月以降急激に減少し、この結果、銀行の預金

に対する超過準備比率は上昇している²¹。2013 年に入って、海外送金による預金増加率は減少に転じたが、依然として銀行は預金を増加させている。



出所：IMF (2013)

図 3.12 貸出・預金増加率 (左) 及び銀行超過準備比率 (右)

(5) 輸出入

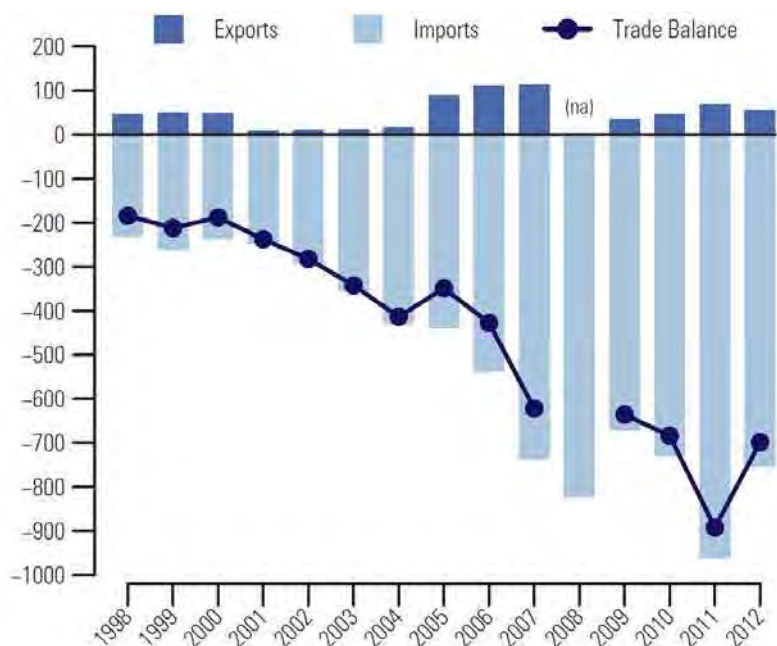
カーボヴェルデの貿易収支 (財貿易) は継続的に輸入超過であり、かつ貿易赤字額は拡大している。2012 年には輸出を上回る輸入の減少によって貿易赤字は前年の 8.9 億ドルとい

¹⁹ IMF(2013).

²⁰ カーボヴェルデ中銀に対するヒアリングによる。

²¹ IMF(2013).

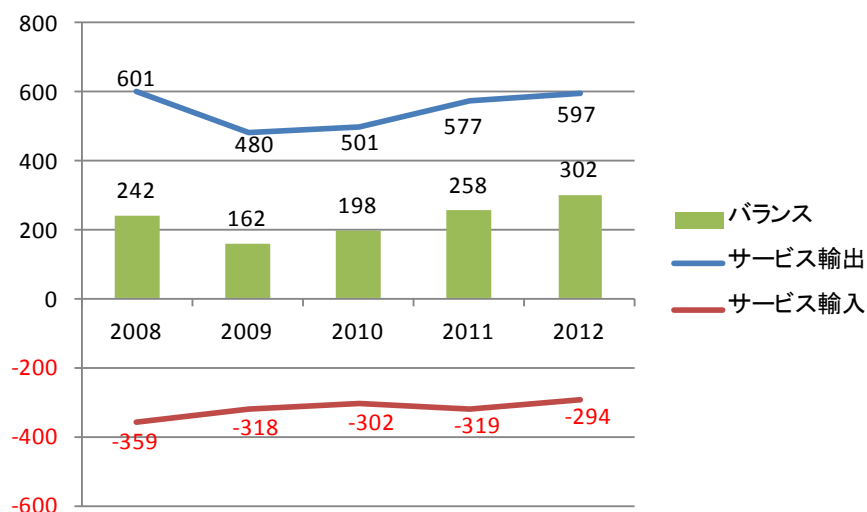
う数字からは縮小したが、なお7億ドルに近い水準にある。



出所：United Nations, *International Merchandise Trade Statistics Yearbook 2012*.

図 3.13 輸出入額と貿易収支 (100 万 US\$)

他方、サービス貿易についてみると一貫して輸出超過である。サービス輸出は 2009 年には前年の 6 億ドルから 4.8 億ドルに減少したが、その後回復傾向にあり、他方、サービス輸入は減少傾向にあるため、サービス貿易収支は 2009 年の 1.6 億ドルから 2012 年には 3 億ドルに増加している。



出所：International Trade Centre, *Trade Map – Trade Competitiveness Map* より作成

図 3.14 サービス貿易額とサービス貿易収支 (100 万 US\$)

漁業製品（魚肉および冷凍魚、甲殻類）は前述のとおりカーボヴェルデの主要輸出品目であり、2012年には輸出総額の80%近くを占めている。その他の輸出品目としては、履物部品、水、衣料品、酒等がある。他方、輸入品目は極めて多岐にわたるが、石油等燃料が最も多く約15%を占めている。2012年には航空機の購入があったため石油に次ぐ輸入品目となっているが、例年はセメント、コメ、ミルク及びクリーム、自動車、鉄等が主要な輸入品目である。

表 3.9 主要輸出品目と輸出額（100万 US\$）

HSコード	品目	2010	2011	2012	(シェア)
	総額	46.6	68.9	55.8	(100.0%)
1604	魚（調製し又は保存に適する処理をしたもの）、キャビア	18.2	30.7	22.8	(40.9%)
0303	魚（冷凍したもの、フィレその他の魚肉を除く）	18.0	24.9	20.2	(36.2%)
6406	履物の部分品	4.2	4.7	4.3	(7.8%)
2201	鉱水及び炭酸水	0.0	0.0	3.2	(5.7%)
6109	Tシャツ、シングレットその他これらに類する肌着	1.2	1.8	1.1	(1.9%)
0306	甲殻類	0.4	0.9	1.1	(1.4%)
6107	男子用のパンツ、ズボン下、パジャマ、バスローブ等	1.1	1.5	0.8	(1.2%)
2208	蒸留酒、リキュールその他のアルコール飲料	0.7	0.7	0.7	(1.2%)
6203	男子用のスーツ、ズボン、ショーツ等	1.6	2.0	0.7	(0.5%)

出所：International Trade Centre, Trade Map – Trade Competitiveness Map より作成

表 3.10 主要輸入品目と輸入額（100万 US\$）

HSコード	品目	2010	2011	2012	(シェア)
	総額	730.8	961.3	754.8	(100.0%)
2710	石油及び歴青油（原油を除く）	76.3	169.2	95.5	(12.7%)
8802	その他の航空機（例えば、ヘリコプター及び飛行機）並びに宇宙飛行体（人工衛星を含む）	0.0	0.0	57.6	(7.6%)
2523	ポルトランドセメント、アルミナセメント、スラグセメント、スーパーサルフェートセメントその他これらに類する水硬性セメント	27.9	30.0	23.6	(3.1%)
1006	コメ	24.8	25.1	22.3	(3.0%)
0402	ミルク及びクリーム（濃縮若しくは乾燥をし又は砂糖その他の甘味料を加えたものに限る）	15.8	19.4	16.3	(2.2%)
8703	乗用自動車（ステーションワゴンを含む）	15.8	19.0	15.7	(2.1%)
7214	鉄又は非合金鋼のその他の棒（鍛造、熱間圧延、熱間引抜き又は熱間押しをしたもの）	12.4	13.1	12.8	(1.7%)
2711	石油ガス	10.3	11.9	12.2	(1.6%)
0207	家禽の肉及び食用くず肉	10.5	12.5	12.0	(1.6%)
8704	貨物自動車	15.4	17.8	11.7	(1.5%)

出所：International Trade Centre, Trade Map – Trade Competitiveness Map より作成

主要な輸出相手国はスペイン、ポルトガル、エルサルバドル等であるが、スペインに対する輸出額は70%以上を占め（2012年）、その他の国を大きく上回っている。スペインに対する輸出品目のほとんどは食料、生きた動物、飲料及びタバコ（SITC 0及び1）であり、これらで同国への輸出総額の90%近くを占めている。他方、ポルトガルに対してはその他製造品（SITC8）が82%を占めているが、それらは履物材料、衣料品等である。

表 3.11 国別輸出額と品目別シェア（SITC分類）（2012年）（100万US\$, %）

Country	Total	Shares by SITC sections (%)									Total
		0+1	2+4	3	5	6	7	8	9		
World.....	55.8	87.1	0.0	...	0.5	0.0	...	12.4	...	100	
Spain.....	40.1	100.0	0.0	100	
Portugal.....	8.4	17.8	0.0	0.0	...	82.2	...	100	
Areas, nes.....	3.2	100.0	0.0	100	
El Salvador.....	2.6	100.0	0.0	100	
USA.....	0.7	100.0	0.0	100	
Sao Tome and Principe....	0.3	2.3	0.0	...	97.7	100	
Libya.....	0.2	100.0	0.0	100	
Netherlands.....	0.1	100.0	0.0	100	
Guinea-Bissau.....	0.1	79.8	0.0	...	8.6	11.6	...	100	
Angola.....	0.1	100.0	0.0	100	

出所：United Nations, International Merchandise Trade Statistics Yearbook 2012.

(6) 社会セクター、ビジネス環境

ミレニアム開発目標（MDGs）に係る2009年の進捗報告によれば、同時点での各指標の達成状況は以下のとおりである²²。目標1（極端な貧困及び飢餓の削減）目標2（初頭教育の完全普及の達成）、目標4（乳幼児死亡率の削減）及び目標5（母親の健康の強化）について、概ね2015年の目標達成が見込まれている。

²² Ministerio des Financas, “Relatorio de Progresso de Execucao dos Objectivos de Dexenvolvimento do Milenio CABO VERDE” July 2011.

表 3.12 MDGs 達成状況

ODM	Metas	Indicadores	2000	2009	Perspectiva (observações) 2015
ODM I					
Reduzir a pobreza extrema e a fome	Reduzir para metade a proporção da população que vive na pobreza extrema entre 1990 e 2015.	Percentagem da população a viver na pobreza	30%	26% da população são pobres (2008)	24,5% (em 1990 43% população pobre)
	Reduzir para metade entre 1990 e 2015 a população com fome.	Percentagem de crianças menores de 5 anos com malnutrição	6% (2002); Destes, 5% são malnutrição moderada e 1% malnutrição global aguda. A malnutrição global atinge em proporção igual os dois sexos. No meio rural é 8% e no urbano é 4%. Repartição geográfica: BV (10%); Maio (9%) e ST (7%)	8.712 famílias estão em situação de insegurança alimentar, (43.560 pessoas); e 7.425 famílias estão sob risco de IA, seja um total de 37.130 pessoas	Inquérito de Seguimento das Zonas e Populações Vulneráveis de ST, SA, SN, Brava e Fogo após a campanha agrícola 2009/2010
		Percentagem da população com insuficiência calórica	16%		11,5%
ODM II					
Assegurar Educação Universal	Proporcionar a todas as crianças os meios de finalizar o ciclo de estudos primários	Taxa líquida de escolarização no Ensino Primário (ambos os sexos)	96%	91,7% ano lectivo 2007/08	98%
		Proporção de crianças em idade escolar começando o primeiro ano de estudos no EB e terminando o 6º ano.	95% Taxa geral: 75%; taxa de analfabetismo 15 e mais anos: 25,2% em 2000, 23% em 2002	Inferior a 20% não obstante a disparidade social geográfica	Taxa de alfabetização no grupo etário dos 15 a 24 anos: 98%. Meta realizada
ODM III					
Promover a igualdade entre os Sexos e a Autonomia da Mulher	Eliminar disparidades entre sexos no ensino e a todos os níveis até 2015.	Rácio raparigas / rapazes no ensino primário, secundário e superior	0,96 - EB1; 1,02 - ES 1,26 - E Médio e Superior (ano lectivo 2000/01 = 1,04)	0,93 - EB1 1,15 - ES 2,42 - E Médio 0,93 - E Superior	A igualdade entre os dois sexos no ensino básico está assegurada. Levar mais mães-jovens-adolescentes (12-19 anos) a frequentar uma escola (29,7% em 2002)
		Taxa de alfabetização de mulheres de 15 a 24 anos em relação aos homens	Representação de mulheres no poder executivo: 36% em 2001. Poder local: 16% em 2000	96% (QU/BB2007)	A igualdade de género nesta matéria está assegurada. É insignificante a diferença inter-género e local de residência (isto foi possível graças às significativas melhorias de oferta do ensino nos diferentes concelhos...
ODM IV					
Reduzir a Mortalidade Infantil (Infantes de 5)	Reduzir em dois terços, entre em 1990 e 2015, o índice de mortalidade de crianças menores de 5 anos	Taxa de mortalidade em menores de 5 anos	39% Por causa epidemia de cólera (1995) e de sarampo (1997) a taxa atingiu máximos de 67% e 64% respectivamente	20,1%	Para reduzir a mortalidade infantil de 2/3 entre 1992 e 2015, a taxa de mortalidade infantil deverá cair para 14% e a taxa de mortalidade infanto-juvenil 18,7%. Este desafio pode ser alcançado se se reforçar as intervenções actuais.
		Taxa de mortalidade infantil	26,8%	20,1%	
		Proporção de crianças menores de 1 ano vacinadas contra o sarampo	72,8%	94%	Inquérito de avaliação da cobertura vacinal realizado em Abril de 2010

ODM	Metas	Indicadores	2009	2009	Perspectiva (observações) 2015
ODM V					
Melhorar a saúde materna	Reduzir em três quartos, entre 1990 e 2015, o índice de mortalidade materna	Taxa de mortalidade materna (por 100.000 nados vivos)	86,3‰	53,7‰ 15,8‰ (2008)	A evolução da Taxa de mortalidade materna é volátil porque se refere a um número muito pequeno. Se se considerar a taxa de 2002, o objectivo de reduzir em 3/4 a taxa de mortalidade materna em 2015 foi atingido. Objectivo: 17,3‰
		Proporção de partos assistidos por pessoal de saúde qualificado	Cobertura 11 consultas pré-natais: 72,3% Frequência de controlo de grávidas: 3,0.	72% fizeram 4 ou mais consultas nos últimos cinco anos. Dados administrativos de 2009 revelam cobertura de 88,4% na 1ª consulta com uma média de controlo de 5 consultas por grávidas.	
ODM VI					
Combater o VIH/SIDA, Malaria e outras doenças infecciosas	Parar, até 2015, a propagação do VIH/SIDA e começar a inverter a tendência presente.	Taxa de prevalência do VIH entre as mulheres grávidas	0	Casos notificados 219 - 69% faixa etária dos 15 a 49 anos. Grupo etário mais atingido - 33 - 34 anos com 14,9% dos casos.	Inquérito aos Indicadores de Prevenção de VIH/SIDA (2009): 46,8% das mulheres e 41,6% dos homens dos 15 aos 24 anos rejeitam 2 crenças erradas em relação à transmissão ou à prevenção do VIH/SIDA e sabem que é possível a uma pessoa que aparenta boa saúde estar infectada pelo vírus; 88% das mulheres e 96% dos homens consideram que podem fazer algo para evitar contrair o VIH/SIDA.
		Taxa de uso de preservativos (prevalência contraceptiva)	38,5% (1999)	46%	
	Até 2015, ter controlado a malaria e outras doenças, e ter começado a inverter a tendência presente.	Número de crianças órfãs apoiadas			QUIBB 2008 -1,4% das crianças menores de 18 anos são órfãs de mãe e 3,7% são órfãs de pai. O 2% é órfã de mãe e pai. A diferença entre o meio de residência urbano e rural não é significativa
		Taxa de prevalência da malária (por 100.000 habitantes)	23,8‰	1,3‰	Nos últimos 10 anos, a incidência da Tuberculose tem-se mantido estacionária oscilando à volta de 60 novos casos por cem mil habitantes. O nível de pobreza no meio rural e zona periferias urbanas e a coexistência da epidemia do VIH/SIDA continuam a resistência do organismo às infeções causando o aparecimento de formas mais graves de tuberculose. Constituem factores condicionantes para a realização do objectivo do milénio.
		Taxa de mortalidade (por 100.000 habitantes)	0,5‰	0,4‰	
Taxa de incidência de tuberculose (por 100.000 habitantes)	51‰	62,7‰ 63,4‰ (em 2008)			
	Índice de mortalidade por 100.000 habitantes	3,2‰	3,2‰ 1,2‰ (em 2008)		
	Proporção de casos de tuberculose		72% de taxa de sucesso no tratamento de novos casos de tuberculose (2009)		
ODM VII					
Alargar um Ambiente Sustentável: BD Aproveitamento de Água e Habitação para os pobres	Integrar os princípios de desenvolvimento sustentável nas políticas e programas nacionais e inverter a tendência actual de diminuição dos recursos naturais	% de terras cobertas por florestas		21%	A percentagem máxima de cobertura vegetal foi atingida em 2002
		Áreas protegidas para manter a diversidade biológica		70% com o início de execução de um novo projecto (Sal, Boa vista, SV, SA)	Estes esforços contam com a assistência técnica e financeira do Global Environmental Fund (GEF). Área protegida é crucial para a implementação da política do ambiente.
	Emissão de gases com efeitos de estufa (kg por habitante)	840,54 kg de CO2 em média por habitante (1995)		Medidas de política e regulação tendentes a controlar ou a manter a um baixo nível as emissões com origem em electrodomésticos, venda de combustível sem chumbo, etc., têm sendo implementadas nos últimos anos.	Podem ser consideradas insignificativas à escala global
	Até 2015, reduzir para metade a percentagem de pessoas sem acesso duradouro à água potável.	% de população com acesso sustentável a um sistema de abastecimento de água	24,1% rede pública 88% chafariz/cisterna	42,9% rede pública, 38% chafariz / cisterna (Inquérito emprego 2008); Para a cidade da Praia: 58% (ELECTRA) 2008 - 56% (ELECTRA) 2009	
	Até 2020, ter alcançado uma melhoria significativa das condições de vida dos desfavorecidos do país.	Tratamento de águas residuais		Pedra Badejo (STI Santa Maria (Sal) construíram recentemente Estações de Tratamento de Águas Residuais - ETAR	ETAR de Santa Catarina de Santiago e ETAR do Porto Novo (Santo Antão) em elaboração. Regulamentos municipais sobre resíduos sólidos e líquidos publicados. Tratamento de resíduo líquido e sólido está a cargo de autoridades públicas municipais. Ocorre em poucos municípios.
	Habituação	64% com habitação própria 117 sem abrigo	O ano 2009 foi eleito com o "Ano da habitação"	Objectivo do 9A é construir um total de 8.400 habitações até 2014. O programa Casa Para Todos perspectiva para 2008 - 2013, reduzir o défice habitacional quantitativo em 20%, com a construção de 3.155 habitações e reduzir o défice habitacional qualitativo em 24%, com a reabilitação de 16.000 habitações.	

ODM	Metas	Indicadores	2007	2009	Perspectiva (observações) 2015
ODM VIII Disponibilizar serviços básicos e melhorar a infraestrutura	Tratar globalmente do problema da dívida dos países em desenvolvimento através de medidas de ordem nacional e internacional adequadas de modo a tornar viável seu endividamento a longo prazo.			75.921 milhões escudos - Dívida Global (2008) 89.178 milhões escudos - Dívida Global (2009) STOCK DÍVIDA / PIB (%) 84,35 em 2008 STOCK DÍVIDA / PIB (%) 66,51 em 2009	A percentagem da dívida sobre o PIB mantém-se relativamente estável.
	Formular e implementar estratégias nacionais permitindo aos jovens de encontrar uma ocupação decente e produtiva.	Taxa de desemprego dos jovens com idade compreendida entre 15 - 24 anos		25%	
		Nos homens		12,8	
		Nas Mulheres		13,2	
		Número de linhas telefónicas fixas (por 100 habitantes)	55.852 total; 12,9% taxa penetração	71.860 total (2008) 14,8% taxa de penetração (2008)	
	Negociar o acesso aos medicamentos e a preços acessíveis e tornar as novas tecnologias de informação e comunicação disponíveis a toda a população.	Número de telemóveis por 100 habitantes	15.729 assinantes; 4,5% taxa penetração	277.667 assinantes (2008) 55,56% taxa de penetração	
		Número de ligações à INTERNET por 100 habitantes - Parque ADSL		7.380 assinantes (2008)	
	Número de micro-computadores por 100 habitantes		Parque ADSL: 7.380 (ano 2008); Dial up: 1825 (ano 2008); Distribuição de Internet com a Tecnologia WI FI: 627 em 2008; Distribuição da Internet com a Tecnologia GPRS: 4.865 em 2008		
Desenvolver um comércio e sistema financeiro aberto, baseado em regras previsíveis e não discriminatórias			A adesão a Organização Mundial do Comércio (Cabó Verde é membro nº 153) em 2008.	Abre perspectiva de expansão do mercado; realização de negócios num ambiente mais seguro e estável; e de melhoria da qualidade de prestação de serviços. A adesão comunica maior confiança aos investidores	

出所 : Ministerio des Financas (2011)

2014年及び2013年のDoing Businessによるカーボヴェルデのランキングは以下のとおりである。2014年版の総合順位は189カ国中121位と、前年から7つ順位を上げたものの、依然低位にとどまっている。項目別では事業設立で63と順位を大きく上げた他、不動産登記、納税で順位を各々5つと2つ上げている。その他の項目はいずれも順位を下げたか、あるいは変化がなく、特に建築許認可取得、電力事情、投資家保護、及び破綻処理では低い順位にとどまっている。

表 3.13 Doing Business ランキング

項目	Doing Business 2014	Doing Business 2013	変動
総合（ビジネス活動の容易度）	121	128	↑7
事業設立	66	129	↑63
建築許認可取得	135	128	↓7
電力事情	151	149	↓2
不動産登記	64	69	↑5
資金調達	109	105	↓4
投資家保護	138	137	↓1
納税	80	82	↑2
貿易	95	94	↓1
契約履行	35	35	-
破綻処理	189	189	-

出所：IFC/World Bank, Doing Business

中進国への移行段階にあるカーボヴェルデにおいては、外国からの無償資金支援と海外送金、及び公共投資に依拠する従来の経済成長モデルから脱却し、民間投資と民間セクターの活動に成長の基盤を置くモデルに移行することが必要とされており、民間投資を左右するビジネス環境の改善は、カーボヴェルデ政府にとって極めて重要な政策事項と位置付けられている。このため、2013年に観光産業エネルギー省（MTIE）がとりまとめたDiagnostic Trade Integration Studyは、Doing Businessを始めカーボヴェルデのビジネス環境に関わる種々の調査結果を踏まえて、特に輸出促進に関わるビジネス環境上の制約を以下の5点に要約している²³。

- i) 国家の効率性（State Efficiency）：官僚機構ゆえの手続きの複雑さ、時間がかかる、縦割り、ユーザーフレンドリーでない等。VAT還付の遅れ、在外公館ネットワークの投資誘致に係る機能不足、諸制度の実施能力不足、等。
- ii) 規模：島嶼国ゆえの国土の狭さと市場規模の小ささ。
- iii) 金融：銀行システムが提供する金融製品・サービスが古い、税制面での輸出インセンティブが他制度と重複している、その他の制度も「お役所仕事」的で非効率、等。
- iv) ロジスティクス：島嶼間の輸送サービス（船及び飛行機）が貧弱、ECOWASとの連絡船が少ない、欧州その他地域との直航船が存在しないか存在しても適切な便でない、

²³ MTIE (2013)

冷蔵施設、貨物混載、オンライン追跡等の輸送サービスが不十分、等。

- v) 情報：輸出促進のための公式の「市場情報 (market intelligence)」システムが存在しない。

世界銀行のガバナンス指標によるカーボヴェルデの位置付けは以下のとおりである。2012年の時点では全ての指標についてプラスのスコアを示しており、「国民の声（発言力）と説明責任」、「政治的安定と暴力の不在」及び「汚職の抑制」については、スコア、相対的順位とも他の指標に比べて高いレベルにあると言ってよい。後述の世界銀行の指摘のように、カーボヴェルデの政治的安定性はアフリカ諸国の中でも特に優れており、外国投資を促進する上でのアドバンテージであると考えられる。

表 3.14 ガバナンス指標

指標	年	スコア (-2.5~+2.5)	百分率順位 (0 ~100)
国民の声（発言力）と説明責任	2002	0.65	68.27
	2007	0.84	72.12
	2012	0.95	75.83
政治的安定と暴力の不在	2002	0.66	67.31
	2007	0.90	78.37
	2012	0.78	72.04
政府の有効性	2002	-0.12	52.68
	2007	0.34	64.56
	2012	0.10	58.85
規制の質	2002	-0.29	42.16
	2007	-0.20	48.06
	2012	0.04	53.59
法の支配	2002	0.19	58.37
	2007	0.56	66.03
	2012	0.48	65.40
汚職の抑制	2002	0.38	68.29
	2007	0.79	74.76
	2012	0.81	74.16

注：スコアは数値が大きいほどガバナンスが良好であることを示す。百分率順位は 100 に近いほど他国との比較で上位にランクすることを示す。

出所：World Bank, Worldwide Governance Indicators

また、国際 NGO の Transparency International が作成している汚職認識指標 (Corruption Perception Index) によるカーボヴェルデの評価は以下のとおりである。近年、カーボヴェルデは上位 4 分の 1 に含まれており、スコアも 58~60 といった比較的良好なレベルを獲得している。

表 3.15 汚職認識指標

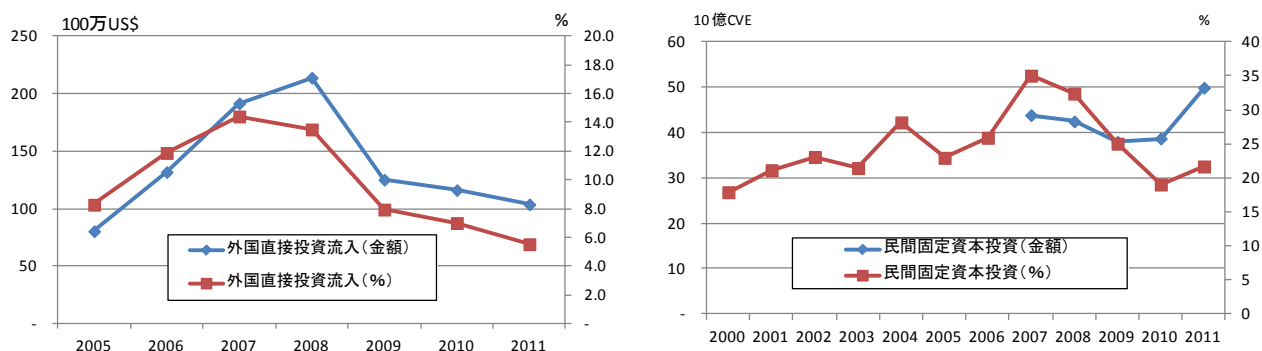
年	スコア	順位（総数）
2007	4.9	49 (179)
2010	5.1	45 (178)
2011	5.5	41 (183)
2012	60.0	39 (176)
2013	58.0	41 (177)

注：スコアは 10（2011 年まで）もしくは 100（2012 年以降）に近いほど政府の汚職が少なく、0 に近いほど汚職が著しいと認識されていることを示す。

出所：Transparency International

(7) 民間投資動向

カーボヴェルデに対する外国直接投資流入（ネット）は、2005 年から 2008 年まで、8 千万ドルから 21 千万ドル、GDP 比で 8.3%から 13.5%、まで増加したが、欧州経済危機の影響でその後減少に転じている。民間の固定資本投資も 2007 年までに GDP 比 35%まで増加したがその後は減少、2010 年には GDP 比 19%まで低下したが、その後増加傾向に転じている。



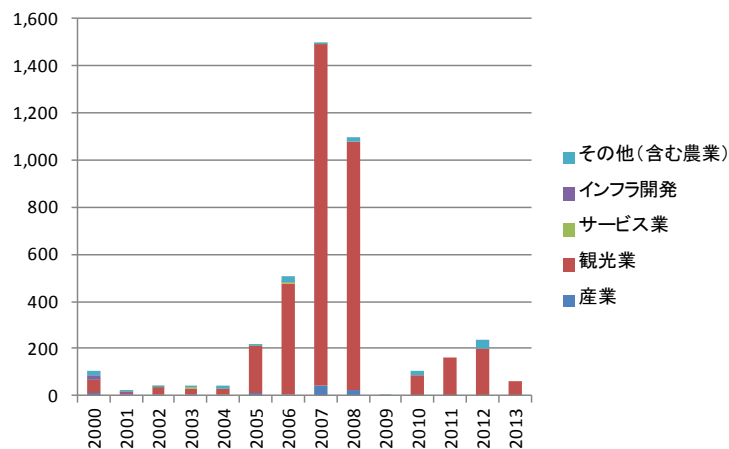
出所：World Bank, World Development Indicators より作成

図 3.15 外国直接投資（ネット、BOP）と民間固定資本投資

投資促進庁による外国直接投資認可額の推移をみると、観光業を主体として 2005 年から急激に投資が増加し、2007 年には 15 億ドル近くにまで達した。その後、欧州経済危機の影響で 2009 年には投資が完全にストップしたが、2010 年以降、観光業を中心に再び回復傾向を見せている。

同庁によれば、カーボヴェルデは観光地としては後発でプロモーションのノウハウに欠け、投資手続き面でも形式的な手続き（red tape）が多かったが、現在、ワンストップ・ショップとなるべく関連機関とのシステム統合を図っている。これにより統合プラットフォームが完成すると（2014 年 2 月頃の予定）、従来は特に環境関連基準をクリアするために承認まで 1 年以上かかる場合もあった投資認可が、最短 60 日で得られる予定である²⁴。

²⁴ 投資促進庁に対するヒアリングによる。



出所：投資促進庁データより作成

図 3.16 外国直接投資認可額の推移 (100 万 US\$)

3.3.2. 財政

- (1) 財政収支（中期財政枠組みなどの計画の有無、実施状況および予算制度にかかる手続きフロー（財務省概算要求→財務省予算原案→国会承認期日など）の確認を含む）

5 年間の中期財政枠組み（Medium term Fiscal Framework: MTFF）を作成して財政推計を行っている。MTFF とは一般に MTEF や MTEBF とは異なり、予算編成のための中期的な推計情報の提供に過ぎないツールであるが、カーボヴェルデにおいては、「MTFF」という用語の下に MTEF あるいは MTBF のような予算編成ツールを導入していると見られる。

予算年度は 1 月～12 月であり、4 月に第一四半期の経済文書を作成する。これを元に、5 月には各省庁からの予算要求をプラットフォームにインプットして MTFF のドラフトを作成。その後、各省との「政治的ディスカッション」を経て 8 月には各省要求を締め切り、9 月にはデータを整備して 10 月 20 日までに議会に対して予算案を提出する。

- (2) 対外借入方針、債務持続性

カーボヴェルデの現在の借入戦略（戦略 1）及び現在検討中の戦略（戦略 2～4）を以下の表にまとめた。

表 3.16 債務戦略

概略	内容
1. 現在の戦略	・ 対外債務 7 割、国内債務 3 割 ・ 大半が譲許的借入
2. 国内市場の開発	・ 国内借入額を最大でも GDP の 3% に ・ 償還期限の分散化
3. 譲許的融資への依存度引き下げ	・ 半譲許性借入及び民間借入への依存度引き上げ ・ 民間借入を債務の 36% に
4. US ドル建て融資の減少	・ すべての対外債務をユーロ建てに

出所：Ministry of Finance and Planning

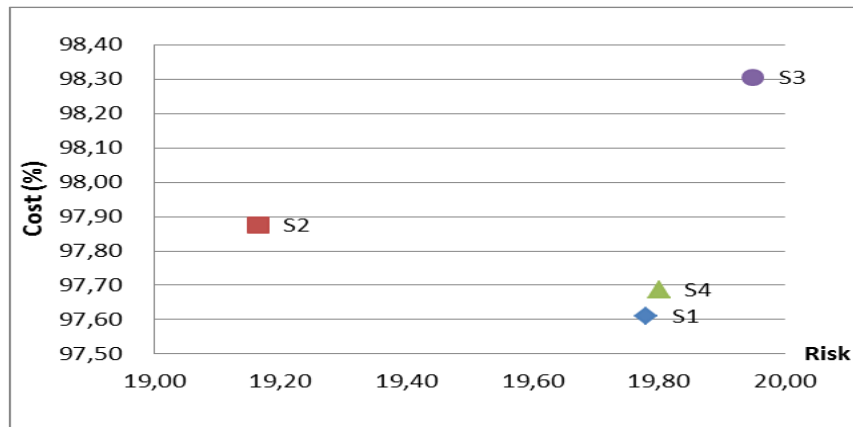
現在の戦略は、対外債務 7 割、国債債務を 3 割とし、大半を譲許的借入とするものである。これに加え、現在、対外債務への依存を引き下げるための国内債券市場の開発、譲許的融資への依存度を引き下げ、民間借入へ移行、ドル建て債券からユーロ建て債券への移行の 3 つの戦略が検討されている。これらの戦略それぞれの推計とそのリスクの状況は以下の様に示される。

表 3.17 戦略毎の結果

リスク指標	2013	2017 年の推計値				
	現在	戦略 1	戦略 2	戦略 3	戦略 4	
名目債務残高(対 GDP 比)	87.4	97.6	97.9	98.3	97.7	
債務残高現在価値 (対 GDP 比)	63.0	72.0	74.7	76.1	74.9	
推計金利 (%)	2.1	2.1	2.3	2.5	2.2	
借換リスク (平均償還 期間)(年)	対外債務	14.7	13.8	13.6	13.5	11.9
	国内債務	4.8	4.9	4.5	4.9	4.9
	総債務	12.2	11.9	11.0	11.7	10.4

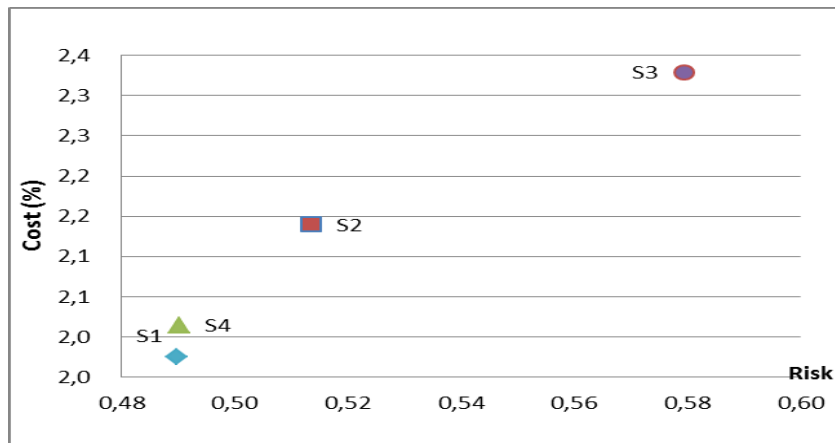
出所：Ministry of Finance and Planning

これらの情報に基づき、それぞれの戦略とリスク指標（債務額と金利の対 GDP 比）をプロットすると以下の様になる（S1～S4 は各々戦略 1～戦略 4 を表す）。



出所：同上

図 3.17 コストとリスク指標（債務額/GDP）

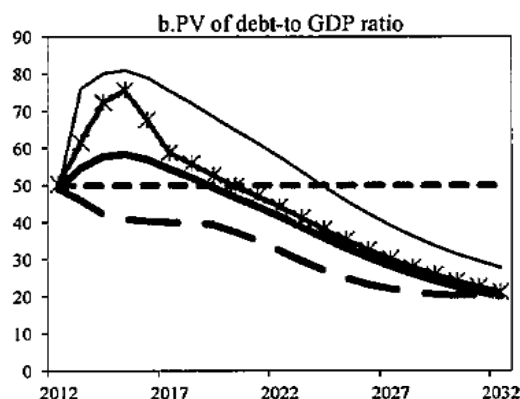


出所：同上

図 3.18 コストとリスク指標（金利/GDP）

① 対外債務持続性分析

以下では、IMF レポートに基づき、2012 年～32 年を対象とする。以前の DSA は、対外債務が公的投資の水準にまで拡大したことから、公的債務の水準が著しく上昇していることを明らかに示した。対外債務（現在価値）対 GDP 比率は、ベースラインの下で、2016 年にリスク閾値に接近し、ストレステストではリスク閾値を上回ると予想されていた。一方、債務返済比率は、ストレステストにおいても閾値をなお下回っている。



出所：IMF, Cape Verde, Staff Report for the 2012 Article IV consultation, 2013

図 3.19 対外債務（現在価値）対 GDP 比率

ここ数年のトレンドは、政府が公的投資プログラムを継続したことから、2011年に公的債務が増大した。公的債務の合計名目残高は、2009年時点での推計 GDP の 69% から、2012年時点での推計 GDP の 99% に上昇していると推計されている。このような上昇は、公共投資の高い水準（2011年時点で GDP の 13%、2012年時点で GDP の 11%）を反映している。

(i) ベースラインシナリオ

債務持続性分析のマクロ経済的前提は、2013年のより困難な外部環境、とりわけユーロ圏におけるゼロ成長予測を反映している。カーボヴェルデは、観光に対するショック及び外国直接投資（FDI）や送金による流入の少なさを通じて、緩やかかつ長期のグローバルな回復から影響を受けると考えられる。成長予測は悪化しており、短期の成長は2000年から2011年の年間平均 6.1% を下回ると予想される。この予測は、インフラへの大規模投資が終了したことや、将来のインフラ投資を国有企業へ積極的に移転したことを反映している。つまり、歳入の増加と中央政府による資金拠出は減少することから、2016年から2031年までの財政収支は、以前の債務持続性分析に比べて著しく改善すると予想される。

長期的成長は、段階的な経済的多様化を進めることによって加速が期待される。第3次成長・貧困削減戦略（GPRSP III）は、力強く、競争力があり、イノベーティブな経済の構築に焦点を当てると同時に、2012年から2016年間の包括的な成長を促進することにも焦点を当てている。この戦略は、高付加価値サービスのための国際的プラットフォームとしての経済を発展させるための長期的プログラムを提供している。経済的多様化を支援するために、政府はインフラに関する大規模プロジェクトを既の実施してきた。公的資金拠出のほぼ半分がエネルギー、水、輸送分野になされている。これらの分野のインフラの不足は、民間セクターの発展にとって明らかな障害となっている。また、公的投資プログラムは、競争力を向上させるための社会的構成要素、人的資本開発、セクターに特化した介

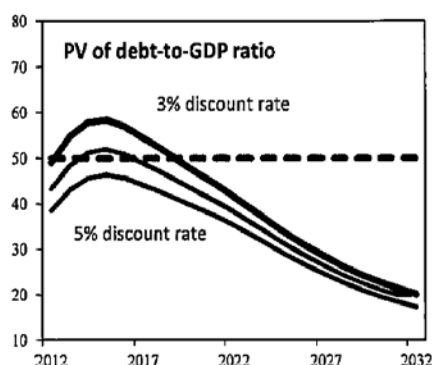
入を含むものである

債務持続性分析のベースラインシナリオは、財政再建に関する政府のコミットメントを条件としている。政府は経常支出をコントロールし、課税方針や税務行政の改革を続け、国内の供給源から借入れを行うことを前提とした。課税標準の拡大や会計上の適用除外の適正化に基づく、国内歳入（GDPに占めるもの）の増加は、過剰支出の圧縮を回避し、新しいインフラを管理するための資源を供給するという観点からは、重大と考えられる。最後に、政府は、為替レート体制を支持するための投資に際して、国内資源に依存することは比較的少ないと考えられている。

またベースラインシナリオは、外貨準備高を安定させることを目的として、必要な際に緊縮財政を実施する等の金融政策が適切に実施されることも前提としている。対外収支に関する脆弱性の増大にも拘わらず、準備高は十分な水準にあり、ベースラインシナリオによれば、ペッグ（市場操作によって商品価格・株価・為替レートを安定させること）は安定的であると考えられる。

ベースラインシナリオによれば、一時的に1つの債務指標が閾値を突破しているが、これは新規借入れのために割引率が低く、それが影響している。本ベースラインシナリオは、次の2年間における困難な外部環境及び長期に亘るユーロ圏の緩やかな成長を前提としている。

具体的には、対外債務指標のうち、債務現在価値（PV）対GDP比率は最大で58%に達し、7年間に亘って政策から独立した閾値を突破していた。しかし、債務現在価値（PV）対GDP比率は、債務の現在価値を算定するために用いられる割引率に左右されやすい。4%の割引率を用いた場合、閾値を3年間上回り、5%の割引率を用いた場合、閾値を上回ることはない。近年、新規融資が譲許的なものであることを踏まえると、対外債務支払は管理可能な水準にある。輸出のための債務支払いや歳入のための債務支払いはそれぞれの閾値を下回っているが、これは既存債務及び近年の新規対外債務が譲許的であることを反映している。



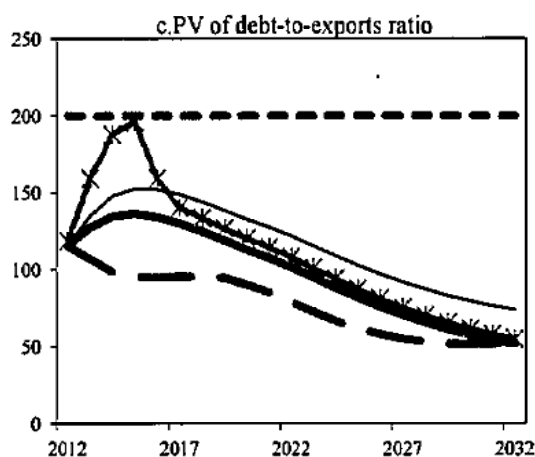
出所：IMF, Cape Verde, Staff Report for the 2012 Article IV consultation, 2013

図 3.20 対外債務（現在価値）対GDP比率（感応分析）

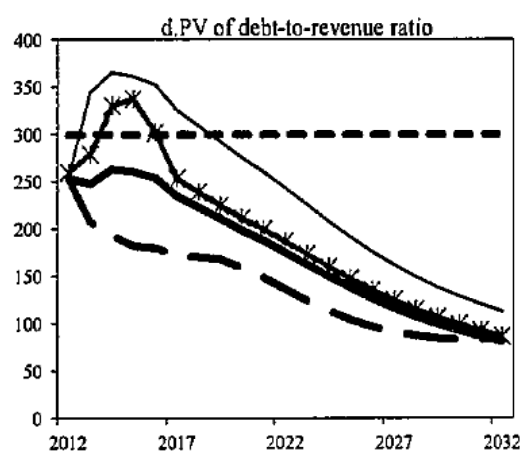
(ii) 代替シナリオとストレステスト

代替シナリオによれば、債務の持続性に関するリスクは増大している。バウンドテスト及び代替シナリオは、カーボヴェルデの対外債務が大規模なショックや経済環境の悪化に対して、脆弱であることを示している。債務現在価値 (PV) の対 GDP 比は、異なるストレステストにおいて、閾値を上回っている。為替レートショックがあった場合の影響が最も大きくなるものと見られており、ユーロとのペッグを確保することが重要と見られる。また輸出に関するショックや米ドル GDP デフレーターに関するショックもまた、明白ではないものの、閾値を上回る要因である。また、公的部門向け融資が有利な条件でなされないという前提の下では、債務現在価値 (PV) 対 GDP 比は閾値を持続的に上回ることになる。

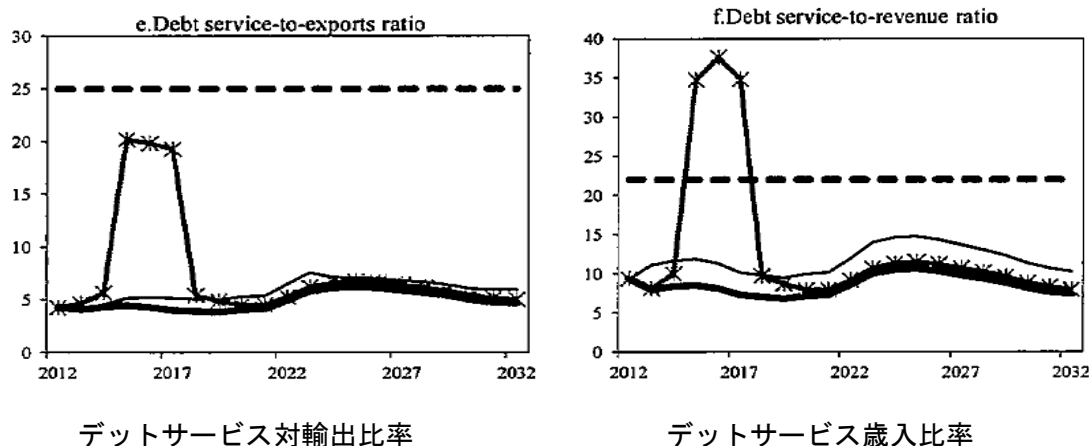
一方、外部環境の混乱リスクは、債務指標に対して著しい圧力をかけることがありうる。外部環境の著しい悪化が生じた場合、カーボヴェルデは複数のショックをもたらすリスクに直面する可能性がある。IMF によれば、①2012 年から 2016 年にかけて、成長及び外国直接投資が毎年 50%減少する。②2012 年から 2016 年にかけて、輸出 (GDP に占める割合) が毎年 10%減少する。③支払いのための資金供給に必要な対外債務に関する金利レートが猶予期間の 2 年間の後、5%に達するという前提でシミュレーションしたところ、次頁の図表の中で債務指標 4 つともただちに悪影響を受けることが示された。(本シミュレーションは直線に×がついている線)



対外債務 (現在価値) 対輸出比率



対外債務 (現在価値) 対歳入比率



出所 : IMF, Cape Verde, Staff Report for the 2012 Article IV consultation, 2013

図 3.21 債務指標

② 公的債務持続性分析

(i) ベースラインシナリオ

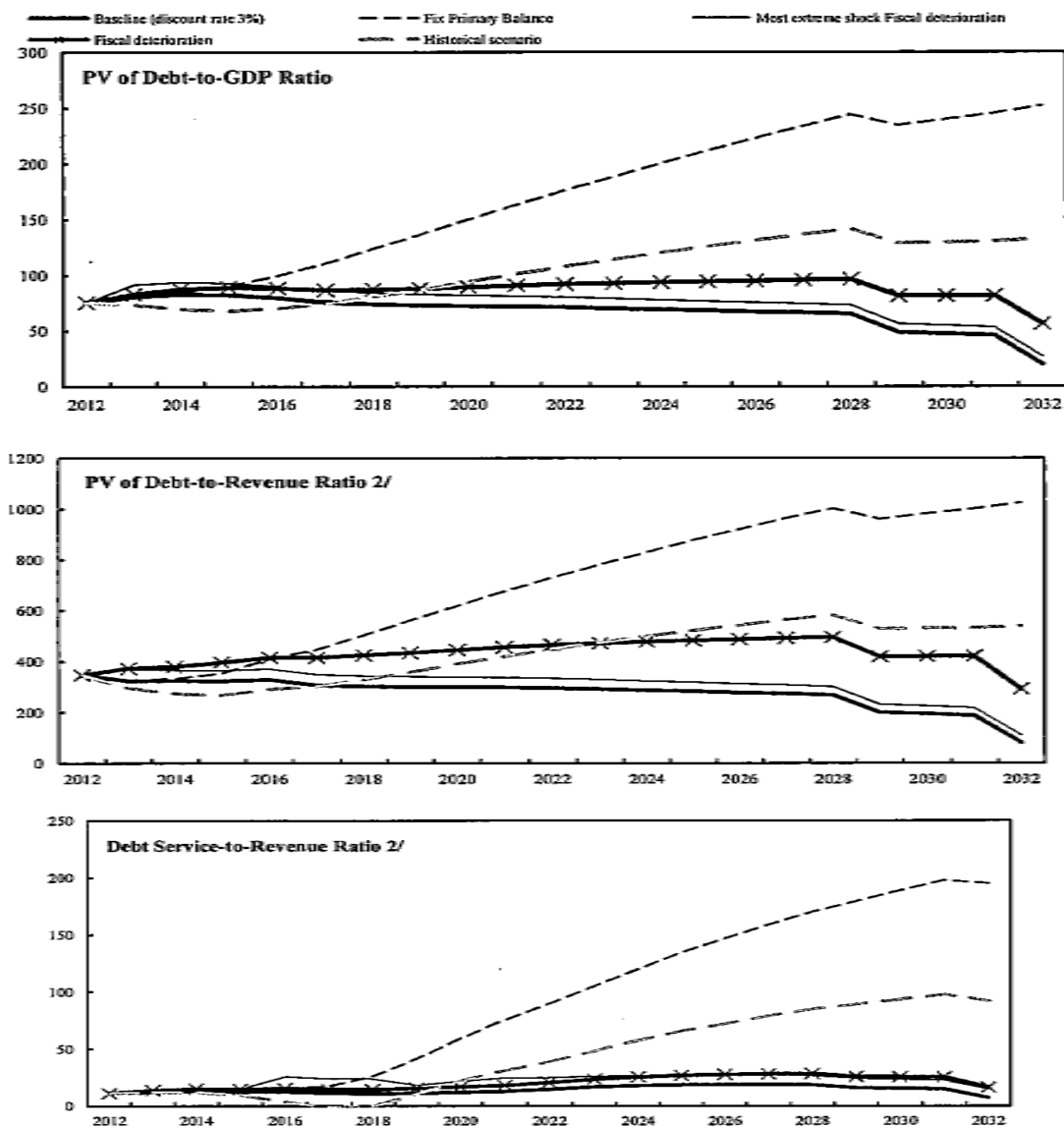
ベースラインシナリオにおける総公的債務は高い水準に達している。一方、対内債務は管理可能な水準を維持すると見られており、為替レート体制を支持するため、中期的には徐々に減少するものと見込まれている。しかし、公的債務の対 GDP 比は対外融資予算の大規模な合理化によって高い水準に達し、2014 年には 108%となる。対外融資の合理化に対する信頼の結果、長期に亘って、対内債務は徐々に減少し、GDP の 20%以下であり続けると見込まれている。

(ii) 代替シナリオとストレステスト

債務に関する見通しは、国有企業に関連する偶発債務に関する損失を仮定すると脆弱性が示される。国有企業の債務に関し政府が近年、報告書を公表している。当該報告書は、保証付債務ないし保証なし債務に関連する偶発債務の引受が 2011 年において GDP の 13%に達することを示している。カーボヴェルデ航空 (TACV) も水・電気公社 (ELECTRA) も、予算に関して高いリスクを有している。両社は、定期的に短期信用期間にアクセスすることが必要であり、政府保証に依存している。政府は問題を特定することにコミットしており、国際社会は再構築のために支援を行っている。

公的債務の持続性に関する指数は、代替シナリオ及びストレステストにおいて脆弱性を示している。ただし財政支出の増大は一時的なものとみなされていることから、2012 年以降基礎的財政収支に変更がなく、持続性のない債務が動的なものとなるという代替シナリオの可能性は高いものではない。IMF はまた、①国内歳入 (GDP に占める割合) が、2012 年の水準と変わらない、②経常支出 (GDP に占める割合) は、ベースラインの予定に比べ

て毎年5%ずつ増大する、という仮定でシミュレーションを行っているが、それによると長期的な租税政策の導入や経常支出のコントロールが極めて重要であることが示された。



出所：IMF, Cape Verde, Staff Report for the 2012 Article IV consultation, 2013

図 3.22 代替シナリオ及びストレステスト下の債務指標

(3) 公的債務、民間債務

債務の2013年現在のポートフォリオは譲許的借入が96.6%を占め、かつ固定金利による借入が92.2%と債務持続性を圧迫しない条件の借入が大半である。

表 3.18 債務の 2013 年現在のポートフォリオ

借入の種類	ストックベース残高	割合	調整後の割合
非譲許的 (Comercial)	2,636.62	2.4%	5.7%
譲許的 (Concessional)	105,928.86	96.6%	92.70%
半譲許的 (Semi-Concessional)	1,091.39	1.0%	1.60%
	109,656.87	100.0%	100%

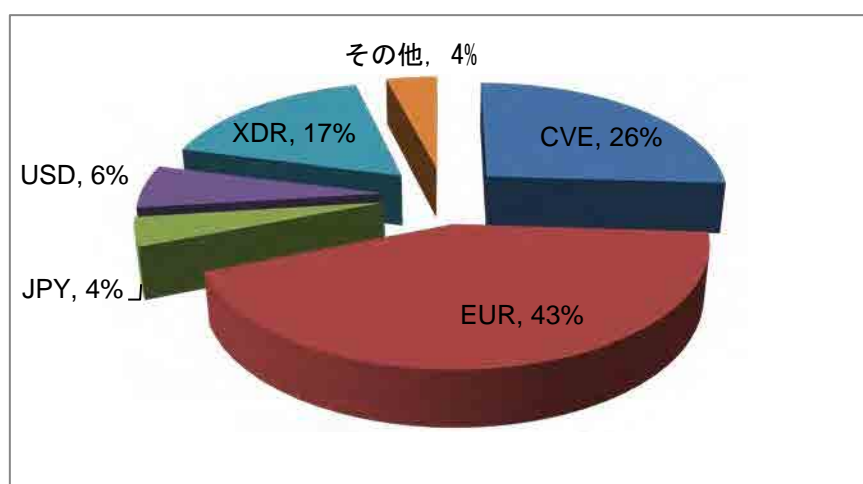
金利	ストックベース残高	割合	調整後の割合
固定金利 (Taxa Fixa)	101,078.01	92.2%	96%
変動金利 (Taxa Variavel)	8,498.64	7.8%	3%
金利なし (Sem Juros)	80.32	0.1%	1%
	109,656.97	100.0%	100%

	2013年9月13日付	割合
公的債務	148,007.8	100.0%
国内債務	38,351.0	25.9%
対外債務	109,656.9	74.1%

GDPに占める割合

公的債務全体	89.1%
国内債務	23.1%
対外債務	66.0%
GDP	166,207.4

出所：Ministry of Finance and Planning



出所：同上

図 3.23 債務の通貨構成

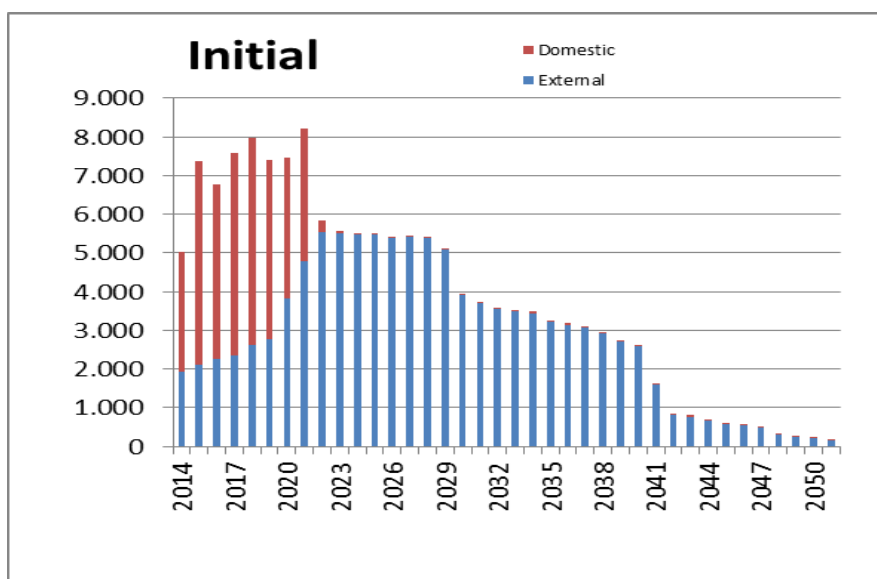
通貨種類別で見た場合、現在、債務全体の約 26%がCVE（国内債務）、43%がユーロ建てであり、したがって、70%が為替レートの変動リスクから自由である。円建て債務は4%と米ドル（6%）に次ぐ規模だがきわめて少ない。これらは為替レート変動リスクを伴うが、

カーボヴェルデ政府は、円の変動幅はそれほど大きくないと見ている²⁵。

また、対内債務は管理可能な水準で安定しており、当局は中央政府の対内金融を含めることができている。2011年12月から2012年9月の間、中央政府の対内債務はGDPの20%を占めていた。2011年末時点で、国民年金基金（National Pension Fund : INPS）は、政府の対内債務の約45%を占めていた。現在のところ国民年金基金は黒字を計上しており、発行市場における政府債の主要な購入者となっている。対内債務に関する平均金利率は5%前後であり、平均満期期間は7年となっている。

さらに、政府の国内債務借入は、国内金融機関、投資家に対してPOSシステムを通じて債権発行を行っている。同システムは中銀、証券取引所ともリンクしており、セカンダリー・マーケットのトレーダーも参加可能である。ただし、メンバーシップを国内投資家に限定したクローズド・システムであり、海外市場には開かれていない。国債の海外市場での発行は将来的には行う予定である。

以下の図に見られるように、現在の借入は国内債務は全てが10年以内の償還される債務である。一方、対外債務については、2020年代の約10年間で償還期間の山となっている。



出所 : Ministry of Finance and Planning

図 3.24 償還による現在の債務ポートフォリオの変化

(4) 外債の発行、償還

債務全体の9割以上が譲許的借入である。対外民間債務の詳細は明らかではないが、当局は民間部門対外債務に関する情報を収集している。ただし、実際の支払いや返済のプロ

²⁵ 後述のように、この点について世銀の見方は異なる。

一に関する、よりシステム化されたモニタリングが必要な状態である。ちなみに入手可能な限定的情報に基づいて、対外民間債務は2011年末時点でGDP比17%であり、このうち70%はノンバンク（非預金金融機関）への債務であるとIMFは推計している。

(5) 債務管理体制、関連法制

債務管理を中心的に担当するのは財務局のFinancial Operation Serviceの4人の担当官であるが、局内関連部署と緊密に協力をとりながら業務を遂行している。

IMFガイドラインに基づき、4年毎の中期債務戦略（Mid Term Debt Strategy: MTDS）を策定している。MTDSは、債務借入のコストとリスクの組合せによって債務借入戦略（通貨構成、借入期間、金利等）を作成するもので、通常、異なる4つの戦略を策定して閣僚委員会に提出し、同委員会が選択した戦略を遂行する。異なる4つの戦略は上記参照。

なおMTDSは中央政府の債務のみを対象とする。地方政府も国内債務を借入れることができ、中央政府が保証を行う場合はこれを把握することができるが、必ずしも全てを把握している訳ではなく、統計も未整備である。MTDSを地方政府・国営企業を含む全ての公的債務を対象とすることが課題である。

(6) 債務管理ツールの使用状況

債務持続性（DSA）については、かつてはIMFのモデルをそのまま利用していたが、最近、MTDSおよびMTFFと統合した新たなDSAモデルを構築した。債務に関する全てのデータをインプットしており、20年後までの債務元本・利息返済状況がシミュレーションされる。その他のツールとしては、CS-DRMS（Commonwealth Secretariat Debt Recording System）という、新規債務借入のインパクト（マクロ的インパクトでなく、債務負担に対するインパクト）を分析するツールを用いている。

3.3.3. 金融、為替、通貨

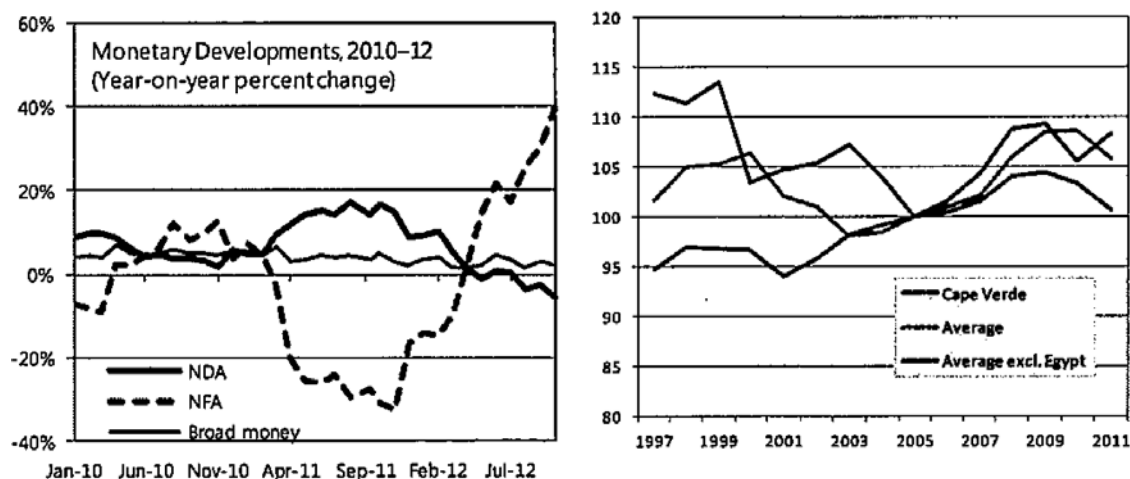
カーボヴェルデの通貨カーボヴェルデ・エスクード（CVE）はユーロにペッグしており、通貨政策の優先順位はこの為替制度を維持することと、対外的な脆弱性の増加に備えて外貨準備を積み増すことに置かれている²⁶。

前述のとおりカーボヴェルデ中銀は政策金利と銀行に対する準備要求比率を引き上げてマネーサプライを引き締めており、ブロードマネー（M2）増加率は、2012年は4.6%、2013年は6.5%となる見通しである。

ユーロへの為替レートの固定は1999年に導入され、その後財政再建と債務削減により実質為替レートは低下したが、2005年以降は大量の外国直接投資流入と政府の債務借入によ

²⁶ IMF（2013）。

る支出増加のため緩やかに上昇している。IMFによれば、現在の実質為替レートは概ねファンダメンタルズと合致している²⁷。



出所：IMF (2013)

図 3.25 マネーサプライ（左）及び実質為替レート（右）

カーボヴェルデの主要銀行は欧州（特にポルトガル）銀行資本がほとんどを占め、汎アフリカ銀行はエコバンクが 1 行あるのみである。欧州経済危機前まで、これらの欧州資本銀行は、観光関連不動産を対象に、極めて楽観的な見通しのもとで年間 15%程の増加率で貸出を増加させていたが、欧州危機により上記部門への投資が停止し、不良債権が増加する結果となった²⁸。

この状況に対して、IMFの提言に基づき金融セクター評価プログラム（FSAP）が実施され、銀行と法規制枠組みに対する監督が行われるとともに、金融及び銀行システムに関する新法が導入されることとなった。さらに、中銀と財務省によって金融安定委員会が設置され、金融危機防止のための制度取極めとその実施管理の強化が図られている²⁹。

3.3.4. 国際収支、外貨準備、海外送金

カーボヴェルデの国際収支構造は、継続的な経常収支の赤字と資本収支及び金融収支の黒字によって特徴付けられる。経常収支は貿易及び第一次所得収支（所得移転収支）がいずれも赤字であり、サービス収支と経常移転収支が黒字であるが、前者の赤字を補うものではない。金融収支は概ね経常収支の赤字を補う程度の黒字幅があり、直接投資とその他

²⁷ IMF (2013)。

²⁸ カーボヴェルデ中銀に対するヒアリングによる。不良債権比率は 2012 年 6 月には 9.8%であったが、IMF によれば、現在は 20%にまで上昇していると見られている。

²⁹ IMF (2013)。

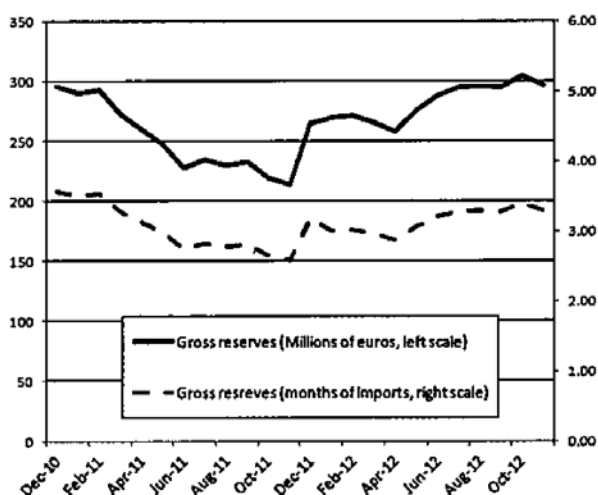
投資（主に政府対外借入）がそれを支えている。

表 3.19 国際収支(100万 CVE)

	2008	2009	2010	2011	2012
経常収支	-18,467	-19,800	-18,722	-23,943	-16,520
貿易収支	-57,233	-53,735	-56,822	-67,206	61,065
サービス収支	18,404	12,782	16,529	20,449	28,159
第一次所得収支	-3,540	-3,442	-6,710	-5,655	-5,847
第二次所得移転収支 (経常移転収支)	23,902	24,596	28,281	28,469	22,233
資本収支	2,084	3,670	3,311	985	1,107
金融収支	20,828	18,631	22,348	23,023	17,134
直接投資	15,617	9,917	9,645	8,087	4,841
証券投資	0	451	458	0	-135
その他投資	7,465	7,712	14,464	11,452	16,485
外貨準備増減	-2,254	551	-2,218	3,484	-4,058
誤差脱漏	-4,445	-2,502	-6,937	-65	-1,720

出所：National Institute of Statistics.

外貨準備は 2011 年に輸入比 2.5 ヶ月まで低下したものが増加傾向に転じ、2012 年末に



出所：IMF (2013)

図 3.26 外貨準備の推移

からむしろ低下し、2011-12 年は 9% 台で推移している。マクロ経済上、海外送金は GDP の約 1 割を占める重要な要素であるが、政府はむしろ、海外に流出している人材の還流に注力したい意向である³²。

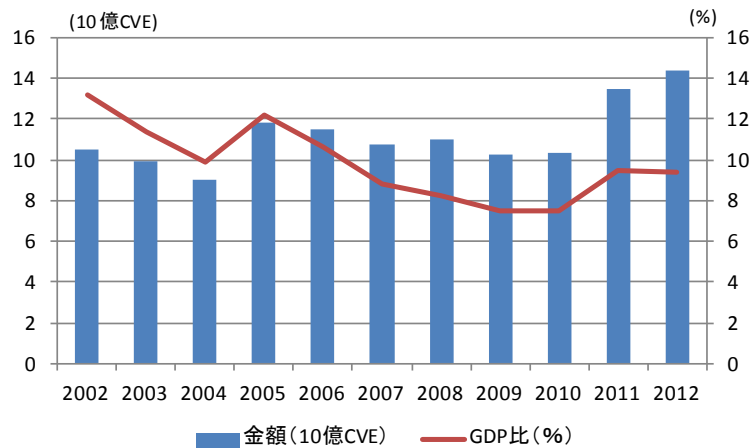
は 3 カ月以上まで回復している。IMF がいくつかのモデルを用いて推計したカーボヴェルデにとっての最適な外貨準備レベルは、2001 年から 2011 年が輸入の 2.7~4.0 カ月分、2012 年から 2016 年が 3.7~5.2 カ月分である³⁰。カーボヴェルデ中銀によれば、外貨準備は 2013 年 12 月現在、輸入の 4.2 カ月分あり、中銀が安全圏と見なす 4 カ月を確保している³¹。

海外送金受入額は 2002 年以降、概ね 100 億 CVE から 140 億 CVE で推移しており、2010 年以降は拡大傾向にあるが、GDP に占める比率ではピーク時 (2005 年) の 12%

³⁰ IMF (2013)。

³¹ カーボヴェルデ中銀に対するヒアリングによる。

³² カーボヴェルデ財務省に対するヒアリングによる。例えば、高い能力や専門性を持つカーボヴェルデ人の帰国を促すために、帰国者の雇用のため給与補填等の補助金を支給することを検討している由。



出所：National Institute of Statistics

図 3.27 海外送金受入

3.3.5. 欧州等の経済低迷、金融危機が与える影響と政府の対応策

欧州の経済・金融危機が与える影響は甚大である。既述のように、欧州を主要な対象とする輸出（財及びサービス）が急減したこと、観光業を中心とする投資も急減し、その後も危機前の水準には回復していないこと、またこの投資の落ち込みによって、観光関連不動産に対する銀行の融資が不良債権化して銀行の財務内容を悪化させ、民間部門への資金供給が縮小していること、等である。

政府は金融部門については既述のように監視機能を強めることにより、危機に対する体質強化を図っているが、金融危機の間も観光業が堅調に推移したこともあり、景気回復については、予定された公共投資計画を実行する他は特に手段を講じていない。むしろ財政赤字の削減、財政バランスの回復が最優先とされている。なお、金融危機に対する直接の対応ではないが、外国投資促進のため、投資促進庁を実質的なワンストップ・ショップとするための制度整備が進められている。

3.4. 経済・財政見通し及び債務持続性

3.4.1 当該政府の方針、見通し

(1) 経済・財政にかかる方針、見通し

マクロ経済に係るカーボヴェルデ中銀の見通しは以下の通りである。GDP 成長率は 2013 年が 2.0～3.0%、2014 年が 2.5～3.5%へと僅かに上昇し、消費者物価指数は同じく 2.0～2.5%から 1.5～2.5%へと僅かに低下する。対外セクターでは経常収支赤字（対 GDP 比）

が 2013 年の 9.5%から 2014 年には 8.9%と僅かに縮小し、外貨準備（輸入月数）は 2013 年、2014 年とも 4.0 カ月を維持する。また、金融機関による貸出しは 2013 年には前年比 0.8%の減少となるが、2014 年には 0.5%増加に持ち直し、マネーサプライは引 2012 年から 2014 年にかけて引締傾向が続く。

表 3.20 マクロ経済見通し

	Unit	2011	2012 ^E	2013 ^P	2014 ^P
National Accounts and Inflation					
GDP at previous year's prices	change in %	4,5	[2.0 3.0]	[2.0 3.0]	[2.5 3.5]
Consumer Price Index	annual change in %	4,5	2,5	[2.0 2.5]	[1.5 2.5]
External Sector					
Current deficit	in % of GDP	19,0	10,7	9,5	8,9
RIL / Imports	months	3,2	3,9	4,0	4,0
Monetary sector					
Net Foreign Assets	change in %	-21,6	20,8	14,2	2,6
Credit to the Economy	change in %	11,8	0,3	-0,8	0,5
Money Supply	change in %	3,5	6,3	4,8	3,3
Memo Items					
Nominal GDP	million CVE	147.924	153.127	156.913	165.325

Source: Banco de Cabo Verde.

Note: E - Estimates, P - Projections. GDP estimates for 2012 were adjusted taking into account the official data for 2011.

出所：Banco de Cabo Verde, Monetary Policy Report, November 2013.

この見通しの前提は以下のとおりである。

- ① 世界経済は 2013 年は減速が続くが、2014 年には回復の兆しが現れる（IMF 予想による GDP 成長率：2013 年 2.9%、2014 年 3.6%。カーボヴェルデの主要経済パートナーであるユーロ圏については 2013 年-0.4%、2014 年 1.0%）
- ② 原材料価格は低下傾向を維持し、特にユーロ圏でインフレ率がターゲットを下回る（2013 年 1.4~1.6%、2014 年 0.7~1.9%）

また、カーボヴェルデにおける国内需要の減退は、移転収支の回復や政府支出の増加により 2014 年には僅かながら回復を示し、ユーロ圏の回復によって対外需要も増加に向かうことが想定されている。

他方、リスク要因としては以下の可能性があげられている。

- ① ユーロ圏の経済パフォーマンスが回復しない
- ② 歳入増加が不足し公共消費・投資及び国内需要に悪影響を与える
- ③ 銀行のリスク回避行動が強まり生産投資へのファイナンスが不足する

④ 中東における地政学的緊張の高まりによる物価上昇

次に、中期財政枠組み（MTFF）による財政見通しの概要は以下のとおりである。欧州危機への対応として、財政赤字の削減、財政収支の回復に努めており、税収を主体とする歳入増加と、資本支出を主体とする歳出削減により、2012年度はGDP比▲9.6%であった財政赤字を2017年度には▲4.3%にまで縮小する予定である。また、税収拡大のための税制改革として、観光税の賦課（一日2ユーロ）、付加価値税の統一（観光6%であったものを他産業と同様15%に統一）等を実施済である³³。観光税収入は公共投資の財源に充てられる。

表 3.21 中期財政枠組み（抜粋）

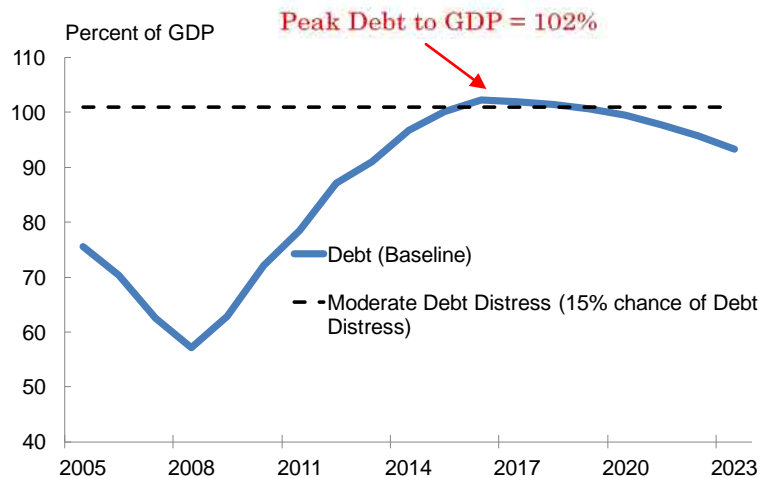
	2013	2014	2015	2016	2017
歳入（増加率）	17.1%	8.7%	2.8%	7.8%	7.2%
税収（増加率）	7.7%	10.3%	8.5%	8.7%	8.6%
税収（対GDP比）	17.8%	18.4%	18.6%	18.9%	19.2%
歳出（増加率）	14.2%	12.0%	2.7%	4.7%	2.5%
経常支出（増加率）	14.2%	10.6%	3.7%	4.8%	2.5%
資本支出（増加率）	27.2%	293.5%	-51.5%	2.3%	-0.3%
総合収支（対GDP比）	-7.3%	-8.0%	-6.4%	-5.5%	-4.3%
プライマリー・バランス（対GDP比）	-5.0%	-5.1%	-4.0%	-3.1%	-1.9%

出所：Ministry of Finance and Planning

(2) 債務持続性にかかる方針、見通し

カーボヴェルデ債務管理担当部署（財務局 Financial Operation Service）による債務持続性の見通しは以下の図に集約されている。2017年まで債務残高/GDP比が上昇し、閾値（債務困難に陥る可能性が15%）である100%を超え102%となるが、それ以降は再び下降に転じる。この状況について、カーボヴェルデ当局は、前述のような債務構成から楽観的な見方をとっている。ただし、同局はMTDSにより把握している債務は中央政府のみについてであり、地方政府や国営企業の債務が含まれていないことは認識しており、この点についての留意は必要である。

³³ その他、所得税（企業及び個人）の税率削減（企業30%→25%、個人15～45%→11～35%）、新税導入（道路税、エコロジー税）を行っている。



出所：Ministry of Finance and Planning

図 3.28 債務持続性見通し

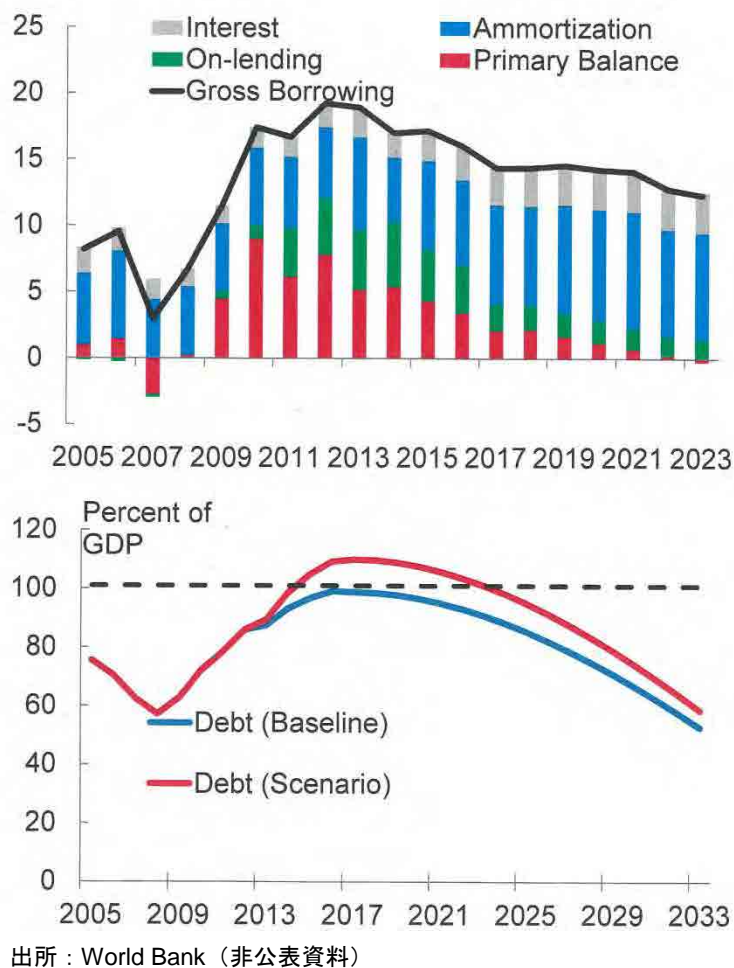
3.4.2 IMF、世銀の見方

カーボヴェルデの経済・財政見通し及び債務持続性の鍵となる要素に係るIMF、世銀の見方は以下のようなものである³⁴。

- カーボヴェルデの経済成長のドライバーはサービス(観光)、FDI及び公共投資である。
- 欧州経済危機の影響は深刻である。観光は堅調だが、建設や運輸部門に対するFDIが停止した。金融部門に対する影響も深刻であり、銀行部門の不良債権は20%に増加、貸出は完全に停止している。
- このため、2013年のGDP成長率は0.2%、2014年は1%と極めて厳しい数値を想定している(IMFによる推計)。
- 経済状況の回復は欧州次第である。6,000万ユーロのFDIがコミットされているが、これが実行されるかどうかはその鍵を握る。
- しかし、観光依存の経済構造は、より持続的なものに転換する可能性をもっている。農業ポテンシャルと、世界的に有名な音楽を中心とする文化が強みである。観光戦略を上手く策定・実施できれば、これらを活用できる。
- また、カーボヴェルデの立地条件は、アフリカと欧州、南米を繋ぐ拠点となり得る可能性をもっている。
- さらに、あまり指摘されないが、カーボヴェルデにおける政治的安定はアフリカにおいて稀有なことであり、評価されてよい。
- 他方、DSAから見ると、カーボヴェルデの債務借入は限界に近く、新たな借入の余裕はないと見るべきである(下図参照)。

³⁴ 世銀本部に対するヒアリングによる。この時点ではIMF本部担当者による見解を入手していない。

- 現在の DSA では政府資本支出の減少を前提にプライマリー・バランスの改善を見込んでいるが、インフラに係る運営・維持費用を全く考慮に入れておらず（民間委託を期待）、支出が増加する可能性も否定できない。



出所：World Bank（非公表資料）

図 3.29 カーボヴェルデの債務持続性

3.4.3. 分析（円借款のメリット、インパクト）

譲許性が高く規模も大きい円借款は、今後譲許性資金の借入れが減少する中で重要な位置を占める。とりわけ、カーボヴェルデ政府からは、エネルギーと水という、カーボヴェルデにとって非常に重要な分野に提供されていることが評価されている。

しかし、世界銀行の担当者からは、円借款は債務構成の多様化という点ではメリットがあるが、円は対ユーロの変動幅が大きく、カーボヴェルデにとってはリスクが増えるというコメントも得ている。

一方、カーボヴェルデの国別政策制度評価（Country Policy and Institutional

Assessment: CPIA) は 3.9 (2012 年)であり、世銀・IMFの債務持続性フレーム (DSF: Debt Sustainability Framework) によれば、CPIAが 3.9 の場合、政策制度の強度が「強 (weak)」に分類される³⁵。前項では、カーボヴェルデについてDSFの指標ごとに議論したが、カーボヴェルデの場合、政策制度の強度が「強」であることから、ストック指標である①債務 (NPV) / GDPでは 50%、②債務 (NPV) / 輸出では 200%、③債務 (NPV) / 歳入では 300%がそれぞれ閾値と決まっている。また、フロー指標は、④債務支払 / 輸出が 25%、⑤債務支払 / 輸入が 22%と決まっている³⁶。

カーボヴェルデの場合、2013 年に債務残高の増加率が 10%を超え、その結果、①債務 (NPV) / GDP が動学的債務予測 (ベースライン・シナリオ) において閾値を超えた。本指標が閾値を下回ると予想される 2017 年以降まで DSF では債務持続性は確保できないため、今後しばらくの間、円借款の供与は避けた方が良いと考えられる。

①債務 (NPV) / GDP が急増し、脆弱性が高まったため、代替的シナリオであるファイナンス・シナリオ、バウンド・シナリオの分析も悪化している。①債務 (NPV) / GDP では、ファイナンス・シナリオ、バウンド・シナリオの双方で 2012 年以降悪化し、2013 年に為替レートの 30%下落を想定した、バウンド・シナリオでは、その影響が閾値の 50%に回復するのが 2025 年と 10 年以上もショックの影響が続くことになる。また③債務 (NPV) / 歳入では、2013 年から 2018 年までショックの影響が続き、2014 年には 366% (閾値は 300%) に達する。一方、DSF では 2013~2032 年の譲許的融資をゼロとしている一方、ファイナンス・ニーズ (グロス) は 2 億 US ドルと推計している。

一方、様々なリスクを考慮したリスク表によれば、カーボヴェルデのリスクは「高 (High)」である。想定できる個別のリスクは以下の通りである。

①リスクが発生する確率が中程度 (Medium³⁷) だが、当該リスクの経済への影響が高い (High) もの

【短期 / 外部要因】 欧州経済の長期に渡る減速：長期に渡る欧州経済の低迷により、観光、FDI の低迷、送金額の低下が発生する可能性がある。そして外貨準備高が減少し、財政政策及び金融政策の引き締めが必要となる。その結果、国内需要も低迷する。

【短期 / 国内要因】 債務管理政策の失敗により限度を超えた借入：さらなる財政調整が今後必要になるが、それに失敗し、譲許性資金ではないより高金利の借入を行うようになる可能性がある。その場合、譲許的借入の終了後、財政赤字が急増し、借換のために高金利資金の借入を行うことになる。また対外資金に依存した財政赤字が続くと次に国内借入

³⁵ CPIA は 4 つの視点 (16 の指標) によって作成されており、それぞれの評点は 0~6 となっている。DSF で利用するのは全体の総合点であり、3.25 以下であれば「弱 (weak)」、3.75 以上であれば「強 (strong)」、その中間であれば「中 (medium)」とされる。

³⁶ IMF (2013) Staff Guidance Note on the Application of the Joint Bank-Fund Debt Sustainability Framework for Low-Income Countries

³⁷ リスクが発生する確率が High とは 30%以上の確率での発生、Medium とは 10%以上 30%未満の確率での発生が想定されている。

に移行する可能性がある。

【短期／国内要因】外貨準備高の減少：外貨準備高が輸入の3か月分を下回り、外貨ショックに対して著しく脆弱になるとともに、ユーロとの為替レートのペッグを離脱せざるを得なくなる。しかし新規の為替レートに対する信頼は得られず、海外送金を含む民間資金の流入が減少する。その結果、外貨準備高はさらに減少する。その結果、中央銀行は金融引き締めを行い、経済が一層減退する。

以上のリスクは現地調査による各所の意見とも一致している。ただし実際に欧州経済の低迷による観光客の減少は現地では必ずしも見て取れないが、カーボヴェルデの観光業が極めて弱い産業であることは既に見たとおりである。これらを考慮すると、DSFで指摘されているリスクとその発生確度は適切なものと考えられる。これらを踏まえ、DSFの指標をモニタリングしながら、少なくとも2017年程度まで、円借款を供与することは避けた方が良いのではないかと考えられる。

4. 主要統計情報源の取りまとめ

4.1. ベナン

①GDP 関連（産出面、需要面）

- ・ INSAE ウェブサイトにて公表
(<http://www.insae-bj.org/produit-interieur.html>、年次)
- ・ BCEAO データベースにて公表（年次データ）
(<http://edenpub.bceao.int/>)

②予算

予算局（Direction Générale du Budget）(<http://www.finances.bj/>)

- 予算法（Loi de Finances）（年次）
 - Projet de Budget Général de l'Etat gestion（年次）
 - Note d'orientations économiques du budget general de l'état（年次）
 - Rapport d'exécution du Budget général（年次）
- ・ 予算情報は中央政府のみを含む。
 - ・ 予算作成フォーマットは IMF フォーマット（GFS）に整合している。

③中期財政支出枠組み（Mid-term Expenditure Framework (MTEF)）の有無

- ・ 中期支出枠組（CDMT）が導入されている。

④国際収支

- ・ INSAE ウェブサイトにて公表（月次、四半期、年次データ）
(<http://www.insae-bj.org/echanges-exterieure.html>)
- ・ BCEAO データベースにて公表（年次データ）
(<http://edenpub.bceao.int/>)

⑤債務関連

- ・ Document de stratégie d'endettement public pour l'année を Caisse Autonome d'Amortissement が毎年作成し、財務省のウェブサイト上で公表
(<http://www.finances.bj/spip.php?article1131>)（2014 年は未公表）
- ・ 国内債務及び対外債務。公的債務のみ。

⑥中期債務管理戦略（Mid-term Debt Strategy (MTDS)）の有無

・中期債務管理戦略が作成されている。2013年から2017年の文書(Stratégie d'endettement pour la période 2013-2017)が財務省のウェブサイト上で公表。

(http://www.budget.finances.gouv.bj/fileadmin/Fichier_pdf/Autres%20publications/Document_de_strategie_d_endettement_2014.pdf)

4.2. トーゴ

①GDP 関連（産出面、需要面）

- ・ BCEAO データベースにて公表（年次データ）

(<http://edenpub.bceao.int/>)

②予算（部署：Direction du budget）

- ・ Budget（年次）(<http://finances.gouv.tg/index.php/publication/budget>)
- ・ 予算法（Loi des finances）（年次）(<http://www.legitogo.gouv.tg>)
- ・ 予算情報は中央政府及び政府関係機関を含む。
- ・ 予算作成フォーマットは 1986 年 GFS マニュアル（GFSM86）に基づいており、2001 年版(GFSM01)への移行作業中。

③中期財政支出枠組み（Mid-term Expenditure Framework (MTEF)）の有無

- ・ 中期予算枠組み（Cadre budgétaire à moyen terme）2014-2016 が作成されている。
- ・ ウェブサイト上公開なし。

④国際収支

Ministère de la Planification, du Développement et de l'Aménagement du Territoire,
Direction Générale de la Statistique et de la Comptabilité Nationale

“Commerce extérieur”（月次）

(http://www.stat-togo.org/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=38&Itemid=889)

⑤債務関連

- ・ Direction de la dette publique により作成、予算法に付属される。
- ・ 債務関連統計のウェブサイト上公開なし

⑥中期債務管理戦略（Mid-term Debt Strategy (MTDS)）の有無

- ・ Direction de la dette publique により作成。

- ・ウェブサイト上の公開なし

4.3. カーボヴェルデ

①GDP 関連（産出面、需要面）

- ・ Banco de Cabo Verde, “Statistical Bulletins (Boletim de Estatísticas)” (四半期毎)
(<http://www.bcv.cv/vEN/publicationsandspeeches/boletinsestatisticos/Paginas/BoletimEstatísticoTrimestral.aspx>)

②予算

- ・ Ministério das Finanças e do Planeamento (Direcção Geral do Orçamento), “Orçamento de Estado” (年次。ただし 2012 年は公開されていない)
(<http://www.minfin.gov.cv/index.php/orcamentos> 及び
<http://www.minfin.gov.cv/index.php/dgo2/ce>)
- ・ 公社等（国営企業は含まず）及び地方政府の情報を一部含む。
- ・ 予算作成フォーマットは IMF フォーマット（GFS）に整合している。

③中期財政支出枠組み（Mid-term Expenditure Framework (MTEF)）の有無

- ・ Ministério das Finanças e do Planeamento (Direcção Geral do Orçamento)が、5 年間
の中期財政枠組み（Medium term Fiscal Framework: MTFF）を毎年作成。
- ・ ウェブサイト上公開なし。

④国際収支

- ・ Banco de Cabo Verde, “Balance of Payment Statistics” (四半期毎)
(http://www.bcv.cv/vEN/Estatisticas/Quadros%20Estatisticos/Sector%20Externo/Paginas/Sector_Externo.aspx)
- ・ Banco de Cabo Verde, “Economic and Financial Indicators” (月次)
(<http://www.bcv.cv/vEN/publicationsandspeeches/indicadoreseconomicosefinanceiros/Paginas/IndicadoresEconomicoseFinanceirosOutubrode2010.aspx>)

⑤債務関連

- ・ Ministério das Finanças e do Planeamento “Contas do Estado” (四半期毎)
(http://www.minfin.gov.cv/index.php/doc/cat_view/77-contas-do-estado) (2011 年まで公表)
- ・ 国内債務及び対外債務。中央政府のみ。

⑥中期債務管理戦略（Mid-term Debt Strategy (MTDS)）の有無

- ・ Ministério das Finanças e do Planeamento (Direcção Geral do Tesouro)が IMF ガイドラインに基づき、4年毎の MTDS を作成。
- ・ ウェブサイト上公開なし。